



労働政策研究報告書 No. 154

2013

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

大都市における30代の働き方と意識
— 「ワークスタイル調査」による20代との比較から —

大都市における30代の働き方と意識
—「ワークスタイル調査」による20代との比較から—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

本報告書は、プロジェクト研究「経済・社会の変化に応じた職業能力開発システムのあり方についての調査研究」に位置づけられるサブテーマ「若年者の職業への円滑な移行に関する調査研究」のうち、「学校から職業への円滑な移行に関する調査研究」の成果を活用したものである。

90年代後半以降、日本の若者の教育から職業への移行が大きく変容したことは周知のとおりである。これまで当機構では、学校から職業への移行プロセスの変化について、数多くの調査研究を実施してきた。しかし移行プロセスの変化がどの年齢まで継続しているのかについての調査分析についてはこれまであまり行っていない。そこで本報告書では、「就職氷河期世代」と呼ばれる30代層に対する調査を実施し、政策的な示唆を探ることにした。

現在の学校から職業への移行プロセスは高度成長期以降にかたちづくられ、70年代から80年代に完成期を迎えた。振り返ってみれば、学校から職業へのスムーズな移行が社会の大勢であった時期は歴史上それほど長いわけではない。しかし現在の30代がこの大きな社会の変化に初めてさらされた時、我々社会の側はこの変化をどのように認識すればよいのかについての解答を持っていなかった。それが現在の20代がおかれた状況との大きな違いといえる。その意味で、現在の30代はこれからもフロントランナーであり続けることになるだろう。

「30代のワークスタイル調査」にご協力いただいた、東京都の30代の対象者の方に心よりお礼申し上げたい。

本報告書が、関係者の方々のお役にたてば幸いである。

2013年3月

独立行政法人 労働政策研究・研究機構
理事長 山口 浩 一 郎

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
堀 有喜衣	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	序章、第2章
小杉 礼子	労働政策研究・研修機構 統括研究員	第1章 『労働力調査』 特別集計
喜始 照宣	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第3章 『労働力調査』 特別集計
久木元真吾	公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員	第4章
本田 由紀	東京大学大学院教育学研究科 教授	第5章

目 次

序章 問題意識と調査の概要	1
第1節 調査の経緯と調査設計	1
第2節 『労働力調査』からの知見	4
第3節 データの特徴	6
第4節 主な調査項目	7
第5節 本報告書の構成と知見	8
第1章 30歳代の職業キャリアの概観	15
第1節 はじめに	15
第2節 離学直後の状況	16
1. 離学直後の状況	16
2. 正社員就職と卒業時期・学歴の関係	17
3. 正社員就職と社会階層	18
第3節 現職までの職業キャリア	20
1. 無業・非典型雇用から正社員へ	20
2. 正社員就職した者の離転職	22
3. 職業キャリアの類型化	24
第4節 職業キャリアと結婚・家族形成	28
第5節 現在の働き方	30
1. 現在の働き方の特徴	30
2. 正社員経験と結婚による非典型雇用間の違い	33
3. 無業・非典型雇用の経験による正社員間の違い	35
第6節 世代の特徴	38
第7節 まとめ	42
第2章 30歳代の能力形成の特徴と「フリーター」からの離脱	45
—仕事上の知識や技能についての「強み」と「フリーター」を切り口として—	
第1節 はじめに	45
第2節 仕事上の強みのタイプと獲得経路	45
1. 仕事上の強みのタイプ	45
2. 強みの獲得	50
第3節 学校時代の専門とキャリア	53
第4節 「就職氷河期世代」のフリーター認識とフリーター像	55

1. 誰が自分をフリーターだと認識しているか	55
2. フリーター類型	59
第5節 「移行年」が移行に与える影響	61
第6節 望ましい就業形態	64
第7節 おわりに	66
第3章 大都市における30歳代の仕事および生活に対する意識	67
第1節 はじめに	67
第2節 30歳代の仕事に対する意識	69
1. 30歳代の職業意識の傾向と2時点間比較	69
2. 仕事に関する意識の規定要因——20歳代と30歳代との比較を通して	79
第3節 30歳代の生活に対する意識	83
1. 30歳代の生活意識の傾向と2時点間比較	83
2. 生活意識の規定要因——20歳代と30歳代との比較を通して	89
第4節 まとめ	94
第4章 30歳代の相談ネットワークの諸相—現在と過去	105
第1節 はじめに	105
第2節 質問項目の設計	106
第3節 相談ネットワークの状況	107
第4節 相談ネットワークの広がり	113
第5節 相談チャンネル数の状況	124
第6節 過去の相談経験の現在への影響	128
第7節 行政サービスや公的支援の活動状況	134
第8節 おわりに	135
第5章 雇用・仕事に関する問題認知に影響する要因	138
第1節 問題関心と分析上の留意点	138
1. 分析の目的と先行研究	138
2. 分析に際して留意すべき点	139
第2節 4つの事象に関する経験と問題認知	141
1. 問題認知の分布	141
2. 自身と身近な人の経験の分布	142
3. 問題認知の規定要因	145
4. 小括	150

第3節 仕事問題の認知	151
1. 仕事問題の認知の分布と規定要因	151
2. 仕事問題の内容—自由記述回答より—	153
第4節 分析のまとめ	159

巻末資料

調査票	165
基礎集計表	173
『労働力調査』特別集計（2001～2011）	186

序章 問題意識と調査の概要

第1節 調査の経緯と調査設計

本報告書の目的は、大都市の30代のキャリア形成や意識についての調査を通じて、日本社会において現在の30代がどのような状況におかれているのかを明らかにすることにある。

90年代後半以降、日本の若者の教育から職業への移行が大きく変容したことは周知のとおりである。労働政策研究・研修機構の前身である日本労働研究機構はいち早くこの現象に着目し、調査研究を行ってきた。一連の研究のうちの量的調査は、東京都の20代の若者約2000人を対象に無作為に実施した、2001年、2006年、2011年の「若者のワークスタイル調査」である（日本労働研究機構2001、労働政策研究・研修機構2006、労働政策研究・研修機構2011）。この調査は個人を追跡するパネル調査ではなく、東京都の20代の若者の実態について定点観測を積み重ねるタイプの調査設計となっている。

3回の調査の時系列的な知見を一部要約すると、若者の就業状況は卒業時の景気に大きく規定され、フリーターから正社員への離脱についても景気状況によってその確率が異なること、家庭的背景よりも学歴の影響が強まっていること、若者の意識の「堅実化」が進んでいること、などの知見が観察された。他方で調査が大都市に限られていることから、労働市場の類型化に基づいて選んだ2つの地域について同様の調査を実施し、非大都市の若者の移行過程についても検討を加えている（労働政策研究・研修機構2009）。

こうした研究を積み重ねる中で次の課題となったのは、移行プロセスの変化がどの年齢まで継続しているのか、すなわち若者が年齢を重ねたのちのキャリアに対する関心である。かつての30代は移行の時期を20代前半でほぼ終了し、30代は安定した時期に入っていた。

しかし移行の時期が長期化したことを踏まえた場合、30代という時期をどのようにとらえればよいのだろうか。端的に言えば、30代になっても不安定な移行の時期は引き続いているのか、あるいは20代の時期は不安定であっても、30代になると安定した状態に至っているのだろうかという疑問である。これまで政策的には若者を15-34歳と定義してきたため、移行が不安定化した後の30代を取り上げた調査はまだそれほど多くはない。

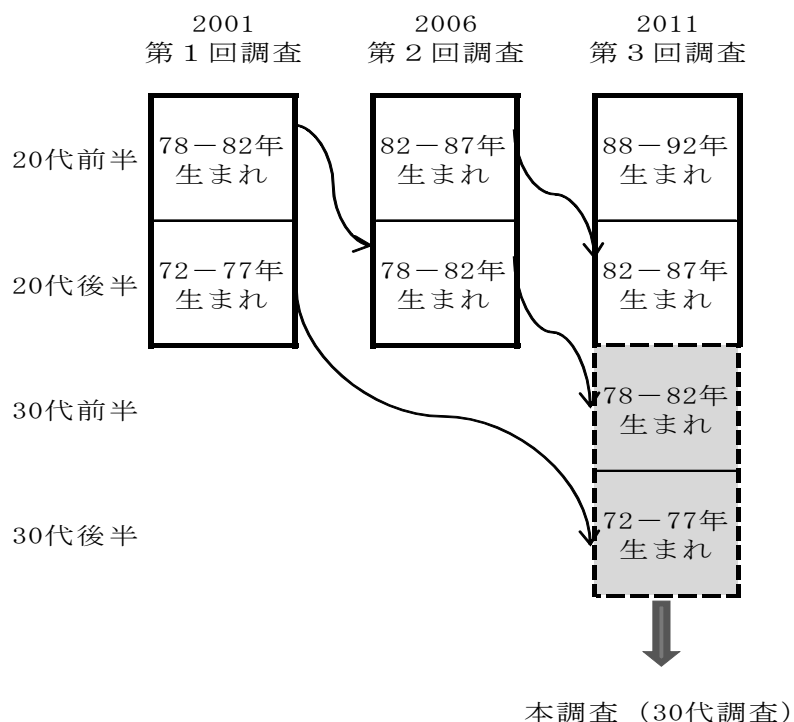
「就職氷河期世代」にあたる現在の30代の実態を明らかにすることは、移行が不安定化したあとに社会に入った（あるいは入ることになる）これからの20代がどのような移行過程をたどるのかを解くことでもある。この作業は政策的には、「就職氷河期世代」にあたる30代に対する有効な支援のありようを明らかにすることだけでなく、現在の20代における今後の政策的支援を予測することにも通ずるため、現在の30代だけでなく20代に対しての有効な支援策を探るという点で意義ある取り組みだと考えられる。

そこで本報告書は、移行が不安定化したのちに社会に入って行った現在の30代（1972

年～1981年生まれ)を対象にした調査を実施した。これまでの調査と比較可能な設計とするため、対象者は東京都の30代に限定した。

調査は、2011年7月から10月にかけて、エリアサンプリングの手法を用いて2000人に実施した。男女比は『住民基本台帳』の東京都の30代の比率によった。調査名は「30代のワークスタイル調査」である。

図表序－1 調査設計の概要（グレーの部分が本報告書の対象者）



注：各調査とも、対象者からは学生と専業主婦（夫）は除く。ただし育児休業中や社会人学生は含む。

調査方法については、前回と同様の方法であるエリアサンプリングを踏襲した。この方法には、後述するように様々な問題があるが、住民基本台帳や選挙人名簿からの無作為抽出法については、時間的な制約から今回は採用できなかった。

2016年に実施が見込まれる「第4回 若者のワークスタイル調査」においては、調査方法をあらためて検討したいと考えている。

さてエリアサンプリングは、住民基本台帳の閲覧が難しくなる中で編み出された調査方法である。地点をランダムに選ぶという以外の共通した抽出方法はまだ十分に確立されているとは言えず、調査機関ごとに様々なノウハウを持っている（氏家 2010）。以下、労働政策研究・研修機構（2011）の記述により、調査の実施方法について説明する。

まず本調査の目標数を2000人と定め、30代前半1000人、30代後半1000人とし、母集団を反映するようにあらかじめ性年齢に層化した目標数を定めた（クォータ抽出）。

続いて、各町の世帯数が示された住民基本台帳より、等間隔抽出法にて任意の地点（今回は 100 地点）を選ぶ。例えば練馬区上石神井 4 丁目ランダムに選ばれたとすると、上石神井 4 丁目の任意の地点から調査を開始し、順番に各家庭を訪問し、調査を依頼する方法である（回答者は各世帯 1 名で、対象者が複数いた場合には誕生日法にて抽出）。もし上石神井 4 丁目の中で調査協力者が見つからなければ、隣接した上石神井 3 丁目などにまで範囲を広げて依頼を続け、各地点の目標人数（今回の場合は 30 代前半 10 名、30 代後半 10 名で、男女のバランスは東京都全体の母集団の割合にあわせている）に達するまで調査依頼を行い、調査票を留め置き法にて回収する。この手法では調査依頼の数はカウントしないので回収率を計算することはできないが、エリアサンプリングによる調査実施上の利点は何と言っても確実に一定数の対象者を確保できることである。

他方でエリアサンプリングの実施上の最大の欠点は、在宅している人に偏りがちであるということであるが、今回の調査は働き方に関する調査であるので、調査にあたっては、専業主婦（夫）は除いている（失業中や育児休業中、未婚の無業は含まれる）ため、その欠点の影響は小さくなっていると推測される。

なお抽出方法の違いが結果にもたらす偏りについては研究の途上にあるが、現在のところは同じ地域で異なる抽出方法（住民基本台帳、エリア抽出、クォータ抽出）で実施した調査結果を比較した先行研究によると、職業構成や意識についての大きな違いは見出されていない（朝倉・桜井・染谷 2005）。

図表序－2 調査設計の変遷（黒枠が今回の調査）

調査年	調査名	地域	抽出方法	調査対象者	調査対象者数
2001年	第 1 回若者のワークスタイル調査	東京	エリアサンプリング法 (フリーター1000人、 非フリーター1000人に 割り付け)	18-29歳	2000人
2006年	第 2 回若者のワークスタイル調査	東京	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	18-29歳	2000人
2011年	第 3 回若者のワークスタイル調査	東京	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	20-29歳	2058人
2011年	30代のワークスタイル調査	東京	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	30-39歳	2000人
2008年	北海道版 若者のワークスタイル調査	北海道 (札幌)	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	20-34歳	600人
		北海道 (釧路)	無作為抽出	20-34歳	240人に依頼・113人回答・回収率47.1%
2008年	長野版 若者のワークスタイル調査	長野市	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	20-34歳	500人
		諏訪・茅野・岡谷	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	20-34歳	500人

注：「ワークスタイル調査」はパネル調査ではなく、各調査で対象者は異なっている

第2節 『労働力調査』からの知見

本報告書では上述の「30代のワークスタイル調査」に加えて、厚生労働省の要請により『労働力調査』（2001～2011）の特別集計を行っている。詳しくは巻末をご参照いただきたいが、本章ではその一部を抽出して紹介したい。

「フリーター：パート・アルバイト」率から見ていこう。

下記は、第2章の「フリーター」概念とは異なり、「パート・アルバイトをしているか、それを希望する者（学生除く、女性は学生と既婚除く）」という雇用形態からの定義から分析した「フリーター」率の推移である。詳しい定義は先行研究にならい、下記の通りとした（巻末参照）。

「フリーター」：男性は卒業者、女性は卒業者かつ未婚者

- ①雇用者のうち勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である者
- ②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
- ③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者

なお「フリーター」へのなりやすさを測るため、本分析において下記のとおり「就業者および就業希望者」の量を測定、これを分母とし、「フリーター」数を分子とする「フリーター率」を設定した。

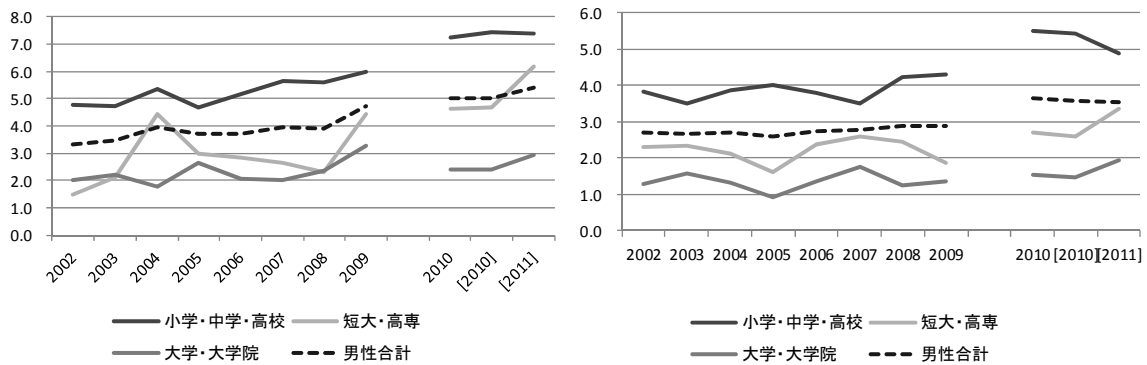
「就業者および就業希望者」：男性は卒業者、女性は卒業者かつ未婚者。

- ①雇用者のうち勤め先における呼称が「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」のうちどれかに該当する者
- ②完全失業者のうち探している仕事の形態が「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」、「派遣社員」、「その他」のうちどれかに該当する者
- ③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」、「派遣社員」、「その他」

まず30代男性のフリーター率を整理する。全体としてそれほどフリーター率は高くないので注意が必要だが、高卒以下（小学・中学・高校）において近年高くなる傾向があるように観察される。

他方で（未婚）女性は男性に比べるとかなり高いが、高卒以下（小学・中学・高校）において近年高くなる傾向は共通している。

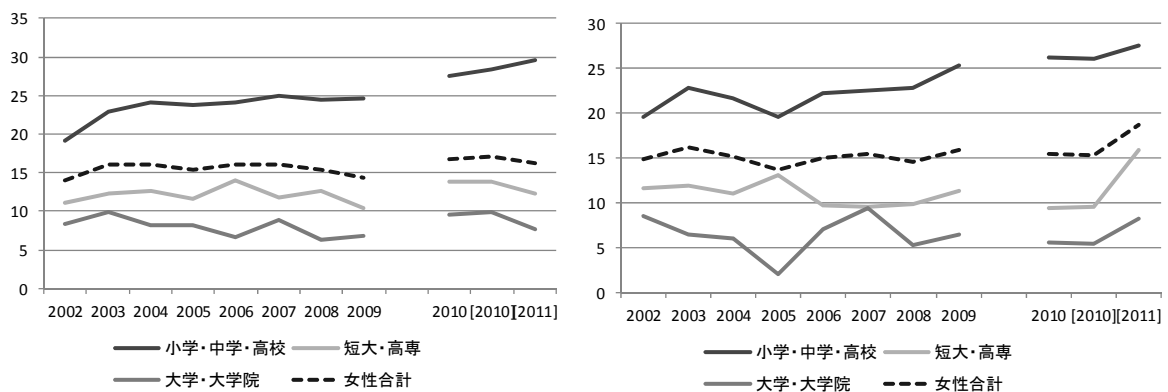
図表序－3 30代男性のフリーター率の推移（左表が30代前半、右表が30代後半）



資料出所：労働力調査特別集計（巻末統計参照）

注：〔〕内は岩手・宮城・福島の3県を除いた数値

図表序－4 30代女性のフリーター率の推移（左表が30代前半、右表が30代後半）



資料出所：労働力調査特別集計（巻末統計参照）

注：〔〕内は岩手・宮城・福島の3県を除いた数値

また、図表序－5で男性については卒業生、女性は卒業生で未婚者に限って、東京都の30代の就業形態を検討した。

30代の男性の正社員比率は高く、8割を超えている。女性についても労働市場に参加している場合は30代前半で6割、30代後半で5割が正社員として働いている。『労働力調査』は東京都のみを取り出すにはサンプルが少ないので多少歪みがあるものと思われるが、全体としてみると正社員率はそれほど低くはないことが看取される。

図表序－5 2011年『労働力調査』特別集計より 東京都のみの就業形態

		一般常 雇以外	正規の 職員・ 従業員	パート	アルバ イト	労働派 遣事業 所の派 遣社員	契約社 員・嘱 託	その他	合計
男性	30－34歳	6.8	80.9	0.5	5.5	1.2	3.3	2.0	100.0
	35－39歳	5.2	83.8	0.9	3.2	1.6	3.2	2.4	100.0
	30代男性	5.9	82.4	0.7	4.3	1.4	3.3	2.2	100.0
女性	30－34歳	10.1	60.2	7.4	4.1	6.4	10.2	2.7	100.0
	35－39歳	9.4	55.6	6.9	4.1	7.4	16.0	1.1	100.0
	30代女性	9.8	58.1	7.2	4.1	6.8	12.9	1.9	100.0

注：女性は未婚者のみ。「一般常雇以外」とは、会社などの役員・自営業主などの者を指す。

第3節 データの特徴

本節では、今回の調査のデータの特徴を前節の『労働力調査』との比較等から整理し、本調査のサンプルの歪みについて検討する。

結論を先んじて言えば、本調査で採用したエリアサンプリングという手法は、在宅者が対象になりやすいという特性がある。本調査のデータは女性の対象者の抽出に偏りが見られるため、データの活用にあたっては解釈に留意するとともに、上述したように、今後は調査方法について再考の必要がある。

対象者の特徴として第一に、本調査の結婚率は、男女とも『国勢調査』（2012）に比較すると高くなっていることが指摘される。調査の特性上、独身者よりも本人または配偶者が在宅している可能性が高い既婚者が調査に回答しやすいためだと推測される。結婚が働くことや生活に対して及ぼす影響は小さくないと考えられるため、この点については解釈の際に配慮が必要である。

図表序－6 東京都の30代の結婚率（「有配偶」を「総数」で除した比率）

	国勢調査		本調査	
	男性	女性	男性	女性
30代前半	40.4	51.9	57.0	58.5
30代後半	51.5	61.8	75.3	74.7

注：2012年『国勢調査』より作成

第二に、就業形態における差異である。

2011年の『労働力調査』30代男性のパート・アルバイト比率（全国で3.9%、東京は5.0%）と比較すると、本調査の30代男性のパート・アルバイト率は4.2%であり、ほぼ一致していた。

しかし本調査の女性対象者については、結婚していない女性のみを取り出して現職を

見ると、パート・アルバイト比率は52.7%となっており、『労働力調査』（図表序-4）に比べるときわめて高かった。

さらに図表序-5と7とを比較すると、本調査の対象者の場合は正社員と公務員をあわせた典型雇用の男性は74.2%であり、やや割合が低いという特徴がある。女性については、今回の調査では専業主婦（夫）を除いており、結婚の有無を問わなかった（その結果既婚者が多くなった）わけだが、未婚者に限って就業形態を分析しても、正社員割合はかなり低くなっている。エリアサンプリングは、正社員として働く未婚女性よりも、非典型雇用で働く既婚女性を多く対象としがちであり、特に女性でゆがみが現れたと解釈される。

図表序-7 本調査の現職（女性は現在結婚していない者）

		正社員	公務員	契約社員・嘱託	派遣社員	パート・アルバイト	自営業・自由業	家族従業者（家の仕事）	無職で仕事を探している	無職で仕事以外の活動	無職で特に何もしない	合計	N
男性	30-34歳	69.5	3.3	4.6	1.2	4.8	11.1	3.1	1.7	0.6	0.2	100.0	521
	35-39歳	73.0	2.7	2.1	1.0	3.5	13.2	3.3	0.6	0.4	0.2	100.0	514
	男性	71.2	3.0	3.4	1.1	4.2	12.2	3.2	1.2	0.5	0.2	100.0	1035
女性	30-34歳	20.5	0.0	2.6	7.7	61.5	5.1	0.0	2.6	0.0	0.0	100.0	39
	35-39歳	22.9	0.0	11.4	5.7	42.9	8.6	2.9	2.9	2.9	0.0	100.0	35
	女性未婚	21.6	0.0	6.8	6.8	52.7	6.8	1.4	2.7	1.4	0.0	100.0	74

したがって、過去のキャリアを中心に尋ねる設計になっているとはいえ、女性については解釈に留意が必要なことは言うまでもない。

エリアサンプリングは確実に一定の数を捕捉できるという点では優れており、20代についてはそれほどゆがみが大きくはなかったため、過去の調査で採用してきた。しかし30代になり家庭を持つようになると、在宅の有無に左右されがちな調査手法であるがゆえの偏りが大きくなる。今後は、様々な制約の中でもっともよい調査方法を検討する必要がある。

第4節 主な調査項目

主な調査項目は以下のとおりである。

I 生活や働くことについて

フェイスシート・現在望ましい働き方・3年後望ましい働き方

将来について具体的に考えていること・仕事上の強み

これまでの人生の評価

職業意識

労働問題に対する関心・経験・身近な人々の経験

働く中で疑問を持ったこと

II これまでの経歴

卒業した学校の所在地・学歴・学科

離学後の就業状態（就業形態・時期・規模・継続の有無）

最近1週間の就業状態（就業形態・時期・採用経路・職種・規模・労働時間・年収・組合参加の有無）

III 多様な働き方について

これまでの就業経験

正社員以外の働き方について（期間・正社員になろうとした経験・理由・相談相手・行動の内容・正社員になったかどうか・入職時期・採用経路・職種・規模）

IV フリーター経験

フリーター経験の有無・期間・仕事内容・フリーター理由・フリーター経験を通じて感じたこと

V 家族のこと

行政サービスの利用・年金・保険・誰と同居か・結婚・相談相手・両親の最終学歴・経済的豊かさ

第5節 本報告書の構成と知見

本章に続く各章の知見を、以下に整理する。

第1章は、移行の変化にさらされた世代である30歳代において、その働き方や生活の実態を総合的に探っている。知見は、次の9点にまとめられる。

- (1) 離学直後の就業状況は、学歴および離学時期(就職活動時期)の景気の影響を強く受ける。生家の豊かさなどの社会階層要因は、不況期に卒業する場合に影響が顕著になる。
- (2) 離学直後に無業や非典型雇用であった場合、30歳代には男性の7割程度、女性の約半数が少なくともいったんは正社員になっていた。正社員への移行の時期は離学から3年以内の者が半数を占める。不況時に離学した男性では後の景気回復期に正社員への移行が起り易いが、離学からの時間が長いと起りにくい。また学歴が高いほど移行する比率は高い。女性では、30歳代には非労働力化する者も多いこと

からこの傾向ははっきりしない。

- (3) 正社員就職した場合、30歳代まで同じ会社に勤続する者は男性の4割、女性の2割程度である。公務や大企業就職者、高学歴者で定着率は高い。不況期に就職した場合の離職率は高く、景気回復後に転職が起こっていると考えられる。
- (4) 働き方の変化に注目してキャリアを類型化すると、「正社員定着」は男性の3割、女性の1割程度となった。20歳代（第1回調査）ではこの類型が男女とも4割程度を占めていたが、女性では「正社員から非典型」型が大きく増えた。全く正社員経験のない「非典型・正社員なし」型は男性では3.4%だが女性では14.2%と少なからずいる。
- (5) 学校中退者の場合、男性では「他形態から正社員」型が多く高等教育中退者では半数を超える。高校中退者はこれに加えて自営や家業従事者となった者が多い。一方女性の中退者は「非典型・正社員なし」や正社員と非典型雇用を行き来するキャリアが多い。
- (6) 男性の約7割、女性の約8割が結婚を経験しているが、男性で非典型雇用の場合、結婚経験者は3割前後と少ない。女性では、正社員の結婚経験率が低い、とりわけ「他形態から正社員」型で低い。また、離学直後に無業や非典型雇用であった場合の結婚経験率は男女とも低い。「高卒超」（＝高等教育経験者）の場合、特にこの影響は大きい。
- (7) 女性の非典型雇用者について、離学時から一貫して非典型雇用や無業であった場合と正社員で就職して後に非典型雇用に変わった場合とを比較すると、労働条件や職種構成等の差は小さい。一方、結婚の有無によってこれらはより大きく異なる。女性非典型雇用者のうち未婚者の週労働時間は平均約37時間だが既婚者それは約25時間であり、また平均月収については未婚者は既婚者の2倍近い。既婚で短時間勤務の非典型雇用に就く場合は、初職が正社員であってもなくとも就業状況はあまり変わらない。一方、未婚の非典型雇用者は正社員と労働時間はあまり変わらないが、平均月収は女性正社員の約6割にとどまる。
- (8) 「正社員定着」と「他形態から正社員」を比較すると、前者は大企業勤務が多く、平均月収が高く、また社会保険や労働組合への加入率が高い。収入差は20歳代のころより広がっていた。20歳代の調査では「他形態から正社員」型において非典型雇用経験を評価する傾向がみられたが、本調査で「生活への満足感」の違いをみると「他形態から正社員」のほうが有意に低かった。一旦正社員になってもまた非典型雇用に戻るなどこの間を行き来するケースも少なくなく、非典型雇用と正社員との間の壁はそれほど高くはないが、生活への満足感の得られる正社員との間には壁があると推測される。その中で、女性の「他形態から正社員」型においては一定数満足感の高い層もみられた。

(9) 過去の「ワークスタイル調査」と接続して疑似パネルとし、現在 30 歳代後半である A 世代、同前半である B 世代の職業キャリアが、現在 20 歳代後半である C 世代、同前半である D 世代にも踏襲されるのかを検討すると、無業・非典型雇用から正社員への移行については、C 世代、D 世代のほうが 20 歳代前半での移行が進んでいないが、B 世代が 30 歳代にかかるときに景気拡大があり移行率が高まっていることから、今後の数年の景気改善や政策的な移行支援が重要であることが明らかになった。また、正社員就職者の定着については、男性ではほぼ前の世代と同じ傾向があったが、女性では「高卒超」では定着率が高まり「高卒まで」では低下する傾向があり、差が広がることが推測された。

第 2 章は、30 代の仕事上の「強み」と「フリーター経験」に焦点をあてている。

仕事上の「強み」については、もともとスキル・資格志向が高い世代であったが、現在の 20 代に比べて年齢や経験を重ね「自負」を持つ割合が高くなっている。特に正社員で転職経験がある者、スキル・資格についての自信がうかがえる。

また現在では「フリーター」から正社員への移行が進んでおり、正社員の「質」という点では課題があるものの、全体としては 30 代をむかえて社会の中でそれぞれ居場所を確保しつつあると言えるだろう。女性の中には家庭を生活の中心として定めている割合も高かった。

しかし大勢を占めるわけではないが、正社員を希望しているが非典型雇用者の状況にある者も存在している。過去の正社員への移行経路を見ると、若いときには周囲の紹介や非典型雇用からの登用、学校からの紹介が多かったが、近年移行した者は数は少ないものの公的機関利用の割合が高かった。中年に近づきつつあるかつての「就職氷河期世代」に対しては公的支援の役割が大きいということであり、さらなる充実が期待される。

また、現在の 20 代世代は、「就職氷河期」と呼ばれた 30 代世代よりも、フリーター率が高いことも確認された。したがって、現在の 20 代世代の移行は、現在の 30 代よりもいっそうジグザグ化することが懸念される。狭隘化する若い世代の移行に対する支援にも同時に力を入れていくことが望まれる。

第 3 章は、30 代の意識について 20 代（2001 年調査）の時の意識からどのように変化したのか、2011 年の 20 代とも比較しながら、その諸相を明らかにしようとした分析となっている。

20 代の時にはフリーター共感度が高い世代であったが、全体としては、30 代になって安定を好みかつ現状を肯定する方向の変化を捉えることできる。他方でかつてはフリーターと非フリーターの意識はそれほど大きく異ならなかったが、特に男性無業者や男性非典型雇用者においては自らの仕事や生活に対して否定的になっており、30 代における

意識の差異の拡大が見出される。20代ではあまり明確ではなかった就業形態による差異が明確になっている。

こうしたことから、30代においてはニーズが多様化していることが想定できるとともに、特に取り残された層に対する政策的支援が求められよう。

第4章は、相談ネットワークの観点から、30代のソーシャル・ネットワークについて検討した。

第一に、過去の調査結果から見出された、正社員よりも非典型雇用の方が、そしてそれよりも無業の方が、相談ネットワークの平均相談チャンネル数が少数になる傾向は、今回の30代調査の結果からも基本的に見出すことができる。むしろ20代調査のときよりも、その傾向は明確である。このことから、非典型雇用や無業であることによって、単に相談チャンネルの一つとしての職場関係の分が欠けやすくなったり、さらには相談ネットワーク全体のあり方が多方向的でない形でつくられたりする可能性は、20代以上に30代においてこそ無視できないものであるといえる。

第二に、全体として各相談チャンネルが選ばれている割合は、20代に比べて30代では少なくなっており、家族・職場関係・友人・恋人のいずれにも相談相手をもたない人たちも明確に増加しているなど、30代の相談ネットワーク自体は20代に比べて縮小ないし減少している。

第三に、過去の相談経験、具体的には学卒（中退）前に卒業（中退）後のことについて相談した経験は、それから時間が経過した、現時点の相談ネットワークのあり方にも影響を与えている可能性が見出された。そして、部分的ないし間接的なつながりにすぎない可能性は残るものの、特に学卒時に正社員・公務員になれなかった人に関して、学卒前の相談経験が、その後のキャリアにおける正社員化に、何らかの形でつながっている可能性も確認された。人に自分のこれからについて相談するという経験は、その時点にだけ意味をもつものではなく、時間の経過を経ても一定の効果を持続的に及ぼす可能性を有している。

第5章は、雇用や仕事に関する問題認知に影響する要因を探った章である。

先進諸国では若年失業に対する若者の異議申し立て活動が起こっているが、日本では一部に非正規労働者を中心とした個人加盟の労働組合の動きは見られるものの、まだ若者を巻き込む動きにはなっていない。なぜ日本ではこのような動きが起こらないのだろうか。当事者は自らの状況をどのように認識しているのか。現在の30代は、「就職氷河期世代」「ロストジェネレーション」といわれ、問題認知が相対的に高いと予測される世代である。労働運動という組織的な異議申し立ての前提になるであろう、労働問題の認知はどのようなものか、実証的な分析を加えた。

雇用や仕事のより適正なあり方を実現してゆくためには、それに反する事象が問題として認知されない、あるいは「個人の問題」として認知される状態よりも、「社会の問題」として認知されることが望ましい。本章の部ね木で明らかになったこうした問題認知に影響する要因としては、第一に、「当事者性」が挙げられる。自分や身近な人々にとって当該事象の経験が切迫したものと感じられている場合には「社会の問題」としての認知が高まる可能性があるのに対し、自分には関係ないことと感じられている場合には、そもそも問題として認知されなかったり、また「努力主義」の考え方を經由することによって「個人の問題」として認知されたりする傾向が強くなる。

第二に、自分自身が仕事をする上での何らかの「強み」を持っていると自認している場合、社会全般の雇用問題についても、自身が実際に仕事をする中での問題についても、問題認知は高まる。逆に「強み」の自認がなく、「努力主義」に対しても否定的である場合、問題認知は弱まる。第3に、社会全般の雇用問題に関する認知と、自分自身の仕事経験上の問題認知との間には、プラスの相関が見られる。第4に、現在の仕事上の問題を構成する主たる要素として、職場の【労働条件】の劣悪さ、【権力構造】の不合理性、【ルール】の不明確さという3点が見出され、これらは相互に悪循環を形成している。

以上から、雇用や仕事をめぐる問題は「他人事」ではなく、誰もがその当事者になりうるという認識、そして個々人が経験した個別具体的な仕事上の問題は社会的な広がりをもつものであるという認識を、在学中・離学後にまたがる様々な教育・啓発の機会を通じて、社会により広げていくこと、また「強み」の自負を形成するための職業能力開発機会を整備してゆくことが、適正な働き方を実現する上で有益であることが示唆された。また、職場の【労働条件】と【権力構造】が公正さや合理性を欠くものになっていることが、仕事をめぐる諸問題の根幹にあるのならば、それらに対して一定の明確な【ルール】を定めることにより是正してゆくことが必要であろう。

以上から、政策的支援について整理する。

(1) 正社員への移行支援

非典型雇用から正社員への移行支援を2つに分けて整理する。

第一に、「取り残された」30代に対する支援である。20代ではそれほど顕在化しなかった、典型—非典型の差異が様々な点で鮮明化されていることが見て取れる。一般的に指摘されてきた収入の格差だけでなく、男性において典型—非典型間の意識の「差異」も如実に表れるようになってきている。同時に、典型—非典型だけでなく、典型間の差異の顕在化が観察されるのも30代の特徴である。

典型—非典型の格差については、20代のような企業による初期訓練を期待できないので、30代には、公的支援による職業能力形成を含んだ就職支援が有効である。雇用型訓

練（ジョブ・カード訓練等）や、スキル・資格取得の場として学校の活用も考えられる。典型間の格差については本報告書の範囲を超えており、次の課題としたい。

第二に、現在の30代よりも、より厳しい状況にある20代への支援を拡充する方向性である。若者の非典型雇用から正社員への移行は景気に左右されやすい。景気拡大を期待したいが雇用に直接結びつくかどうかは未知数であるので、トライアル雇用やジョブ・カード政策など、正社員につながりやすい非典型雇用についてのルートをいっそう整備することが望まれる。

（2）ハローワークと高校・大学の連携を通じて、多様な移行経路の明示と、企業情報の開示の拡大をはかる（特に就業環境や早期離職について）

一般にはスムーズな移行の方法のみが強調されて伝達されるが、新卒から外れた経路については、職業訓練等の情報を含めて高校や大学には十分な情報がない。新卒採用は今でもメインルートではあるのだが、実際の移行は相当に複線的になっているという情報も、時機を見て伝達していく必要がある。

また企業情報の重要性については「若者雇用戦略」においても指摘されてきているが、企業に対する労働法令の周知とともに、労働行政とNPO・学校とが連携しながら宣伝ではない生の企業情報を収集、発信していくことが期待される。

（3）在学中における相談機会を充実させる（特に卒業時に非典型雇用になる場合）

卒業時に非典型雇用だった場合でも在学中に相談経験がある者は、30代になってからのソーシャル・ネットワークが豊かになっており、また「他形態から正社員」となった割合が高かった。これだけのデータでは擬似相関である可能性は否定できないものの、「自分のこれから」について在学時に相談する機会を持たせることは、年齢を重ねても、持続的な効果を持つ可能性があることは政策的に踏まえられてよい。特に卒業時に安定した移行に至らない者について支援をいっそう充実させることは、卒業時にいったん非典型雇用になったとしても、その後のキャリアにプラスに働くことにつながるものと思われる。

（4）定点観測調査の必要性

若者の移行プロセスは景気だけでなく、高学歴化や就職・進路指導などの学校側の要因や少子化など様々な要因によって変化する。現在の実態を把握するためには一時点の調査ではなく、過去と比較できるデータを調査研究によって蓄積していくことが肝要である。

現在の30代は、日本社会の移行の変化に何の備えもなくさらされた世代である。本報告書を通じて、特に男性においてであるが、いったん非典型雇用から正社員になるという移行の道筋は一定程度開かれていることがうかがえた。

しかし、「正社員」間の労働条件や働きがいなど「質」の面においてはまだまだ大きな課題が見出され、30代になって、典型（正社員）－非典型雇用間、あるいは典型（正社員）間の様々な差異が観察されるようになってきている。現在の30代については、非典型雇用の問題とともに、正社員としての働き方についての研究が必要である。その際には、雇用の「質」をどのように測るのか、生活や人生全体の中でのバランスを考慮しながら考えていくことになるものと思われる。

参考文献

朝倉真粧美・桜井薫・染谷保幸，2005，「サンプリング方法の違いが調査結果に及ぼす影響」日本行動計量学会第33回大会発表論文抄録集。

日本労働研究機構，2001，『大都市の若者の就業行動と意識－広がるフリーター経験と共感』調査研究報告書No.146。

労働政策研究・研修機構，2006，『大都市の若者の就業行動と移行過程』労働政策研究報告書No.72。

労働政策研究・研修機構，2009，『地方の若者の就業行動と移行過程』労働政策研究・研修機構，No.108。

労働政策研究・研修機構，2012，『大都市の若者の就業行動と意識の展開』労働政策研究報告書No.148。

氏家豊，2010，「エリア・サンプリングの問題点」『行動計量学』第37巻第1号。

第1章 30歳代の職業キャリアの概観

第1節 はじめに

これまでの「若者ワークスタイル調査」は主に20歳代を対象に実施してきており¹、職業キャリアに関連しては、学校から職業への移行のプロセスが主な関心事項だった。今回の調査では対象年齢を30歳代としているが、対象拡大の背景には、学校から職業への移行が円滑に進まない事態が継続する中で、初期キャリアをより長期的なスパンでとらえる必要が高まっていることがある。

2011年の調査時点での30歳代は、団塊ジュニア世代²からその後の就職氷河期に学校を卒業した世代である。生まれ年度別に新規学卒就職をした比率をみると(図表1-1)、1970年代初め生まれの頃から低下が目立ち、1980年代初頭の生まれで最も低くなっている³。およそ6割程度しか新規学卒就職をしていないのである。本調査対象の30歳代はこの図の中で枠囲いしたところ、すなわち、新卒就職市場が悪化しはじめた頃⁴から、その最も悪くなった頃までに学校を出た世代である。学校から職業への移行プロセスの大きな変容にさらされた人たちといえる。そして、この層は、我々が2001年に行った「第1回ワークスタイル調査」の対象と重なっている。この世代が20歳代のときに、彼らを対象に「第1回ワークスタイル調査」は行われていた。

今回の調査は、そうした文脈のもとに設計されている。そこから、職業キャリアの問題として検討したいのは、30歳代になった彼らに、20歳代で直面した移行の難しさがどう影響を与えているのか、すなわち、学卒時に円滑な移行ができなかったこと、あるいはその中でも正社員としての就職ができたことが、30歳代の働き方や生活にどのような影響を及ぼしているのかである。これが本章の主な分析課題となる。

また、30歳代は家族形成の時期でもある。2011年の「人口動態統計」(厚生労働省)によれば、平均初婚年齢は男性30.7歳、女性29.0歳、第1子出生時の母の平均年齢は30.1歳となっており、30歳代は家族形成が急速に進む時期となっている。家族の在り方と職業キャリアとの関係は、とりわけ女性では密接である。30歳代の働き方は、結婚・家族形成の状況と

¹ 18～29歳、および、20～29歳。序章・調査の概要を参照のこと。

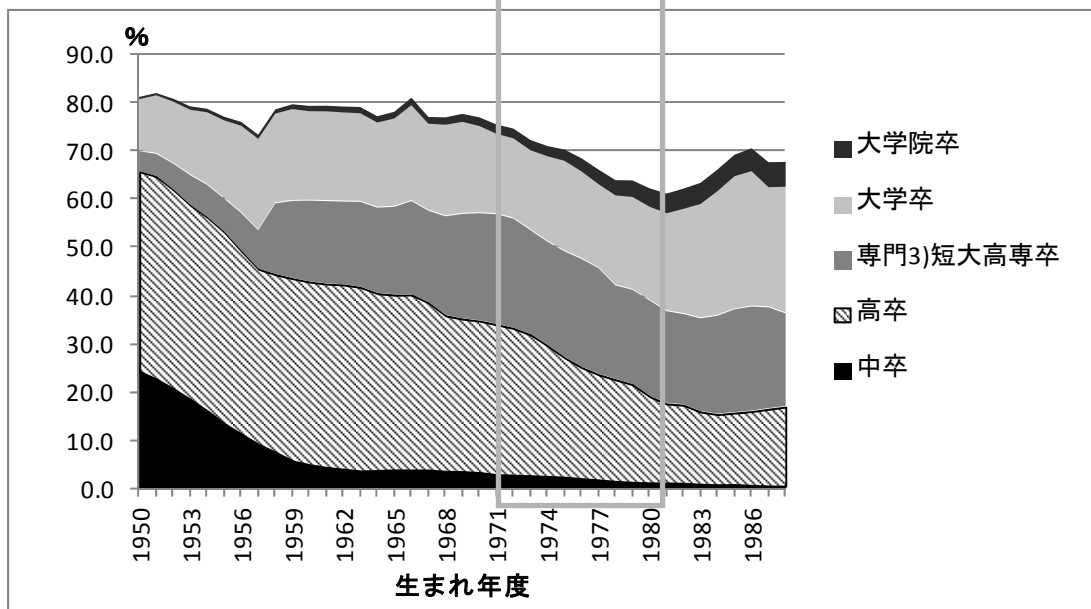
² 1971年から1974年生まれの人口の多い世代。

³ 文部科学省「学校基本調査」では、2012年度調査から、高等教育卒業生における就職の内訳を、正規の職員(雇用契約の定めがないもの)と正規の職員でない者(雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の者)に分けている。ここで集計した「就職」のうち、高等教育部分には1年以上の雇用期間の定めがある者が含まれていた(2012年卒で6%)といえる。ただし、同調査において、大学については1985年に、高校については2004年に、「一時的な仕事」(＝パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者)というカテゴリーを新設しているが、これは就職、進学以外の進路としての「無業」から独立させたものである。すなわち、新卒後の非正規雇用の大半は「就職」には含まれてこなかったと思われる。同調査での「就職」の定義は、給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことで、自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は除くとされている。高等教育卒業生について、この臨時的な解釈を1年未満、またはパートタイムと定義したのが、2012年の改定だといえる。

⁴ 高校卒業時点は好景気期であり、就職環境が悪かったのは高等教育進学者の場合である。

の関係抜きには語れないだろう。この章での検討では、この関係も組み込んで考える必要がある。

図表 1-1 生まれ年度別の人口¹⁾に占める学卒時に新卒就職した者の比率²⁾



注: 1) 生まれ年度別人口は中学卒業生数による。

2) 新卒就職した者の比率= (15年後中卒就職者数+18年後高卒就職者+20年後短大・高専・専門学校卒就職者数+22年後大卒就職者数+24年後大学院修士卒就職者数+27年後大学院博士卒就職者数) / 15年後中学卒業生数×100、うち大学院卒就職については一部推計による。

3) 専門学校卒は1958年度生まれ以降について集計した。

資料出所: 文部科学省「学校基本調査」

30歳代の職業キャリアの実態とその課題を明らかにするために、以下、第2節では学校を卒業や中退で離れた時の状況を明らかにし、第3節ではその後調査時点までのキャリアを概観し、第4節ではこのキャリア分岐と結婚・家族形成との関係を明らかにし、第5節では現在の働き方の特徴を描くが、そこに学卒時からこれまでのキャリアの在り方がどう関わっているかを検討する。第6節では過去のワークスタイル調査の結果を組み合わせ、疑似パネルとし、現在の30歳代のキャリアの特徴が次の世代にも踏襲されるのかを検討する。第7節で本章での議論をまとめ、ここから得られる含意を検討する。

第2節 離学直後の状況

1. 離学直後の状況

最初に、学校を卒業、または中途退学で離れた時点の状況を確認する。なお、ここでは卒業と中途退学をまとめて「離学」と呼ぶ。

本調査対象者の離学直後の就業状態を見ると(図表1-2)、男性の68.7%、女性の62.5%が正社員(公務員を含む)、男性の15.6%、女性の20.0%がアルバイト・パートであった。

これは2001年に行った第1回調査結果(図表の下段)とほぼ符合する(ほぼ同じ対象者層の離学直後の状況であるから、一致することが期待された⁵⁾。

図表1-2 離学直後の就業状況

単位：%，太字は実数

		正社員 (公務含 む)	アルバイ ト・パート	契約・ 派遣等	自営・ 家業	失業	無職で 何もし ていな い	無職で進 学準備・結 婚準備等	その他・ 無回答	合計 (%)	N
本調査(30 ~39歳)	男性	68.7	15.6	4.2	4.0	1.7	1.9	1.4	2.5	100.0	1,035
	女性	62.5	20.0	7.3	2.7	1.5	1.1	3.2	1.8	100.0	965
	男女計	65.7	17.7	5.7	3.4	1.6	1.6	2.3	2.2	100.0	2,000
2001年調査(18~29歳)											
男女計		65.2	20.0	3.5	2.8	6.4		2.2		100.0	

2. 正社員就職と卒業時期・学歴の関係

離学直後の就業状況は、当時の学卒向けの求人状況に規定される。多くの企業は新規学卒採用数を今後の企業活動の見通しのもとに決定するので、学卒向けの求人数は景気変動の影響を強く受けると考えられる⁶⁾。まず、離学時期の景気状況との関係を確認しておこう。本調査の対象者は30歳から39歳までの10歳の幅があり、かつ学歴も多様であることから、離学の年代は1986年(中卒・39歳)から2011年(大学院卒・30歳)まで、かなり広く分布している。そこで次のように景気動向に着目して4つの時期に区切り、学歴ごとに離学時の正社員比率を求める。これによって、学校卒業時(学校卒業前の就職活動時期)の就職市場状況の影響が検討できるだろう。

図表1-3に示しているが、時期区分は、1993年卒まで(主にバブル景気の影響下で就職活動)、1994~1998年卒(主にバブル崩壊以降の不況の影響下で就職活動)、1999~2005年卒(主に山一証券の破たん以降のより深刻な不況下で就職活動)、2006年以降(主に景気回復下での就職活動)の4つである⁷⁾。なお、2006年以降はかなり対象数が限られるので参考にとどめる。

まず、男女それぞれの計の欄について、離学時期と正社員比率の関係をみると、景気の影響ははっきりとした傾向になっていない。しかし、学歴ごとに分けてみると、離学時期の景気が悪いと正社員比率は低く、良ければ高いという関係が明らかに読み取れる。合計になると関係が明らかでなくなるのは、離学時期が古いと低学歴層が多く、新しいと高学歴層が多いというサンプル構成の特徴があるからだといえる。

⁵⁾ 第1回調査は、専業主婦や学生を含む18歳から29歳の男女を対象としているが、この表については就業経験のない者を除いており学生や専業主婦はほとんど含まれていない。そのため、本調査の対象層とほぼ重なる。

⁶⁾ 景気の影響以外に、非典型雇用をどの程度活用するかとか、高齢者の再雇用など人事管理方針や施策の影響も考えられるが、景気要因は特に大きいと思われる。

⁷⁾ 時期区分は、就職活動期間との対応を考えて設定する一方、表記としては卒業年次で示しているため、一般的な景気変動の区分とは異なっている。

次に学歴間の比較をすると、高学歴であるほど正社員比率が高く低学歴であるほど低いこと、中途退学の場合の正社員比率は著しく低いことがわかる。また、男女差については男性のほうが正社員比率は高い傾向があるが、それほど大きな差ではない。

図表 1 - 3 性・学歴・離学時期別にみた離学直後の正社員比率

	離学時期								合計	
	1993年以前		1994～1998年		1999～2005年		2006年以降		正社員比率	N
	正社員比率	N	正社員比率	N	正社員比率	N	正社員比率	N		
男性										
高卒	72.8%	92	64.7%	85	54.2%	24	-	0	65.7%	236
専門・短大・高専卒	76.7%	30	77.8%	90	63.3%	60	-	6	71.2%	219
大学・大学院卒	-	0	84.6%	149	78.7%	230	81.3%	16	81.1%	450
中卒・高校中退	32.3%	31	33.3%	21	-	1	-	0	29.8%	57
高等教育中退	-	6	6.7%	15	12.5%	24	-	1	15.7%	51
男性計	62.9%	159	71.9%	360	69.3%	339	60.9%	23	68.8%	1,027
女性										
高卒	76.5%	85	56.8%	95	45.0%	20	-	1	60.6%	241
専門・短大・高専卒	78.1%	73	71.4%	154	59.0%	105	-	7	68.0%	400
大学・大学院卒	-	1	80.8%	73	64.9%	131	41.7%	12	68.5%	251
中卒・高校中退	15.8%	19	12.5%	16	-	1	-	0	12.8%	39
高等教育中退	-	6	20.0%	10	-	5	-	0	24.0%	25
女性計	69.6%	184	65.0%	349	59.9%	262	40.0%	20	62.6%	964
合計										
高卒	74.6%	177	60.6%	180	50.0%	44	-	1	63.1%	477
専門・短大・高専卒	77.7%	103	73.8%	244	60.6%	165	15.4%	13	69.1%	619
大学・大学院卒	-	1	83.3%	222	73.7%	361	64.3%	28	76.6%	701
中卒・高校中退	26.0%	50	24.3%	37	-	2	-	0	22.9%	96
高等教育中退	16.7%	12	12.0%	25	13.8%	29	-	1	18.4%	76
合計	66.5%	343	68.5%	709	65.2%	601	51.2%	43	65.8%	1,991

注：学歴不明は掲載を省いた。

3. 正社員就職と社会階層

さて、この離学時の正社員就職の有無に対して、社会階層的要因が影響を与えているか否かという点も第1回調査から継続している関心事である。第1回調査では、学歴と卒業時期以外の要因として、同じ学歴の者の中でも、1990年代末の卒業生では、社会階層（変数としては、親の学歴、職業、家計の経済的豊かさ）が低い者がより正社員になりにくくなる傾向が見られた（耳塚 2002）。その検証の意味も含めて、本データで卒業時期と学歴を統制した上で、父母の学歴と実家の経済的豊かさが離学時の正社員比率に影響を与えているかどうかを検討する。

図表 1 - 4 の①～③に示すが、対象数の限定もあり、父母の学歴（①、②）についてははっきりした傾向はみとめられない。③の生家の豊かさに関しては、99～05年卒については、高卒、専短（専門学校、短大、高専）卒、大卒ともに豊かであるほうが正社員比率は高い傾向が認められ、94～98卒についても専短卒、大卒で同様の傾向がある。

第3回調査（2011年、20歳代）でも同様な分析をしたが、ここでは生家の豊かさに関連して、2010年以降の高等教育卒業生、および2004年卒以前の専短卒で、豊かであるほうが正社員比率が高い傾向が確認されている（労働政策研究・研修機構、2012、p22）。

これらから考えられるのは、不況期に卒業する場合に、より社会階層要因が就職に影響するという関係である。

図表 1-4 離学時期・学歴別 離学時正社員比率と社会階層

① 親の学歴

本人の離学時期・学歴	父親の最終学歴									
	中卒		高卒		専門各種,短大高専		大学・大学院		合計	
	正社員比率	N	正社員比率	N	正社員比率	N	正社員比率	N	正社員比率	N
計	63.6%	280	67.8%	724	65.8%	146	66.1%	672	65.7%	2,000
1993年以前高卒	80.0%	50	77.9%	77	-	7	63.6%	22	74.6%	177
1993年以前専短卒	91.7%	12	81.1%	37	70.0%	10	69.4%	36	77.7%	103
94～98年高卒	56.4%	39	63.2%	76	-	9	50.0%	34	60.6%	180
94～98年専短卒	65.8%	38	75.9%	83	63.6%	33	78.5%	65	73.8%	244
94～98年大卒	84.6%	26	80.2%	86	81.8%	11	84.9%	93	83.3%	222
99～05年高卒	-	7	53.8%	26	-	2	-	4	50.0%	44
99～05年専短卒	53.3%	15	65.7%	70	61.1%	18	58.0%	50	60.6%	165
99～05年大卒	75.0%	20	76.0%	100	77.8%	27	72.6%	197	73.7%	361
学校中退	23.7%	38	26.8%	56	0.0%	10	18.2%	44	20.9%	172
その他・時期不明	62.9%	35	61.9%	113	63.2%	19	60.6%	127	61.4%	332

② 母親の学歴

本人の離学時期・学歴	母親の最終学歴											
	中卒		高卒		専門・各種		短大・高専		大学・大学院		合計	
	正社員比率	N	正社員比率	N	正社員比率	N	正社員比率	N	正社員比率	N	正社員比率	N
計	62.0%	221	66.7%	896	69.0%	197	63.5%	263	69.7%	241	65.7%	2,000
1993年以前高卒	78.9%	38	76.3%	93	75.0%	12	-	4	-	9	74.6%	177
1993年以前専短卒	-	9	73.8%	42	75.0%	16	83.3%	18	-	7	77.7%	103
94～98年高卒	68.6%	35	60.7%	89	56.3%	16	45.5%	11	60.0%	10	60.6%	180
94～98年専短卒	65.2%	23	71.7%	113	77.4%	31	77.4%	31	82.6%	23	73.8%	244
94～98年大卒	76.2%	21	83.3%	126	80.0%	15	82.6%	23	88.9%	27	83.3%	222
99～05年高卒	-	3	56.5%	23	-	8	-	4	-	1	50.0%	44
99～05年専短卒	50.0%	14	61.6%	73	72.7%	22	60.0%	25	60.0%	20	60.6%	165
99～05年大卒	64.3%	14	74.0%	131	85.7%	35	69.5%	82	72.3%	83	73.7%	361
学校中退	27.0%	37	28.2%	71	0.0%	18	16.7%	12	9.1%	11	20.9%	172
その他・時期不明	63.0%	27	60.0%	135	79.2%	24	50.9%	53	72.0%	50	61.4%	332

③ 生家の経済的豊かさ

本人の離学時期・学歴	生家の経済的な豊かさ											
	豊かである		やや豊か		あまり豊かでない		豊かでない		わからない		合計	
	正社員比率	N	正社員比率	N	正社員比率	N	正社員比率	N	正社員比率	N	正社員比率	N
計	73.9%	222	69.8%	767	63.7%	520	55.2%	286	60.9%	197	65.7%	2,000
1993年以前高卒	70.0%	10	88.0%	50	72.7%	55	65.7%	35	65.4%	26	74.6%	177
1993年以前専短卒	90.9%	11	69.4%	49	79.2%	24	92.9%	14	-	5	77.7%	103
94～98年高卒	-	8	62.3%	53	70.6%	51	59.6%	47	45.0%	20	60.6%	180
94～98年専短卒	85.7%	28	75.3%	81	71.4%	77	59.3%	27	76.7%	30	73.8%	244
94～98年大卒	88.9%	36	86.1%	101	78.7%	47	76.2%	21	76.5%	17	83.3%	222
99～05年高卒	-	0	66.7%	12	40.0%	15	-	7	50.0%	10	50.0%	44
99～05年専短卒	85.7%	21	62.2%	74	58.1%	43	36.4%	11	46.7%	15	60.6%	165
99～05年大卒	74.6%	59	73.2%	190	78.1%	64	60.0%	30	82.4%	17	73.7%	361
学校中退	-	7	15.4%	39	24.6%	61	20.0%	50	26.7%	15	20.9%	172
その他・時期不明	61.9%	42	65.3%	118	57.8%	83	61.4%	44	57.1%	42	61.4%	332

注：*合計には、無回答・不明を含む。

第3節 現職までの職業キャリア

離学時から現在までの職業キャリアについて整理する。「若者ワークスタイル調査」で職業キャリアとして注目してきたのは、就業の有無と就業形態である。まず、離学直後の状況が無業や非典型雇用であった場合に、その後正社員（公務員を含む）に移行したかどうか、次に、正社員であった場合のその後の継続状況を確認しよう。そのうち30歳代の現在の就業状況とこれまで経験した就業形態を組み合わせ、職業キャリアのパターン化をおこなう。

1. 無業・非典型雇用から正社員へ

離学時に無業や非典型雇用であった者が、その後正社員に移ったかどうかをみると（図表1-5）、男性の場合7割以上、女性では約半数が移行していた。無業であったか非典型雇用であったかによってその後の移行に違いがあったか、すなわち非典型雇用に就いたことが正社員への「足がかり」となったかどうかという視点から、離学時の就業状況別に移行比率をみると、男性ではアルバイト・パートに就いていた者の移行率が高く、女性ではあまり変わらない。男性の場合には、無業状態にいるよりはアルバイトやパートの仕事に就いていたほうが、後で正社員になりやすいのだろうか。

「足がかり」としての効果があるかどうかは、その移行がいつ起こったのかによって判断が異なろう。そこで、表の中ほどでは、移行の時期を離学からの年数で示している。時期不明の者を除いて考えれば、3年未満で移行した比率とそれ以降に移行した比率は同数程度となっており、正社員への移行の約半分は離学から3年以内に起こっていると推測される。「足がかり」としての効果を検討するなら、この3年未満の移行でみた方がいい。

図表1-5 離学時の状況別、正社員への移行比率および、正社員に移行するまでの期間

離学時の状況	正社員・公務員になった (移行)者の比率		離学からの移行までの期間別移 行比率(%)				2001調査での 移行比率(%)	
	(%)	N	3年未 満	3~5 年	6年以 上	不明		
男性	アルバイト・パート	76.3	160	25.6	23.1	15.0	12.5	56.9
	契約・派遣等	68.3	41	34.1	22.0	2.4	9.8	38.8
	失業・無職	66.0	53	30.2	18.9	1.9	15.1	55.9
	男性計	72.8	254	28.0	22.0	10.2	12.6	54.7
女性	アルバイト・パート	49.2	193	20.2	11.9	5.2	11.9	44.0
	契約・派遣等	49.3	69	15.9	10.1	5.8	17.4	45.9
	失業・無職	53.6	56	26.8	10.7	8.9	7.1	39.3
	女性計	50.0	318	20.4	11.3	6.0	12.3	43.1
男女計	アルバイト・パート	61.5	353	22.7	17.0	9.6	12.2	50.6
	契約・派遣等	56.4	110	22.7	14.5	4.5	14.5	42.3
	失業・無職	59.6	109	28.4	14.7	5.5	11.0	48.7
	男女計	60.1	572	23.8	16.1	7.9	12.4	49.2

3年未満で区切ってみると、男女計では失業・無業のほうがやや移行比率は高い。男女別に見ると、契約・派遣等の場合、男性では最も移行比率が高いが、女性では最も低い。男性の契約・派遣は「足がかり」となっている可能性があるが、「足がかり」となるか否かは本人の意向に左右される面も大きく、この雇用形態の軌跡の分析から言えることは限られる。なお、表の右はじは、2001年の第1回調査のデータで同様に移行比率を求めたものである。このデータでもアルバイト・パートと失業・無業の移行比率の差はわずかにとどまる。

次に、離学の時期との関係を見る。離学の時期によって初職が正社員である割合は異なった。不況時は学卒時点で正社員になりづらいということであるが、そこから不況期に離学した場合のほうが、正社員に移行する意欲も能力も高い人が多いと考えられる。図表1-6のとおり、男性については、厳しい時期の就職活動となった1999～2005年卒の移行比率が8割を超え非常に高い。時期としては、離学から3年未満の早い時期に正社員に移行した者が多くまた、移行年が2003年から2008年であった者が7割を占めている。2003年を底に景気が回復し労働力需要が高まったことが正社員への移行を後押ししたことがわかる。ただし、この効果はより早く労働市場に出ていた（＝年齢が高い）、1994～1998年卒に対しては限定的に、1993年以前卒には全く働かなかった。離学から10年以上も経っていれば、労働力需要の増加があっても正規雇用の獲得は難しいということを示唆する。

女性についても景気回復期の効果は同様に見られるが、1999～2005年卒の移行比率はそれ以前の卒業者とあまり変わらない。むしろ1994～1998年卒で高い傾向があり、男性とは異なるメカニズムが働いていると思われる。そこには、労働力需要側の選好という面と、個人の側の家族形成をからめた選択という面があろう。家族形成との関係については、後の節で改めて検討する。

図表1-6 離学時期別正社員への移行比率、移行するまでの期間

離学時期	正社員・公務員になった (移行)者の比率		離学からの移行までの期間別移 行比率(%)				2003-2008年 間の移行の構 成比(%)	
	(%)	N	3年未 満	3～5 年	6年以 上	不明		
男性	1993年以前	64.3	42	26.2	31.0	4.8	2.4	0.0
	1994～1998年	66.7	87	27.6	19.5	13.8	5.7	17.2
	1999～2005年	81.7	93	35.5	26.9	12.9	6.5	69.7
女性	1993年以前	41.3	46	26.1	10.9	2.2	2.2	0.0
	1994～1998年	55.6	108	25.0	14.8	10.2	5.6	13.3
	1999～2005年	48.5	97	22.7	15.5	7.2	3.1	57.4
合計	1993年以前	52.3	88	26.1	20.5	3.4	2.3	0.0
	1994～1998年	60.5	195	26.2	16.9	11.8	5.6	15.3
	1999～2005年	64.7	190	28.9	21.1	10.0	4.7	65.0

次に学歴との関係を確認しておく。離学時点では、学歴が高いほど正社員比率が高い傾向があったが、無業や非典型雇用から正社員への移行においても男女とも学歴差があり、学歴が高いほど正社員への移行率は高い（図表1-7）。

学歴と離学時期を組み合わせてみると（図表 1－8）、男性においては、どの学歴でも 1999～2005 年卒において、移行比率が高い。不況期の卒業者が数年後の景気回復期に正社員に移行するということがどの学歴でも起こったということだろう。しかし、女性においては、高卒と大卒の 1999～2005 年卒の移行率は低い。この層の年齢は、高卒ではほぼ 30～31 歳、大卒ではほぼ 30～35 歳と考えられ、もっとも労働力率の低い年齢層に当たる。本調査の対象者は専業主婦を除いているため、非正規や無業からいったん正社員になったとしても本調査の対象外である人も多いだろう。こうしたサンプル特性が影響していると思われる。なお、専門・短大高専卒は 1999～2005 年卒でも移行比率が高い。この学歴の女性には医療・福祉系の専門職が多く、労働市場にとどまる比率が高く、また、この職種の労働力需要が強いことなども背景にあると思われる。

図表 1－7 学歴別の正社員への移行比率

		正社員・公務員になった	
		(%)	N
男性	高卒	66.7	66
	専門・短大・高専卒	74.5	51
	大学・大学院卒	77.1	70
	中卒・高校中退	66.7	27
	高等教育中退	76.3	38
女性	高卒	48.2	83
	専門・短大・高専卒	50.4	113
	大学・大学院卒	56.5	69
	中卒・高校中退	26.7	30
	高等教育中退	72.2	18
合計	高卒	56.4	149
	専門・短大・高専卒	57.9	164
	大学・大学院卒	66.9	139
	中卒・高校中退	45.6	57
	高等教育中退	75.0	56

図表 1－8 離学時期・学歴別移行比率

		正社員・公務員になった	
		(%)	N
男性	1993年以前高卒	66.7	18
	94～98年高卒	53.6	28
	99～05年高卒	100.0	11
	1993年以前専短卒	-	4
	94～98年専短卒	66.7	18
女性	99～05年専短卒	75.0	20
	94～98年大卒	73.7	19
	99～05年大卒	82.9	41
	1993年以前高卒	38.9	18
	94～98年高卒	58.8	34
合計	99～05年高卒	27.3	11
	1993年以前専短卒	60.0	10
	94～98年専短卒	50.0	42
	99～05年専短卒	52.6	38
	94～98年大卒	66.7	12
	99～05年大卒	51.2	43

2. 正社員就職した者の離転職

次に、離学直後に正社員として就職した者の初職継続状況を確認する。図表 1－9 に示す通り、男性の 4 割、女性の 2 割が定着しているが、離転職した人のほうが多い。30 歳代になれば、離転職を経験しているほうが普通という見方もできよう。

図表 1－9 正社員就職者の就業継続状況

単位：%，太字は実数				
	続けている	勤務先を変わった、辞めた	無回答	N
男性	40.6	58.6	0.7	711
女性	19.9	79.4	0.7	603
男女計	31.1	68.2	0.7	1314

初職の勤務先の規模、あるいは本人の学歴によって就職3年目までの定着状況が異なることは知られている⁸。また、不況期の卒業者は離職率が高く、好況期は低いことも指摘されているところである。30歳代までの状況についてはあまり知られていないので、ここで、就職先企業規模、および卒業時期・学歴の別による初職離職状況を確認しておく。

図表1-10は規模別である。やはり公務員や大規模企業では離職率は低く、規模企業が小さくなるほど離職率は高い。女性は公務では継続が多いが、1000人以上規模でも4分の3が離職している。

図表1-10 正社員就職者の就業継続状況（就職先企業規模別）

単位：%，太字は実数

		続けている	勤務先を変わった、辞めた	無回答	N
男性	公務	92.0	8.0	0.0	25
	1000人以上	56.7	42.8	0.5	201
	300～999人	45.2	54.0	0.8	124
	30～299人	31.2	68.8	0.0	215
	29人以下	19.4	80.6	0.0	139
女性	公務	80.0	20.0	0.0	15
	1000人以上	26.2	73.3	0.6	172
	300～999人	23.7	75.6	0.7	135
	30～299人	12.0	88.0	0.0	167
	29人以下	10.5	89.5	0.0	105

図表1-11 正社員就職者の就業継続状況（離学時期・学歴別）

単位：%，太字は実数

		続けている	勤務先を変わった、辞めた	無回答	N
男性	1993年以前高卒	29.9	68.7	1.5	67
	94～98年高卒	34.5	63.6	1.8	55
	99～05年高卒	23.1	76.9	0.0	13
	1993年以前専短卒	30.4	69.6	0.0	23
	94～98年専短卒	22.9	77.1	0.0	70
	99～05年専短卒	44.7	55.3	0.0	38
	94～98年大卒	52.4	46.8	0.8	126
	99～05年大卒	47.0	53.0	0.0	181
	学校中退	16.0	84.0	0.0	25
女性	1993年以前高卒	7.7	92.3	0.0	65
	94～98年高卒	3.7	96.3	0.0	54
	99～05年高卒	-	-	-	9
	1993年以前専短卒	7.0	93.0	0.0	57
	94～98年専短卒	21.8	78.2	0.0	110
	99～05年専短卒	35.5	62.9	1.6	62
	94～98年大卒	23.7	74.6	1.7	59
	99～05年大卒	36.5	63.5	0.0	85
	学校中退	9.1	90.9	0.0	11

⁸ 厚生労働省「新規学卒就職者の就職・離職状況調査」。雇用保険加入記録から、就職3年目までの学歴別、また、就職先規模別の離職状況が公表されている。学歴は高いほど、企業規模は大きいほど離職率が低い状況が一貫して続いている。

図表 1-11 は卒業時期・学歴別である。男女とも学歴が高いほど就業継続者が多い。99～05 卒の男性の高卒、大卒では、離学以来の期間が最も短いにもかかわらず、離職している者が多い。不況期に就職活動をした人たちなので、景気好転後、転職したのではないかと思われる。

高卒女性、1993 年以前卒の専門短大卒、あるいは学校を中退した女性の場合、ほとんどの人が最初の職場を辞めている。結婚や出産などのライフイベントとの関連でいったん労働市場を離れたり（調査時点では、子どもの手が離れるなどで労働市場に再参入している）、より両立しやすい職場・働き方に転換したりしていると考えられる。

3. 職業キャリアの類型化

ここまで、離学直後の就業形態及びそこから移動についてみてきた。「ワークスタイル調査」では、就業形態に注目して個人のキャリアを類型化し、若者の働き方の変化を追ってきた。今回も、これまでと同様に初職の就業形態、途中の変化、現職就業形態をつなぐ形で、キャリアの類型化を行う。

途中の変化としては、初職からの移動とともに、これまでにどのような就業形態を経験しているのか、複数回答の形で答えてもらったデータを用いる。

図表 1-12 がその結果であるが、正社員経験がある者が 83.4%と多く、次いでパート・アルバイト経験がある者が 48.8%となっている。2001 年調査の結果と比べることで 20 歳代から 30 歳代にかけての経験の広がりを見ると、男性では正社員と自営業・自由業の経験が増えている。20 歳代から 30 歳代への過程で、正社員に変わったり、自営を始める者が増えたりするなどの変化が起こっていることが推測される。女性については、圧倒的にパート・アルバイトの経験者が増えた。結婚後にパートで働き始めるといった事態を示しているのであろう。

図表 1-12 これまでの就業経験 (MA)

単位：%，太字は実数

本調査(2011年30歳代)	2001年調査(18~29歳)		
	男性	女性	男女計
合計	1,035	965	2,000
	100.0	100.0	100.0
1ヶ月以上無職だったことがある(学生や主婦ではなく)	36.6	29.8	33.4
正社員	87.9	78.5	83.4
公務員	4.3	4.4	4.4
契約社員・嘱託	11.4	17.5	14.4
派遣社員	6.6	19.2	12.7
パート・アルバイト	31.1	67.8	48.8
自営業・自由業	15.8	11.6	13.8
家族従業者(家の仕事)	7.0	14.2	10.5
その他の働き方	1.4	2.3	1.8
	100.0	100.0	100.0
1ヶ月以上無職だったことがある	29.6	28.8	29.2
正社員	79.1	78.4	78.7
公務員	3.3	3.7	3.5
契約社員・嘱託	7.4	8.9	8.1
派遣社員	3.6	7.2	5.4
パート	4.6	13.8	9.2
社会人アルバイト	35.2	31.1	33.1
自営業・自由業	4.6	3.1	3.9
家族従業者	7.1	6.7	6.9
その他の働き方	0.6	0.1	0.3

図表 1-13 現在の就業状況

単位：%，太字は実数

本調査(2011年30歳代)	2001年調査(18～29歳)		
	男性	女性	男女計
	1035	965	2000
	100.0	100.0	100.0
正社員	71.3	27.9	50.4
公務員	2.9	2.3	2.6
契約社員・嘱託	3.4	5.2	4.3
派遣社員	1.1	4.4	2.7
パート・アルバイト	4.2	44.1	23.5
自営業・自由業	12.2	8.7	10.5
家族従業者	3.2	6.0	4.6
無業計	1.8	1.5	1.7
無職で仕事を探し	1.2	0.8	1.0
無職で仕事以外の活動	0.5	0.5	0.5
無職で何もしていない	0.2	0.1	0.2

図表 1-13 は現在の就業状況である。やはり 2001 年調査結果と比べることで 20 歳代から 30 歳代への変化を捉えると、男性での自営業・自由業の増加、女性でのパート・アルバイトの増加と正社員の大幅な減少が起こっていることがここからもわかる⁹。

これらの状況をつないで、就業形態の変化に注目したキャリア類型を作成した。図表 1-14 には詳細版を示したが、これを集約したものが図表 1-15 である。

離学時点で正社員になりその勤務先に定着してきた「正社員定着」型は、男性の 28.3%、女性の 12.1%にとどまる。これに転職は経験しているが正社員以外の働き方はしていない「正社員転職」型を加えても、男性の半数程度、女性の 2 割程度で、正社員以外の働き方を経験する人は多い。

男性の場合は、この 2 つの類型に加えて、離学直後は非典型や無業であったが現在では正社員になっている「他形態から正社員」と現在の就業形態が自営や家族従業者、自由業である「自営・家業」が多い。女性の場合は、離学直後は正社員であったが現在は非典型雇用である「正社員から非典型」型が 31.1%と最も多く、これに次ぐのが「自営・家業」と、現在非典型雇用であり、かつ離学時から現在まで正社員経験がない「非典型・正社員なし」の類型である。

下段に示した 2001 年調査における各類型と比べる¹⁰ことで、20 歳代から 30 歳代へのキャリアの変化を推測すると、まず、正社員として就職した人たちの転職が増え、男性の場合は、他の会社に正社員として再就職したり、自営を始めたりするなどの移動が多く、女性の場合は、パートなどの非典型雇用で再就職した人が多かったと考えられる。また、「他形態から正

⁹ 序章で確認したとおり、本調査対象は母集団に比べて正社員が少ないという偏りがある可能性が高いが、2001 年調査も同ジェリアサンプリング法を用いており、この間の変化の方向は確かなものといえよう。

¹⁰ 2001 年調査については、「非典型・正社員なし」と「非典型・一時正社員」（離学時は無業または非典型雇用で、現在も非典型雇用だが、途中で正社員の経験がある類型）の 2 類型を合わせて「非典型一貫」としている。2006 年調査、2011 年の 20 歳代調査においても同様に「非典型一貫」のカテゴリーを用いた。30 歳代調査のみ、離学からのキャリアが長いので、この 2 つは分けることとした。

社員」型の構成比の変化をみると、離学時点で無業やアルバイトに就き、その後正社員に移行しているケースは、20歳代のうちに移行をしている場合が多く、30歳代で新たに正社員になるほうが少ないと推測される。

図表 1-14 キャリア類型（詳細）

	男性(実数)	女性(実数)	男女計 (実数, %)		
現在正社員					
正社員定着	293	117	410	20.5	正社員定着
正社員→正社員	221	51	272	13.6	正社員転職
正社員→非典型→正社員	79	50	129	6.5	正社員一時他形態
非典型→正社員	119	53	172	8.6	(11.8%) 他形態から正社員
・ 自営・家業→正社員	8	0	8	0.4	
・ 自営・家業→非典型→正社員	3	0	3	0.2	
・ 失業・無業→非典型→正社員	16	13	29	1.5	
・ 失業・無業→正社員	13	5	18	0.9	
・ その他→非典型→正社員	4	1	5	0.3	
現在非典型					
非典型のみ	25	110	135	6.8	(8.6%) 非典型・正社員なし
・ 自営・家業→非典型	1	5	6	0.3	
・ 失業・無業→非典型	9	19	28	1.4	
・ その他→非典型	0	3	3	0.2	(4.6%) 非典型一時正社員
非典型→正社員→非典型	12	55	67	3.4	
・ 自営・家業→正社員→非典型	1	8	9	0.5	
・ 失業・無業→正社員→非典型	3	12	15	0.8	
・ その他→正社員→非典型	0	1	1	0.1	
正社員→非典型	35	300	335	16.8	正社員から非典型
現在自営・家業					
自営・家業のみ	24	13	37	1.9	(15.1%) 自営・家業
・ 自営・家業→正社員→自営・家業	4	0	4	0.2	
・ 正社員→自営・家業	74	78	152	7.6	
・ 非典型→自営・家業	22	20	42	2.1	
・ 非典型→正社員→自営・家業	21	20	41	2.1	
・ 失業・無業→自営・家業	3	4	7	0.4	
・ 失業・無業→非典型→自営・家業	2	1	3	0.2	
・ 失業・無業→正社員→自営・家業	2	1	3	0.2	
・ 無回答→非典型→自営・家業	2	1	3	0.2	
・ 無回答→正社員→自営・家業	2	1	3	0.2	
・ 無回答→自営・家業	3	0	3	0.2	
・ その他→自営・家業	0	3	3	0.2	
現在無業					
正社員→非典型→失業・無業	4	5	9	0.5	(1.7%) 現在無業
正社員→失業・無業	5	2	7	0.4	
非典型→正社員→失業・無業	3	3	6	0.3	
非典型→失業・無業	2	2	4	0.2	
失業・無業→非典型→失業・無業	3	1	4	0.2	
失業・無業→正社員→失業・無業	1	0	1	0.1	
失業・無業→自営・家業→失業・無業	1	0	1	0.1	
無回答→失業・無業	0	1	1	0.1	
その他					
無回答→正社員	7	1	8	0.4	(1.1%) その他・不明
無回答→非典型→正社員	5	0	5	0.3	
無回答→非典型	3	4	7	0.4	
無回答→正社員→非典型	0	1	1	0.1	
合計	1,035	965	2,000	100.0	

図表 1-15 キャリア類型

単位：%，太字は実数

	正社員 定着	正社員 転職	正社員 から非 典型	正社員 一時他 形態	非典 型・正 社員な し	非典 型一 時正 社員	他形態 から正 社員	自営・ 家業	現在無 業	その 他・不 明	合計	
男性	28.3	21.4	3.4	7.6	3.4	1.5	15.7	15.4	1.8	1.4	100.0	1,035
女性	12.1	5.3	31.1	5.2	14.2	7.9	7.5	14.7	1.5	0.6	100.0	965
合計	20.5	13.6	16.8	6.5	8.6	4.6	11.8	15.1	1.7	1.1	100.0	2,000

参考：2001年調査（18-29歳）でのキャリア類型

	正社員 定着	正社員 転職	正社員 から非 典型	正社員 一時他 形態	非典 型一 貫	他形態 から正 社員	自営・ 家業	現在無 業	その 他・不 明	合計
男性	36.9	12.3	2.2	8.0	22.2	20.0	6.5	2.1	0.5	100.0
女性	38.0	7.9	12.8	6.6	13.8	11.5	6.4	2.3	0.3	100.0
合計	37.4	10.2	7.2	7.3	18.3	16.1	6.5	2.2	0.4	100.0

こうしたキャリアの分岐・変化は、学歴によっても特徴がある。図表 1-16 に示すとおり、大学・大学院卒は男女とも「正社員定着」が多く、高卒と専門・短大・高専卒の男性は、「正社員定着」と「正社員転職」がほぼ同じくらい多い。女性の場合はこの2つの学歴で最も多いのは、「正社員から非典型」に移動する類型である。

中途退学者は離学時には無業や非典型雇用が多かったが、男性では高等教育中退者は7割近くが正社員に、高校中退の場合は半数が正社員、約3割が自営・家業従事となっている。ただし、現在無業である比率は他の類型に比べて高い。女性の場合には、高校中退では半数以上が正社員経験の全くないまま非典型雇用とどまっておき、高等教育中退の場合は正社員を経験することもあるが、ふたたび非典型雇用の戻ることが少なくない。

図表 1-16 学歴別キャリア類型

単位：%，太字は実数

	正社員 定着	正社員 転職	正社員 から非 典型	正社員 一時他 形態	非典 型・正 社員な し	非典 型一 時正 社員	他形態 から正 社員	自営・ 家業	現在無 業	その 他・不 明	合計	
高卒	21.6	19.9	6.4	10.2	4.2	4.2	13.6	16.9	1.3	1.7	100.0	236
専門・短大・高専卒	21.5	22.8	4.6	11.9	4.1	0.9	15.1	16.9	0.9	1.4	100.0	219
男 大学・大学院卒	41.4	25.0	1.8	5.5	2.0	0.2	11.1	10.6	1.8	0.7	100.0	452
性 中卒・高校中退	1.8	12.3	3.5	3.5	5.3	1.8	31.6	33.3	5.3	1.8	100.0	57
高等教育中退	5.9	3.9	0.0	2.0	7.8	3.9	54.9	15.7	5.9	0.0	100.0	51
男性計	28.3	21.4	3.4	7.6	3.4	1.5	15.7	15.4	1.8	1.4	100.0	1,035
高卒	3.7	1.2	46.9	2.1	15.4	12.4	4.6	12.0	0.8	0.8	100.0	241
専門・短大・高専卒	13.8	5.3	32.8	6.5	12.8	6.8	5.5	15.5	0.8	0.5	100.0	400
女 大学・大学院卒	20.7	10.8	19.9	6.0	8.0	3.6	11.2	17.1	2.8	0.0	100.0	251
性 中卒・高校中退	0.0	0.0	5.1	5.1	53.8	7.7	12.8	12.8	0.0	2.6	100.0	39
高等教育中退	4.0	0.0	12.0	4.0	24.0	28.0	16.0	8.0	4.0	0.0	100.0	25
女性計	12.1	5.3	31.1	5.2	14.2	7.9	7.5	14.7	1.5	0.6	100.0	965

注：計には学歴不明を含む。

第4節 職業キャリアと結婚・家族形成

30歳代の職業キャリアは、結婚や子どもの誕生などの家族形成の過程と並行して展開されており、相互に影響しあって形成されると考えられる。図表1-17ではキャリア類型別に結婚経験の有無をみた。全体として男性の71.6%、女性の77.2%が結婚を経験している¹¹が、キャリア類型によってその比率は大きく異なる。

図表1-17 キャリア類型別結婚経験率(結婚を経験した者の比率)

	男性		女性	
	(%)	N	(%)	N
合計	71.6	1,023	77.2	955
正社員定着	79.3	290	66.4	116
正社員転職	80.5	220	70.6	51
正社員から非典型	29.4	34	89.6	299
正社員一時他形態	75.9	79	68.8	48
非典型・正社員なし	25.7	35	78.1	137
非典型・一時正社員	46.7	15	82.7	75
他形態から正社員	68.3	161	47.8	69
自営・家業	71.6	155	80.1	141
現在無業	26.3	19	38.5	13

注：「その他・不明」は掲載を省いた。結婚について無回答は除く。

男性では、「非典型・正社員なし」をはじめ、現在非典型雇用か無業である場合、結婚経験率は低い。正社員や自営・家業従事者の場合には7～8割が結婚しているのと対照的である。

女性の場合は、男性ほどの開きはないが、現在正社員である場合に結婚を経験していない人が多く、非典型雇用の場合には結婚した人が多い¹²。とりわけ「他形態から正社員」型では結婚を経験していない人が多い。2001年調査の分析においては、女性のこの類型に経済的自立意識の強さがあることが指摘されていたが(本田2002)、30歳代のキャリアにおいて、その結果が結婚をせずに働きづづける選択として表れているのではないかと推測される。

30歳代で結婚を経験しているかどうかと、離学直後の就業状況の間にも明らかな関係がみられた(図表1-18)。すなわち、男女とも正社員として就職した場合の結婚経験率は高く、無業や非典型雇用のほうが低いという関係である。女性の場合、現職が非典型雇用であるほうが結婚経験率は高いが、それは正社員就職した人が結婚後に非典型雇用に移ったことが大きいのであって、最初からアルバイト・パートである場合は、正社員就職した人より結婚経験率は低い。職業キャリアと生活キャリアは相互に影響しあって形成される。「典型」のコースでないことが結婚にも影響していると解釈できる。

¹¹ 序章に示したとおり、母集団に比して本調査回答者の有配偶率は高いが、キャリア類型別の特徴を検討するという目的に対しては、偏りがあることは大きな問題ではない。

¹² 無業の場合の結婚経験率も低いが、調査設計上、専業主婦層を除いているためであり、ここでは注目しない。

図表 1-18 離学直後の状況、学歴と結婚経験率

① 離学直後の状況別結婚経験率

	男性		女性	
	(%)	N	(%)	N
合計	71.6	1023	77.2	955
正社員(公務含む)	75.7	705	81.1	598
アルバイト・パート	55.3	159	72.9	192
契約・派遣等	60.5	43	74.2	66
自営・家業	73.7	38	65.4	26
失業・無職	63.5	52	69.6	56
その他・無回答	88.5	26	41.2	17

注：結婚について無回答は除く。

②学歴×離学直後の状況別結婚経験率

	男性		女性	
	(%)	N	(%)	N
正社員(公務含む)	66.9	172	83.4	151
高卒 非典型雇用	57.3	75	83.7	98
まで 自営・家業	76.5	17	90.0	10
失業・無業	61.1	18	93.3	15
正社員(公務含む)	78.3	525	80.2	445
高卒 非典型雇用	55.6	126	67.7	155
超 自営・家業	71.4	21	50.0	16
失業・無業	66.7	33	61.0	41

注：結婚について無回答は除く。非典型雇用はアルバイト・パートおよび契約・派遣等。

さらに、これを高卒までの学歴の者と高等教育経験者(=「高卒超」)に分けてみる(図表 1-18②)。男性の場合、「高卒まで」でも「高卒超」でも、離学直後に正社員である方が非典型雇用や無業である場合より結婚経験率は高いが、「高卒まで」では正社員の結婚経験率のほうが幾分高い程度にとどまる。正社員就職したかどうかで違いが大きいのは「高卒超」の場合である。

一方、女性では、「高卒まで」と「高卒超」の差が大きい。「高卒まで」では、離学直後が正社員であっても非典型雇用であっても結婚経験率は8割強と同一水準である。失業・無業や自営・家業でも約9割と差は小さい。「高卒超」の場合は、正社員就職者の結婚経験率が高く、非典型雇用や失業・無業等の場合はかなり低い。男性同様、正社員就職したかどうかで結婚経験率の差につながるのは「高卒超」の場合である¹³。

次に現在の家族との同居状況を見る。図表 1-19 のとおり、結婚経験率の低い男性の非典型雇用や失業・無業の場合に親元にとどまっている比率が高いが、「アルバイト・パート」では一人暮らしも多い。女性の場合は、失業・無業、正社員、契約・派遣社員で親元にとどまっている比率が高く、1割強が一人暮らしである。

¹³ ただし、この調査では専業主婦を対象から落としているため、高等教育卒業直後に無業や非典型雇用であった女性がより多く専業主婦となっているという可能性も考えられる。

図表 1-19 現職就業形態別同居家族の状況

	单身	無配偶・ 親元	配偶者・ 子供同居	その他	合計 (%)	N
男性						
正社員(公務含む)	12.1	12.1	73.6	2.2	100.0	768
アルバイト・パート	34.9	37.2	18.6	9.3	100.0	43
契約・派遣等	19.6	30.4	39.1	10.9	100.0	46
自営・家業	9.4	21.4	62.3	6.9	100.0	159
失業・無職	21.1	52.6	26.3	0.0	100.0	19
合計	13.1	16.1	67.1	3.6	100.0	1,035
女性						
正社員(公務含む)	14.1	23.0	60.1	2.7	100.0	291
アルバイト・パート	2.8	8.0	85.9	3.3	100.0	426
契約・派遣等	14.1	21.7	62.0	2.2	100.0	92
自営・家業	4.9	14.1	78.2	2.8	100.0	142
失業・無職	14.3	35.7	28.6	21.4	100.0	14
合計	7.8	15.1	73.9	3.2	100.0	965

第5節 現在の働き方

改めて、現職の働き方にこれまでのキャリア、すなわち、離学時点で無業や非典型雇用であったこと、あるいは正社員として就職したこと、またその後の正社員への移行や転職などの紆余曲折が影響しているのかを考える。

1. 現在の働き方の特徴

最初に現在の働き方として、勤務先の企業規模と就業職種、年収、労働時間を就業形態別に示す(図表1-20)。全体として、男女とも29人以下の小規模企業で働く人が3分の1程度を占めている。正社員と契約・派遣社員では比較的規模の大きい企業で働く人が多く、特に女性の契約・派遣社員は大企業で働いている人が多い。職種は、男性では専門・技術職が3分の1、次いで販売の仕事が多く、女性では事務、専門・技術職、サービスの仕事が多い。男性の正社員および契約・派遣では専門・技術職、女性の正社員では専門・技術と事務、契約・派遣では事務職が多く、男女ともアルバイト・パートはサービスの仕事が多い。これらの特徴はこれまで20歳代を対象に行ってきた「ワークスタイル調査」の結果とも共通するものである。

就業形態別に収入と労働時間をみると、正社員は男女とも、非典型雇用に比べると年収が高く、また労働時間が長い。時間当たりの収入を求めてこれで比較すると、男女ともアルバイト・パートは正社員のおよそ半分、契約・派遣社員はおよそ7割程度となった。2001年調査(20歳代)の時間当たり収入は、アルバイト・パートでは男女とも正社員の6割強、契約・派遣社員は男性で8割強、女性で9割の水準であったことを考えると、年齢が高くなるとともに正社員と非典型雇用との収入格差は広がっているといえよう。これもすでに指摘されているところと一致する(労働政策研究・研修機構 2009)。

図表 1-20 現在の働き方の特徴：規模・職種・労働条件

①企業規模

		公務	1000人 以上	300～ 999人	30～ 299人	29人 以下	無回答	(%)	合計	N
男性	正社員(公務含む)	4.8	26.6	15.4	28.3	24.5	0.5	100.0	768	
	パート・アルバイト	2.3	7.0	16.3	27.9	37.2	9.3	100.0	43	
	契約・派遣等	2.2	21.7	17.4	34.8	19.6	4.3	100.0	46	
	自営・家業	0.0	0.0	0.0	5.0	89.3	5.7	100.0	159	
	合計	3.8	21.4	13.1	24.9	34.9	1.9	100.0	1,016	
女性	正社員(公務含む)	9.3	28.5	16.8	23.0	20.6	1.7	100.0	291	
	パート・アルバイト	0.7	17.8	10.1	29.1	38.5	3.8	100.0	426	
	契約・派遣等	3.3	45.7	13.0	17.4	13.0	7.6	100.0	92	
	自営・家業	0.0	1.4	2.1	6.3	76.8	13.4	100.0	142	
	合計	3.5	21.3	11.3	22.7	36.3	4.9	100.0	951	

②就業職種

		専門・技 術的な 仕事	管理的 な仕事	事務の 仕事	販売の 仕事	サービス の仕事	生産工 程・建設 の仕事	運輸・通 信・保 安・労務 の仕事	その他 の職業	無回答	(%)	合計	N
男性	正社員(公務含む)	36.6	6.8	10.8	19.8	8.5	9.1	7.2	0.4	0.9	100.0	768	
	アルバイト・パート	9.3	0.0	7.0	16.3	39.5	7.0	18.6	2.3	0.0	100.0	43	
	契約・派遣等	34.8	0.0	13.0	13.0	13.0	8.7	8.7	4.3	4.3	100.0	46	
	自営・家業	29.6	3.8	1.9	18.2	18.9	22.0	1.9	1.3	2.5	100.0	159	
	男性計	34.3	5.7	9.4	19.1	11.6	11.0	6.9	0.8	1.3	100.0	1,016	
女性	正社員(公務含む)	39.5	1.4	38.1	12.0	6.9	1.0	0.3	0.0	0.7	100.0	291	
	アルバイト・パート	16.7	0.0	16.9	20.7	34.7	5.6	4.2	0.7	0.5	100.0	426	
	契約・派遣等	17.4	0.0	55.4	10.9	7.6	2.2	3.3	1.1	2.2	100.0	92	
	自営・家業	26.8	1.4	19.7	20.4	18.3	3.5	0.0	2.1	7.7	100.0	142	
	女性計	25.2	0.6	27.5	17.0	21.1	3.6	2.3	0.7	1.8	100.0	951	

③年収、労働時間

	対象数	昨年の 年収*1) (万円)	週労働 時間*1) (時間)	時間当 たり収入 *2) (千円)	年収の 対正社 員比*3) (%)	時間あた り収入の 対正社員 比*4) (%)
正社員(公務含む)	715	501.4	52.4	1.84		
男	38	213.4	43.6	0.94	43	51
性	45	311.1	45.4	1.32	62	72
契約・派遣 自営・家業	133	394.5	59.5	1.28	79	69
正社員(公務含む)	276	369.1	43.0	1.65		
女	393	106.9	24.8	0.83	29	50
性	84	215.7	37.0	1.12	58	68
契約・派遣 自営・家業	108	187.2	39.4	0.91	51	55

注：1) 上下5%を除いた平均値。

2) 時間当たり収入は(昨年の年収) / (週労働時間×52週)とした。

3) 正社員(公務含む)を100とした時の年収の比。

4) 正社員(公務含む)を100とした時の時間当たり収入の比。

次に、健康保険、年金保険、労働組合への加入状況を見る(図表1-21)。健康保険と年金保険について、全体として「加入していない」「わからない」は少ないが、男性のアルバイト・パートでは一定数いる。年金保険について「加入していない」「わからない」とする者は、

男性のアルバイト・パートでは20%以上、契約・派遣等でも10%を超えており、非典型雇用の一部は社会保障の枠組みから抜け落ちてしまっている可能性がある。労働組合については男女差はほとんどなく、正社員では4～5割が加入しているが、非典型雇用では入っていない者が多い。独立系の労組に加入している非典型雇用者はほとんどいない。

図表1-21 現在の働き方の特徴：社会保険、労働組合

①公的健康保険への加入

		会社の健康	家族の健康	国民健康	その他	どれも加	わから	無回答	合計	
		保険・共済保	保険・共済保	保険		入してい	ない		(%)	N
男性	正社員(公務含む)	83.5	1.2	13.7	0.5	0.4	0.5	0.3	100.0	768
	アルバイト・パート	27.9	4.7	58.1	0.0	7.0	2.3	0.0	100.0	43
	契約・派遣等	45.7	4.3	45.7	0.0	2.2	0.0	2.2	100.0	46
	自営・家業	15.7	4.4	76.1	0.0	3.8	0.0	0.0	100.0	159
	男性計	68.8	2.0	26.8	0.4	1.3	0.5	0.3	100.0	1016
女性	正社員(公務含む)	88.3	1.7	7.2	0.3	1.0	1.0	0.3	100.0	291
	アルバイト・パート	14.3	47.7	34.0	0.7	2.8	0.5	0.0	100.0	426
	契約・派遣等	67.4	14.1	16.3	0.0	2.2	0.0	0.0	100.0	92
	自営・家業	7.7	32.4	58.5	0.0	0.7	0.7	0.0	100.0	142
	女性計	41.1	28.1	27.8	0.4	1.9	0.6	0.1	100.0	951

②公的年金保険への加入

		国民年金	厚生年金・	加入して	わから	無回答	合計	
			共済組合	いない	ない		(%)	N
男性	正社員(公務含む)	13.8	81.9	2.0	2.0	0.4	100.0	768
	アルバイト・パート	51.2	27.9	14.0	7.0	0.0	100.0	43
	契約・派遣等	45.7	41.3	8.7	4.3	0.0	100.0	46
	自営・家業	76.7	15.1	7.5	0.0	0.6	100.0	159
	男性計	26.7	67.3	3.6	2.0	0.4	100.0	1016
女性	正社員(公務含む)	10.3	86.6	1.0	1.4	0.7	100.0	291
	アルバイト・パート	38.5	48.8	8.0	3.8	0.9	100.0	426
	契約・派遣等	23.9	71.7	2.2	2.2	0.0	100.0	92
	自営・家業	63.4	24.6	4.9	4.2	2.8	100.0	142
	女性計	32.2	59.0	4.8	2.9	1.1	100.0	951

③労働組合への加入

		職場の組	個人加盟組	入ってい	無回答・	合計	
		合に加入	合(独立系	ない	不明	(%)	N
男性	正社員(公務含む)	41.3	0.5	56.3	2.0	100.0	768
	アルバイト・パート	14.0	0.0	86.0	0.0	100.0	43
	契約・派遣等	21.7	0.0	76.1	2.2	100.0	46
	自営・家業	14.5	9.4	68.6	7.5	100.0	159
	男性計	35.0	1.9	60.3	2.8	100.0	1016
女性	正社員(公務含む)	48.1	0.3	49.1	2.4	100.0	291
	アルバイト・パート	10.8	0.5	86.4	2.3	100.0	426
	契約・派遣等	21.7	0.0	73.9	4.3	100.0	92
	自営・家業	4.2	2.1	84.5	9.2	100.0	142
	女性計	22.3	0.6	73.5	3.6	100.0	951

2. 正社員経験と結婚による非典型雇用間の違い

これらの現職の諸側面は、正社員と非典型雇用とでは明らかに違うが、現在の就業形態が同じでも、初職の状況やその後の移動の経緯によって現職の特徴はさらに異なるのであろうか。離学直後に無業や非典型雇用であったことの現職への影響について、まずこの項では、現在非典型雇用である場合に限って検討する。ただし、男性で現在非典型雇用であるケースは89しかなく、これを分析してもあまり有用な知見は得られないだろう。そこで、ここでは女性のみに絞る。女性の非典型雇用は結婚との関係によってもその特徴は異なることがここまでの検討で予測されるので、離学からのキャリアに加えて結婚の有無でも現職の特徴の違いがあるかを検討しよう。

図表1-22にその結果を示した。現在非典型雇用である女性のうち、離学時点で正社員であった「正社員から非典型」型と、離学時も非典型雇用か無業であった者（途中で正社員経験がある場合が「一時正社員」ない場合が「正社員なし」とをそれぞれの項目について比較すると、規模や職種、労働組合の加入については統計的に有意な差はない。収入についても有意な差はない。労働時間については「非正規・正社員なし」が少し長いといえる（10%有意水準）。年金保険の加入状況には少し差があり、「非正規・一時正社員」で国民年金が多く、「非正規・正社員なし」では「加入していない」「わからない」がやや多い。

さて、結婚との関係のほうが多く項目ではっきりした違いがみられた。規模や労働組合、年金保険の加入には差はないが、結婚していないほうが職種では事務が多く、労働時間は週平均37.5時間で結婚している場合の25.1時間と大きな差がある。年収や健康保険も有意差がある。離学以来のキャリアより結婚のほう为非典型的働き方に大きな影響を与えていると考えられる。

正社員から後に非典型に変わる場合と当初から非典型雇用の場合とでは、先に見たように結婚経験率に違いはあったが、結婚後の働き方が短時間の雇用なら、その労働条件や職種にはあまり違いがないということである。一方、当初非典型雇用で現在も非典型雇用であり、かつ結婚していない場合は、労働時間は正社員に近いが、当初から正規雇用である人との労働条件の差は大きく、平均月収はおよそ6割にとどまる。

図表1-22 女性非典型雇用者のキャリアと結婚の有無別現職の働き方の特徴

①企業規模

	公務	1000人以上	300~99人	30~299人	29人以下	無回答	合計 (%)	N
正社員から非典型	0.7	23.3	9.7	27.7	35.0	3.7	100.0	300
非典型・正社員なし	2.2	21.9	10.9	23.4	36.5	5.1	100.0	137
非典型・一時正社員	1.3	22.4	13.2	30.3	26.3	6.6	100.0	76
結婚した	1.4	23.0	10.0	25.5	35.2	5.0	100.0	440
結婚していない	0.0	22.4	14.5	34.2	27.6	1.3	100.0	76

②就業職種

	専門・技術 的な仕事	事務の仕 事	販売の仕 事	サービスの 仕事	生産工程・ 建設の仕事	その他・無 回答	合計 (%)	N
正社員から非典型	19.0	24.7	18.0	28.0	4.7	5.7	100.0	300
非典型・正社員なし	13.1	20.4	22.6	28.5	8.0	7.3	100.0	137
非典型・一時正社員	15.8	25.0	15.8	39.5	1.3	2.6	100.0	76
結婚した	17.7	21.1	19.5	31.1	5.0	5.5	100.0	440
結婚していない	10.5	38.2	15.8	23.7	5.3	6.6	100.0	76

③収入と労働時間

	対象数	昨年の年収 ^{*1)} (万円)	週労働時間 ^{*1)} (時間)	時間当たり収入 ^{*2)} (千円)	勤続年数 (年)
正社員から非典型	275	122.5	26.1	0.90	3.3
非典型・正社員なし	127	129.0	28.6	0.87	4.6
非典型・一時正社員	71	130.9	26.1	0.97	2.5
結婚した	406	111.5	25.1	0.85	3.3
結婚していない	71	206.2	37.5	1.06	4.7

注：1) 上下5%を除いた平均値。

2) 時間当たり収入は (昨年の年収) / (週労働時間×52週) とした。

3) 正社員 (公務含む) を100とした時の年収の比。

4) 正社員 (公務含む) を100とした時の時間当たり収入の比。

④公的健康保険への加入

	会社の健康保 険・共済保険	家族の健康保 険・共済保険	国民健康 保険	その他	どれも加入 していない	わからな い	合計 (%)	N
正社員から非典型	22.0	47.0	29.0	0.3	1.7	0.0	100.0	300
非典型・正社員なし	24.1	33.6	34.3	0.7	5.8	1.5	100.0	137
非典型・一時正社員	27.6	36.8	32.9	1.3	1.3	0.0	100.0	76
結婚した	19.3	48.9	28.9	0.7	1.8	0.5	100.0	440
結婚していない	50.0	1.3	40.8	0.0	7.9	0.0	100.0	76

⑤公的年金保険への加入

	国民年金	厚生年金・ 共済組合	加入して いない	わからない	無回答	合計 (%)	N
正社員から非典型	32.7	57.7	5.7	3.0	1.0	100.0	300
非典型・正社員なし	38.0	43.1	11.7	6.6	0.7	100.0	137
非典型・一時正社員	47.4	50.0	2.6	0.0	0.0	100.0	76
結婚した	34.3	54.3	6.6	3.9	0.9	100.0	440
結婚していない	43.4	46.1	9.2	1.3	0.0	100.0	76

⑥労働組合への加入

	職場の組合 に加入	個人加盟組合(独 立系労組)に加入	入ってい ない	無回答	合計 (%)	N
正社員から非典型	11.7	0.3	85.3	2.7	100.0	300
非典型・正社員なし	15.3	0.0	83.2	1.5	100.0	137
非典型・一時正社員	11.8	1.3	81.6	5.3	100.0	76
結婚した	13.6	0.5	83.2	2.7	100.0	440
結婚していない	7.9	0.0	90.8	1.3	100.0	76

最後に、本人が現在の状況をどう思っているか、現在の仕事について直接にたずねた設問がないので、間接的だが「現在の生活への満足している」への同意の程度をみている (図表

1-23)。この満足感については、これまでのキャリアはあまり関係がなく、結婚の有無のほ
うが大きな影響を与えているようである。非典型雇用の女性の場合、生活の満足に占める仕
事の比重は小さいかもしれない。

図表 1-23 女性非典型雇用者の生活満足感

(「現在の生活に満足している」へのあてはまりの程度)

	かなりあて はまる	ある程度あ てはまる	あまりあて はまらない	ほとんどあて はまらない	無回答	合計 (%)	N
正社員から非典型	13.0	58.3	24.7	3.7	0.3	100.0	300
非典型・正社員なし	13.9	51.8	28.5	5.8	0.0	100.0	137
非典型・一時正社員	15.8	52.6	19.7	11.8	0.0	100.0	76
結婚した	13.4	58.4	23.2	4.8	0.2	100.0	440
結婚していない	17.1	36.8	38.2	7.9	0.0	100.0	76

3. 無業・非典型雇用の経験による正社員間の違い

次に、現在正社員である場合について、離学以来のキャリアによって働き方の特徴がどう
異なるかを検討する。

図表 1-24 のとおり、企業規模については、「正社員定着」の場合に従業員規模 1000 人以
上の大企業が多く、「他形態から正社員」では 29 人以下の企業が多い。職種は全体に専門・
技術職が多く、女性では加えて事務職が多い点はこのキャリアにも言えるが、「他形態から正
社員」では、男性の場合、生産工程や運輸・保安などの仕事が、女性では、販売やサービス
が多いという特徴がある。収入については、「正社員定着」が高く「他形態から正社員」が低
い。労働時間については、若干だが「正社員定着」が短く「他形態から正社員」が長い。

「正社員転職」キャリアは、男性の場合、「正社員定着」と「他形態から正社員」の中間
程度に位置付けられる。女性の場合は、専門技術職の比率が最も高く、また年収は「正社員
定着」を上回っており、男性とは転職の意味が異なるのではないかと推測される¹⁴。また、
勤続年数についてみると、男女とも「正社員転職」と「他形態から正社員」ではあまり変わ
らず、週労働時間もあまり差がない。しかし、年収についての差は大きく、現職以前の経験
が現在の収入に影響していると思われる。

これらの結果は、第 1 回調査の 20 歳代後半層について「正社員定着」と「他形態から正
社員」を同様に比較した結果ともほぼ一致する(小杉 2002)。大きく異なるのは、今回調査
のほうで平均年収の差が大きいことである。20 歳代から 30 歳代にかけての年収の増加が、「正
社員定着」で特に大きいことによる。

図表の後半の 3 つの点は、第 1 回調査にはなかった項目である。「正社員定着」では「会社
の健康保険・共済保険」「厚生年金・共済組合」加入率が高く、また労働組合に加入している

¹⁴ ケースが少ないので一般化できる水準ではないが、女性が多いタイプの専門技術職は、中途参入がしやすい場
合も多く、男性とは異なる転職市場となっている可能性がある。

比率も高い。このキャリアの人の多くが大企業に勤務していることからくる特徴だろう。企業規模別の諸条件の差だといえる。

図表 1-24 正社員のキャリア別働き方の特徴

①企業規模

		公務	1000人以上	300~99人	30~299人	29人以下	無回答	合計 (%)	N
男性	正社員定着	7.5	43.7	18.8	21.8	8.2	0.0	100.0	293
	正社員転職	3.2	20.8	11.8	32.1	30.8	1.4	100.0	221
	他形態から正社員	3.7	10.4	15.3	30.1	40.5	0.0	100.0	163
女性	正社員定着	9.4	42.7	23.9	16.2	6.0	1.7	100.0	117
	正社員転職	11.8	25.5	9.8	27.5	23.5	2.0	100.0	51
	他形態から正社員	9.7	16.7	11.1	22.2	38.9	1.4	100.0	72

②就業職種

		専門・技術的な仕事	管理的な仕事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの仕事	生産工程・建設の仕事	運輸・通信・保安・労務の仕事	その他・無回答	合計 (%)	N
男性	正社員定着	42.3	7.5	15.7	21.5	3.1	4.4	4.1	1.4	100.0	293
	正社員転職	34.8	6.8	7.2	23.1	10.4	10.0	6.3	1.4	100.0	221
	他形態から正社員	27.6	5.5	10.4	16.6	11.0	15.3	12.9	0.6	100.0	163
女性	正社員定着	40.2	1.7	41.9	9.4	3.4	1.7	0.9	0.9	100.0	117
	正社員転職	47.1	2.0	37.3	7.8	5.9	0.0	0.0	0.0	100.0	51
	他形態から正社員	36.1	0.0	33.3	16.7	12.5	1.4	0.0	0.0	100.0	72

③収入と労働時間

		対象数	昨年の年収*1) (万円)	週労働時間*1) (時間)	時間当たり収入*2) (千円)	年収の対正社員定着比*3) (%)	時間あたり収入の対正社員定着比*4) (%)	勤続年数 (年)
男性	正社員定着	274	570.2	51.5	2.13			12.3
	正社員転職	201	496.0	52.7	1.81	87	85	5.9
	他形態から正社員	156	424.3	52.8	1.55	74	73	6.7
女性	正社員定着	111	401.9	41.4	1.87			12.1
	正社員転職	49	407.6	43.8	1.79	101	84	6.0
	他形態から正社員	67	321.5	44.3	1.40	80	66	5.4

注：1) 上下 5%を除いた平均値。

2) 時間当たり収入は (昨年の年収) / (週労働時間×52 週) とした。

3) 正社員 (公務含む) を 100 とした時の年収の比。

4) 正社員 (公務含む) を 100 とした時の時間当たり収入の比。

④公的健康保険への加入

		会社の健康保険・共済保険	家族の健康保険・共済保険	国民健康保険	その他	どれも加入していない	わからない	無回答	合計 (%)	N
男性	正社員定着	92.5	1.0	5.8	0.3	0.0	0.0	0.3	100.0	293
	正社員転職	78.7	1.4	17.2	0.9	0.5	1.4	0.0	100.0	221
	他形態から正社員	76.7	1.8	19.6	0.6	0.6	0.6	0.0	100.0	163
女性	正社員定着	95.7	0.0	1.7	0.0	0.9	0.9	0.9	100.0	117
	正社員転職	92.2	3.9	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	100.0	51
	他形態から正社員	77.8	2.8	16.7	0.0	0.0	2.8	0.0	100.0	72

⑤公的年金保険への加入

		国民年金	厚生年金・共済組合	加入していない	無回答・不明	合計 (%)	N
男性	正社員定着	6.5	92.5	0.3	0.7	100.0	292
	正社員転職	20.0	76.4	1.4	2.3	100.0	220
	他形態から正社員	17.9	75.3	3.7	3.1	100.0	162
女性	正社員定着	5.2	92.2	0.0	2.6	100.0	116
	正社員転職	7.8	90.2	2.0	0.0	100.0	51
	他形態から正社員	16.9	80.3	1.4	1.4	100.0	71

⑥労働組合への加入

		職場の組合に加入	個人加盟組合(独立系労組)に加入	入っていない	無回答・不明	合計 (%)	N
男性	正社員定着	56.3	0.0	41.6	2.0	100.0	293
	正社員転職	36.2	0.9	61.1	1.8	100.0	221
	他形態から正社員	30.7	0.6	68.1	0.6	100.0	163
女性	正社員定着	64.7	0.0	35.3	0.0	100.0	116
	正社員転職	47.1	0.0	47.1	5.9	100.0	51
	他形態から正社員	25.0	1.4	69.4	4.2	100.0	72

こうした諸条件を比較すると「他形態から正社員」の不利さが目立つが、第1回調査の分析では、本人の現職への評価については、むしろ「他形態から正社員」の方が高い傾向もあることが指摘された。すなわち「自分の能力・適性に合う」「目標となる先輩・上司がいる」点については「他形態から正社員」キャリアの人のほうがこれに同意する者が多く、また「やりがいのある仕事」だという点についてはほとんど差がなかったことである。正社員になる前の経験が適職選択の助けになり、現職への納得感を高めていることが推測された。

今回の30歳代の調査においては、これと同じ質問がないのでこれに代えて「現在の生活に満足している」という設問を用いた。生活への満足感なので仕事とは限らないのだが、現在は正社員であることから、仕事が生活への満足感を左右することも多いだろう。図表1-25にその結果を示したが、「他形態から正社員」キャリアの場合「ほとんどあてはまらない」の比率が高い。

図表1-25 正社員のキャリア別生活満足感

(「現在の生活に満足している」へのあてはまりの程度)

		かなりあてはまる	ある程度あてはまる	あまりあてはまらない	ほとんどあてはまらない	無回答	合計 (%)	N
男性	正社員定着	20.5	56.7	19.1	3.8	0.0	100.0	293
	正社員転職	23.1	48.0	22.2	6.8	0.0	100.0	221
	他形態から正社員	9.2	52.8	30.1	8.0	0.0	100.0	163
女性	正社員定着	25.6	57.3	16.2	0.0	0.9	100.0	117
	正社員転職	11.8	70.6	17.6	0.0	0.0	100.0	51
	他形態から正社員	20.8	43.1	29.2	6.9	0.0	100.0	72

学卒直後に正社員で就業せず（できず）後から正社員になった場合には、20代のうちは納得感があっても、30歳代になれば収入差が拡大し、不満感のほうが強くなっている可能性がある。ただし、女性の「他形態から正社員」キャリアでは「かなりあてはまる」の比率も同時に高い。第1回調査でも見られたこのキャリアの女性の一部に見られた自立性がここに表れているのかもしれない。

離学時に無業や非典型雇用であった場合の正社員への移行は果たされたとしても、諸条件の不利や不満足感は解消されない可能性がある。それだけに、いったん正社員になっても長くとどまらず、非典型雇用との間を行き来するケースは少なくない。正社員から非典型になりまた正社員に戻るキャリアや、非典型から正社員になりまた非典型になるキャリアは合わせれば1割をこえる。そうしてみると、正社員と非典型雇用間の壁もあるが、同時に、好条件で安定性のある正社員、生活の満足感につながる働き方との間の壁にはまた別の壁があるということだろう。

平均値で見れば、非典型雇用と正社員との諸条件の違いは大きく、非正規から正規への移行支援施策は重要である。しかし正社員間の諸条件の差もまた大きい。正規・非正規という雇用形態の問題を越えた、「ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）」¹⁵を実現することを目標とした政策展開が求められている。

第6節 世代の特徴

大都市の30歳代のキャリアを見てきたが、これらはれこの世代だけの特徴なのか、次の世代にもおこることなのか、これまでの3回の「ワークスタイル調査」の結果を合わせて用いることで、疑似的なコーホートを作って考えてみたい。検討するのは、離学時に無業や非正規の場合の正社員への移行がどれだけおこるのか、正社員就職者の場合にどの程度定着するのかである。

最初に見たとおり、本調査対象は団塊ジュニア世代からその後の就職氷河期に学校を卒業した世代である。ここでは、新卒市場がそれほど悪化していず、高卒で就職していれば好景気下で就職できた30歳代後半層（A世代）と、より深刻な不況下で学校を卒業したが20歳代のうちに景気回復を迎えた30歳代前半層（B世代）に分ける。次の世代としては、第3回調査（2011年）から得られる、20歳代後半層（C世代：高卒は不況期、大卒は景気回復期に就職）、20歳代前半層（D世代：高卒は多くが好況期、大卒はリーマンショック後の不況期に就職）を取り上げる。この4つの世代に対して、図表1-26のように、第2回調査（2006年）及び第1回調査（2001年）からも就業・移動状況についての情報が得られるので、これを加えて世代ごとに移動を整理してみよう。

¹⁵ 厚生労働省(2012)「望ましい働きからビジョン」においても、正規・非正規を超えた目指すべき方向として提示されている。

図表 1-26 対象者の世代別整理

	2011年(本調査、および第3回調査)	2006年(第2回調査)	2001年(第1回調査)
A世代	35～39歳		25～29歳
B世代	30～34歳	25～29歳	20～24歳
C世代	25～29歳	20～24歳	
D世代	20～24歳		

注：網掛け部分が本調査対象である。

まず図表 1-27, 28 は、離学時に無業・非典型雇用であった者の比率と、うち、後に正社員に移行した者の比率を示したものである。表の左側、離学時点の無業・非典型雇用比率は、「高卒まで」(＝中卒、高卒、高校中退)のほうが「高卒超」(＝短大・高専、専門、大学・大学院、高等教育中退)より全般に高いが、それぞれの変動の傾向は、ほぼ上記の各世代の就職活動期の景気を反映したものとなっている。すなわち「高校まで」の場合、男女ともA世代の無業・非典型雇用比率がもっとも低く、B世代、C世代で悪化して、男性ではD世代で回復する。女性の場合はD世代でも回復しないが、これはこの時の高卒求人への回復が生産工程の仕事への需要に支えられていたため、都市部での高卒女性の市場の改善にはつながらなかったことがある。「高卒超」では、やはりA世代がもっとも低く、B世代で悪化、C世代で女性は改善傾向だが男性では低下が止まる程度、D世代はリーマンショック後の不況の影響で悪化ということである。

図表 1-27 離学時の無業・非典型雇用比率とその後正社員への移行

	男性					女性				
	離学時無業・非典型比率	無業・非典型から正社員比率				離学時無業・非典型比率	無業・非典型から正社員比率			
		20歳代前半まで	20歳代後半まで	30歳代前半まで	30歳代後半まで		20歳代前半まで	20歳代後半まで	30歳代前半まで	30歳代後半まで
A世代	21.0	65.2		68.9	26.1	55.8		51.6		
B世代	28.6	44.3	48.1	75.7	40.2	30.7	33.0	48.9		
C世代	34.4	22.7	55.0		33.3	17.0	33.5			
D世代	39.0	28.5			43.1	19.4				

図表 1-28 離学時の無業・非典型雇用比率とその後正社員への移行 (学歴段階別)

① 男性

	高卒まで					高卒超				
	離学時無業・非典型比率	無業・非典型から正社員比率				離学時無業・非典型比率	無業・非典型から正社員比率			
		20歳代前半まで	20歳代後半まで	30歳代前半まで	30歳代後半まで		20歳代前半まで	20歳代後半まで	30歳代前半まで	30歳代後半まで
A世代	25.7	69.5		60.5	19.4	61.6		73.5		
B世代	39.0	56.2	52.0	70.9	25.1	35.5	45.5	78.0		
C世代	63.4	20.2	53.0		26.2	25.8	57.4			
D世代	47.9	36.2			34.3	23.7				

②女性

	高卒まで					高卒超				
	離学時無 業・非典 型比率	無業・非典型から正社員比率				離学時無 業・非典 型比率	無業・非典型から正社員比率			
		20歳代 前半まで	20歳代 後半まで	30歳代 前半まで	30歳代 後半まで		20歳代 前半まで	20歳代 後半まで	30歳代 前半まで	30歳代 後半まで
A世代	30.9		50.6		45.7	24.0		59.7		55.6
B世代	51.9	46.2	26.5	40.3		35.1	19.3	36.6	53.8	
C世代	53.4	12.1	20.5			30.0	21.9	37.8		
D世代	59.3	20.5				38.0	18.5			

この無業・非典型雇用者がその後正社員になった比率がそれぞれの表の右側である。「20歳代前半まで」の時点で、B世代に比べて後のC世代、D世代の移行率は男女とも低い。学歴別には、「高卒まで」のほうが低く、「高卒超」では男性では少し低いが、女性ではほとんど差がない。「20歳代後半まで」では、A世代に比べてB世代、C世代で低い。これは特に女性ではっきりしており、男性では差は小さい。

この傾向をみると、20歳代後半までは、より若い世代のほうが同じ年齢段階での正社員移行率が低い。若い世代のほうが移行が難しくなっており、それは特に女性で顕著である。

しかし、30歳代のA世代、B世代をみると、男性の7、8割、女性の約半数が正社員への移行を経験している。B世代では20歳代後半から30歳代前半にかけて、性別、学歴を問わず、移行率が大きく高まっている。またC世代の20歳代前半から後半にかけても移行率の上昇がある（表の枠囲いの部分：高卒までの女性では顕著ではないが）。ここには2000年代半ばの景気回復の恩恵があると考えられる。一方、A世代では20歳代後半から30歳代後半にかけての移行率の上昇は確認できない。すなわち景気回復期に30歳代前半になっていたA世代には景気改善が移行促進の後押しにならなかった可能性が高い。

C世代、D世代が、30歳代にかけて正社員移行が果たせるかどうかについて、ここから推測されるのは、これから数年の景気の改善や移行の後押しをする施策が重要なポイントとなることである。30歳代前半を過ぎると、景気改善があっても移行促進にはつながらない可能性がある。

つぎに、正社員就職した者の定着について検討しよう（図表1-29、30）。表の左側、離学時点で正社員になっている比率の変化は、すでにみた景気状況の変動と重なるものであるが、特に「高卒まで」の男女の正社員比率の減少ははっきりしている。すでに労働政策研究・研修機構（2012）で指摘しているところであるが、大都市の高校においては学校・職業安定機関紹介を経由せず、卒業後に非典型雇用现就く比率が高まっている。

さて、就職後の定着率（表の右側）に注目しよう。「20歳代前半まで」の定着率をみると、B世代、C世代、D世代ともほとんど変わらない。学歴別には「高卒超」においていずれの世代の男女も8割以上と高く安定している。高卒者との違いには離学からの期間の違いも含まれているものの高学歴者のほうが定着率が高いことは知られている通りである。他方、「高卒まで」では変動が目立つ。特に女性のD世代では20歳代前半の時点で、すでに3分の1しか定着していない。

図表 1-29 正社員就職者の定着状況

	男性				女性					
	離学時正社員比率	学卒就職者の定着比率				離学時正社員比率	学卒就職者の定着比率			
		20歳代前半まで	20歳代後半まで	30歳代前半まで	30歳代後半まで		20歳代前半まで	20歳代後半まで	30歳代前半まで	30歳代後半まで
A世代	72.2	52.9		39.4	69.2		39.2		13.9	
B世代	65.3	75.6	53.4	43.2	55.6	74.7	44.0	26.5		
C世代	61.1	72.5	60.4		63.3	76.7	59.6			
D世代	56.5	77.4			53.1	74.3				

図表 1-30 正社員就職者の定着状況（学歴段階別）

①男性

	高卒まで				高卒超					
	離学時正社員比率	学卒就職者の定着比率				離学時正社員比率	学卒就職者の定着比率			
		20歳代前半まで	20歳代後半まで	30歳代前半まで	30歳代後半まで		20歳代前半まで	20歳代後半まで	30歳代前半まで	30歳代後半まで
A世代	63.8	30.6		27.8	76.1		61.2		43.3	
B世代	53.2	65.3	35.8	33.3	70.8	80.9	61.3	46.2		
C世代	31.3	54.3	48.8		70.3	83.1	61.8			
D世代	46.5	61.2			62.4	83.4				

②女性

	高卒まで				高卒超					
	離学時正社員比率	学卒就職者の定着比率				離学時正社員比率	学卒就職者の定着比率			
		20歳代前半まで	20歳代後半まで	30歳代前半まで	30歳代後半まで		20歳代前半まで	20歳代後半まで	30歳代前半まで	30歳代後半まで
A世代	62.4	29.9		7.5	72.4		44.5		16.4	
B世代	44.3	42.0	32.7	3.4	60.8	81.4	46.4	33.0		
C世代	39.7	53.8	31.0		67.4	83.0	62.1			
D世代	34.1	35.7			59.4	81.4				

「20歳代後半まで」では、「高卒超」の男性、「高卒まで」の女性でA世代、B世代、C世代の定着率はほぼ同じ状況である。「高卒まで」の男性と「高卒超」の女性では、C世代の定着率が高くなっている。「高卒超」の女性については、背景に晩婚化があつて定着率が高まっているのではないかと推測されるが、「高卒まで」の男性でC世代が定着率が高い理由は分からない。30歳代に入ると、データがそろっているわけではないが、男性の「高卒まで」では3割程度、「高卒超」では4割程度の定着率でA世代、B世代ともおよそ同じ状況ではないかと推測される。女性については「高卒まで」で30歳代にはすでに大幅に低下し、「高卒超」では30歳代に入って低下していく傾向がみられる。両立しやすい働き方などに多くの人移っているのではないかとと思われる。

B世代、C世代の今後ということでは、男性についてはあまり変化がみられないことから、A世代、B世代と同様な定着傾向が踏襲されるのではないかとと思われるが、女性については、「高卒超」の場合の晩婚化に伴う勤続の長期化、「高卒まで」の場合のD世代に見られる離職率の上昇傾向が影響することが推測され、学歴による行動の違いが際立つのではないかと推測される。

第7節 まとめ

本章の分析の結果、下記の知見が得られた。

- 1) 離学直後の就業状況は、学歴および離学時期(就職活動時期)の景気の影響を強く受ける。生家の豊かさなどの社会階層要因は、不況期に卒業する場合に影響が顕著になる。
- 2) 離学直後に無業や非典型雇用であった場合、30歳代には男性の7割程度、女性の約半数が少なくともいったんは正社員になっていた。正社員への移行の時期は離学から3年以内の者が半数を占める。不況時に離学した男性では後の景気回復期に正社員への移行が起こり易いが、離学からの時間が長いと起こりにくい。また学歴が高いほど移行する比率は高い。女性では、30歳代には非労働力化する者も多いことからこの傾向ははっきりしない。
- 3) 正社員就職した場合、30歳代まで同じ会社に勤続する者は男性の4割、女性の2割程度である。公務や大企業就職者、高学歴者で定着率は高い。不況期に就職した場合の離職率は高く、景気回復後に転職が起こっていると考えられる。
- 4) 働き方の変化に注目してキャリアを類型化すると、「正社員定着」は男性の3割、女性の1割程度となった。20歳代(第1回調査)ではこの類型が男女とも4割程度を占めていたが、女性では「正社員から非典型」型が大きく増えた。全く正社員経験のない「非典型・正社員なし」型は男性では3.4%だが女性では14.2%と少なからずいる。
- 5) 学校中退者の場合、男性では「他形態から正社員」型が多く高等教育中退者では半数を超える。高校中退者はこれに加えて自営や家業従事者となった者が多い。一方女性の中退者は「非典型・正社員なし」や正社員と非典型雇用を行き来するキャリアが多い。
- 6) 男性の約7割、女性の約8割が結婚を経験しているが、男性で非典型雇用の場合、結婚経験者は3割前後と少ない。女性では、正社員の結婚経験率が低い、とりわけ「他形態から正社員」型で低い。また、離学直後に無業や非典型雇用であった場合の結婚経験率は男女とも低い。「高卒超」(=高等教育経験者)の場合、特にこの影響は大きい。
- 7) 女性の非典型雇用者について、離学時から一貫して非典型雇用や無業であった場合と正社員で就職して後に非典型雇用に変わった場合とを比較すると、労働条件や職種構成等の差は小さい。一方、結婚の有無によってこれらはより大きく異なる。女性非典型雇用者のうち未婚者の週労働時間は平均約37時間だが既婚者それは約25時間であり、また平均月収については未婚者は既婚者の2倍近い。既婚で短時間勤務の非典型雇用に就く場合は、初職が正社員であっても少なくとも就業状況はあまり変わらない。一方、未婚の非典型雇用者は正社員と労働時間はあまり変わらないが、平均月収は女性正社員の約6割にとどまる。
- 8) 「正社員定着」と「他形態から正社員」を比較すると、前者は大企業勤務が多く、平均月収が高く、また社会保険や労働組合への加入率が高い。収入差は20歳代のころより広がっていた。20歳代の調査では「他形態から正社員」型において非典型雇用経験を評価する傾向がみられたが、本調査で「生活への満足感」の違いをみると「他形態から正社員」のほうが有意に低かった。一旦正社員になってもまた非典型雇用に戻るなどこの間を行き来

するケースも少なくなく、非典型雇用と正社員との間の壁はそれほど高くはないが、生活への満足感の得られる正社員との間には壁があると推測される。その中で、女性の「他形態から正社員」型においては一定数満足感の高い層もみられた。

- 9) 過去の「ワークスタイル調査」と接続して疑似パネルとし、現在 30 歳代後半である A 世代、同前半である B 世代の職業キャリアが、現在 20 歳代後半である C 世代、同前半である D 世代にも踏襲されるのかを検討すると、無業・非典型雇用から正社員への移行については、C 世代、D 世代のほうが 20 歳代前半での移行が進んでいないが、B 世代が 30 歳代にかかるときに景気拡大があり移行率が高まっていることから、今後の数年の景気改善や政策的な移行支援が重要であることが明らかになった。また、正社員就職者の定着については、男性ではほぼ前の世代と同じ傾向があったが、女性では「高卒超」では定着率が高まり「高卒まで」では低下する傾向があり、差が広がることが推測された。

以上のファインディングスから、次のような政策的対応が重要だと考えられる。

1) 学校・ハローワークの連携の継続・強化

学卒時に正社員として就職することは、その後の紆余曲折があるにせよ、キャリア形成の上でプラスの面が多い。今回の分析では、不況時の就職の成否には社会階層要因が影響する可能性が示唆された。その影響を除くためには、学校やハローワークの連携による組織的な支援が重要である。組織的支援が届くよう、ジョブサポーターの学校派遣など、これまでの政策の継続、強化が必要である。一方で、大卒就職においては、就職試験の結果に悲観しての自殺が報じられるなど、学卒就職への思い入れがあまりに重すぎるきらいがある。離学直後に無業や非典型雇用であっても、30 歳代には男性の 7 割、女性の半数が少なくともいったんは正社員になっているという事実も冷静に伝えていく必要がある。新規学卒時点での集中的な支援は重要だが、対象の学生・生徒によっては、時期を外しての採用や、非正社員から正社員への移行の道があること、そのための支援の施策なども含めてわかりやすい形で示すことも必要である。

2) 企業の情報開示とコンプライアンスの推進

学卒就職後の定着率は、就職先の企業規模が小さいほど、また不況期に就職した者ほど低い。離職の理由は一様ではないが、長時間労働や不払い残業など企業側の雇用管理の問題も考えられる。大学生に対しての中小企業への就職促進が課題となっているが、そのためにも各企業の就業環境や雇用管理の実態、早期離職の状況などについての情報開示が必要である。広告とは別の次元での企業情報の開示の在り方も検討されるべきだと思われる。また、「他形態から正社員」へのキャリアの場合、正社員としての労働条件に厳しいものがあり生活の満足感が低い傾向があった。この背後には、労働法令が遵守されていない実態があることがうかがわれる¹⁶。各都道府県の総合労働相談コーナーの周知を図るほか、

¹⁶ 第 5 章の自由記述にその実態がうかがわれる。

改めて企業におけるコンプライアンスを推進する必要がある。企業を対象にした労働法セミナー等の実施や学校段階での労働教育の徹底が望まれる。

3) 卒業3年目までの重点的支援の継続

正社員への移行の時期は離学から3年以内の者が約半数を占めていた。企業が育成プロセスを組み込んだ採用をすれば、離学からあまり時を経ていない若者のほうが好まれるということであろう。現在の卒業3年目までに焦点づけた施策は現実的なものといえる。一方で、3年という区切りがあることで、これを過ぎた者は排除されるのではないかという危惧も生まれる。現場で弾力的な運用ができるしくみも必要であろう。

4) 正社員への移行支援

離学からの期間が長くなると、正社員への移行は起こりにくくなる。新卒並みの育成対象としての採用機会は少なからざるを得ないので、こうした層には、職業能力開発を組み合わせた就職支援が必要である。ジョブ・カード制度での雇用型訓練など実践的な職業訓練と組み合わせた職業紹介の強化が望まれる。既存研究では、内部登用の場合は比較的年齢が高い場合にも正社員への移行確率が高いことが指摘されているが、内部登用を促進する政策も効果的だと思われる。

また、正社員への移行は景気とその時の年齢に左右されることも本調査でのファインディングスの一つである。現在の20歳代後半層は前の世代より正社員への移行が進んでいないのだが、今後の景気後退があればさらに移行は難しくなると考えられるので、より積極的な移行支援が必要である。

5) 正社員と非正社員の均等・均衡待遇の促進

正社員と非正社員間の賃金等の諸条件については、その差が大きいことが指摘されている。今回の調査では、未婚女性の場合、非正社員では正社員と労働時間はあまり変わらないにもかかわらず、平均月収は女性正社員の約6割にとどまることが明らかになった。正社員並みに長時間働く非正社員では、家計補助的な働き方の人が多い既婚女性とは異なり、その収入で生計を維持している場合が多いと思われる。長時間働く非正社員を念頭に置いた均等・均衡待遇の実現が特に重要だと思われる。

6) 高卒で就職する女性への職業教育の見直し

高卒で労働市場に出た女性の場合、最初の仕事の正社員比率は大幅に低下しているし、また、途中で正社員に変わる比率も特に低い。男性の場合には製造工程の職業への需要と工業高校での職業教育とが対応していると思われるが、女性の高校における職業教育は労働市場の需要にどれだけ対応しているのだろうか。これまでは女性の場合は商業教育を受ける比率が高かったが、地域間異動の少ない現状を前提に、それぞれの地域での労働力需要を見越した教育内容の検討が望まれる。別の調査では地域の労働力需要を取り込んだ福祉系の学科で高い就職実績を挙げている事例が報告されているが、地域産業の需要に対応して教育課程を見直せる柔軟な仕組みが必要だと思われる。

第2章 30歳代の能力形成の特徴と「フリーター」からの離脱

—仕事上の知識や技能についての「強み」と「フリーター」を切り口として—

第1節 はじめに

本章は、「就職氷河期世代」にあたる30歳代の仕事上の「強み」と、「フリーター」経験について主に焦点を当てる。

労働政策研究・研修機構（2011）によれば、現在の30代が20代であったときの職業意識の特徴は、「スキル・資格志向」と「フリーター共感」の2点に要約できる。すなわち現在の20代の若者と比較して、職業能力形成意欲が高く、かつ当時は自由な働き方というイメージの強かった「フリーター」への共感が強いという職業意識上の特徴を現在の30代は持っていた。こうした若いときの意識や志向性は現実とぶつかり、その後どのように展開したのだろうか。

そこで本章では、強い職業能力形成意欲の現実への反映として仕事上の「強み」を、また「フリーター」については、実際の「フリーター」行動の展開について焦点をあてる。

第2節 仕事上の強みのタイプと獲得経路

本節では、仕事上の「強み」を、自由記述から浮かび上がらせることを目的とする。

現在の30代は、90年代半ば以降から2000年代半ばの不況期に離学している。卒業時に安定した就職に至らなかった者も多く、恵まれなかった世代というイメージが強い。しかし前章の知見をあらためて要約すると、離学直後に無業や非典型雇用であっても、30代では男性で7割、女性で半数がいったんは正社員に移行していた。

したがって能力形成の観点から言えば、正社員としてスキル形成をできる機会を持てた者が一定数存在したということになるが、30代になっている彼ら彼女らの仕事上の強みはどのようにになっているのか、「強み」のタイプと獲得経路から検討を加える。

1. 仕事上の強みのタイプ

仕事上の強みについて自由記述で回答してもらった内容について、2011年調査の20代と同様に4つの類型にコーディングし、比較を行った（注：この項目は2001年には尋ねていない）。具体的なコーディング方法について、労働政策研究・研修機構（2011）に基づき説明したい。

- ① 「スキル・資格」：パソコンやキャドなどその操作、職業資格、そのほか特定分野の具体的な知識、技能など。
- ② 「対人能力」：接客や言葉使いマナー、あるいはコミュニケーション能力、気配り、さらに営業力など。

- ③ 「行動様式」：忍耐力や責任感、積極性、先見性、まじめさなど。
- ④ 「その他」：上記の3つの類型に入らない記述であり、例えば詳しく内容がわからない「経験」という表現についてはこちらに分類した。

自由記述のアフターコードであり、内容によっては2つ以上の項目にまたがることもあるため、複数回答としての集計になる。

図表2-1から浮かび上がる全体的な傾向として、20代の若者と比べると、30代は「なし」「無回答」の割合が減少する。さらに、「スキル・資格」に強みを持つと答える者の割合が高くなっている。もともとスキル・資格志向が高い世代であるが、就業経験を重ねる中で、自らの持つスキル・資格に対する自信が高まったとも解釈できる。

この回答を「対人能力」「スキル・資格」「行動様式」「その他」「なし」というカテゴリーに集約した。なお集約する際に、例えば「営業力・接客」と対象者が回答していた場合、図表2-1では2つの複数回答（図表1-2では1と2の2つ）として扱われるが、集約後は同じカテゴリーであるため複数回答としてカウントされない。したがって、図表2-1と集約されたカテゴリーを用いた図表の数値は異なることに留意してほしい。

図表 2-1 仕事上の知識や技能についての強み（複数回答）

単位%

	30代	20代
1 営業力・販売力	3.4	2.9
2 接客・笑顔・マナー・サービス精神	7.3	8.9
3 コミュニケーション能力・気配り・協	7.8	6.6
4 人脈	1.0	0.4
5 リーダーシップ	1.9	0.9
対人能力 合計	21.5	19.7
6 パソコン、キヤド操作	6.7	7.2
7 情報処理技術、IT	4.2	2.9
8 経理・事務	3.6	3.4
9 医療・福祉	3.8	4.2
10 機械・電気・自動車・技術	6.1	2.6
11 調理・栄養	3.0	2.2
12 教育・保育	1.2	2.6
13 法務・金融・保険・不動産	3.0	2.6
14 語学	2.6	2.5
15 美理容・エステ・整体	0.8	3.1
16 建築・測量・インテリア	1.7	0.9
17 音楽・美術・ファッション・デザイン	3.9	1.7
18 トリミング、動物関係	0.1	0.4
19 車の運転	1.0	0.5
20 資格	8.7	7.5
21 その他専門知識	8.7	7.3
スキル・資格 合計	59.1	> 51.6
22 忍耐・責任感・信頼感	1.0	2.5
23 うちこむ、一所懸命、まじめ	0.5	1.5
24 器用・性格、早い、効率が良い	4.0	1.3
25 物覚え、先見性、判断力、思考力	3.2	3
26 前向き、積極性、行動力	1.0	0.7
27 その他行動様式（適応力・企画力）	2.4	0.9
行動様式 合計	12.1	9.9
28 マネジメント、経営管理	1.5	0.4
29 経験	5.2	1.9
30 体力	0.9	0.7
31 その他	3.3	1.5
32 なし	1.5	10.8
99 無回答	12.3	17.8
N	2000	2058

※20代は2011年調査における20代を指す（30代の20代時ではない）

さらに、学歴・専攻・キャリア類型別に詳しく検討する。

学歴別に見ると（図表2-2）、男女とも、専門・短大・高専卒や大卒・大学院経験で「スキル・資格」の回答が多くなっている。特に女性において、「スキル・資格」の学歴差が大きくなっており、学歴が高いほど「スキル・資格」の回答率が高くなる。女性で低学歴の場合には、スキル、資格として積み重ねにくいサービス等の仕事に就くことが多いが、男性の場合には、ブルーカラーの仕事において資格を要する（例えば電気工事士やフォークリフト等）場合が少なくないため、女性ほど「スキル、資格」における差が出ないのではないかと推測される。

図表 2-2 学歴と強み

単位%

		対人能力	スキル・資格	行動様式	その他	なし・無回答	N
男性	中卒・高校中退	5.3	40.4	5.3	5.3	43.9	57
	高卒	14.4	34.7	8.1	11.0	33.5	236
	高等教育中退	13.7	39.2	11.8	3.9	33.3	51
	専門・短大・高専卒	15.1	44.3	6.4	6.8	28.8	219
	大卒・大学院経験	14.2	46.9	10.2	7.1	25.0	452
	その他不明	0.0	25.0	25.0	15.0	35.0	20
女性	中卒・高校中退	33.3	10.3	7.7	12.8	35.9	39
	高卒	16.6	26.6	7.9	9.5	41.5	241
	高等教育中退	20.0	32.0	20.0	4.0	24.0	25
	専門・短大・高専卒	15.3	46.8	7.5	8.0	25.0	400
	大卒・大学院経験	17.5	51.0	9.2	4.8	20.3	251
	その他不明	-	-	-	-	-	9

次に、専攻と強みの関連を分析した（図表 2-3）。学歴別に見ていこう。

高卒の場合には、男性では商業や工業などの専門学科出身であること、女性は商業出身であることが「スキル・資格」における自信を高めていた。専門・短大・高専の場合、資格系や理・工学系で特に男女とも「スキル・資格」が高く、芸術他では「対人能力」が高い。

大学は専攻を問わず「スキル・資格」において高いが、中でも医学部・看護・獣医系のように業務独占資格を得られる学部出身者において当然のことだが高くなっている。

以上から、高卒や専門・短大・高専において専攻と強みの関連が強いのに対して、大卒以上については専攻による差異は相対的に小さくなっていることがうかがえる。高卒や専門・短大・高専卒において、「何を勉強するか」が「スキル・資格」における自負に結びつくという点は興味深い。

図表 2-3 専攻と強みのタイプ

単位%

		対人能力	スキル・資格	行動様式	その他	なし・無回答	N	
男性	高校 普通・総合	15.9	31.2	8.0	12.3	34.8	138	
	高校 商業・ビジネス系	20.0	40.0	5.0	10.0	25.0	20	
	高校 工業・機械・電気系	2.2	51.1	13.3	4.4	28.9	45	
	高校 その他	15.4	30.8	7.7	15.4	30.8	13	
	専門短大高専 人文・ビジネス系	18.6	39.5	14.0	2.3	27.9	43	
	専門短大高専 資格系	11.3	60.4	3.8	3.8	22.6	53	
	専門短大高専 理・工業系	12.2	44.9	4.1	8.2	30.6	49	
	専門短大高専 芸術他	25.5	29.8	10.6	8.5	25.5	47	
	大学 文系	14.3	44.1	11.1	8.2	26.2	279	
	大学 理系（工農薬など）	14.3	51.7	9.5	5.4	21.8	147	
	大学 芸術他（体育、学際的な情報・環境系含む）	7.7	57.7	11.5	7.7	15.4	26	
	大学 保健教育福祉	-	-	-	-	-	7	
	医学部・看護・獣医系	-	-	-	-	-	6	
	中卒	7.9	36.8	2.6	7.9	44.7	38	
	分類不能	27.8	27.8	11.1	11.1	27.8	18	
	無回答	7.6	33.3	5.7	7.6	46.7	105	
	女性	高校 普通・総合	21.3	23.4	8.5	12.8	35.5	141
		高校 商業・ビジネス系	18.2	34.5	9.1	3.6	36.4	55
		高校 工業・機械・電気系	25.0	12.5	12.5	12.5	37.5	8
高校 その他		5.6	22.2	0.0	16.7	55.6	18	
専門短大高専 人文・ビジネス系		15.0	42.1	9.3	5.7	29.3	140	
専門短大高専 資格系		10.8	57.4	4.1	10.8	18.9	148	
専門短大高専 理・工業系		-	-	-	-	-	9	
専門短大高専 芸術他		24.7	33.8	13.0	6.5	27.3	77	
大学 文系		19.5	45.3	9.4	5.7	23.3	159	
大学 理系（工農薬など）		12.9	67.7	6.5	3.2	12.9	31	
大学 芸術他（体育、学際的な情報・環境系含む）		8.3	58.3	8.3	8.3	16.7	24	
大学 保健教育福祉		15.0	55.0	25.0	0.0	10.0	20	
大学 家政生活科学		20.0	46.7	6.7	0.0	26.7	15	
医学部・看護・獣医系		-	-	-	-	-	3	
中卒		26.3	5.3	5.3	10.5	52.6	19	
分類不能		54.5	54.5	0.0	0.0	9.1	11	
無回答		9.4	31.8	8.2	8.2	43.5	85	

キャリア類型別にみると（図表 2-4）、男女とも正社員転職者でスキル・資格に自負をもつ者の割合が高い。スキルや資格に自信があるから転職できたという経験がいわゆる自信を付加しているのかもしれない。また「正社員から非典型」や「現在無業」の者では、「なし・無回答」の割合が高くなる。

図表 2-4 キャリア類型と強み

単位%

		対人能力	スキル・行動様式 資格	その他	なし・無 回答	N	
男性	正社員定着	15.0	43.7	10.2	7.8	25.9	293
	正社員転職	13.1	48.0	7.2	9.5	25.8	221
	正社員から非典型	5.7	42.9	5.7	11.4	34.3	35
	正社員一時他形態	13.9	36.7	12.7	5.1	31.6	79
	非典型一貫	15.7	39.2	5.9	7.8	31.4	51
	他形態から正社員	17.8	39.9	11.7	6.1	28.2	163
	自営・家業	8.8	42.8	6.3	8.8	34.0	159
	現在無業	10.5	26.3	10.5	5.3	47.4	19
女性	正社員定着	12.8	45.3	12.0	6.8	26.5	117
	正社員転職	15.7	58.8	11.8	5.9	13.7	51
	正社員から非典型	13.0	41.7	6.3	7.0	33.3	300
	正社員一時他形態	16.0	44.0	16.0	14.0	12.0	50
	非典型一貫	25.4	27.2	6.6	8.5	34.3	213
	他形態から正社員	18.1	52.8	5.6	9.7	18.1	72
	自営・家業	16.9	44.4	9.2	7.0	24.6	142
	現在無業	14.3	21.4	21.4	0.0	42.9	14

2. 強みの獲得

前節での強みはいつごろ、どんな経験を通じて獲得されたのか（図表 2-5）。20代と30代ではそれほど明確な差はみられないが、20代は学校が獲得経路として大きく、30代は「前職経験」が大きくなる。世代による差というよりは、おそらく年齢効果であろう。

図表 2-5 強みの獲得経路（いつごろ、どんな経験で？）

（複数回答 単位%）

	30代	20代
1 在職場のOJT、漠然と仕事経験	33.8	33.1
2 前職経験	10.8	5.1
3 自学自習	1.4	2.2
4 会社主導の研修	0.9	2.1
5 学校時代のアルバイト経験	1.9	5.8
6 学校での勉強（インターン含む）	8.9	11.5
7 学校での資格取得	1.3	4.0
8 学校での部活・委員経験、ボランティア	0.5	1.9
9 留学、海外経験	1.1	1.4
10 卒業後の資格取得	3.8	2.3
11 職業訓練	0.2	0.3
12 生活体験、生活上の経験	4.2	8.6
13 習い事	0.8	0.9
14 その他、趣味	1.9	0.3
15 なし	0.0	5.4
99 無回答	28.5	23.8

※20代は2011年調査における20代を指す（30代の20代時ではない）

続いて、強みと獲得経路について整理した。

キャリア類型別に見ると（図表 2－6）、男性の場合、20代の非正社員は正社員と比較すると職場経路が目立って少なかったが、30代については「非典型一貫」のキャリアでも「職場」での獲得を挙げる者が少なくない。男性の場合には30代の「非典型一貫」は職場において20代のそれとは異なる位置づけにあることを推測させる。おそらくは男性の場合には非典型雇用ではあっても、それなりに責任をもつ立場にあるのだろう。

しかし女性については、キャリア類型による差が明確である（図表を省略するが、婚姻状況を考慮しても同様）。「正社員定着者」、「転職者」、「正社員一時他形態」においては職場が能力形成の場となっているが、「非典型一貫」や「正社員から非典型」のキャリア類型では、職場が能力形成の場になりにくい。いいかえれば、職場から教育訓練投資を受けることが少ないことが映し出されている。

したがって、男女の教育訓練投資の差は20代ではそれほど明確ではなかったが（むしろん胚胎されていたとは思われるが）、30代を迎えると女性非典型雇用層において「強み」の獲得機会の少なさが際立つことになる。女性の非典型雇用者において教育訓練投資が少ないという状況は、家庭生活との両立を考慮して非典型雇用者となる女性のニーズと合致していると思われるが、数は少ないものの非典型雇用者には未婚女性も含まれる。30代における教育訓練投資の差はその後のキャリアに反映される。未婚率の上昇を踏まえると、現時点で未婚の女性非典型の不安定さが結婚によって解消されるとは考えにくく、その課題は小さくないと予測されるが、本調査ではこれ以上の分析はできない。

図表 2－6 キャリア類型と獲得経路

		単位%				
		職場	学校	生活	なし・無回答	N
男性	正社員定着	52.9	12.3	10.2	25.3	293
	正社員転職	53.4	12.7	9.5	26.7	221
	正社員から非典型	48.6	2.9	11.4	37.1	35
	正社員一時他形態	50.6	7.6	11.4	30.4	79
	非典型一貫	51.0	7.8	7.8	35.3	51
	他形態から正社員	50.3	11.7	11.0	27.0	163
	自営・家業	49.7	5.7	13.2	31.4	159
	現在無業	31.6	10.5	0.0	57.9	19
	その他・不明	26.7	13.3	6.7	53.3	15
女性	正社員定着	55.6	6.8	12.8	26.5	117
	正社員転職	52.9	23.5	13.7	11.8	51
	正社員から非典型	39.0	18.0	12.7	32.3	300
	正社員一時他形態	52.0	16.0	14.0	18.0	50
	非典型一貫	45.1	10.8	10.8	34.7	213
	他形態から正社員	47.2	19.4	13.9	20.8	72
	自営・家業	35.2	19.0	22.5	24.6	142
	現在無業	42.9	7.1	7.1	42.9	14
	その他・不明	-	-	-	-	6

続いて、強みの獲得経路と専攻との関連を見ると（図表2-7）、おおむね専攻を問わずもっとも多い獲得経路は「職場」となっている。ただし、教育内容と仕事との関連が比較的強い専門・短大・高専の資格系や理・工業系では、「学校」という回答の比率が高くなっている。専攻と関連した仕事につきやすい場合には、30代になって仕事経験を重ねても、学校が「強み」の獲得経路としての影響を残していることがわかる。

図表2-7 専攻と獲得経路

単位%

		職場	学校	生活	なし・無 回答	N
男性	高校 普通・総合	50.0	2.9	11.6	35.5	138
	高校 商業・ビジネス系	70.0	0.0	10.0	20.0	20
	高校 工業・機械・電気系	60.0	2.2	11.1	26.7	45
	高校 その他	38.5	7.7	15.4	38.5	13
	専門短大高専 人文・ビジネス系	48.8	9.3	11.6	30.2	43
	専門短大高専 資格系	39.6	22.6	13.2	24.5	53
	専門短大高専 理・工業系	42.9	22.4	6.1	30.6	49
	専門短大高専 芸術他	61.7	4.3	12.8	21.3	47
	大学 文系	56.3	10.8	9.7	25.4	279
	大学 理系（工農薬など）	59.2	15.0	7.5	19.0	147
	大学 芸術他（体育、学際的な情報・環境系含む）	50.0	26.9	7.7	15.4	26
	大学 保健教育福祉	-	-	-	-	7
	医学部・看護・獣医系	-	-	-	-	6
	中卒	44.7	2.6	5.3	47.4	38
	分類不能	44.4	11.1	22.2	22.2	18
	無回答	30.5	7.6	12.4	49.5	105
	女性	高校 普通・総合	45.4	6.4	14.9	33.3
高校 商業・ビジネス系		41.8	20.0	3.6	34.5	55
高校 工業・機械・電気系		-	-	-	-	8
高校 その他		27.8	5.6	11.1	55.6	18
専門短大高専 人文・ビジネス系		45.7	11.4	11.4	32.1	140
専門短大高専 資格系		31.8	26.4	20.3	24.3	148
専門短大高専 理・工業系		-	-	-	-	9
専門短大高専 芸術他		57.1	13.0	6.5	24.7	77
大学 文系		57.2	8.8	14.5	21.4	159
大学 理系（工農薬など）		38.7	29.0	16.1	16.1	31
大学 芸術他（体育、学際的な情報・環境系含む）		33.3	33.3	25.0	16.7	24
大学 保健教育福祉		50.0	25.0	20.0	5.0	20
大学 家政生活科学		26.7	33.3	6.7	33.3	15
医学部・看護・獣医系		-	-	-	-	3
中卒		42.1	0.0	15.8	42.1	19
分類不能		72.7	27.3	0.0	9.1	11
無回答		31.8	14.1	12.9	43.5	85

第3節 学校時代の専門とキャリア

続いて、在学時の専攻とキャリアを男女別に確認する（図表2-8）。

男性の「高校普通・総合」は、「非典型一貫」の者も一定数いるものの、正社員への移行者（他形態から正社員）が2割を占めており、数は少ないが「商業・ビジネス系」も同様である。「工業・機械・電気系」は正社員定着・転職者が30代でも6割を占めており、定着傾向が明確である。男性の「専門短大高専」は、芸術系を除くと、正社員定着・転職者が4割を占める。

男性の大卒者は、保健福祉教育や医学系は数が少ないため記述しないが、理系で「正社員定着・転職」者が30代でも7割を占めている。他方で文系は、他学歴よりは「正社員定着」・「正社員転職」者の割合が高いものの、「他形態から正社員」という者も16.8%存在している。

次に女性について整理する。高卒については、「普通・総合」では非典型一貫者が4割近くになっている。「専門短大高専」は、高卒よりは「正社員定着」・「正社員転職者」の割合が増加し、特に資格系では4分の1を占める。

女性の場合には、高卒以下か高卒を超える学歴であるかが、キャリアの分岐点になっていることがうかがえる。大卒理系の数は少ないものの女性でも半数が「正社員定着」・「正社員転職」者であり、文系でも3分の1を占める。女性において、専攻よりも学歴によるキャリア類型の差異が大きいことが観察される。

図表 2-8 在学中の専攻とキャリア類型

単位%

		正社員定	正社員転	正社員か	正社員一	非典型一	他形態か	自営・家	現在無業	その他・	合計	N	
		着	職	ら非典型	時他形態	員	ら正社員	業		不明			
男性	高校 普通・総合	17.4	13.8	4.3	10.9	13.0	20.3	16.7	1.4	2.2	100.0	138	
	高校 商業・ビジネス系	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	20.0	25.0	0.0	5.0	100.0	20	
	高校 工業・機械・電気系	28.9	31.1	4.4	13.3	2.2	6.7	8.9	4.4	0.0	100.0	45	
	高校 その他	30.8	7.7	7.7	7.7	7.7	15.4	23.1	0.0	0.0	100.0	13	
	専門短大高専 人文・ビジネス系	23.3	18.6	2.3	9.3	7.0	18.6	14.0	4.7	2.3	100.0	43	
	専門短大高専 資格系	17.0	28.3	5.7	17.0	0.0	9.4	20.8	0.0	1.9	100.0	53	
	専門短大高専 理・工業系	22.4	22.4	4.1	16.3	2.0	16.3	12.2	2.0	2.0	100.0	49	
	専門短大高専 芸術他	6.4	19.1	4.3	4.3	17.0	31.9	14.9	0.0	2.1	100.0	47	
	大学 文系	34.4	22.6	1.4	5.0	3.2	16.8	13.6	2.2	0.7	100.0	279	
	大学 理系（工農薬など）	44.9	25.2	2.0	7.5	2.0	8.8	8.8	0.7	0.0	100.0	147	
	大学 芸術他（体育、学際的な情報・環境系含む）	38.5	23.1	3.8	0.0	3.8	11.5	15.4	3.8	0.0	100.0	26	
	大学 保健教育福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
	医学部・看護・獣医系	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
	中卒	2.6	18.4	5.3	2.6	7.9	18.4	36.8	5.3	2.6	100.0	38	
	分類不能	16.7	5.6	11.1	5.6	5.6	27.8	16.7	5.6	5.6	100.0	18	
	無回答	31.4	21.9	3.8	4.8	1.0	12.4	21.0	1.0	2.9	100.0	105	
	男性計	28.3	21.4	3.4	7.6	4.9	15.7	15.4	1.8	1.5	100.0	1034	
	女性	高校 普通・総合	2.8	0.7	37.6	2.8	38.3	7.1	10.6	0.0	0.0	100.0	141
		高校 商業・ビジネス系	3.6	3.6	63.6	1.8	12.7	1.8	10.9	0.0	1.8	100.0	55
高校 工業・機械・電気系		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	
高校 その他		0.0	0.0	44.4	5.6	33.3	5.6	5.6	5.6	0.0	100.0	18	
専門短大高専 人文・ビジネス系		12.9	5.7	37.9	7.1	18.6	2.9	14.3	0.7	0.0	100.0	140	
専門短大高専 資格系		17.6	7.4	28.4	8.1	15.5	8.1	12.2	1.4	1.4	100.0	148	
専門短大高専 理・工業系		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	
専門短大高専 芸術他		3.9	1.3	29.9	1.3	36.4	7.8	18.2	1.3	0.0	100.0	77	
大学 文系		23.3	9.4	18.9	7.5	12.6	15.1	10.7	2.5	0.0	100.0	159	
大学 理系（工農薬など）		25.8	22.6	25.8	3.2	6.5	0.0	12.9	3.2	0.0	100.0	31	
大学 芸術他（体育、学際的な情報・環境系含む）		4.2	0.0	29.2	4.2	16.7	4.2	33.3	8.3	0.0	100.0	24	
大学 保健教育福祉		15.0	10.0	10.0	0.0	10.0	20.0	30.0	5.0	0.0	100.0	20	
大学 家政生活科学		20.0	6.7	6.7	6.7	26.7	6.7	26.7	0.0	0.0	100.0	15	
医学部・看護・獣医系		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
中卒		0.0	0.0	10.5	5.3	52.6	0.0	26.3	0.0	5.3	100.0	19	
分類不能		9.1	0.0	27.3	0.0	18.2	9.1	36.4	0.0	0.0	100.0	11	
無回答		9.4	2.4	31.8	3.5	23.5	7.1	18.8	1.2	2.4	100.0	85	
女性計		12.1	5.3	31.2	5.2	22.1	7.5	14.5	1.5	0.6	100.0	963	

以上から、学歴や専攻によってキャリア類型が大きく異なることがあらためて確認されたが、最後に「強み」がどこで獲得されているのか整理しておこう。

図表 2-9 において「強み」と獲得経路について検討したところ、「強み」のタイプによって獲得経路が異なることが観察された。

「対人能力」「行動様式」は主として職場で養われるものであるが、「スキル・資格」は「学校」という回答が相対的に多くなっている。特に女性において「学校」という割合が相対的に高いのは、女性のほうが職場からの教育訓練投資を受けにくいからであろう。「学校」は属性や過去のキャリアを問わない場であるので、こうした傾向になっているものと考えられる。よって、職場を離れた訓練であるという限界を踏まえたうえで、学校を仕事上の「強み」を形成する場として活用することは、今日も一定の意義があるものと考えられる。

図表 2-9 「強み」と獲得経路

		職場	学校	生活	なし・無回答	N
男性	対人能力	75.9	9.9	15.6	0.7	141
	スキル・資格	68.1	16.6	13.7	2.7	439
	行動様式	75.3	10.8	15.1	0.0	93
	その他	67.9	12.3	16.0	7.4	81
	なし・無回答	4.3	1.6	1.3	92.8	304
女性	対人能力	74.2	15.3	9.8	1.8	163
	スキル・資格	52.2	26.6	22.3	2.3	395
	行動様式	66.7	8.6	19.8	4.9	81
	その他	62.2	14.9	17.6	6.8	74
	なし・無回答	4.7	1.1	1.1	93.1	274

第4節 「就職氷河期世代」のフリーター認識とフリーター像

前節では、30代になり仕事での強みに自負を持つ姿が浮かび上がった。

しかし30代は、学校から職業への移行において円滑に移行したとはいえない人々が少なくない。第1章に見るように、彼ら彼女らは非典型雇用の経験も多く、あとの第3章で示されるように、20代の時にはフリーターへの共感が現代の20代と比べるとかなり高かった世代である。

そこで本章では「フリーター」に焦点を当て、過去のフリーター経験を振り返ってみたい。

1. 誰が自分をフリーターだと認識しているか

本節で言う「フリーター」経験は、本人が「フリーター」を経験したかどうかという自認による。そこで誰が自分をフリーターだと認識しているのかについて分析する。

図表2-10は、フリーター経験があると認識する対象者が経験した「非典型雇用」について尋ねたものである。

(非典型雇用を)「すべて経験した」場合はほとんどがフリーター経験を自認している。次に高いのが「派遣+パート・アルバイト」である。「契約嘱託のみ」「派遣のみ」という場合のフリーター経験認識は低くなっている。他方で、非典型雇用の経験がない者のうち1割がフリーター経験ありと認識しており、これまでの調査(2001年・2006年・2011年の20代、札幌・釧路調査、長野・諏訪調査、なお2001年調査の対象者と本調査の対象者は同じコーホートである)の中でもっとも高い数値となっている。

図表 2-10 経験した非典型雇用形態とフリーター経験認識

単位%

	男性	女性	合計
すべて経験	94.7	85.1	87.9
契約・嘱託＋派遣	50.0	30.0	35.7
契約嘱託＋パートアルバイト	89.1	74.4	79.8
契約嘱託のみ	18.8	27.3	22.2
派遣＋パートアルバイト	96.2	85.1	87.6
パートアルバイトのみ	87.4	69.4	75.6
派遣のみ	21.1	23.1	22.4
いずれも経験なし	12.0	11.8	11.9
N	1034	961	1995

注：無回答省略

「フリーター」は一般的に雇用形態から定義されるが、その定義は様々である。雇用形態面から整理した場合、パート・アルバイト（およびその希望者）を「フリーター」とする場合もあるが、正社員以外の雇用者や失業者を含めて「フリーター」と呼ぶ場合もある。さらに第1章で垣間見られるように、「フリーター」的な働き方をする人々はしばしば様々な雇用形態を行き来しており、こうした「ジグザグ」を称して「フリーター」と言っていることもある。また労働政策研究・研修機構（2009）によれば、北海道と東京の「フリーター」認識は異なっていることが明らかになっており、「誰がフリーターなのか」は地域によっても違う。したがって、「フリーター」という概念は曖昧さを含みこんでおり、定義が難しい。しかし労働政策に対する貢献という観点から考えたときには、さしあたりであっても定義を要する。

そこで本研究ではこうした曖昧さを包括するため、雇用形態ではなく本人の意識の面に注目した「フリーター」認識を用いている。この概念のメリットは、本人のキャリアの認識をあまさず捉えることができる点にあるが、他方で、実際の雇用形態とは離れて認識されるケースを含んでしまう点がデメリットとして上げられる。例えば図表2-10は、フリーター経験者であると回答した者が経験した雇用形態について分析したものである。

今回の特徴として挙げられるのが、フリーター経験を認識している男性のうち、77人と数は多くはないものの、「いずれも経験なし」が2割を占めている点である。フリーで働いていることを「フリーター」と認識しているのではないかと考え、自営業・自由業の経験の有無との関連を見たが（図表省略）、特に自営業・自由業経験者は77人中11人で認識度が高いわけではなかった。よって、「フリーター」認識は雇用形態と平行であるものの、「フリーター」自認が意識の上では広がりを見せている可能性がある。

図表 2-11 フリーター経験者のうち、経験した非典型雇用形態の分布

		単位%								
		すべて経験	契約・嘱託+派遣	契約嘱託+パートアルバイト	契約嘱託のみ	派遣+パートアルバイト	パートアルバイトのみ	派遣のみ	いずれも経験なし	N
男性	ある	4.8	0.5	10.9	2.4	6.6	53.3	1.1	20.4	377
	ない	0.2	0.3	0.8	5.9	0.2	4.4	2.3	86.0	657
	合計	1.8	0.4	4.4	4.6	2.5	22.2	1.8	62.1	1034
女性	ある	7.6	0.6	11.1	1.7	14.1	58.0	1.7	5.2	524
	ない	1.6	1.6	4.6	5.5	3.0	30.7	6.9	46.2	437
	合計	4.9	1.0	8.1	3.4	9.1	45.6	4.1	23.8	961
合計	ある	6.4	0.6	11.0	2.0	11.0	56.0	1.4	11.5	901
	ない	0.7	0.8	2.3	5.8	1.3	14.9	4.1	70.1	1094
	合計	3.3	0.7	6.2	4.1	5.7	33.5	2.9	43.7	1995

注：無回答省略

したがって、自称「フリーター」認識はメリットとデメリットを含んではいるが、おむね雇用形態と一致していると考えられる。以下では、自称「フリーター」で分析を進めることにする。

さて、学歴別にフリーター率をみると(図表 2-12)、30代男性では中退者で高いが(特に高等教育中退)、学歴が高いほどフリーター率は低くなる。30代女性は中退者も高いが学歴による差異が大きく、大卒・大学院経験者以外は半数以上がフリーターを経験している状況になっている。

なお 2001 年男性と 2001 年女性というカテゴリーは、現在の 30 代が 20 代だったときのフリーター率である。男性については 30 代にかけて高学歴層で上昇している。女性については中退者を除いて、年齢とともに大きく上昇している。

ただし、現代の 20 代(2011 男性、2011 女性)と比較してみると、男性は今の 20 代よりも 30 代のほうがフリーター経験率は低い。女性は高卒の場合はあまり変わらず、専門短大高専卒や大学・大学院卒では 30 代でやや高くなっているようにも思われるが、これは年齢効果であろう。

よって、今の 30 代は「就職氷河期世代」と呼ばれてはいるが、今の若い世代と比べて特別にフリーターになりやすかったわけではないことがわかる。もっとも 30 代のすぐ前の先行世代はバブル期に離学しているので、直近の先行世代と現在の 30 代との落差は相当地に大きい。したがって社会におけるインパクトとしては現在の 30 代の方が大きかっただけでなく、問題認識が共有されにくかったという点で、現在の 30 代においてより困難さを抱えていたことには留意しなくてはならない。

図表 2-12 学歴別フリーター経験率

単位%

	30代男性	30代女性	30代合計	2001男性	2001女性	2001合計	2011男性	2011女性	2011合計
高卒	45.8	70.5	58.3	43.8	49.5	46.8	59.4	70.4	64.1
専門・短大・高専卒	45.7	51.3	49.3	31.5	27.9	29.2	45.7	44.5	45.0
大学・大学院卒	21.2	37.8	27.2	16.0	16.7	16.3	23.8	22.6	23.2
中卒・高校中退	49.1	76.9	60.4	58.3	100.0	65.1	71.4	91.2	78.9
高等教育中退	72.5	72.0	72.4	62.4	81.1	66.7	85.1	84.4	84.9
その他不明	40.0	66.7	48.3	34.1	77.5	56.7	55.6	58.3	56.7
合計	36.4	54.3	45.1	34.1	35.4	34.8	43.9	43.2	43.5

※2001年のフリーター率については、就業経験がない者と無回答を除くが在学中は含んだ20代について再計算しており、日本労働研究機構(2001)の合計とは異なる数値になっている。20代は2011年調査における20代を指す(30代の20代時ではない)

さて第1章で確認したように、30代世代はいつ学校を離れたかによって就業状況に相当な違いがみられる。そこで図表2-13に、高卒以下学歴(中卒・高校中退や高卒)か、高卒を超える学歴(専門短大高専や大学・大学院卒、高等教育中退)であるかを区別した上で、離学年別のフリーター率を示した。

高卒以下学歴はやや数値に波があるものの、93年以前と以後では男女ともまったく状況が変化したことが分かる。高卒以下の場合、93年以前と94年以降でフリーター率に大きな違いがあり、特にフリーター率の上昇は女性の高卒以下学歴において顕著にみられる。

他方で高卒超学歴では、高卒以下学歴ほどの違いは見られない。高卒超は93年以前の対象者は少ないもののフリーター率が高いが、その後はそれほど大きな変化はないことが観察される。特に高卒者の移行において、93年までと94年の間に断層があることがわける。

図表 2-13 離学年別フリーター率

単位%

	離学年	高卒以下	N		離学年	高卒超	N
男性	1993年以前	37.4	123	男性	1993年以前	43.2	37
	1994年～1998年	50.0	106		1994年～1998年	32.3	254
	1999年～2005年	64.0	25		1999年～2005年	31.8	318
	2006年以降	53.8	39		2006年以降	30.1	113
	男性計	46.4	293		男性計	32.3	722
女性	1993年以前	63.5	104	女性	1993年以前	50.0	80
	1994年～1998年	78.4	111		1994年～1998年	49.8	237
	1999年～2005年	71.4	21		1999年～2005年	42.9	245
	2006年以降	72.7	44		2006年以降	48.2	114
	女性計	71.4	280		女性計	47.0	676
合計	1993年以前	49.3	227	合計	1993年以前	47.9	117
	1994年～1998年	64.5	217		1994年～1998年	40.7	491
	1999年～2005年	67.4	46		1999年～2005年	36.6	563
	2006年以降	63.9	83		2006年以降	39.2	227
	合計	58.6	573		合計	39.4	1398

注：学歴不明を除いている

2. フリーター類型

続いて、フリーター類型を見てみよう。

フリーター類型は、フリーターになった時のきっかけや理由に着目した分類であるが、今回は直近またはリアルタイムにフリーターを経験している 20 代調査とは異なり、回顧的な色彩が強いものと推測される。

図表 2-14 から学歴別にみると、男性では早く学校を離れる低学歴層で「モラトリアム型」が多く、学歴が高い方で「やむを得ず型」が多いという違いがあるが、女性は男性ほど違いはなく、どの学歴層でも「やむをえず型」がもっとも高くなっている。

図表 2-14 学歴別フリーター類型

		夢追求型	モラトリアム型	やむを得ず型	合計	N
男性	中卒・高校中退	15.4	57.7	26.9	100.0	26
	高卒	26.8	52.6	20.6	100.0	97
	高等教育中退	6.7	33.3	60.0	100.0	30
	専門・短大・高専卒	27.5	37.5	35.0	100.0	80
	大卒・大学院経験	17.4	34.8	47.8	100.0	69
女性	中卒・高校中退	17.9	35.7	46.4	100.0	28
	高卒	15.8	36.8	47.4	100.0	152
	高等教育中退	17.6	41.2	41.2	100.0	17
	専門・短大・高専卒	16.9	37.6	45.5	100.0	178
	大卒・大学院経験	22.4	22.4	55.3	100.1	76

注：その他不明省略

離学年別にみると、学歴に関わらず共通した傾向がある（図表 2-15）。男性では、不況期に「夢追求型」が増加しているが、女性は景気が回復する 2006 年以降に「夢追求型」が増加し「やむを得ず」型が減少している。

図表 2-15 離学年別フリーター類型の分布

単位%

高卒以下					高卒超						
	夢追求型	モラトリ アム型	やむを得 ず型	N		夢追求型	モラトリ アム型	やむを得 ず型	N		
男性	1993年以前	20.5	53.8	25.6	39	男性	1993年以前	15.4	46.2	38.5	13
	1994年～1998年	29.2	52.1	18.8	48		1994年～1998年	21.2	34.8	43.9	66
	1999年～2005年	25.0	56.3	18.8	16		1999年～2005年	20.3	31.1	48.6	74
	2006年以降	20.0	55.0	25.0	20		2006年以降	19.2	46.2	34.6	26
	男性合計	24.4	53.7	22.0	123		男性合計	20.1	35.8	44.1	179
女性	1993年以前	13.3	35.0	51.7	60	女性	1993年以前	17.6	26.5	55.9	34
	1994年～1998年	16.9	35.1	48.1	77		1994年～1998年	15.2	37.4	47.5	99
	1999年～2005年	15.4	38.5	46.2	13		1999年～2005年	20.0	26.7	53.3	90
	2006年以降	20.0	43.3	36.7	30		2006年以降	22.9	43.8	33.3	48
	女性合計	16.1	36.7	47.2	180		女性合計	18.5	33.6	48.0	271
合計	1993年以前	16.2	42.4	41.4	99	合計	1993年以前	17.0	31.9	51.1	47
	1994年～1998年	21.6	41.6	36.8	125		1994年～1998年	17.6	36.4	46.1	165
	1999年～2005年	20.7	48.3	31.0	29		1999年～2005年	20.1	28.7	51.2	164
	2006年以降	20.0	48.0	32.0	50		2006年以降	21.6	44.6	33.8	74
	合計	19.5	43.6	37.0	303		合計	19.1	34.4	46.4	450

フリーター類型からみると、男性と女性において景気の影響が異なる方向に働いているわけだが、男性の場合は景気がよくなってよい仕事が見つかるのを待つという姿勢であるのに対して、女性の場合には仕事そのものがみつきにくくなるという背景があるのではないかと推測される。

続いて、フリーターからの離脱について検討する（図表 2-16）。

一般に就職氷河期世代は、フリーターのまま滞留しているというイメージがある。しかし分析によれば、特に男性においてフリーターのままずっと滞留しているということは少なく、いったんは正社員になろうとしており、かつそれなりにフリーターから正社員への移行に成功していた。他方で女性は、正社員になろうとした割合も、成功した割合も低くなっている。正社員にならない理由としては、子育て等の家庭の事情が主となっている（自由記述による）。なお女性については、今回は専業主婦を調査対象から除いていることに注意が必要である。

図表 2-16 フリーター経験者のうち、離脱行動・離脱成功割合

		正社員になろうとした割合(a) (%)	フリーター経験者数(無回答除く) (人)	正社員になろうとした人数(a)(無回答除く) (人)	正社員になろうとした者のうち、成功した割合 (%)	(a)のうち、正社員になった人数(無回答除く) (人)	フリーター経験者のうち、正社員になった割合(無回答除く) (%)
男性	高卒以下	87.1	101	88	83.0	73	72.3
	高卒超	89.5	172	154	78.6	121	70.3
	その他・無回答	83.3	6	5	100.0	5	83.3
	男性合計	88.5	279	247	80.6	199	71.3
女性	高卒以下	50.8	181	92	52.2	48	26.5
	高卒超	60.8	283	172	68.6	118	41.7
	その他・無回答	50.0	6	3	66.7	2	33.3
	女性合計	56.8	470	267	62.9	168	35.7
合計	高卒以下	63.8	282	180	67.2	121	42.9
	高卒超	71.6	455	326	73.3	239	52.5
	その他・無回答	66.7	12	8	87.5	7	58.3
	合計	68.6	749	514	71.4	367	49.0

第5節 「移行年」が移行に与える影響

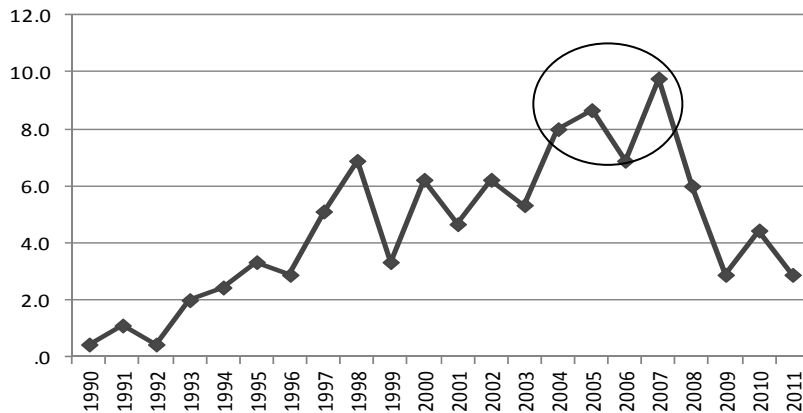
前節ではフリーター経験に絞って検討したが、本節では非典型雇用経験がある者の正社員への移行について検討する。非典型雇用から正社員への移行の全体像についてはすでに第1章で確認しているが、本節では補完的な分析として、「いつ移行したか(以下、移行年)」を主な切り口に分析を行う。以下で移行年に着目するのは、いつ移行するかによって移行経路や移行先が異なるのかどうかを明らかにするためである。

まず正社員に移行した経験がある者の移行年の分布を示した(図表2-17)。2004年から2008年にかけて山があり、この時期に多く正社員への移行が起こったことが観察される。ちょうどこの時期は景気回復期と重なっている時期でもある。

そこで以下では、「1990年-2003年」「2004年-2008年」「2009年-2011年」の3つの時期に分類し、「移行年」による移行先や移行経路の違いについて検討する。

図表 2-17 移行年の分布 (N=450 無回答除く)

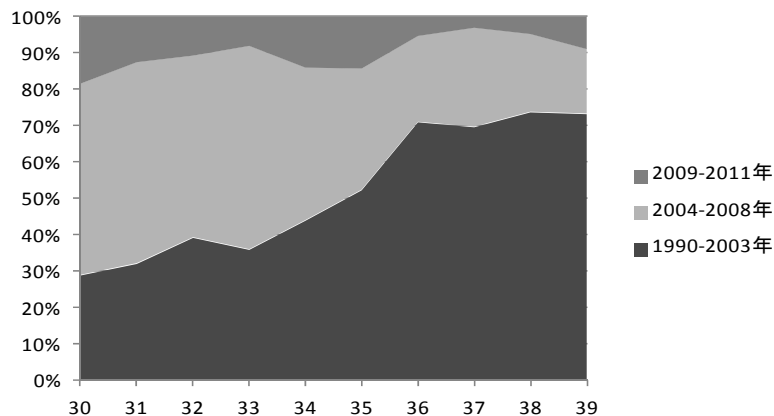
単位%



続いて移行年と年齢の分布との関連を検討する。

図表 2-18 は、年齢と移行年類型について示したものであるが、30代後半層はまだ景気が回復していない時期（すなわち、年齢が30歳前半か未満であった時期）に移行している。図表からは、第1章でも示されたように労働市場にいったん出た後にも「移行適齢期」があり、移行そのものは景気だけでなく年齢にも規定されるらしいことが観察される。

図表 2-18 移行年類型と年齢の分布



次に、移行年類型別に非典型雇用からの移行経路を検討した（図表 2-19）。

男性では、「1990-2003年」においてはパーソナルネットワークや登用が多いが、近年はこれらの経路は閉じられ、公的機関の役割が増してくるようである。

他方で女性の場合には、1990-2003年における「高校・大学等の紹介」が目立つ。卒業後の若い時期には不況下においても、学校が一定の職業紹介機能を果たしていたことがうかがえる。また2009年-2011年になって「親・保護者・親戚・知人の紹介」や登用

が増加してくるのは、子供の手がある程度離れ、子育て中に広がったネットワークを通じた移行が増加しつつあることを示しているようにも思われる。

図表 2-19 移行年類型と移行経路

単位%

		高校・大学の紹介	新卒向けの情報サイト	などの紹介	ハローワーク	親戚・知人の紹介	親戚・保護者の紹介	誌・新聞・雑誌	インターネット	派遣会社の紹介	社員からの契約	パートやアルバイト	民間・NPO	公募	その他	N
男性	1990-2003年	3.4	1.7	8.4	29.4	31.1	0.0	16.8	0.8	4.2	4.2	119				
	2004-2008年	4.3	3.3	16.3	18.5	26.1	1.1	14.1	0.0	9.8	6.5	92				
	2009-2011年	0.0	0.0	31.8	13.6	40.9	0.0	9.1	4.5	0.0	0.0	22				
	男性合計	3.4	2.1	13.7	23.6	30.0	0.4	15.0	0.9	6.0	4.7	233				
女性	1990-2003年	13.2	0.0	12.3	17.9	26.4	3.8	14.2	0.0	3.8	8.5	106				
	2004-2008年	2.4	1.2	15.9	14.6	31.7	3.7	6.1	1.2	13.4	9.8	82				
	2009-2011年	4.2	0.0	0.0	33.3	25.0	8.3	16.7	0.0	0.0	12.5	24				
	女性合計	8.0	0.5	12.3	18.4	28.3	4.2	11.3	0.5	7.1	9.4	212				
合計	1990-2003年	8.0	0.9	10.2	24.0	28.9	1.8	15.6	0.4	4.0	6.2	225				
	2004-2008年	3.4	2.3	16.1	16.7	28.7	2.3	10.3	0.6	11.5	8.0	174				
	2009-2011年	2.2	0.0	15.2	23.9	32.6	4.3	13.0	2.2	0.0	6.5	46				
	合計	5.6	1.3	13.0	21.1	29.2	2.2	13.3	0.7	6.5	7.0	445				

移行年と移行先の企業規模との関連を見ると（図表 2-20）、男性の場合、不況期には 29 人以下の小規模企業が多い傾向がある。女性の場合は「2009-2011 年」は人数が少ないので歪みがあると思われるが、男性ほど景気の影響を受けてはいないようである。

図表 2-20 移行年類型と移行先企業規模

単位%

		公務	1000人以上	300~999人	30~299人	29人以下	合計	N
男性	1990-2003年	2.5	11.8	8.4	30.3	47.1	100.0	119
	2004-2008年	5.3	13.7	11.6	30.5	38.9	100.0	95
	2009-2011年	0.0	4.5	18.2	36.4	40.9	100.0	22
	合計	3.4	11.9	10.6	30.9	43.2	100.0	236
女性	1990-2003年	0.9	15.9	12.1	28.0	43.0	100.0	107
	2004-2008年	8.5	12.2	17.1	37.8	24.4	100.0	82
	2009-2011年	0.0	33.3	12.5	29.2	25.0	100.0	24
	合計	3.8	16.4	14.1	31.9	33.8	100.0	213
合計	1990-2003年	1.8	13.7	10.2	29.2	45.1	100.0	226
	2004-2008年	6.8	13.0	14.1	33.9	32.2	100.0	177
	2009-2011年	0.0	19.6	15.2	32.6	32.6	100.0	46
	合計	3.6	14.0	12.2	31.4	38.8	100.0	449

移行年と職種の関連を見ると（図表 2-21）、男性は景気が悪くなると、サービスの仕事が増加している。女性は景気の良い時期に「専門・技術」の仕事の割合が高くなり、悪い時期は「販売やサービス」の割合が高くなる。

図表 2-21 移行年類型と移行先職種

単位%

		専門・技 術的な仕 事	管理的な 仕事	事務の仕 事	販売の仕 事	サービス の仕事	生産工 程・建設 の仕事	運輸・通 信・保安 の仕事	その他	N
男性	1990-2003年	21.4	3.4	4.3	26.5	20.5	13.7	9.4	0.9	117
	2004-2008年	32.6	2.1	10.5	16.8	10.5	11.6	7.4	8.4	95
	2009-2011年	40.9	0.0	4.5	4.5	22.7	9.1	9.1	9.1	22
	男性合計	27.8	2.6	6.8	20.5	16.7	12.4	8.5	4.7	234
女性	1990-2003年	25.0	1.9	32.4	13.0	18.5	0.9	0.0	8.3	108
	2004-2008年	40.2	0.0	32.9	14.6	7.3	0.0	1.2	3.7	82
	2009-2011年	25.0	4.2	25.0	33.3	8.3	0.0	0.0	4.2	24
	女性合計	30.8	1.4	31.8	15.9	13.1	0.5	0.5	6.1	214
合計	1990-2003年	23.1	2.7	17.8	20.0	19.6	7.6	4.9	4.4	225
	2004-2008年	36.2	1.1	20.9	15.8	9.0	6.2	4.5	6.2	177
	2009-2011年	32.6	2.2	15.2	19.6	15.2	4.3	4.3	6.5	46
	合計	29.2	2.0	18.8	18.3	15.0	6.7	4.7	5.4	448

最後に、非典型雇用からの離脱と、前項で分析した「強み」との関連を見てみよう。

図表 2-22 は、非典型雇用からの離脱を試みた者のうち正社員になったかどうかと、仕事上の「強み」との関連があるかどうかを検討している。男女で異なる傾向が見出され、男性では「スキル・資格」よりも「行動様式」に「強み」を持つ方が相対的に離脱に成功しているのに対して、女性では「スキル・資格」か、あるいは「強み」の種類は問わないが「強み」を持っていると自負している場合に離脱に成功している傾向が見られた。

むろん正社員になれたということが、仕事上の「強み」に自負を持たせているという因果関係が想定できるのではあるが、性別によって離脱に結びつく「強み」のタイプが異なることをふまえた支援が有効であることがうかがえる。

図表 2-22 正社員からの離脱と「強み」

単位%

		対人能力	スキル・資格	行動様式	その他	なし・無回答	N
男性	正社員になった	15.2	38.8	10.4	8.0	29.6	250
	正社員にはなっていない	15.6	43.8	6.2	10.9	25.0	64
	無回答	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	4
女性	正社員になった	17.4	41.9	7.6	11.0	24.2	236
	正社員にはなっていない	19.2	37.6	8.0	6.4	31.2	125
	無回答	0.0	28.6	0.0	0.0	71.4	7

第 6 節 望ましい就業形態

続いて、現職と望ましい就業形態について検討する（図表 2-23）。

男女では大きな違いがある。男性の場合は数が少ないものの、非典型雇用者のうち正社員希望者がいずれも 6 割から 7 割を占めている。しかし女性は子育て期にあるため、「アルバイト・パート」では 8 割が現在の就業形態が望ましいと回答している。ただし、

「契約派遣等」や「失業・無職」ではその割合がやや下がることから、異なるニーズを持っていると考えられる。

図表 2-23 現職と望ましい就業形態

① 現在最も望ましい

単位%

	正社員（公務 含む）	アルバイト・ パート	契約・派遣等	自営・家業	その他	無回答	合計	N
正社員（公務含む）	93.5	0.3	0.4	5.1	0.8	0.0	100.0	768
アルバイト・パート	60.5	23.3	0.0	9.3	4.7	2.3	100.0	43
男 契約・派遣等	58.7	2.2	26.1	13.0	0.0	0.0	100.0	46
性 自営・家業	10.1	1.3	1.3	83.0	2.5	1.9	100.0	159
失業・無職	68.4	5.3	10.5	10.5	5.3	0.0	100.0	19
男性計	77.3	1.5	1.8	17.7	1.3	0.4	100.0	1,035
正社員（公務含む）	93.1	3.4	0.3	2.4	0.3	0.3	100.0	291
アルバイト・パート	11.5	80.8	1.6	4.9	1.2	0.0	100.0	426
女 契約・派遣等	45.7	14.1	38.0	2.2	0.0	0.0	100.0	92
性 自営・家業	11.3	11.3	2.1	71.1	3.5	0.7	100.0	142
失業・無職	35.7	7.1	21.4	14.3	21.4	0.0	100.0	14
女性計	39.7	39.8	5.1	13.8	1.5	0.2	100.0	965

他方で、3年後に実現したい働き方では、男性では「自営・家業」を除くと正社員希望が多いが、「アルバイト・パート」や「契約・派遣」では「自営・家業」を希望する割合も高くなっている。

女性については、非典型雇用では正社員の希望割合が現在よりもやや上昇はするものの、それほど高くはなっていない。30代のうちは家庭との両立が重視されていると考えられる。

② 3年後には実現したい

単位%

	正社員（公務 含む）	アルバイト・ パート	契約・派遣等	自営・家業	その他	無回答	合計	N
正社員（公務含む）	82.4	0.1	0.3	15.4	1.2	0.7	100.0	768
アルバイト・パート	55.8	11.6	0.0	23.3	7.0	2.3	100.0	43
男 契約・派遣等	63.0	2.2	13.0	21.7	0.0	0.0	100.0	46
性 自営・家業	7.5	0.0	0.6	85.5	4.4	1.9	100.0	159
失業・無職	73.7	5.3	5.3	15.8	0.0	0.0	100.0	19
男性計	68.8	0.8	1.0	26.8	1.8	0.9	100.0	1,035
正社員（公務含む）	81.1	9.3	0.7	6.5	2.1	0.3	100.0	291
アルバイト・パート	29.3	48.8	6.1	12.7	2.6	0.5	100.0	426
女 契約・派遣等	55.4	15.2	14.1	13.0	1.1	1.1	100.0	92
性 自営・家業	16.9	13.4	2.8	63.4	2.1	1.4	100.0	142
失業・無職	28.6	21.4	14.3	28.6	7.1	0.0	100.0	14
女性計	45.6	28.1	4.9	18.5	2.3	0.6	100.0	965

第7節 おわりに

以上の知見を整理する。

まず仕事上の「強み」については、30代に達した彼ら彼女らは仕事における自負を持っている。もともと「スキル・資格志向」が高い世代であったが、現在の20代に比べて年齢や経験を重ね「自負」を持つ割合が高くなっている。特に「正社員転職経験」があるもので、「スキル・資格」についての自信がうかがえる。

さらに彼ら彼女らがここに至るまではそれほど平坦ではなかったが、現在では正社員への移行が進んでいる。前章で示されたように正社員の「質」という点では課題があるものの、全体としては30代をむかえて、社会の中でそれぞれ居場所を確保しつつあると言えるだろう。女性の中には家庭を生活の中心として定めている割合も高かった。

しかし全体として大勢を占めるわけではないが、正社員を希望しているが非典型雇用の状況にある者も存在している。彼ら彼女らはすでに「移行適齢期」を過ぎているので、今後正社員になることは容易ではない。

過去の非典型雇用から正社員への移行経路を見ると、かつては「周囲の紹介」や「非典型雇用からの登用」、「学校からの紹介」が多かったが、近年移行した者については数は少ないものの「公的機関」利用の割合が高いことから、中年に近づきつつあるかつての「就職氷河期世代」に対する公的支援のさらなる充実が期待される。

また、現在の20代世代は、「就職氷河期」と呼ばれた30代世代よりも、フリーター率が高いことも確認された。したがって、現在の20代世代の移行は、現在の30代よりもいっそうジグザグ化することが懸念される。狭隘化する若い世代の移行に対する支援に力を入れていくことが望まれる。

引用文献

労働政策研究・研修機構，2012，『大都市の若者の就業行動と意識の展開』労働政策研究報告書No.143.

第3章 大都市における30歳代の仕事および生活に対する意識

第1節 はじめに

本章は、30歳代の仕事および生活に対する意識の諸特徴を整理し、またそうした意識を規定している諸要因の影響について検討することを目的としている。より具体的には、30歳代の職業意識および生活意識の1) 全体的な傾向性の把握、2) 社会的諸属性との関連性の検討、3) 20歳代の意識との比較、そして4) それら意識の規定要因の解明が、本章における分析課題である。20歳代との比較に関して、本章では以下2つのデータを用いる。ひとつ目が、本調査の対象者(30歳代男女)と同じ世代が20歳代であった約10年前、すなわち2001年に実施された「第1回 若者のワークスタイル調査」の20歳代データ(10歳代および主婦・学生データは除いており、重み付けなし)である。このデータを用いることで、ここ10年間で若者の仕事および生活に対する意識の変容を疑似パネル的にはあるが検証することが可能となる。もうひとつのデータは、本調査と同じ2011年実施の「第3回 若者のワークスタイル調査」の20歳代データである。現在の30歳代の意識の特徴を明らかにするためには、2時点間の意識の変化だけでなく、同じ社会状況の中に位置する現在の20歳代との比較を通して、世代間での意識の相違についても検討する必要があるだろう。本章では、これら3つのデータを用いて、現在の30歳代の職業意識および生活意識の傾向性が、彼ら彼女らの世代に特有なものなのか(=世代効果)、それとも社会状況の変化により多分に影響を受けた結果(=時代効果)なのか、あるいは年齢による効果ゆえに生み出されたもの(=年齢効果)なのかについて仮説的にはあるが検討し、その結果を第4節で整理する。

では、これまでの「若者のワークスタイル調査」では若者の仕事あるいは生活に関する意識としていかなる特徴が見出されてきたのか。前述のように、過去に実施されたワークスタイル調査はおもに20歳代の若者(地方調査では20歳代前半~30歳代前半)を対象としているが、それらの調査から得られたおもな知見を確認しておこう。まず、フリーターへの注目が高まりを見せていた2001年実施の「第1回 若者のワークスタイル調査」(東京)では、職業意識の特徴に関して、「全体としては…職業に対して前向きな若者が多い」こと、「フリーターを支える意識は、若者に広く共有されている」ことが指摘されていた(小杉 2001、p.76)。また、生活意識に関しては、「周囲からうまくいっていると思われているか、将来の見通しは明るいかといった生活全般への評価は女性では全般に高く就業状態やキャリアによる差は小さいが…性役割分業観を背景に、男性の非正社員では、生活面での不満や不安が強い」(同書、p.76)と、ジェンダーによって「就業の質」が意識に与える影響に違いがあることが示されている。他方、ジェンダーと労働形態の組み合わせにより構成される若者サブグループ間の比較をおこなった本田(2001)では、労働市場においてマージナルな位置にあり、既存の企業社会やジェンダ

一秩序を変革しうるとして期待される非典型男性と典型女性とに親近性は見出せるものの、それと同時に現職の職種等の客観的状況においても主観的な意識の面においても両者は対照的な位置にあり、既存の秩序を揺さぶるまでには至らないだろうということ、しかし女性内部の差異を微細に見ていくと、現在の就業形態の違いが彼女らの意識に大きく影響するが、職業キャリアの影響も見落とすことはできず、特に職業に対して積極的な意識を持つ非典型雇用から典型雇用に移行した女性は秩序変革の可能性を予感させる存在であることが論じられている。

つづく「第2回 若者のワークスタイル調査」(2006年：東京)では、「20歳代後半層の将来の見通しやこれまでの進路の順調感については、キャリア別の差異が大きく、「非典型一貫」型が将来の見通しや経済的自立、生活満足感などにおいて特に低い」が、「2001年に比べて全体に肯定的な傾向に変わっており…若年層における非典型雇用が一般化するなかで、「正社員定着」型でないことを問題としては受け止めなくなったと推察される」(小杉 2001、p. 58)と、若者の意識に変容の兆しがあることが示されている。ただし、2008年に北海道と長野で実施された「若者のワークスタイル調査(地方版)」においては、東京とは異なる傾向が示された。すなわち、若者の意識はそれぞれの地域の特性(雇用情勢等の複合要因)によっても左右されており、東京以上に非典型雇用が拡大し、深く長い不況感のある北海道の年長世代(25～34歳層)では、「正社員定着」と「非典型一貫」で職業生活評価(本章における生活意識)に大きな開きがあり、後者の否定的な意識の強さが目立ったのである(小杉 2009a)。同様に、製造業が多く、労働市場の需給バランスがとれている長野の年長世代でも、東京以上に就業キャリアによる意識差が大きいという結果となった。今回の調査は東京都が対象地のため地域間の比較はしないが、こうしたことを念頭に置いておく必要はあるだろう。

最後に、本調査と同年に実施された「第3回 若者のワークスタイル調査」(2011年：東京)では20歳代男女が対象となっているが、そこでは1)彼ら若者は「今を楽しく生きて将来のことを考えなくなっているとは言えず、2001年から、一部の若者を除いて、自分に向いている仕事かわからないという迷いをより抱えるようになり、職業生活からの離脱志向が高まった」(寺地 2012、p. 118)こと、2)第1回調査の20歳代と比べて、やりたいこと志向には弱まりが見られ、若者の意識には『堅実化』が生じていること(同書、pp. 118-119)等が指摘されている。

以上、ここまで先行する調査結果を見てきた。以下では、これらの知見を踏まえた上で、現在の30歳代の仕事および生活に対する意識の検討を進めていこう。30歳代の仕事に対する意識については第2節で、生活に対する意識については第3節で分析の対象とする。

第2節 30歳代の仕事に対する意識

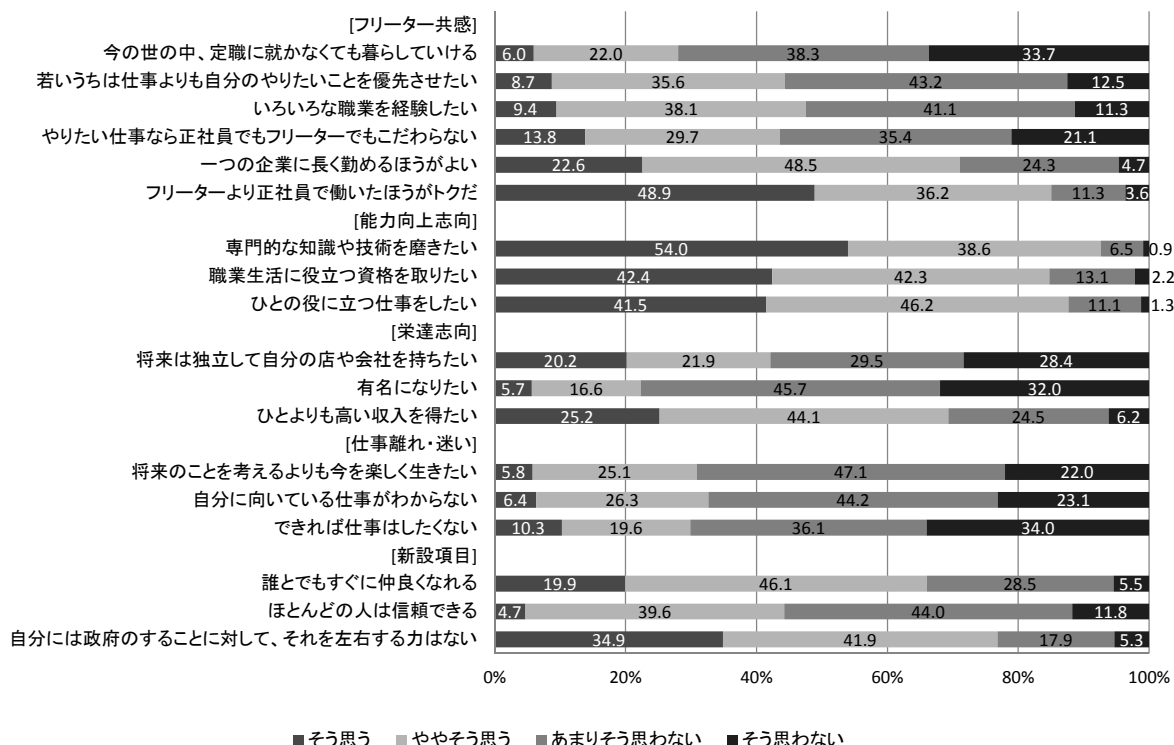
1. 30歳代の職業意識の傾向と2時点間比較

(1) 30歳代全体の職業意識の傾向

まず、30歳代全体における職業意識の傾向について見ておこう。職業意識に関する質問項目への回答結果を整理したものが、図表3-1である。なお、図表3-1における質問項目の分類（「フリーター共感」、「能力向上志向」、「栄達志向」、「仕事離れ・迷い」）は、小杉（2001、p.54）に従っている。

図表3-1において肯定的な回答（「そう思う」＋「ややそう思う」）が8割を超えている質問項目としては、多い順に「専門的な知識や技術を磨きたい」（92.6%）、「ひとの役に立つ仕事をしたい」（87.7%）、「フリーターより正社員で働いたほうがトクだ」（85.1%）、「職業生活に役立つ資格を取りたい」（84.8%）が挙げられる。他方、肯定的な回答が4割以下となっている質問項目としては、少ない順に「有名になりたい」（22.3%）、「今の世の中、定職に就かなくても暮らしていける」（28.0%）、「できれば仕事はしたくない」（29.9%）、「将来のことを考えるよりも今を楽しく生きたい」（30.9%）、「自分に向いている仕事が見つからない」（32.6%）がある。

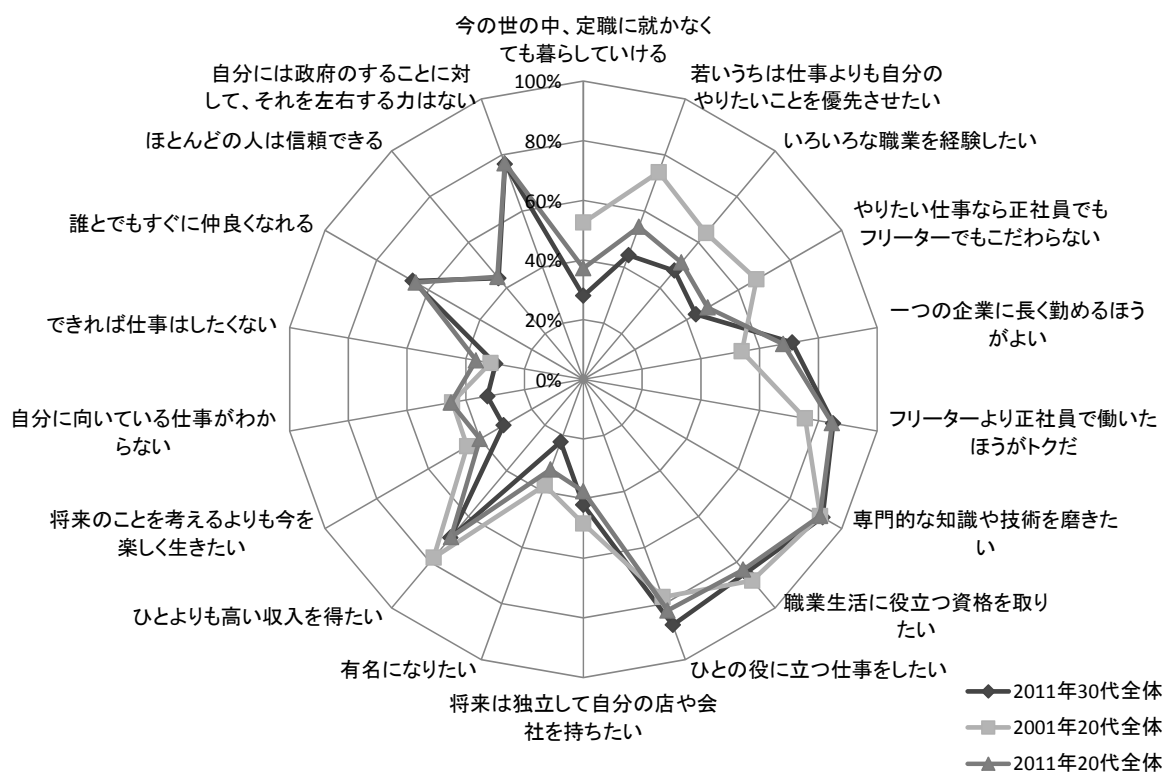
図表3-1 30歳代の職業意識



では、こうした傾向は、本調査対象者である30歳代に特徴的なのだろうか。つづいて、2001年調査の20歳代（主婦・学生除く）および2011年調査の20歳代のデータとの比較

から、2011年時点での30歳代の職業意識の相対的な位置づけを示す。上記3つのデータから、職業意識に関する質問項目への肯定的回答（「そう思う」＋「ややそう思う」）の割合をまとめたものが、図表3-2である。なお、「誰とでもすぐに仲良くなれる」、「ほとんどの人は信頼できる」、「自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない」は、2011年調査から設けられた新設項目のため、2001年の20歳代との比較はできない。

図表3-2 職業意識の全体的傾向性の比較



第1に、「フリーター共感」に分類される質問項目（「今の世の中、定職に就かなくても暮らしていける」（＝「働き方の相対化」意識）、「若いうちは仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい」（＝やりたいこと志向）、「いろいろな職業を経験したい」（＝多職経験志向）、「やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない」（＝就業形態へのこだわりのなさ）、「一つの企業に長く勤めるほうがよい」（＝同一企業勤続志向）、「フリーターより正社員で働いたほうがトクだ」（＝正社員志向））に関しては、概して2011年の30歳代と20歳代で、肯定的回答の割合に同様な傾向が見られる。こうした傾向は、2001年よりも2011年において社会全体としてフリーター共感意識が低下していることの反映ではないかと考えられる。

第2に、「能力向上志向」（「専門的な知識や技術を磨きたい」（＝専門志向）、「職業生活に役立つ資格を取りたい」（＝資格志向）、「ひとの役に立つ仕事をしたい」（＝利他志向））に関しては、3者間で肯定的回答の割合にそれほど大きな違いは見られないが、2001年の20歳代で資格志向が、2011年の30歳代で利他志向が、他に比べて若干高くなっている。

第3に、「栄達志向」（「将来は独立して自分の店や会社を持ちたい」（＝独立志向）、「有名になりたい」（＝有名志向）、「ひとよりも高い収入を得たい」（＝高収入志向））に関する回答を見ると、どれも2001年の20歳代で肯定割合が高くなっており、「有名になりたい」への肯定的回答は2011年の30歳代で他と比べてかなり低くなっている。また、高収入志向は2001年の20歳代と2011年の2世代との間で差が大きいため、時代背景により大きく左右されている意識ではないかと言える。

最後に、「仕事離れ・迷い」（「将来のことを考えるよりも今を楽しく生きたい」（＝現在志向）、「自分に向いている仕事かわからない」（＝仕事の迷い）、「できれば仕事はしたくない」（＝仕事離れ））に関しては、現在志向および仕事の迷いは30歳代と20歳代で肯定割合が異なっており、ともに30歳代で低くなっていることから、それらの意識は年齢が高まるにつれ徐々に弱まっていくのではないかということが推測される。また、仕事離れ意識は、2011年の20歳代に比べて、2011年の30歳代と2001年の20歳代でやや低い傾向があるため、仕事離れ意識は時間の経過とともに大きく変化するものではなく、そうした意識を抱く層は職業キャリアの初期段階から継続して一定数存在しており、その背後には何らかの世代的な要因があるのではないかと考えられる。

なお、新設された3つの質問項目では、20歳代と30歳代で大きな傾向性の違いは見られず、全体的な回答傾向にほとんど差はないと言える。

（2）20歳代（2001年）と30歳代（2011年）との職業意識の2時点間比較

つぎに、30歳代の職業意識と彼ら彼女らの（社会的）諸属性との関係性について整理する。また、2001年の20歳代データとの比較から、どういった層でここ10年間の意識の変化がより大きく見られるかについても検討する。以下では、性別、学歴別、婚姻状況別、現職の就業形態別、そしてキャリア類型別に、現在の30歳代における職業意識を見る（図表3-3～図表3-6。図表中の※の付いた質問項目は新設項目であることを示している）。なお、2011年の30歳代と20歳代との職業意識の違い（肯定的回答のポイント差）については、本章末に掲載した【参考3】の図表を参照されたい。

図表3-3 30歳代の社会的属性別職業意識および2001年データとのポイント差
(その1)

	今の世の中、定職に就かなくても暮らしていける	若いうちは仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい	いろいろな職業を経験したい	やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない	一つの企業に長く勤めるほうがよい	フリーターより正社員で働いたほうがトクだ	専門的な知識や技術を磨きたい	職業生活に役立つ資格を取りたい	ひとの役に立つ仕事をしたい
全体	28.0%	44.3%	47.5%	43.6%	71.1%	85.1%	92.6%	84.8%	87.7%
性別									
男性	28.4%	45.5%	45.1%	35.5%	70.4%	85.6%	93.2%	82.0%	88.0%
女性	27.6%	43.0%	50.1%	52.2%	71.8%	84.5%	91.9%	87.7%	87.3%
教育									
高卒	29.8%	46.2%	42.1%	43.6%	76.6%	81.7%	91.5%	81.7%	84.7%
専門・短大・高専卒	35.6%	48.4%	48.9%	39.9%	70.6%	81.3%	94.5%	85.4%	88.5%
大学・大学院卒	23.5%	41.3%	45.3%	25.8%	66.8%	90.0%	94.2%	81.6%	91.4%
中卒・高校中退	21.1%	50.9%	42.9%	52.6%	77.2%	86.0%	91.1%	82.5%	80.7%
高等教育中退	41.2%	58.8%	45.1%	47.1%	64.7%	82.4%	90.2%	74.5%	76.5%
婚姻									
高卒	25.7%	46.9%	56.5%	56.5%	75.8%	83.0%	89.2%	85.4%	82.6%
専門・短大・高専卒	28.1%	40.0%	50.5%	51.9%	71.2%	83.4%	91.8%	88.3%	87.2%
大学・大学院卒	28.7%	42.8%	43.0%	45.4%	64.9%	88.8%	96.0%	91.2%	91.2%
中卒・高校中退	26.3%	50.0%	55.3%	69.2%	87.2%	71.8%	87.2%	75.7%	81.6%
高等教育中退	24.0%	40.0%	44.0%	52.0%	88.0%	92.0%	84.0%	84.0%	100.0%
婚姻									
結婚している	27.0%	42.8%	43.3%	29.0%	71.8%	87.0%	94.1%	83.7%	89.7%
結婚していない	31.8%	50.0%	47.4%	49.2%	67.8%	82.6%	91.4%	77.7%	84.4%
婚姻									
結婚している	25.2%	39.9%	51.5%	52.0%	71.7%	85.4%	91.6%	87.9%	87.4%
結婚していない	33.9%	50.0%	47.6%	53.3%	71.2%	81.8%	92.1%	86.6%	86.9%
就業									
正社員(公務員含む)	24.8%	43.1%	43.8%	28.7%	73.0%	88.8%	93.5%	83.4%	88.3%
非典型雇用	41.6%	55.1%	56.2%	60.7%	76.4%	85.4%	93.3%	85.4%	86.4%
その他の就業	37.3%	50.3%	48.4%	52.9%	55.1%	71.5%	94.3%	75.2%	90.5%
無業・その他	36.8%	57.9%	21.1%	47.4%	68.4%	73.7%	73.7%	63.2%	63.2%
就業									
正社員(公務員含む)	22.4%	38.6%	44.5%	34.8%	73.9%	92.1%	95.2%	91.0%	88.9%
非典型雇用	29.5%	45.6%	53.4%	58.1%	73.5%	81.5%	89.6%	86.9%	85.5%
その他の就業	31.2%	40.4%	47.5%	64.8%	61.7%	81.4%	93.0%	84.4%	90.1%
無業・その他	28.6%	64.3%	71.4%	64.3%	64.3%	71.4%	100.0%	85.7%	92.9%

注: %は肯定的回答(「そう思う」+「ややそう思う」)の割合。網掛けは2001年調査の構成比に比べてポイントが増加したものの増減があるもの。太字は20ポイント以上の増減があるもの。二重下線は10以上20未満のポイントの増減があるもの。下線は5以上10ポイント未満の増減があるもの。

第1に、2時点間でのポイントの増減を見てみると、「一つの企業に長く勤めるほうがよい」、「フリーターより正社員で働いた方がトクだ」、「ひとの役に立つ仕事をしたい」

において、ほとんどの層でポイントの上昇がみられる（図表3-3）。ここから、同一企業勤続志向や正社員志向、そして利他志向が、現在の30歳代においては高まっていると考えられる。その他の質問項目では、おおむね多くの層でポイントがマイナスとなっている。特に「フリーター共感」に関する質問項目で肯定的回答の増減が大きいことから、現在の30歳代は、20歳代時点と比べて、フリーター共感意識の薄らいだ状態にあると言える。また、有名志向、現在志向、仕事への迷いといった意識も、ここ10年で大きく弱まっている（図表3-4）。他方、「知識・技術や資格取得への意欲の強さ」（小杉 2001、p. 52）が2001年調査では指摘されていたが、本調査の30歳代でもそうした意欲の強さは維持されている（図表3-3）。

第2に、性別に見ていくと、男女でポイント差が大きい（有意差あり。ただし $\alpha < 0.05$ ）のが、「将来は独立して自分の店や会社を持ちたい」、「有名になりたい」、「ひとよりも高い収入を得たい」、「できれば仕事はしたくない」、「やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない」、「職業生活に役立つ資格を取りたい」、「ほとんどの人は信頼できる」（＝一般的信頼感）、「自分は政府のすることに対して、それを左右する力はない」（＝政府への非力感）である。そのうち、後者4項目で女性の方が肯定的な回答割合は高くなっている。そのため、性別で比較した場合、女性より男性の方が栄達志向、仕事離れ意識が高いこと、他方、女性は男性よりも資格志向的で、就業形態へのこだわりは弱く、他者への一般的信頼感、政府への非力感が高いことが指摘できる。

第3に、学歴別に30歳代の職業意識を見ると、以下の諸点が見出された。まず、男性で学歴差が見られた項目が、フリーター共感（「今の世の中、定職に就かなくても暮らしていける」、「やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない」、「フリーターより正社員で働いたほうがトクだ」）、利他志向、独立志向、現在志向、政府に対する非力感である。フリーター共感意識、独立志向、現在志向、政治に対する非力感はどれも大学・大学院卒ほど低く、利他志向は学歴が高まるほど高くなっている。他方、女性で学歴差があらわれたのは、就業形態へのこだわりのなさ、同一企業勤続志向、専門志向、利他志向、仕事への迷い、「誰とでもすぐに仲良くなれる」（＝対人関係への評価）、一般的信頼感であった。就業形態へのこだわりのなさ、同一企業勤続志向は高卒であるほど高く、専門志向、利他志向、対人関係への評価、一般的信頼感は大学・大学院卒になるほど高くなっている。また、仕事への迷いは専門・短大・高専卒で比較的低く、高卒および高等教育中退層で若干高くなっている。

図表3-4 30歳代の社会的属性別職業意識および2001年データとのポイント差
(その2)

	将来は独立して自分の店や会社を持ちたい	有名になりたい	ひとよりも高い収入を得たい	将来のことを考えるよりも今を楽しく生きたい	自分に向いている仕事がない	できれば仕事はしたくない	誰とでもすぐに仲良くなれる※	ほとんどの人は信頼できる※	自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない※	
全体	42.1%	22.3%	69.3%	30.9%	32.6%	29.9%	66.0%	44.2%	76.8%	
性別	男性	52.5%	29.7%	78.6%	31.4%	31.5%	33.3%	65.2%	41.9%	73.9%
	女性	31.0%	14.4%	59.3%	30.4%	33.9%	26.2%	66.9%	46.8%	79.9%
男性	高卒	53.9%	29.4%	74.9%	38.2%	33.2%	40.0%	67.7%	36.2%	80.4%
	専門・短大・高専卒	58.4%	30.1%	79.0%	31.5%	35.2%	28.3%	64.8%	43.8%	79.9%
	大学・大学院卒	45.3%	31.3%	81.2%	25.5%	28.6%	32.3%	63.9%	44.8%	68.2%
	中卒・高校中退	70.2%	22.8%	84.2%	40.0%	24.6%	35.1%	61.4%	29.8%	63.2%
	高等教育中退	60.8%	21.6%	64.7%	39.2%	41.2%	34.0%	62.7%	45.1%	86.3%
	女性	高卒	30.3%	12.9%	54.8%	34.0%	40.7%	28.6%	59.3%	41.3%
専門・短大・高専卒	28.6%	14.0%	60.4%	28.6%	27.5%	24.0%	68.8%	46.4%	80.5%	
大学・大学院卒	34.3%	17.2%	62.2%	27.2%	36.7%	25.5%	71.3%	57.0%	78.9%	
中卒・高校中退	43.6%	12.8%	64.1%	44.7%	33.3%	38.5%	59.0%	23.1%	84.2%	
高等教育中退	24.0%	12.0%	44.0%	28.0%	40.0%	24.0%	80.0%	32.0%	84.0%	
男性	結婚している	53.2%	31.5%	82.3%	27.0%	29.1%	33.0%	68.5%	43.2%	74.9%
	結婚していない	51.2%	25.8%	71.6%	40.6%	36.1%	34.7%	57.5%	39.0%	72.1%
女性	結婚している	29.5%	12.3%	60.7%	27.5%	32.0%	24.5%	69.7%	49.6%	79.8%
	結婚していない	34.2%	18.8%	57.9%	36.3%	39.0%	30.5%	59.6%	40.3%	80.1%
男性	正社員(公務員含む)	45.7%	29.0%	82.0%	29.8%	30.9%	33.9%	65.7%	43.9%	75.0%
	非典型雇用	54.5%	29.2%	56.2%	40.4%	47.2%	37.5%	60.7%	36.0%	75.3%
	その他の就業	85.2%	35.4%	77.8%	32.7%	21.7%	30.4%	69.0%	35.9%	67.9%
	無業・その他	52.6%	10.5%	52.6%	42.1%	63.2%	15.8%	31.6%	36.8%	73.7%
女性	正社員(公務員含む)	23.7%	14.8%	64.6%	28.6%	37.5%	29.9%	63.9%	47.4%	81.4%
	非典型雇用	28.4%	11.6%	56.8%	32.2%	34.9%	27.6%	67.4%	47.0%	81.4%
	その他の就業	53.2%	23.9%	59.6%	28.2%	20.4%	14.8%	71.8%	46.5%	71.1%
	無業・その他	57.1%	14.3%	42.9%	21.4%	57.1%	14.3%	64.3%	28.6%	84.6%

注: %は肯定的回答(「そう思う」+「ややそう思う」)の割合。網掛けは2001年調査の構成比に比べてポイントが増加したもの。太字は20ポイント以上の増減があるもの。二重下線は10以上20未満のポイントの増減があるもの。下線は5以上10ポイント未満の増減があるもの。

第4に、婚姻状況別に30歳代の職業意識を検討すると、男女ともに、現在結婚していない方が、現在志向、やりたいこと志向、仕事への迷いが高くなっていることがわかる。対人関係に関しては、男女ともに、既婚者の方が肯定的回答が多い。つづいて男女別に見ていくと、男性の場合、就業形態へのこだわりのなさは結婚していない層ほど高く、正社員志向、資格志向、利他志向、高収入志向は既婚者層ほど高い傾向が、女性の場合、働き方の相対化意識、有名志向への肯定的回答が結婚していない層ほど高く、一般的信頼感は既婚者ほど高くなる傾向がある。また、有名志向に関しては、男女で傾向が異なり、男性では既婚者ほど肯定的回答が多くなっている。

では、第5に、現職の就業形態別に見た場合どうだろうか。男女ともに、就業形態別に差が見られたのが、つぎの7項目、すなわち多職経験志向、就業形態へのこだわりのなさ、独立志向、同一企業勤続志向、正社員志向、専門志向、仕事への迷いであった。しかし、男女ともに就業形態別に差があったとはいえ、性別でカテゴリー間の関係は異なる。例えば、就業形態へのこだわりのなさは、男性では非典型雇用で最も高いのに対して、女性では「その他の就業」で高い割合（64.8%）となっている。仕事への迷いに関しても、男性では非典型雇用が47.2%と、「無業・その他」について高いが、女性の場合、「無業・その他」のつぎに高い割合となっているのが正社員層であるように、男女で違いが見られる。そのほかに男女それぞれで就業形態別に有意な差が見られた項目は、男性では働き方の相対化意識、資格志向、高収入志向、対人関係、女性では有名志向、仕事離れ、政府に対する非力感である。特徴的な点としては、男性内では、正社員で働き方の相対化意識がかなり低く、高収入志向への肯定的回答が最も高いのに対して、非典型雇用では働き方の相対化意識および資格志向への肯定度合いが他の就業形態と比較して最も高くなっているが、高収入志向が「無業・その他」と同程度に低く、対人関係への評価も（「無業・その他」よりはかなり高いと言えるが、）正社員や「その他の就業」と比べると、比較的低くなっていることである。他方、女性に特徴的な点として、有名志向は「その他の就業」で最も高く、非典型雇用で最も低いこと、仕事離れ意識は正社員で最も高く、27.6%であること（男性の場合、非典型雇用で最も高く、37.5%である）、政府に対する非力感は正社員、非典型雇用で同程度であるが、「その他の就業」で10ポイントほど低く見られること等が指摘できる。

最後に、キャリア類型別に、30歳代の職業意識を見ていこう（図表3-5および図表3-6）。まず、キャリア類型別に見る男性のおおまかな傾向としては、1）「正社員一貫」で同一企業勤続志向が高く、就業形態へのこだわりのなさが低いこと、2）「正社員から非典型」で働き方の相対化意識が高いが、同一企業勤続志向も高く、高収入志向が弱いこと、他方、3）「正社員一時他形態」では高収入を得たいという意識が強いこと、4）「非典型一貫」で有名志向および仕事離れの意識が強いこと、5）「自営・家業」で独立志向および有名志向が高く、同一企業勤続志向および政府に対する非力さが低いこ

と、そして6)「現在無業」層は現在志向であり、仕事への迷いが強く、多職経験への肯定的意識や専門志向、資格志向、利他志向、そして対人関係への肯定的評価が相対的に低いこと等が指摘できる。つぎに、女性の場合の特徴としては、1)「正社員一貫」で一般的信頼感が高く、働き方の相対化意識や独立志向が弱いこと、2)「正社員転職」で利他志向が強く、やりたいこと志向が弱いこと、3)「正社員から非典型」で有名志向が弱いこと、4)「正社員一時他形態」で正社員志向、資格志向、そして政府に対する非力感が強いこと、5)「自営・家業」では就業形態へのこだわりのなさや対人関係への評価が高く、仕事への迷いが弱いこと、そして6)「現在無業」の層はやりたいこと志向および専門志向であり、多職経験志向が強くなっていること、他方で正社員志向、現在志向、仕事離れの意識は弱く、高収入志向や一般的信頼感も低くなっていること等が挙げられる。特に男女通じてカテゴリー間での最大値と最小値の差が50ポイント以上であったのは、多職経験志向と独立志向であり、前者は女性無業層(71%)と男性無業層(21%)の間に50ポイントの差が、後者は「自営・家業」男性(85%)と「正社員一貫」女性(15%)の間に70ポイントもの差がある。また、有名志向は全体的に肯定的割合が低いため、差自体はこれらに比べると大きくはないものの、「非典型一貫」男性および「自営・家業」男性(ともに35%)と「正社員から非典型」女性(9%)との間に26ポイントの差が生じている。その他、同じ性別内でのカテゴリー間の比較をすれば、「正社員転職」男性層の働き方の相対化意識、やりたいこと志向、現在志向は男性内部では最も低く、対人関係への評価は最も高いこと、女性の「非典型一貫」は女性内では働き方の相対化意識と現在志向が最も高く、専門志向が最も低い層であること、また「他形態から正社員」女性は仕事離れ意識が最も高く、対人関係への評価が最も低いことが見てとれる。

図表 3-5 30歳代のキャリア類型別職業意識および2001年データとのポイント差
(その1)

		今の世の中、定職に就かなくても暮らしていける	若いうちは仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい	いろいろな職業を経験したい	やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない	一つの企業に長く勤めるほうがよい	フリーターより正社員で働いたほうがくだ	専門的な知識や技術を磨きたい	職業生活に役立つ資格を取りたい	ひとの役に立つ仕事をしたい	
男性	正社員一貫	23.2%	41.0%	40.8%	22.3%	79.9%	92.8%	94.9%	82.9%	92.2%	
	正社員転職	23.2%	40.0%	43.8%	28.0%	66.4%	89.5%	92.7%	83.2%	87.7%	
	正社員から非典型	48.6%	57.1%	57.1%	57.1%	80.0%	82.9%	94.3%	82.9%	91.4%	
	正社員一時他形態	30.4%	48.1%	40.5%	38.0%	64.1%	83.5%	93.7%	83.5%	79.7%	
	非典型一貫	39.2%	52.9%	54.9%	62.7%	74.5%	86.3%	94.1%	88.2%	82.0%	
	他形態から正社員	28.2%	49.7%	50.9%	36.2%	73.6%	83.4%	92.0%	84.7%	85.9%	
	正社員										
	自営・家業	37.3%	50.3%	48.4%	52.9%	55.1%	71.5%	94.3%	75.2%	90.5%	
	現在無業	36.8%	57.9%	21.1%	47.4%	68.4%	73.7%	73.7%	63.2%	63.2%	
女性	正社員一貫	17.9%	35.9%	32.5%	29.3%	79.5%	93.2%	95.7%	90.6%	86.3%	
	正社員転職	29.4%	35.3%	52.9%	35.3%	66.7%	92.0%	92.2%	88.2%	96.0%	
	正社員から非典型	26.7%	41.7%	53.0%	53.7%	73.6%	85.0%	91.0%	88.3%	85.3%	
	正社員一時他形態	28.0%	40.0%	60.0%	42.0%	68.0%	94.0%	96.0%	96.0%	82.0%	
	非典型一貫	33.8%	51.2%	54.2%	64.0%	73.7%	77.9%	87.8%	85.0%	86.4%	
	他形態から正社員	21.1%	43.7%	46.5%	37.5%	75.0%	88.9%	95.8%	90.0%	93.0%	
	正社員										
	自営・家業	31.2%	40.4%	47.5%	64.8%	61.7%	81.4%	93.0%	84.4%	90.1%	
	現在無業	28.6%	64.3%	71.4%	64.3%	64.3%	71.4%	100.0%	85.7%	92.9%	

注：％は肯定的回答（「そう思う」＋「ややそう思う」）の割合。網掛けは2001年調査の構成比に比べてポイントが増加したものの、太字は20ポイント以上の増減があるもの。二重下線は10以上20未満のポイントの増減があるもの。下線は5以上10ポイント未満の増減があるもの。

さらに、男女でキャリア類型別職業意識の比較をしてみよう（図表3-5および図表3-6）。まず、男女の正社員一貫層、正社員転職層、「他形態から正社員」層で男女間でのポイント差が大きい（10ポイント以上）のが、独立志向、有名志向、高収入志向であり、特に独立志向は「他形態から正社員」層の男性で約30ポイント、高収入志向は正社員一貫層の男性で約20ポイント、同カテゴリーの女性よりも高くなっている。つぎに、「正社員から非典型」層における男女間でのポイント差が大きいのが、働き方の相対化意識、やりたいこと志向、独立志向、高収入志向、仕事への迷い、一般的信頼感であり、特に独立志向は男性の方が約35ポイントも高くなっている。また、高収入志向と一般的信頼感に関しては「正社員から非典型」女性の方が同カテゴリーの男性と比べて肯定度が高くなっている。「正社員から他形態」層においても、男女間でポイント差の大きい項目が多数見られる。具体的には、多職経験志向、正社員志向、資格志向、対人関係への評価において「正社員から他形態」女性の肯定的意識が同男性をかなり上回っており、独立志向、高収入志向、現在志向、仕事離れにおいては「正社員から他形態」男性の方

が肯定度合が高くなっている。非典型一貫に関しては、男女でポイント差が大きな項目は独立志向と有名志向のみであり、ともに男性の方が20ポイントほど高い傾向がある。

「自営・家業」層に関しては、就業形態へのこだわりのなさ、独立志向、有名志向、高収入志向、仕事離れ、一般的信頼感でカテゴリ内での男女差が大きく、就業形態へのこだわりのなさ、および一般的信頼感で「自営・家業」女性のポイントがより高くなっていることが特徴的である。そして、「現在無業」層であるが、この層ではかなり男女差の大きな項目が多く見られた。すなわち、多職経験志向、就業形態へのこだわりのなさ、専門志向、資格志向、利他志向、対人関係への評価、政府に対する非力感では、「現在無業」女性の方が肯定的意識がかなり高く（10ポイント以上の差）、現在志向では「現在無業」男性の肯定度合が同女性よりも約20ポイント高くなっているのである。特に「現在無業」男女間での差が大きいのが多職経験志向であり、女性の方が50ポイント以上も肯定的意識が高い。

図表3-6 30歳代のキャリア類型別職業意識および2001年データとのポイント差
(その2)

	将来は独立して自分の店や会社を持ちたい	有名になりたい	ひとよりも高い収入を得たい	将来のことを考えるよりも今を楽しく生きたい	自分に向いている仕事からわかない	できれば仕事はしたくない	誰とでもすぐ仲良くなれる※	ほとんどの人は信頼できる※	自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない※	
男性	正社員一貫	32.5%	27.0%	82.3%	29.5%	30.7%	36.5%	65.9%	47.8%	75.4%
	正社員転職	51.8%	32.3%	84.5%	26.5%	27.7%	31.4%	70.0%	40.9%	75.0%
	正社員から非典型	61.8%	17.1%	42.9%	37.1%	40.0%	34.3%	65.7%	37.1%	74.3%
	正社員一時他形態	55.7%	27.8%	87.3%	32.9%	32.9%	39.2%	50.6%	39.7%	79.7%
	非典型一貫	51.0%	35.3%	64.7%	41.2%	49.0%	42.0%	56.9%	35.3%	76.5%
	他形態から正社員	53.4%	27.8%	76.1%	34.8%	35.0%	30.1%	65.6%	42.6%	71.8%
	自営・家業	85.2%	35.4%	77.8%	32.7%	21.7%	30.4%	69.0%	35.9%	67.9%
	現在無業	52.6%	10.5%	52.6%	42.1%	63.2%	15.8%	31.6%	36.8%	73.7%
女性	正社員一貫	15.4%	10.3%	62.4%	30.8%	36.8%	30.8%	64.1%	54.3%	82.1%
	正社員転職	29.4%	19.6%	68.6%	23.5%	35.3%	25.5%	62.7%	41.2%	80.4%
	正社員から非典型	27.0%	9.0%	57.7%	27.5%	30.7%	24.3%	70.0%	49.2%	83.3%
	正社員一時他形態	36.0%	24.0%	76.0%	22.0%	36.0%	20.0%	68.0%	40.0%	88.0%
	非典型一貫	30.0%	15.1%	55.4%	38.5%	41.3%	31.9%	64.8%	44.1%	78.9%
	他形態から正社員	23.6%	12.5%	56.9%	33.8%	41.7%	37.5%	62.5%	46.5%	76.1%
	自営・家業	53.2%	23.9%	59.6%	28.2%	20.4%	14.8%	71.8%	46.5%	71.1%
	現在無業	57.1%	14.3%	42.9%	21.4%	57.1%	14.3%	64.3%	28.6%	84.6%

注：％は肯定的回答（「そう思う」＋「ややそう思う」）の割合。網掛けは2001年調査の構成比に比べてポイントが増加したもの。太字は20ポイント以上の増減があるもの。二重下線は10以上20未満のポイントの増減があるもの。下線は5以上10ポイント未満の増減があるもの。

2. 仕事に関する意識の規定要因——20歳代と30歳代との比較を通して

以上、諸属性別に、30歳代の職業意識を見てきた。では、30歳代の職業意識を規定する要因として、何が最も影響力があるのだろうか。本節では、以上とりあげた質問項目のうち、2001年の20歳代と比較して、ポイントの増減が比較的大きかった2項目、すなわち、やりたいこと志向（「若いうちは仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい」）と同一企業勤続志向（「一つの企業に長く勤めるほうがよい」）の規定要因について、二項ロジスティック回帰分析による検証をおこなう。また、2001年および2011年の20歳代データを用いて、職業意識の規定要因に違いは見られるのかについても検討する。独立変数としては、以上扱ってきた諸属性、および週当たりの労働時間と個人の年収（世帯収入ではない）を投入する。分析に使用する変数に関しては、本章末の【参考1】を参照されたい。

まず、やりたいこと志向の規定要因について、2001年時点の20歳代全体では、就業形態（正社員ダミー）、婚姻状況（結婚ダミー）ともに負の効果を持っており、実家が豊かかどうかは5%水準で正の効果を示している（図表3-7）。他方、30歳代全体では、性別（男性ダミー）が正の効果、婚姻状況が負の効果を持っているが、20歳代で統計的に有意となっていた就業形態および実家の豊かさの効果は見られない（図表3-8）。男女別に見ると、男性では学歴（大卒以上ダミー）のみ負の効果を持つが、女性の場合は婚姻状況が負の効果、労働時間が相対的に短いこと（労働時間短いダミー）と実家の豊かさがやりたいこと志向に対して正の効果を示している。女性でのみ20歳代から継続して婚姻状況の影響は残っているものの、男女でその規定要因に差異が生じてきており、30歳代でやりたいこと志向を支持する層はより限定的となってきたことがわかる。ただし、30歳代男性のみのモデルでは、モデル適合度が10%水準以下で有意ではないため、分析結果の解釈には注意が必要である。

図表 3-7 20 歳代（2001 年）のやりたいこと志向の規定要因
（ロジスティック回帰分析）

独立変数	全体		男性		女性	
	偏回帰係数	オッズ比	偏回帰係数	オッズ比	偏回帰係数	オッズ比
男性ダミー	.045	1.046	—	—	—	—
大卒以上ダミー	-.162	.850	.056	1.057	-.459	.632
正社員ダミー	-.644	.525 **	-.626	.535 *	-.593	.553 +
結婚ダミー	-.978	.376 ***	-1.023	.359 ***	-.997	.369 *
労働時間長いダミー	.101	1.106	-.145	.865	.426	1.531
労働時間短いダミー	-.127	.880	-.323	.724	.049	1.050
年収高いダミー	-.110	.896	-.241	.786	.025	1.025
年収低いダミー	-.304	.738	-.515	.597	-.188	.828
父高卒超ダミー	-.231	.794	-.085	.918	-.323	.724
母高卒超ダミー	.285	1.330	.118	1.126	.428	1.534
実家豊かダミー	.322	1.380 *	.270	1.310	.346	1.413
(定数)	1.524	***	1.795	***	1.342	***
Nagelkerke決定係数	0.074		0.095		0.070	
モデル適合度	p=0.000		p=0.000		p=0.010	
N	983		506		477	

注：+：p<0.10、*：p<0.05、**：p<0.01、***：p<0.001。

図表 3-8 30 歳代（2011 年）のやりたいこと志向の規定要因
（ロジスティック回帰分析）

独立変数	全体		男性		女性	
	偏回帰係数	オッズ比	偏回帰係数	オッズ比	偏回帰係数	オッズ比
男性ダミー	.410	1.507 **	—	—	—	—
大卒以上ダミー	-.177	.838	-.332	.718 *	.026	1.027
正社員ダミー	-.032	.968	.011	1.011	-.055	.946
結婚ダミー	-.321	.725 **	-.085	.918	-.563	.569 **
労働時間長いダミー	-.018	.982	-.117	.890	.128	1.137
労働時間短いダミー	.269	1.308	.097	1.102	.437	1.548 *
年収高いダミー	-.170	.843	-.066	.936	-.453	.635
年収低いダミー	.014	1.014	.400	1.492	-.098	.907
父高卒超ダミー	.065	1.067	.092	1.096	.019	1.019
母高卒超ダミー	-.154	.857	-.186	.830	-.123	.884
実家豊かダミー	.166	1.181	.048	1.049	.302	1.352 +
(定数)	-.234	.791	.107	1.113	-.208	.813
Nagelkerke決定係数	0.021		0.021		0.038	
モデル適合度	p=0.018		p=0.281		p=0.027	
N	1458		747		711	

注：+：p<0.10、*：p<0.05、**：p<0.01、***：p<0.001。

さらに、2011 年の 20 歳代と比較してみよう（図表 3-9）。2011 年の 20 歳代の場合、全体では、学歴、婚姻状況と現職の就業形態（10%水準）が負の効果を示しているが、男女別に見ると違いが見られ、女性でのみ婚姻状況の影響が残るが、男性では婚姻状況の効果は消えている。学歴は男性で 10%水準、女性では 1%水準でやりたいこと志向に対して負の効果を示している。男性に関しては 2011 年の 20 歳代と 30 歳代で大きな違い

は見られないが、女性では、20歳代（2011年）でのみ学歴の効果があらわれており、大卒以上の女性層でのやりたいこと志向が減退し、現在の20歳代ではやりたいこと志向を抱く女性層に学歴による偏りが生じてきているのではないかと考えられる。

図表3-9 20歳代（2011年）のやりたいこと志向の規定要因
（ロジスティック回帰分析）

独立変数	全体		男性		女性	
	偏回帰係数	オッズ比	偏回帰係数	オッズ比	偏回帰係数	オッズ比
男性ダミー	.042	1.042	—	—	—	—
大卒以上ダミー	-.402	.669 **	-.336	.715 +	-.503	.605 **
正社員ダミー	-.265	.767 +	-.223	.800	-.300	.741
結婚ダミー	-.382	.682 *	-.239	.787	-.645	.525 **
労働時間長いダミー	-.050	.951	.036	1.036	-.143	.867
労働時間短いダミー	.081	1.084	.392	1.481	-.100	.905
年収高いダミー	-.054	.947	.124	1.132	-.236	.790
年収低いダミー	.004	1.004	.027	1.027	.008	1.008
父高卒超ダミー	.108	1.114	.120	1.127	.114	1.120
母高卒超ダミー	.094	1.099	.140	1.150	.057	1.059
実家豊かダミー (定数)	.011	1.011 *	.068	1.070	-.028	.972
	.440		.135		.730	**
Nagelkerke決定係数	0.031		0.025		0.051	
モデル適合度	p=0.001		p=0.248		p=0.002	
N	1400		676		724	

注：+：p<0.10、*：p<0.05、**：p<0.01、***：p<0.001。

つぎに、同一企業勤続志向の規定要因としては、以下の諸点が指摘できる。まず、2001年時点（図表3-10）では、学歴（大卒以上ダミー）、現職の就業形態（正社員ダミー）、婚姻状況（結婚ダミー）が同一企業勤続志向に効果を持つことがわかる。ただし、大卒以上ダミーは負の効果を示している。また、母学歴（母高卒超ダミー）の影響も10%水準では有意となっている。他方、2011年の30歳代では少し傾向が変わり、非大卒である方が（オッズ比：約0.6倍から約0.7倍へ）、正社員である方が（オッズ比：約1.5倍から約2.2倍へ）、そして年収が比較的高くはない方が、同一企業勤続志向になる傾向が見られる（図表3-11）。また、10%水準では、結婚の有無（オッズ比：約1.7倍から約1.3倍へ）、労働時間が比較的長いことも有意となっている。男女別に見ると、男性の場合、非大卒の方が（オッズ比：約0.6倍から約0.7倍へ）、正社員の方が（約1.3倍から約2.3倍へ）、また既婚の方が（オッズ比：約2.2倍から約1.5倍へ）、女性の場合、正社員の方が（オッズ比：2時点とも約2倍）、そして年収が比較的高くない方（オッズ比：約1倍から約0.5倍へ）。ただし、2001年の場合、年収が低いことが影響しており、オッズ比1.8倍が、同一企業勤続志向になる確率が高く見られる。また、30歳代では、男性の場合、労働時間（短いこと）が、女性の場合、学歴と実家の豊かさが10%水準で影響している。これらの結果から、「一つの企業に長く勤めるほうがよい」と考えている層は、

高学歴で高収入といった、労働市場において相対的に優位な位置にあるだろう正社員層ではなく、高卒以下の学校段階で卒業し正社員となった、比較的年収の低い層であることが見出された。また、男性の場合、現在の婚姻状況が効果を示していることから、自らのキャリア向上を目指し転職を志向するのではなく、一つの会社で安定的に雇用されることが家族を養っていくためには重要であるという考えが垣間見られる。

図表 3-10 20 歳代（2001 年）の同一企業勤続志向の規定要因
（ロジスティック回帰分析）

独立変数	全体		男性		女性	
	偏回帰係数	オッズ比	偏回帰係数	オッズ比	偏回帰係数	オッズ比
男性ダミー	.119	1.126	—	—	—	—
大卒以上ダミー	-.471	.624 **	-.479	.619 *	-.431	.650 +
正社員ダミー	.416	1.516 *	.238	1.269	.663	1.940 *
結婚ダミー	.510	1.665 *	.773	2.166 **	.171	1.186
労働時間長いダミー	.141	1.151	.019	1.019	.367	1.443
労働時間短いダミー	.128	1.136	.237	1.268	.087	1.091
年収高いダミー	.091	1.095	.121	1.128	-.031	.969
年収低いダミー	.205	1.227	-.109	.896	.586	1.796 *
父高卒超ダミー	.076	1.079	-.018	.982	.173	1.189
母高卒超ダミー	-.310	.734 +	-.159	.853	-.499	.607 *
実家豊かダミー (定数)	.044 -.230	1.045	.066 .020	1.068	.007 -.404	1.007
Nagelkerke決定係数	0.047		0.061		0.052	
モデル適合度	p=0.000		p=0.008		p=0.040	
N	984		507		477	

注：+：p<0.10、*：p<0.05、**：p<0.01、***：p<0.001。

図表 3-11 30 歳代（2011 年）の同一企業勤続志向の規定要因
（ロジスティック回帰分析）

独立変数	全体		男性		女性	
	偏回帰係数	オッズ比	偏回帰係数	オッズ比	偏回帰係数	オッズ比
男性ダミー	.010	1.010	—	—	—	—
大卒以上ダミー	-.363	.696 **	-.389	.677 *	-.354	.702 +
正社員ダミー	.792	2.208 ***	.848	2.335 ***	.707	2.028 **
結婚ダミー	.255	1.290 +	.384	1.468 *	.156	1.169
労働時間長いダミー	-.248	.780 +	-.255	.775	-.155	.856
労働時間短いダミー	.006	1.006	.795	2.215 +	-.197	.821
年収高いダミー	-.353	.703 *	-.255	.775	-.753	.471 *
年収低いダミー	.155	1.167	.142	1.153	.144	1.155
父高卒超ダミー	-.039	.962	-.034	.967	-.034	.966
母高卒超ダミー	-.199	.819	-.244	.784	-.144	.866
実家豊かダミー (定数)	-.078 .766	.925 2.150 ***	.148 .456	1.160 1.577 +	-.335 1.148	.715 + 3.153 ***
Nagelkerke決定係数	0.045		0.065		0.049	
モデル適合度	p=0.000		p=0.000		p=0.006	
N	1460		749		711	

注：+：p<0.10、*：p<0.05、**：p<0.01、***：p<0.001。

図表 3-12 20 歳代（2011 年）の同一企業勤続志向の規定要因
（ロジスティック回帰分析）

独立変数	全体		男性		女性	
	偏回帰係数	オッズ比	偏回帰係数	オッズ比	偏回帰係数	オッズ比
男性ダミー	-.169	.845	—	—	—	—
大卒以上ダミー	-.206	.814	-.274	.760	-.147	.863
正社員ダミー	.261	1.298 +	.066	1.068	.432	1.540 *
結婚ダミー	.245	1.278	-.018	.982	.664	1.944 *
労働時間長いダミー	-.227	.797 +	-.157	.855	-.288	.750
労働時間短いダミー	.157	1.171	-.094	.910	.306	1.359
年収高いダミー	.180	1.198	.285	1.329	.143	1.154
年収低いダミー	.067	1.070	.221	1.247	-.054	.947
父高卒超ダミー	-.406	.666 **	-.538	.584 **	-.271	.763
母高卒超ダミー	.100	1.105	.092	1.096	.088	1.092
実家豊かダミー	-.112	.894	-.035	.966	-.171	.842
(定数)	.929	***	.931	**	.746	**
Nagelkerke決定係数	0.027		0.031		0.038	
モデル適合度	p=0.004		p=0.116		p=0.031	
N	1402		679		723	

注：+：p<0.10、*：p<0.05、**：p<0.01、***：p<0.001。

さらに、2011 年の 20 歳代では（図表 3-12）、同一企業勤続志向の規定要因として、全体では父学歴（父高卒超ダミー）、就業形態（10%水準）と労働時間（長い場合のみ、10%水準で負の効果）が効果を持っており、女性に限定した場合は就業形態と婚姻状況が正に影響しているという結果が得られ、30 歳代とは違った傾向が見られる。そのため、2011 年の 20 歳代における同一企業勤続意識は、男性の場合、父親の存在といった出身背景の影響が、女性の場合、現在の就業・生活状況等がより強く影響していることが推察される。

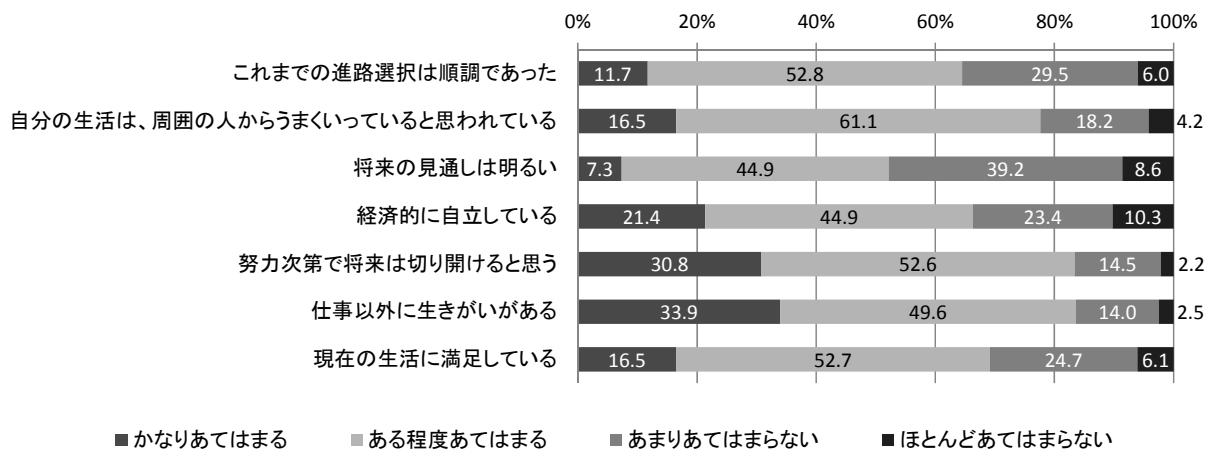
第 3 節 30 歳代の生活に対する意識

1. 30 歳代の生活意識の傾向と 2 時点間比較

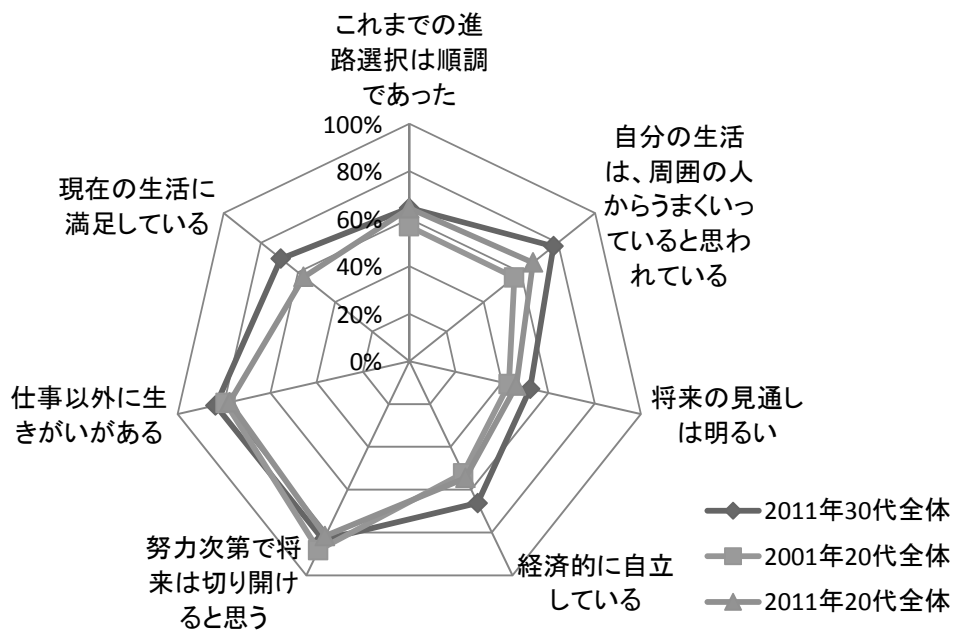
（1）30 歳代全体の生活意識の傾向

本節では、30 歳代の生活に関する意識について検討する。まず、30 歳代の生活意識の全体的傾向性について見る。生活意識に関する質問項目への回答分布を図示したのが、図表 3-13 である。どの質問項目でも肯定的回答（「かなりあてはまる」+「ある程度あてはまる」）の割合は 5 割を超えており、全体的に見て 30 歳代の生活への肯定度合は高いと言えるが、特に高いもの（7 割以上）としては、「仕事以外に生きがいがある」（83.6%）、「努力次第で将来は切り開けると思う（=努力志向）」（83.4%）、そして「自分の生活は、周囲の人からうまくいっていると思われる」（77.6%）が挙げられる。2001 年調査（20 歳代）では全体で半数以下であった「将来の見通しは明るい」と「経済的に自立している」への肯定的回答はともに 5 割を上回るようになっている。

図表 3-13 30 歳代の生活意識



図表 3-14 生活意識の全体的傾向性の比較



つぎに、前節同様、2001年および2011年の20歳代のデータとの比較から、2011年の30歳代全体の生活意識の相対的な特徴を見る。図表3-14に、上記3者の生活意識の肯定的回答割合（「かなりあてはまる」＋「ある程度あてはまる」の％）を整理している。なお、「現在の生活に満足している」は、2001年調査では設けられていないため、2者間の比較となっている。図表3-14を見ると、ほとんどの生活意識に関する質問項目で、30歳代の肯定的回答が多くなっており、特に「自分の生活は、周囲の人からうまくいっていると思われる」と「経済的に自立している」で20歳代との差が開いている。ま

た、30歳代では「将来の見通しは明るい」および「現在の生活に満足している」（＝生活満足度）に肯定的に回答する割合も相対的に高く、20歳代と30歳代で差が見られる。だが、努力志向への肯定割合に関しては、2001年の20歳代が最も高く、2011年の30歳代、20歳代がそれに続く。努力志向は、どの世代を見ても8割以上とかなり強いと言えるが、ここ10年間で若干の弱まりが見られる。

（2）20歳代（2001年）と30歳代（2011年）との生活意識の2時点間比較

つづいて、30歳代の生活意識と彼ら彼女らの（社会的）諸属性の関係性について整理する。以下では、性別、学歴別、婚姻状況別、現職の就業形態別、そしてキャリア類型別に、また2001年の20歳代データとの比較を通して、現在の30歳代における生活意識を見る（図表3-15および図表3-16。図表中の※の付いた質問項目は新設項目であることを示している）。なお、2011年の30歳代と20歳代との生活意識の違い（肯定的回答のポイント差）については、本章末に掲載した【参考3】の図表を参照されたい。

第1に、2001年データと比較した場合、「努力次第で将来は切り開ける」において、ほとんどの層でポイントがマイナスとなっており、努力志向の弱まりが見られる。特に高等教育中退層や非正社員層の男女、キャリア類型別には男性の「正社員から非典型」層や無業層でポイントの減少が大きくなっている。ただし、「正社員転職」女性の努力志向は20歳代の同一層に比べて10ポイント以上の高まりを見せていることは特筆すべきであろう。他方、「自分の生活は、周囲の人からうまくいっていると思われる」への肯定的回答に関しては、男性ではどの層においてもポイントが上昇している。「これまでの進路選択は順調であった」「将来の見通しは明るい」に関しても、男性の肯定的回答の割合は概ね高まっているが、男性の「将来の見通しは明るい」でのポイントの増減に関しては正社員と非典型の間で符号が逆になっており、ともに2001年よりも10ポイント以上20ポイント未満の増減があることから、両者に意識の開きが生じているのではないかと推察される。女性の場合は「無業・その他」の層で20歳代の同一層と比較して大きなポイントの減少が見られ、それ以外の層（正社員や非典型雇用、「その他の就業」との間の溝が広がっているのではないかと考えられる。また、「経済的に自立している」では男性でポイントの高まりが顕著に見られるが、女性正社員でも「経済的に自立している」と回答する層はかなり多くなっており、特に「正社員転職」女性の場合、それに加えて「仕事以外に生きがいがある」でも20歳代同一層に比べてかなりのポイント増加（20ポイント以上）が見られる。30歳代正社員女性の生活意識におけるポイントの高さは顕著である。

第2に、男女別に見ると、「経済的に自立している」男性の割合は女性に比べて20ポイントも多く、かなりの差が開いている。だが、そのかわり女性の場合は「将来の見通しは明るい」、「仕事以外に生きがいがある」、「現在の生活に満足している」への肯定的

回答割合が高く、男女で統計的に有意な差が生じている。2001年調査において「仕事を越えた生活全体の面では女性の方が満足感が高い」（小杉 2001、p.72）と指摘されたのと同様な結果が本調査からも得られたと言える。

第3に、学歴による生活意識の違いを比較すると、男性の場合、「仕事以外に生きがいがある」以外の項目で、大卒・大学院卒である方が自らの生活に関して肯定的に回答する傾向がある。男性で「仕事以外に生きがいがある」と回答した割合が最も多かったのが高等教育中退層であり、専門・短大・高専卒、大学・大学院卒がそれに続いている。しかし、それ以外の生活に関する質問項目では中退者層の肯定度合は相対的に低い。また、高卒者層でも「これまでの進路選択は順調であった」および「自分の生活は、周囲の人からうまくいっていると思われる」への肯定的回答は中退者層と同程度に低い割合となっている。他方、女性の場合も概ね高卒から大学・大学院卒へと学歴が高まるほど生活に関する意識は肯定的になっていると言える。さらに、女性の中退者層に目を向けると、「これまでの進路選択は順調であった」、「自分の生活は、周囲の人からうまくいっていると思われる」、「将来の見通しは明るい」での肯定度合は非中退者に比べて一段と低く、高等教育中退女性の生活に対する肯定度合の低さがうかがえる。しかし、「経済的に自立している」、「努力次第で将来は切り開ける」、「仕事以外に生きがいがある」等の他の質問項目では、女性中退者層、特に高等教育中退者の肯定的回答は大学・大学院卒並かそれ以上に高い割合で見られる。

第4に、現在の婚姻状況別に検討すると、男女ともに現在結婚している層ほど生活意識に関する肯定度合は高い。例外として経済的自立に関してのみ、女性の現在結婚していない層で、その肯定的回答が既婚者のそれを5ポイントほど上回っている（ただし、統計的に有意な差はない）。特に婚姻状況別でポイント差が大きいのが「自分の生活は、周囲の人からうまくいっていると思われる」であり、男女ともに約20ポイントの差が生じている。また、男性の場合、経済的に自立しているか否かにも20ポイント程度の差が見られ、これは経済的な安定が結婚の決め手のひとつとなっているからではないかと考えられる。

図表3-15 30歳代の社会的属性別生活意識および2001年データとのポイント差

		これまでの進路選択は順調であった	自分の生活は、周囲の人からうまくいっていると思われる	将来の見通しは明るい	経済的に自立している	努力次第で将来は切り開けると思う	仕事以外に生きがいがある	現在の生活に満足している※
全体		64.5%	77.6%	52.2%	66.3%	83.4%	83.6%	69.2%
性別	男性	62.8%	77.3%	49.9%	76.8%	84.8%	80.5%	67.1%
	女性	66.3%	78.0%	54.6%	55.0%	81.8%	86.9%	71.4%
男性	高卒	57.0%	71.6%	46.2%	69.5%	80.9%	76.7%	60.6%
	専門・短大・高専卒	66.2%	77.6%	43.8%	72.6%	83.9%	82.2%	59.8%
	大学・大学院卒	69.8%	82.3%	58.0%	85.8%	88.3%	80.9%	76.1%
	中卒・高校中退	46.4%	70.2%	36.8%	59.6%	77.2%	75.4%	54.4%
	高等教育中退	33.3%	60.0%	35.3%	60.8%	78.4%	84.3%	52.9%
	女性	高卒	58.5%	71.8%	49.0%	45.6%	78.4%	86.7%
専門・短大・高専卒	70.1%	82.0%	57.5%	55.5%	82.5%	83.3%	72.3%	
大学・大学院卒	74.0%	83.6%	56.8%	63.5%	84.0%	91.2%	74.4%	
中卒・高校中退	51.3%	56.4%	50.0%	46.2%	76.9%	89.7%	69.2%	
高等教育中退	40.0%	56.0%	40.0%	64.0%	84.0%	96.0%	72.0%	
男性	結婚している	67.8%	84.6%	56.2%	83.0%	87.4%	85.4%	72.8%
	結婚していない	52.6%	61.2%	37.4%	63.3%	78.8%	70.3%	55.0%
女性	結婚している	69.1%	83.7%	58.8%	53.4%	83.7%	89.3%	75.8%
	結婚していない	60.0%	64.6%	45.7%	58.3%	77.7%	81.1%	61.0%
男性	正社員(公務員含む)	67.2%	81.6%	55.2%	83.6%	86.8%	82.3%	70.7%
	非典型雇用	34.8%	47.2%	21.3%	46.1%	70.5%	73.0%	53.9%
	その他の就業	61.4%	79.2%	44.9%	67.3%	86.2%	77.4%	61.6%
	無業・その他	22.2%	26.3%	10.5%	26.3%	57.9%	68.4%	26.3%
女性	正社員(公務員含む)	77.4%	86.2%	64.7%	84.4%	83.1%	86.9%	75.5%
	非典型雇用	59.5%	74.1%	49.1%	39.4%	80.1%	87.3%	69.2%
	その他の就業	72.5%	78.2%	58.9%	54.2%	86.6%	87.3%	74.6%
	無業・その他	28.6%	50.0%	7.1%	35.7%	71.4%	71.4%	35.7%

注: %は肯定的回答(「かなりあてはまる」+「ある程度あてはまる」)の割合。網掛けは2001年調査の構成比に比べてポイントが増加したものの。太字は20ポイント以上の増減があるもの。二重下線は10以上20未満のポイントの増減があるもの。下線は5以上10ポイント未満の増減があるもの。

図表3-16 30歳代のキャリア類型別生活意識および2001年データとのポイント差

		これまでの進路選択は順調であった	自分の生活は、周囲の人からうまくいっていると思われる	将来の見通しは明るい	経済的に自立している	努力次第で将来は切り開けると思う	仕事以外に生きがいがある	現在の生活に満足している※
男性	正社員一貫	81.8%	<u>90.4%</u>	<u>60.1%</u>	90.1%	87.7%	84.6%	77.1%
	正社員転職	71.5%	<u>82.8%</u>	<u>58.4%</u>	<u>84.6%</u>	<u>86.4%</u>	<u>82.3%</u>	71.0%
	正社員から非典型	42.9%	<u>57.1%</u>	14.3%	51.4%	68.6%	68.6%	60.0%
	正社員一時他形態	43.0%	<u>73.4%</u>	<u>52.6%</u>	<u>86.1%</u>	84.8%	<u>73.4%</u>	63.3%
	非典型一貫	31.4%	<u>41.2%</u>	<u>25.5%</u>	43.1%	<u>72.0%</u>	76.5%	49.0%
	他形態から正社員	48.5%	68.5%	<u>43.2%</u>	69.3%	85.9%	<u>81.6%</u>	62.0%
	自営・家業	<u>61.4%</u>	<u>79.2%</u>	44.9%	67.3%	<u>86.2%</u>	<u>77.4%</u>	61.6%
	現在無業	<u>22.2%</u>	26.3%	<u>10.5%</u>	<u>26.3%</u>	57.9%	<u>68.4%</u>	26.3%
	女性	正社員一貫	87.9%	94.8%	<u>68.1%</u>	90.5%	81.0%	<u>85.3%</u>
正社員転職		80.0%	94.1%	<u>70.6%</u>	94.1%	<u>92.2%</u>	94.1%	82.4%
正社員から非典型		67.0%	<u>79.7%</u>	53.5%	<u>39.7%</u>	84.3%	<u>91.0%</u>	71.6%
正社員一時他形態		70.0%	<u>82.0%</u>	68.0%	84.0%	84.0%	82.0%	68.0%
非典型一貫		49.8%	<u>67.1%</u>	42.7%	39.0%	<u>74.6%</u>	82.2%	66.7%
他形態から正社員		<u>63.4%</u>	<u>69.4%</u>	52.1%	67.6%	79.2%	87.5%	63.9%
自営・家業		72.5%	<u>78.2%</u>	58.9%	54.2%	<u>86.6%</u>	87.3%	74.6%
現在無業		28.6%	<u>50.0%</u>	7.1%	35.7%	<u>71.4%</u>	71.4%	35.7%

注：％は肯定的回答（「かなりあてはまる」＋「ある程度あてはまる」）の割合。網掛けは2001年調査の構成比に比べてポイントが増加したもの。太字は20ポイント以上の増減があるもの。二重下線は10以上20未満のポイントの増減があるもの。下線は5以上10ポイント未満の増減があるもの。

第5に、現在の就業状況別には、「無業・その他」層での生活に関する肯定的回答が顕著に少ないことや、非典型雇用層において肯定的意識が低いこと等が特徴として挙げられる。特に男性の場合、「将来の見通しは明るい」への肯定的回答は、非典型男性で21.3%、「無業・その他」男性では10.5%と、正社員男性（55.2%）との差は大きい。また、それについて、男性の非典型雇用および「無業・その他」において、肯定的回答の少ない項目が「これまでの進路選択は順調であった」であり、非典型雇用で34.8%、「無業・その他」で22.2%となっている。他方、女性の場合、非典型雇用層で肯定的意識が最も低い質問項目が「経済的に自立している」であり、男性以上に正社員（公務員を含む）と非典型雇用との差が大きく（45ポイント差）、さらには2001年データと比較してその差

は拡大傾向にある。また、女性の「無業・その他」では、男性の場合と同じく、「これまでの進路選択は順調であった」および「将来の見通しは明るい」に対する肯定的回答はかなり少なく、前者が28.6%、後者が7.1%となっている。非典型雇用女性の場合でも、これら2項目での肯定的意識は男性非典型雇用層より高いとはいえ、相対的に低い割合となっている。なお、女性の場合、「努力次第で将来は切り開けると思う」および「仕事以外に生きがいがある」では、就業状況別に統計的有意差は出ていない。

最後に、キャリア類型別に生活に関する意識を見ておこう（図表3-16）。ここで特徴的なのが、女性の正社員一貫および正社員転職層での生活意識に関する肯定度合の高さであり、それは男性正社員一貫層をほとんどの項目で上回っている。それとは反対に、すべての質問項目で肯定度合の低さが目立つのが男性無業層であり、例えば、「これまでの進路選択は順調であった」、「自分の生活は、周囲からうまくいっていると思われる」、「将来の見通しは明るい」、「経済的に自立している」、「現在の生活に満足している」では、同じ男性の正社員一貫層と40ポイント以上の差が生じている。女性の無業層でも、上記5項目で女性の正社員一貫層と40ポイント以上の差が生じている。その他、肯定的回答の相対的な少なさが目に留まるのが、男性の「正社員から非典型」および「非典型一貫（非典型一時正社員を含む）」、女性の「非典型一貫」である。それら3タイプに限定して、肯定的回答が5割を切っている質問項目を見ると、男性の「正社員から非典型」では2項目（「これまでの進路選択は順調だった」（42.9%）、「将来の見通しは明るい」（14.3%））、男性の「非典型一貫」で5項目（「これまでの進路選択は順調だった」（31.4%）、「自分の生活は、周囲の人からうまくいっていると思われる」（41.2%）、「将来の見通しは明るい」（25.5%）、「経済的に自立している」（43.1%）、「現在の生活に満足している」（49.0%））、女性の「非典型一貫」では3項目（「これまでの進路選択は順調だった」（49.8%）、「将来の見通しは明るい」（42.7%）、「経済的に自立している」（39.0%））あることがわかる。また、男性の「正社員から非典型」層では、「仕事以外に生きがいがある」に対する肯定的回答の割合も現在無業の層と同程度に低く、この層には自ら望んで非典型雇用へと進んだのではない者が多く含まれているのではないかと推察される。

2. 生活意識の規定要因——20歳代と30歳代との比較を通して

では、現在の30歳代の生活意識は、こういった要因によってより強く規定されているのであろうか。また、20歳代の意識とはいかなる相違が生じているのか。本節では、以上検討してきた諸属性に、週当たりの労働時間および年収（前節同様、世帯収入ではない）を連続変数として加え、30歳代の生活諸面への評価（「これまでの進路は順調であった」「自分の生活は、周囲の人からうまくいっている」「将来の見通しは明るい」「経済的に自立している」「努力次第で将来は切り開けると思う」「仕事以外に生きがいがある」の合成変数）および生活満足度（「現在の生活に満足している」）の規定

要因について分析をおこなう。生活諸面への評価を従属変数とする分析には重回帰分析を、生活満足度に関する分析には二項ロジスティック回帰分析を用いている。使用する変数については、本章末尾の【参考1】に記した。なお、生活満足度の質問項目は2001年調査では設けられていなかったため、2011年20歳代データとの比較のみ可能となっている。

図表3-17 20歳代（2001年）の生活諸面への評価の規定要因（重回帰分析）

独立変数	全体		男性		女性	
	偏回帰係数	β	偏回帰係数	β	偏回帰係数	β
男性ダミー	-.996	-.174 ***	—	—	—	—
大卒以上ダミー	.056	.008	.249	.040	-.186	-.025
正社員ダミー	.525	.089 *	.572	.100 *	.509	.083
結婚ダミー	1.109	.137 ***	1.269	.167 ***	.826	.095 *
週労働時間	.008	.041	.007	.038	.012	.048
年収	.004	.180 ***	.004	.215 ***	.003	.104 +
父高卒超ダミー	-.079	-.014	.105	.018	-.227	-.039
母高卒超ダミー	.650	.103 *	.642	.103 *	.614	.097 +
実家豊かダミー	.441	.077 *	.264	.047	.606	.104 *
(定数)	15.184	***	14.096	***	15.332	***
R ²	0.130		0.181		0.064	
Adj. R ²	0.122		0.168		0.048	
N	980		503		477	

注：+：p<0.10、*：p<0.05、**：p<0.01、***：p<0.001。

図表3-18 30歳代（2011年）の生活諸面への評価の規定要因（重回帰分析）

独立変数	全体		男性		女性	
	偏回帰係数	β	偏回帰係数	β	偏回帰係数	β
男性ダミー	-.885	-.148 ***	—	—	—	—
大卒以上ダミー	.128	.021	.199	.034	.012	.002
正社員ダミー	.860	.143 ***	.606	.084 *	1.130	.177 ***
結婚ダミー	.896	.139 ***	.610	.096 **	1.353	.209 ***
週労働時間	.007	.046	.000	.002	.016	.090 *
年収	.003	.300 ***	.003	.290 ***	.003	.232 ***
父高卒超ダミー	-.110	-.018	.007	.001	-.228	-.038
母高卒超ダミー	.158	.026	.165	.027	.110	.018
実家豊かダミー	1.073	.178 ***	1.016	.170 ***	1.148	.190 ***
(定数)	14.450	***	14.210	***	13.837	***
R ²	0.212		0.205		0.218	
Adj. R ²	0.207		0.196		0.209	
N	1454		746		708	

注：+：p<0.10、*：p<0.05、**：p<0.01、***：p<0.001。

生活諸面への評価の規定要因を見ていこう。まず、2001年の20歳代全体を見ると、性別、現在の就業形態（5%水準）、婚姻状況、年収、母学歴（5%水準）、そして実家の豊かさ（5%水準）が生活諸面への評価の規定要因として有意な効果を示している（図

表3-17)。また、標準偏回帰係数 β から、年収 (0.180) > 性別 (-0.174) > 婚姻状況 (0.137) > 母学歴 (0.103) > 現在の就業形態 (0.089) > 実家の豊かさ (0.077) の順で生活諸面への評価に影響していることが読みとれる。性別による違いを見ると、男性でのみ就業形態が、女性でのみ実家の豊かさ (10%水準) が、生活諸面への評価に正の効果と及ぼしていることがわかる。モデルの適合度を確認すると、R²乗値 (R²) が男性モデルでは 0.181、女性モデルでは 0.064 となっているため、分散説明率は男性モデルで約 18%、女性モデルで約 6% となっている。独立変数の効果の大きさは、標準偏回帰係数 β の値から、男性の場合、年収 (0.215) > 婚姻状況 (0.167) > 母学歴 (0.103) > 就業状態 (0.100)、女性の場合、実家の豊かさ (0.104) \approx 年収 (0.104) > 母学歴 (0.097) > 婚姻状況 (0.095) の順となっており、男女ともに年収による生活諸面への評価に対する効果が最も大きいと言える。

他方、図表3-18を見ると、2011年時点では、30歳代全体で、生活諸面への評価に対して4つの変数が有意な効果を示しており、それらの変数による影響の強さは年収 (0.300) > 実家の豊かさ (0.178) > 性別 (-0.148) > 就業形態 (0.143) > 婚姻状況 (0.139) の順となっている (丸カッコ内は β 値)。男女別でも全体同様に、男女共通して就業形態、婚姻状況、年収、実家の豊かさが生活諸面への評価に影響しているが、女性の場合でのみ、さらに週労働時間の正の効果とあらわれている。標準偏回帰係数 β の値は、男性の場合、年収 (0.290) > 実家の豊かさ (0.170) > 婚姻状況 (0.096) > 就業形態 (0.084)、女性の場合、年収 (0.232) > 婚姻状況 (0.209) > 実家の豊かさ (0.190) > 就業形態 (0.177) > 週労働時間 (0.090) の順となっており、男性では女性に比べ年収の効果が、女性では男性に比べ就業形態と婚姻状況の効果が大きいことがわかる。なお、分散説明率は男女ともに 20%代前半と、両モデルの説明力にほとんど差はないと言える。

2001年の20歳代と2011年の30歳代の分析結果を比較すると、30歳代全体で母学歴の効果が消えており、男女別には、30歳代男性では実家の豊かさが 0.1%水準で影響するようになっているのに対して、30歳代女性では、2001年の20歳代の結果では見られなかった就業形態および週労働時間の効果があらわれていることが読みとれる。特に女性の場合、就業状況の効果は30歳代でのみ観察されるため、30歳代女性は20歳代以上に就業状況による生活状況の差異をより強く感じているのかもしれないと言える。また、単純に影響要因の変化を論じることはできないが、偏回帰係数の値から、30歳代男性では婚姻状況による影響は弱まるが、女性では逆に高まるのではないかと推測される。さらに、年収の効果は男女ともに30歳代で高まりを見せるが、女性でより影響力を増していると考えられる。

さらに、2011年の20歳代と比較してみよう (図表3-19)。2011年20歳代全体で、生活諸面への評価の規定要因として効果を持つのは、性別、就業形態、婚姻状況、年収、実家の豊かさである。性別のみ負の効果を示している。また、男女別に見た場合、女性

でのみ父学歴が 10%水準で生活諸面への評価に影響している。標準偏回帰係数 β の値を見ると、全体では年収(0.218) > 実家の豊かさ(0.157) > 就業形態(0.129) > 性別(-0.121) > 婚姻状況(0.109) の順に生活諸面への評価に影響を及ぼしている。性別では、男性で年収(0.270) > 就業形態(0.155) > 実家の豊かさ(0.147) > 婚姻状況(0.080) の順に、女性で実家の豊かさ(0.170) > 年収(0.149) > 就業状況(0.123) > 婚姻状況(0.112) > 父学歴(0.076) の順に効果が見られる。標準偏回帰係数 β の値で単純に比較すると、30 歳代の女性で就業形態($\beta = 0.177 : 0.123$)、婚姻状況($\beta = 0.209 : 0.112$)、年収($\beta = 0.232 : 0.149$) の影響が 20 歳代に比べて高いことが、30 歳代の相対的な特徴として指摘できる。

図表 3-19 20 歳代 (2011 年) の生活諸面への評価の規定要因 (重回帰分析)

独立変数	全体		男性		女性			
	偏回帰係数	β	偏回帰係数	β	偏回帰係数	β		
男性ダミー	-.757	-.121 ***	—	—	—	—	—	—
大卒以上ダミー	.127	.020	.324	.051	-.086	-.014		
正社員ダミー	.858	.129 ***	1.108	.155 ***	.779	.123 **		**
結婚ダミー	.987	.109 ***	.690	.080 *	1.074	.112 **		**
週労働時間	.001	.010	-.002	-.019	.002	.029		
年収	.005	.218 ***	.006	.270 ***	.004	.149 **		**
父高卒超ダミー	.217	.034	-.023	-.004	.485	.076 +		+
母高卒超ダミー	.273	.043	.254	.040	.287	.045		
実家豊かダミー	.991	.157 ***	.933	.147 ***	1.071	.170 ***		***
(定数)	14.425	***	13.551	***	14.528	***		***
R^2	0.166		0.213		0.124			
Adj. R^2	0.161		0.204		0.114			
N	1394		675		719			

注：+：p<0.10、*：p<0.05、**：p<0.01、***：p<0.001。

最後に、生活満足度 (ダミー) の規定要因について検討しよう。生活満足度に関しては、2001 年 20 歳代との比較はできないため、2011 年の 20 歳代と 30 歳代での比較となる。図表 3-20 から 30 歳代の生活満足度の規定要因を見ると、先の分析同様に、性別、婚姻状況、年収 (ただし、年収が高い場合のみ正の効果)、実家の豊かさが生活満足度に影響を及ぼしていることがわかる。10%水準で学歴の影響もあらわれている。つぎに、男女別に見た場合、男性では学歴、婚姻状況、実家の豊かさ、女性では婚姻状況、年収 (高い場合は正の効果、低い場合は負の効果)、実家の豊かさの効果が見られ、男女の違いとしては男性でのみ学歴の影響があらわれ、女性でのみ年収の影響があることが挙げられる。また、オッズ比を見ると、男性よりも女性で婚姻状況および実家の豊かさの値が高くなっているため、女性の方が結婚しているかどうか、実家が豊かかどうかの違いが生活満足度の高低に与える影響はより大きいと言える。

図表 3-20 30 歳代（2011 年）の生活満足度の規定要因（ロジスティック回帰分析）

独立変数	全体			男性			女性		
	偏回帰係数	オッズ比		偏回帰係数	オッズ比		偏回帰係数	オッズ比	
男性ダミー	-.640	.527	***	—	—	—	—	—	—
大卒以上ダミー	.256	1.292	+	.446	1.562	*	-.031	.969	
正社員ダミー	.131	1.140		.290	1.336		-.112	.894	
結婚ダミー	.557	1.746	***	.400	1.492	*	.843	2.324	***
労働時間長いダミー	.017	1.017		.046	1.048		.036	1.036	
労働時間短いダミー	-.017	.983		.337	1.401		-.195	.823	
年収高いダミー	.342	1.408	*	.287	1.333		.667	1.948	+
年収低いダミー	-.254	.776		-.122	.885		-.454	.635	+
父高卒超ダミー	.007	1.007		.202	1.224		-.198	.820	
母高卒超ダミー	.119	1.127		.038	1.039		.180	1.197	
実家豊かダミー	.551	1.736	***	.408	1.504	*	.705	2.024	***
(定数)	.288	1.334		-.451	.637	+	.438	1.549	
Nagelkerke決定係数	0.089			0.093			0.103		
モデル適合度	p=0.000			p=0.000			p=0.000		
N	1462			751			711		

注：+：p<0.10、*：p<0.05、**：p<0.01、***：p<0.001。

図表 3-21 20 歳代（2011 年）の生活満足度の規定要因（ロジスティック回帰分析）

独立変数	全体			男性			女性		
	偏回帰係数	オッズ比		偏回帰係数	オッズ比		偏回帰係数	オッズ比	
男性ダミー	-.553	.575	***	—	—	—	—	—	—
大卒以上ダミー	.090	1.094		.324	1.383	+	-.119	.887	
正社員ダミー	.279	1.322	+	.421	1.523	+	.171	1.186	
結婚ダミー	.849	2.337	***	.845	2.329	**	.721	2.056	*
労働時間長いダミー	-.477	.621	**	-.453	.635	*	-.573	.564	**
労働時間短いダミー	-.617	.540	***	-.594	.552	*	-.687	.503	**
年収高いダミー	.826	2.285	***	.620	1.860	**	.886	2.425	***
年収低いダミー	.560	1.751	**	.258	1.294		.746	2.109	**
父高卒超ダミー	.348	1.416	*	.265	1.304		.440	1.553	*
母高卒超ダミー	-.154	.857		-.169	.845		-.106	.899	
実家豊かダミー	.561	1.752	***	.374	1.454	*	.761	2.141	***
(定数)	-.335		+	-.766		**	-.407		
Nagelkerke決定係数	0.135			0.138			0.128		
モデル適合度	p=0.000			p=0.000			p=0.000		
N	1402			679			723		

注：+：p<0.10、*：p<0.05、**：p<0.01、***：p<0.001。

2011 年の 20 歳代（図表 3-21）との違いとしては、2011 年の 20 歳全体では就業形態（10%水準）、労働時間（長短ともに 1%水準以下）、年収（高低ともに 1%水準以下）、父学歴（5%水準）の影響が見られることが挙げられる。特に労働時間が相対的に長くても短くても生活満足度には負の影響があり、また年収に関しては、（特に女性で）年収が相対的に高くても低くても生活満足度には正の影響があることが特徴的である。ここから現在の 20 歳代では、生活満足度の基準として仕事に重点を置いている層と仕事以外に求める層とで二分されているのではないかということが推測される。さらに、2011 年

の20歳代では、30歳代の傾向とは異なり、男性の方が女性に比べて結婚しているかどうかのオッズ比が高くなっている。先の生活諸面への評価の規定要因分析と同様に、年齢の増加に伴い、結婚しているかどうかの影響は男性では弱まり、女性では反対に強まっているのである。本調査には子どもの有無に関する質問項目が含まれていないため詳しくは検討できないが、女性の場合、子どもの存在の大きさが彼女らの生活に大きな影響を持っており、それがおそらくこうした男女間での意識の差異を生んでいるのであらうと推察される。

第4節 まとめ

本章では大都市における30歳代男女の職業意識と生活意識の諸特徴について検討し、その規定要因を探ってきた。分析の結果見出されたおもな知見を整理しておこう。ここでは、30歳代の職業意識・生活意識それぞれについて特徴的な点と、30歳代意識のどういった点が時代効果、年齢効果、世代効果によるものなのかについてまとめる。

- ① 30歳代の職業意識の全体的な傾向としては、20歳代と比較して、フリーター共感意識は薄らいだ状態にあり、有名志向、現在志向、仕事への迷いも弱まっている。他方、同一企業勤続志向や正社員志向、利他志向は30歳代で高まっており、専門志向や資格志向は10年という期間を経てもなお高い水準で維持されている。特に同一企業勤続志向は、高学歴・高収入といった労働市場において相対的に優位な位置にある正社員ではなく、大卒以下の学校段階で卒業し正社員となった、比較的年収の高くはない層で相対的に高く見出された。
- ② 【時代効果】：フリーター共感意識は、30歳代だけでなく、20歳代（2011年）でも同様に低いことから、社会全体でフリーター共感意識の弱まりが起きていると考えられる。同様に、高収入志向も2001年の20歳代と2011年の2世代との間で大きな差があることから、それらの意識は時代効果により左右されていると言える。
- ③ 【年齢効果】：30歳代の「ひとの役に立つ仕事をしたい」への肯定的回答が20歳代と比べて若干高いことから、年齢が上がるとともに利他志向は高まっていると言える。他方、有名志向、現在志向、そして仕事への迷いは30歳代になるにつれ低下する傾向がある。
- ④ 【世代効果】：仕事離れ意識は、現在の20歳代世代と比べて、30歳代世代でやや低い傾向が見られることから、年齢や時代により大きく左右されるものではなく、そうした意識を比較的強く持つ層は職業キャリアの初期段階から継続して一定数存在すると考えられる。一方、対人関係への評価、一般的信頼感、政府への非力感に関しては世代間での差はほとんどない。

- ⑤ 30 歳代の生活意識に関しては、全体的に肯定的な回答が多くなっており、2001 年調査では半数以下であった「将来の見通しは明るい」および「経済的に自立している」への肯定的回答はともに 5 割を上回っている。しかし、前者に関しては、ここ 10 年で男性の正社員と非典型雇用との間に意識の開きが生じてきており、女性の場合は「無業・その他」層とそれ以外（正社員や非典型雇用、「その他の就業」）との間の溝が広がっている。後者に関しては、「経済的に自立している」男性が女性よりも 20 ポイント多く、男女でかなりの差が生じているが、2001 年調査同様、女性の生活全体に対する満足度は男性よりも高く見られ、正社員女性では「経済的に自立している」割合もかなり高くなっている。特に「正社員転職」女性は「経済的に自立している」だけでなく「仕事以外に生きがいがある」でのポイント増加も大きいなど、30 歳代正社員女性の生活意識に関するポイントの高さは顕著である。そうした正社員女性層の自らの生活に対する肯定度合の高さとは対照的に、生活意識に関する肯定的回答の低さが目立つのが男性無業層であり、「正社員から非典型」男性や「非典型一貫」男女のそれも低く見られる。とりわけ男性の「正社員から非典型」では「仕事以外に生きがいがある」への肯定的回答も無業層と同程度に低いため、この層には自ら望んで非典型雇用へと進んだのではない者が多く含まれていると推察される。その他、男女ともに現在結婚している層ほど自らの生活に対する肯定度合が全般的に高く、婚姻状況による生活意識の違いは大きい。
- ⑥ 【時代効果】：努力志向は、20 歳代・30 歳代どちらの世代を見ても 8 割以上とかなり高いが、ここ 10 年で若干の弱まりが見られ、その背後には時代効果が少なからずあると考えられる。特に高等教育中退層や非正社員層の男女、キャリア類型別には男性の「正社員から非典型」層や無業層の努力志向に対する肯定的回答はここ 10 年で大きく減少している。その反面、「正社員転職」女性の努力志向は、20 歳代の同一層に比べて 10 ポイント以上の高まりを見せている。
- ⑦ 【年齢効果】：30 歳代ほど生活意識に関する肯定的回答は高く、特に「自分の生活は、周囲の人からうまくいっていると思われる」と「経済的に自立している」で 20 歳代との差が大きい。また、生活諸面への評価に関しては、性別や世代に関係なく年収による効果が最も大きく、30 歳代ほどその影響力は高まっている。また、女性の場合、婚姻状況や就業状況の影響も比較的大きく見られる。さらに、現在結婚しているかどうかの違いが生活諸面への評価および生活満足度に与える影響は、女性の場合 20 歳代よりも 30 歳代で高くなり、男性の場合低下することを支持する結果が見られた。
- ⑧ 【世代効果】：今回の結果からは世代効果による生活意識の明瞭な違いは見出せていない。

以上、本章における分析の結果浮かび上がってきたのは、大都市における30歳代男女の仕事に対して安定を好む態度と自らの生活を肯定的に捉える姿である。ここ10年間の社会全体的なフリーター共感意識の弱まり、やりたいこと志向支持層の30歳代での縮小化、正社員志向や同一企業勤続志向の高揚は、30歳代の意識が仕事・生活の安定化を志向する方向へと傾いてきていることを示している。そして、実際に30歳代の生活意識に関する肯定度合は20歳代と比較して着実に高まっている。全体的に見れば、大都市における30歳代の職業・生活意識の安定化は彼ら彼女らの雇用・生活環境への好適応ゆえに生み出されたものだと好意的に解釈できるだろう。また、こうした意識変化には、結婚し家庭を築くといった、多くの30歳代が経験している人生上の変化だけではなく、日本社会における経済状況や雇用状況の先行き不透明さが関係していると考えられる。

しかし、この意識変容の背後にある負の側面についても指摘しておく必要はあるだろう。すなわち、こうしたミクロ・マクロの変化は、彼ら彼女ら自身の生活の、そして社会の現状維持を結果として招き、さらには学歴・キャリア等による世代内意識差を20歳代にも増して拡大させているのではないかということである。30歳代になるにつれ安定性を志向する意識が世代全体的に形成されてきており、また年齢の高まりとともに徐々に労働世界に適応していくためか、仕事への迷いが薄れていく側面は見られるものの、他方で、仕事離れ意識を持つ層は20歳代から一定数存在し続けており、現在の就業形態やこれまでのキャリアの違い等による仕事・生活に関する意識差は拡大する傾向が一部見られるのである。女性正社員層の生活に対する肯定度合が顕著な高まりを見せている一方で、男性無業者をはじめとして、非典型雇用層等は自らの仕事・生活を肯定的に評価しにくくなっているのではないだろうか。

そのため、同世代の他の人々が仕事に対する意識を安定化させ、自らの生活に対する肯定意識を高めていく中で、取り残されてしまっている層に対する政策的支援を特に充実させていくことが必要だろう。また、本調査が対象とした30歳代の仕事と生活に関わるニーズは、若年世代に比べてより多様であると考えられるため、彼ら彼女らのニーズに対応可能な就労支援や雇用環境の整備等が今後求められる。

参考文献

- 本田由紀, 2001, 「ジェンダーと労働形態——若年者下位グループ間の比較分析」日本労働研究機構編『大都市の若者の就業行動と意識——広がるフリーター経験と共感』調査研究報告書 No. 146, pp. 163-185.
- 小杉礼子, 2001, 「現代若者の仕事と職業意識」日本労働研究機構編『大都市の若者の就業行動と意識——広がるフリーター経験と共感』調査研究報告書 No. 146, pp. 31-77.
- , 2006, 「教育から職業への移行の変容」労働政策研究・研修機構編『大都市の若者の就業行動と移行過程——包括的な移行支援に向けて』労働政策研究報告書 No. 72, pp. 14-60.
- , 2009a, 「北海道における若者の職業キャリアの展開と課題」労働政策研究・研修機構編『地方の若者の就業行動と移行過程』労働政策研究報告書 No. 108, pp. 51-87.
- , 2009b, 「長野県における若者の職業キャリアの展開と課題」労働政策研究・研修機構編『地方の若者の就業行動と移行過程』労働政策研究報告書 No. 108, pp. 149-184.
- 寺地幹人, 2012, 「大都市の 20 歳代の職業意識の分析」労働政策研究・研修機構編『大都市の若者の就業行動と意識の展開——「第 3 回 若者のワークスタイル調査」から』労働政策研究報告書 No. 148, pp. 87-121.

参考 1 : 本章で使用する変数の説明

従属変数	やりたいこと志向ダミー	「若いうちは仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい」について、「そう思う」と「ややそう思う」を1、「あまりそう思わない」「そう思わない」を0
	同一企業勤続志向ダミー	「一つの企業に長く勤めるほうがよい」について、「そう思う」と「ややそう思う」を1、「あまりそう思わない」「そう思わない」を0
	生活諸面への評価	「これまでの進路選択は順調であった」、「自分の生活は、周囲の人からうまくいっていると思われる」、「将来の見通しは明るい」、「経済的に自立している」、「努力次第で将来は切り開けると思う」、「仕事以外に生きがいがある」それぞれについて、「かなりあてはまる」=4～「ほとんどあてはまらない」=1と得点化し、合算。アルファ係数は、0.665（2001年データ）、0.749（2011年20歳代データ）0.736（2011年30歳代データ）。
	生活満足ダミー	「現在の生活に満足している」について、「かなりあてはまる」と「あてはまる」を1、「あまりあてはまらない」「あてはまらない」を0
独立変数	男性ダミー	「男性」=1、「女性」=0
	大卒以上ダミー	最終学歴から、「大卒・大学院卒」=1、「高卒」「専門・短大・高専卒」「中卒・高校中退」「高等教育中退」「その他・不明」=0
	正社員ダミー	現在の就業形態から、「正社員（公務員含む）」=1、「非典型雇用」「自営・自由業・家業」「その他・無業」=0
	結婚ダミー	現在の婚姻状況から、「結婚している」=1、「結婚していない」=0
	週労働時間(労働時間長いダミーおよび労働時間短いダミー)	現職の「1週間の労働時間(残業含む)」について、度数分布から3等分に近い点で切り、低位群を「労働時間短」、中位群を「労働時間並」、高位群を「労働時間長」とする。そこから、「労働時間短」=1、それ以外を0とした「労働時間短いダミー」と、「労働時間長」=1、それ以外を0とした「労働時間長いダミー」をそれぞれ作成。
	年収(年収高いダミーおよび年収低いダミー)	「現在のおよその年収」（2001年調査の場合は「昨年の年収」）について、度数分布から3等分に近い点で切り、低位群を「年収低」、中位群を「年収並」、高位群を「年収高」とする。そこから、「年収低」=1、それ以外を0とした「年収低いダミー」と、「年収高」=1、それ以外を0とした「年収高いダミー」をそれぞれ作成。
	父高卒超ダミー	父親の最終学歴から、「父学歴」変数を作成。そこから、「専門・短大・高専卒」「大学・大学院卒」=1、「中卒」「高卒」=0
	母高卒超ダミー	母親の最終学歴から、「母学歴」変数を作成。そこから、「専門・短大・高専卒」「大学・大学院卒」=1、「中卒」「高卒」=0
実家豊かダミー	「あなたのご実家(または保護者の家)の経済的豊かさはどのくらいですか」について、「豊かである」=1～「豊かでない」=4のうち、1と2を「実家豊か」=1、3と4を「実家豊かでない」=0	

参考2：有効ケース数一覧

男性全体	2011年 30歳代男性	高卒	専門・短大・高専卒	大学・大学院卒	中卒・高校中退	高等教 育中退	結婚している	結婚していない	正社員(公務員含む)	非典型雇用	その他 の就業 その他	正社員 一貫	正社員 転職	正社員 から非 典型 典型	正社員 一時他 形態	非典型 一貫	他形態 から正 社員	自営・ 家業	現在 無業
1033	今の世の中、定職に就かなくても暮らしていい	235	219	452	57	51	682	327	767	89	158	293	220	35	79	51	163	158	19
1030	若いうちは仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい	234	219	450	57	51	680	326	765	89	157	293	220	35	79	51	161	157	19
1030	いろいろな職業を経験したい	234	219	450	56	51	679	327	765	89	157	292	219	35	79	51	163	157	19
1028	やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない	234	218	449	57	51	677	327	763	89	157	292	218	35	79	51	163	157	19
1032	一つの企業に長く働めるほうがよい	235	218	452	57	51	682	326	766	89	158	293	220	35	78	51	163	158	19
1033	フリーターより正社員で働いた方がトクだ	235	219	452	57	51	682	327	767	89	158	293	220	35	79	51	163	158	19
1032	専門的な知識や技術を磨きたい	235	219	452	56	51	681	327	766	89	158	293	220	35	79	51	162	158	19
1032	職業生活に役立つ仕事をしたい	235	219	451	57	51	681	327	767	89	157	293	220	35	79	51	163	157	19
1032	ひとの役に立つ仕事をしたい	235	218	452	57	51	682	326	767	88	158	293	220	35	79	50	163	158	19
1028	将来は独立して自分の店や仕事をもちたい	232	219	450	57	51	681	324	766	88	155	292	220	34	79	51	163	155	19
1032	有名になりたい	235	219	451	57	51	682	326	766	89	158	293	220	35	79	51	162	158	19
1033	ひとよりも高い収入を得たい	235	219	452	57	51	682	327	767	89	158	293	220	35	79	51	163	158	19
1027	将来のことを考えるよりも今を楽しみたい	233	219	451	55	51	678	325	763	89	156	292	219	35	79	51	161	156	19
1032	自分に向いている仕事かわからない	235	219	451	57	51	681	327	767	89	157	293	220	35	79	51	163	157	19
1032	できれば仕事はしたくない	235	219	452	57	50	682	326	767	88	158	293	220	35	79	50	163	158	19
1033	誰とでもすぐに仲良くなれる	235	219	452	57	51	682	327	767	89	158	293	220	35	79	51	163	158	19
1029	ほとんどの人は借組める	232	219	451	57	51	679	326	765	89	156	293	220	35	78	51	162	156	19
1031	自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない	235	219	450	57	51	681	326	767	89	156	293	220	35	79	51	163	156	19
女性全体	2011年 30歳代女性	高卒	専門・短大・高専卒	大学・大学院卒	中卒・高校中退	高等教 育中退	結婚している	結婚していない	正社員(公務員含む)	非典型雇用	その他 の就業 その他	正社員 一貫	正社員 転職	正社員 から非 典型 典型	正社員 一時他 形態	非典型 一貫	他形態 から正 社員	自営・ 家業	現在 無業
963	今の世の中、定職に就かなくても暮らしていい	241	399	251	38	25	643	292	290	518	141	117	51	300	50	213	71	141	14
963	若いうちは仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい	241	400	250	38	25	642	292	290	518	141	117	51	300	50	213	71	141	14
962	いろいろな職業を経験したい	239	400	251	38	25	641	292	290	517	141	117	51	300	50	212	71	141	14
962	やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない	239	399	251	39	25	642	291	290	516	142	116	51	300	50	211	72	142	14
963	一つの企業に長く働めるほうがよい	240	399	251	39	25	643	292	291	517	141	117	51	299	50	213	72	141	14
962	フリーターより正社員で働いた方がトクだ	241	398	250	39	25	643	291	290	518	140	117	50	300	50	213	72	140	14
965	専門的な知識や技術を磨きたい	241	400	251	39	25	644	292	291	518	142	117	51	300	50	213	72	142	14
962	職業生活に役立つ仕事をしたい	240	400	251	37	25	642	291	289	518	141	117	51	300	50	213	70	141	14
963	ひとの役に立つ仕事をしたい	241	399	251	38	25	643	291	289	518	142	117	50	300	50	213	71	142	14
964	将来は独立して自分の店や仕事をもちたい	241	399	251	39	25	643	292	291	518	141	117	51	300	50	213	72	141	14
964	有名になりたい	241	400	250	39	25	643	292	291	517	142	117	51	300	50	212	72	142	14
964	ひとよりも高い収入を得たい	241	399	251	39	25	643	292	291	518	141	117	51	300	50	213	72	141	14
962	将来のことを考えるよりも今を楽しみたい	241	399	250	38	25	641	292	290	516	142	117	51	298	50	213	71	142	14
965	自分に向いている仕事かわからない	241	400	251	39	25	644	292	291	518	142	117	51	300	50	213	72	142	14
965	できれば仕事はしたくない	241	400	251	39	25	644	292	291	518	142	117	51	300	50	213	72	142	14
965	誰とでもすぐに仲良くなれる	241	400	251	39	25	644	292	291	518	142	117	51	300	50	213	72	142	14
962	ほとんどの人は借組める	240	399	251	39	25	643	290	289	517	142	116	51	299	50	213	71	142	14
962	自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない	241	399	251	38	25	642	291	290	517	142	117	51	299	50	213	71	142	13

2001年 20歳代男性(主婦・学生は除く)	男性 全体	専門・短 大・高専 卒	大学・大 学院卒	中卒・高 校中退	高等教 育中退	結婚し ている	結婚し ていな い	正社員 (公務員 含む)	非典型 雇用	その他 の就業 その他	正社員 一貫	正社員 転職	正社員 から非 典型	正社員 一時他 形態	非典型 一貫	他形態 から正 社員	自営・ 家業	現在 無業
今の世の中、定職に就かなくても暮らしていける	784	254	191	197	73	59	124	660	306	407	35	35	32	319	76	35	35	
若いうちには仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい	782	252	191	197	73	59	124	658	305	406	35	35	32	318	75	35	35	
いろいろな職業を経験したい	784	254	191	197	73	59	124	660	306	407	35	35	32	319	76	35	35	
やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない	784	254	191	197	73	59	124	660	306	407	35	35	32	319	76	35	35	
一つの企業に長く勤めるほうがよい	783	254	191	196	73	59	124	659	305	407	35	35	32	319	76	35	35	
フリーターより正社員で働いた方がトクだ	783	253	191	197	73	59	124	659	306	406	35	35	32	319	76	35	35	
専門的な知識や技術を磨きたい	784	254	191	197	73	59	124	660	306	407	35	35	32	319	76	35	35	
職業生活に役立つ仕事をしたい	784	254	191	197	73	59	124	660	306	407	35	35	32	319	76	35	35	
ひとの役に立つ仕事をしたい	784	254	191	197	73	59	124	660	306	407	35	35	32	319	76	35	35	
将来は独立して自分の店や仕事をもちたい	784	254	191	197	73	59	124	660	306	407	35	35	32	319	76	35	35	
有名になりたい	784	254	191	197	73	59	124	660	306	407	35	35	32	319	76	35	35	
ひとよりも高い収入を得たい	783	253	191	197	73	59	124	659	306	406	35	35	32	319	76	35	35	
将来のことを考えるよりも今を楽しみたい	784	254	191	197	73	59	124	660	306	407	35	35	32	319	76	35	35	
自分に向いている仕事が見つからない	783	253	191	197	73	59	124	659	306	406	35	35	32	319	76	35	35	
できれば仕事はしたくない	782	253	190	197	73	59	124	658	305	406	35	35	32	319	76	35	35	
2001年 20歳代女性(主婦・学生は除く)	女性 全体	専門・短 大・高専 卒	大学・大 学院卒	中卒・高 校中退	高等教 育中退	結婚し ている	結婚し ていな い	正社員 (公務員 含む)	非典型 雇用	その他 の就業 その他	正社員 一貫	正社員 転職	正社員 から非 典型	正社員 一時他 形態	非典型 一貫	他形態 から正 社員	自営・ 家業	現在 無業
今の世の中、定職に就かなくても暮らしていける	704	227	316	109	22	21	91	613	201	437	31	35	22	257	36	31	34	
若いうちには仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい	704	227	316	109	22	21	91	613	201	437	31	35	22	257	36	31	34	
いろいろな職業を経験したい	703	227	316	108	22	21	91	612	200	437	31	35	22	257	35	31	34	
やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない	704	227	316	109	22	21	91	613	201	437	31	35	22	257	36	31	34	
一つの企業に長く勤めるほうがよい	704	227	316	109	22	21	91	613	201	437	31	35	22	257	36	31	34	
フリーターより正社員で働いた方がトクだ	702	226	315	109	22	21	91	611	200	436	31	35	21	256	36	31	34	
専門的な知識や技術を磨きたい	702	227	314	109	22	21	91	611	201	435	31	35	22	255	36	31	34	
職業生活に役立つ仕事をしたい	704	227	316	109	22	21	91	613	201	437	31	35	22	257	36	31	34	
ひとの役に立つ仕事をしたい	704	227	316	109	22	21	91	613	201	437	31	35	22	257	36	31	34	
将来は独立して自分の店や仕事をもちたい	704	227	316	109	22	21	91	613	201	437	31	35	22	257	36	31	34	
有名になりたい	704	227	316	109	22	21	91	613	201	437	31	35	22	257	36	31	34	
ひとよりも高い収入を得たい	704	227	316	109	22	21	91	613	201	437	31	35	22	257	36	31	34	
将来のことを考えるよりも今を楽しみたい	704	227	316	109	22	21	91	613	201	437	31	35	22	257	36	31	34	
自分に向いている仕事が見つからない	702	227	314	109	22	21	91	611	200	436	31	35	22	255	36	31	34	
できれば仕事はしたくない	701	225	316	109	22	20	91	610	200	435	31	35	22	255	36	31	34	

男性 全体	高卒	専門・短 大・高専 卒	大学・大 学院卒	中卒・高 校中退	高等教 育中退	結婚し ている	結婚し ていな い	正社員 (公務員 含む)	非典型 雇用	その他 の就業 その他	正社員 一貫	正社員 転職	正社員 から非 典型	正社員 一時他 形態	非典型 一貫	他形態 から正 社員	自営・ 家業	現在 無業
2011年 30歳代男性																		
1031	235	219	451	56	51	681	327	766	89	158	292	221	35	79	51	163	158	18
1034	236	219	452	57	50	683	327	767	89	159	293	221	35	79	51	162	159	19
1032	236	219	450	57	51	682	326	766	89	158	293	221	35	78	51	162	158	19
1035	236	219	452	57	51	684	327	768	89	159	293	221	35	79	51	163	159	19
1034	236	218	452	57	51	684	326	768	88	159	293	221	35	79	50	163	159	19
1034	236	219	451	57	51	683	327	767	89	159	293	220	35	79	51	163	159	19
1035	236	219	452	57	51	684	327	768	89	159	293	221	35	79	51	163	159	19
女性 全体																		
2011年 30歳代女性																		
962	241	398	250	39	25	643	290	288	518	142	116	50	300	50	213	71	142	14
964	241	400	250	39	25	644	291	290	518	142	116	51	300	50	213	72	142	14
961	241	398	250	38	25	641	291	289	517	141	116	51	299	50	213	71	141	14
963	241	400	249	39	25	644	290	289	518	142	116	51	300	50	213	71	142	14
964	241	400	250	39	25	644	291	290	518	142	116	51	300	50	213	72	142	14
964	241	400	250	39	25	644	291	290	518	142	116	51	300	50	213	72	142	14
963	240	400	250	39	25	644	290	290	517	142	116	51	299	50	213	72	142	14
男性 全体																		
2001年 20歳代男性(主婦・学生は除く)																		
783	254	190	197	73	59	124	659	306	406	35	145	51	87	32	319	76	35	35
781	253	190	197	72	59	124	657	304	406	35	144	51	87	31	319	76	35	35
784	254	191	197	73	59	124	660	306	407	35	145	51	88	32	319	76	35	35
784	254	191	197	73	59	124	660	306	407	35	145	51	88	32	319	76	35	35
782	253	191	196	73	59	124	658	305	406	35	144	51	88	32	318	76	35	35
783	254	191	196	73	59	123	660	305	407	35	145	51	88	32	319	75	35	35
女性 全体																		
2001年 20歳代女性(主婦・学生は除く)																		
704	227	316	109	22	21	91	613	201	437	31	116	26	180	22	257	36	31	34
704	227	316	109	22	21	91	613	201	437	31	116	26	180	22	257	36	31	34
704	227	316	109	22	21	91	613	201	437	31	116	26	180	22	257	36	31	34
704	227	316	109	22	21	91	613	201	437	31	116	26	180	22	257	36	31	34
703	227	316	108	22	21	91	612	200	437	31	116	26	180	22	257	35	31	34
704	227	316	109	22	21	91	613	201	437	31	116	26	180	22	257	36	31	34

参考3：2011年の30歳代データと20歳代データ間でのポイント差

		今の世の中、定職に就かなくても暮らしていける	将来のことを考えるよりも今を楽しみたい	若いうちは仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい	いろいろな職業を経験したい	やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない	将来は独立して自分の店や会社を持ちたい	一つの企業に長く勤めるほうがよい	フリーターより正社員で働いたほうがトクだ	専門的な知識や技術を磨きたい
全体		-9.2%	-9.2%	-10.1%	-3.6%	-4.5%	4.6%	3.1%	0.4%	1.0%
性別	男性	-5.8%	-8.9%	-8.4%	-5.2%	-9.5%	3.7%	3.7%	0.7%	0.5%
	女性	-12.7%	-9.5%	-11.8%	-1.8%	1.0%	4.8%	2.5%	0.1%	1.4%
男性	高卒	-2.8%	-9.7%	-7.1%	-9.7%	-9.6%	5.5%	4.4%	0.0%	1.1%
	専門・短大・高専卒	4.3%	-9.0%	-8.7%	-2.2%	-14.6%	0.5%	4.5%	-1.0%	1.8%
	大学・大学院卒	-11.5%	-12.7%	-8.3%	-2.6%	-6.2%	4.3%	3.4%	1.5%	0.1%
	中卒・高校中退	-12.9%	6.1%	-9.1%	-13.5%	2.6%	13.0%	6.3%	0.3%	3.6%
	高等教育中退	0.1%	3.6%	-5.6%	-5.6%	-7.7%	3.3%	-7.5%	-1.2%	-4.3%
	高卒	-13.8%	-10.7%	-5.6%	0.0%	-3.8%	7.5%	0.8%	2.1%	9.6%
女性	専門・短大・高専卒	-14.5%	-14.4%	-21.6%	-6.6%	-2.5%	-1.9%	1.1%	-0.8%	-2.1%
	大学・大学院卒	-7.8%	-7.8%	-6.4%	-1.8%	4.9%	11.7%	-0.8%	-1.4%	2.5%
	中卒・高校中退	-23.7%	-2.3%	2.9%	-3.6%	-10.2%	14.2%	4.8%	15.9%	10.7%
	高等教育中退	-29.3%	-14.2%	-31.1%	-8.3%	-12.4%	-9.3%	25.8%	20.9%	-2.7%
	現在結婚している	-4.3%	-0.8%	-3.0%	-3.9%	-3.7%	0.3%	1.9%	-1.2%	-3.1%
男性	現在結婚していない	-3.2%	-2.4%	-5.1%	-3.5%	2.7%	3.0%	1.5%	-2.2%	-1.0%
	現在結婚している	-9.3%	-0.3%	-3.8%	8.6%	3.3%	1.8%	-7.3%	2.2%	0.0%
女性	現在結婚していない	-7.7%	-5.1%	-6.5%	-5.0%	2.4%	8.9%	3.1%	-3.2%	1.3%
	正社員(公務員含む)	-6.9%	-10.4%	-8.7%	-3.6%	-7.1%	-2.1%	5.6%	0.7%	-0.9%
男性	非典型雇用	0.8%	-1.6%	-7.9%	0.7%	-3.9%	5.4%	13.0%	9.6%	2.5%
	その他の就業	-10.7%	-6.1%	-0.7%	-13.6%	-15.1%	9.7%	-8.2%	-2.5%	0.4%
	無業・その他	10.6%	6.0%	12.0%	-34.7%	-10.0%	13.3%	-7.0%	-18.1%	-6.6%
	正社員(公務員含む)	-9.8%	-8.3%	-11.4%	-3.9%	-0.5%	2.1%	4.0%	1.0%	1.6%
女性	非典型雇用	-21.1%	-11.3%	-14.0%	-2.1%	-11.9%	-3.2%	4.3%	5.0%	2.1%
	その他の就業	-33.1%	-18.3%	-27.4%	-4.3%	-13.8%	-0.4%	-6.2%	13.6%	7.2%
	無業・その他	-10.3%	-21.2%	-0.5%	8.5%	-4.2%	34.9%	0.1%	-8.2%	16.7%
	正社員一貫	-6.3%	-12.1%	-7.1%	-3.0%	-8.2%	-7.8%	12.3%	2.4%	1.0%
男性	正社員転職	-0.2%	-6.0%	-8.7%	-4.2%	-0.6%	0.5%	-2.5%	-0.1%	-0.8%
	正社員から非典型	8.9%	-5.7%	-4.8%	-3.2%	-4.1%	1.4%	22.9%	8.3%	0.7%
	正社員一時他形態	-4.1%	-11.9%	-24.3%	-18.1%	-13.7%	-9.8%	12.4%	4.2%	0.6%
	非典型一貫他形態から正社員	-2.8%	-1.3%	-11.0%	1.5%	-2.5%	5.9%	8.7%	9.3%	4.0%
	正社員	-13.1%	-3.9%	-9.6%	-4.0%	-12.9%	-6.1%	4.9%	0.0%	-3.7%
	自営・家業	-10.7%	-6.1%	-0.7%	-13.6%	-15.1%	9.7%	-8.2%	-2.5%	0.4%
	現在無業	10.1%	6.4%	11.5%	-32.5%	-9.8%	9.8%	-11.9%	-21.0%	-6.7%
	正社員一貫	-16.3%	-7.5%	-12.5%	-14.6%	-4.7%	-4.1%	10.3%	2.5%	2.1%
	正社員転職	1.6%	-2.9%	-9.2%	4.8%	2.0%	-2.1%	-3.7%	-2.3%	1.4%
	正社員から非典型	-20.3%	-5.5%	-6.3%	-5.2%	-11.3%	-0.6%	2.2%	7.4%	4.3%
女性	正社員一時他形態	3.0%	-13.7%	-20.7%	6.4%	-0.9%	28.9%	-3.4%	-2.4%	-0.4%
	非典型一貫他形態から正社員	-18.5%	-9.2%	-12.5%	-0.4%	-7.4%	-3.0%	5.0%	2.2%	-0.1%
	正社員	-6.9%	-2.8%	-13.7%	-7.2%	-3.2%	-6.9%	3.0%	-0.1%	-0.5%
	自営・家業	-33.1%	-18.3%	-27.4%	-4.3%	-13.8%	-0.4%	-6.2%	13.6%	7.2%
	現在無業	-8.7%	-19.7%	-2.4%	6.7%	-6.3%	33.6%	0.3%	-9.0%	15.7%

		職業生活に 役立つ資格 を取りたい	ひとの役に 立つ仕事を したい	誰とでもす ぐに仲良く なれる	有名になり たい	ひとよりも高 い収入を得 たい	自分に向い ている仕事 がわからない	できれば仕 事はしたくない	ほとんどの 人は信頼 できる	自分には政 府のすること に対して、 それを左右 する力はない
	全体	1.5%	5.2%	1.2%	-9.9%	0.3%	-12.5%	-6.6%	-0.6%	-0.2%
性別	男性	0.1%	7.1%	0.4%	-9.4%	1.0%	-14.0%	-3.3%	-2.5%	-0.8%
	女性	3.0%	3.2%	2.0%	-11.0%	-1.1%	-10.9%	-10.2%	1.5%	0.5%
男性	高卒	2.8%	7.2%	1.4%	-12.2%	-1.4%	-14.8%	7.0%	-6.3%	6.5%
	専門・短大・ 高専卒	3.0%	8.3%	1.9%	-10.2%	1.3%	-9.5%	-8.1%	3.5%	5.7%
	大学・大学院 卒	-2.1%	6.6%	-2.9%	-6.5%	1.2%	-15.7%	-6.0%	-3.5%	-6.5%
	中卒・高校 中退	7.5%	11.1%	0.7%	-9.3%	9.2%	-21.9%	2.9%	-13.0%	-13.2%
	高等教育中 退	-10.4%	-1.6%	6.6%	-15.4%	-6.5%	-8.8%	-12.6%	5.4%	12.3%
女性	高卒	4.6%	6.0%	-4.2%	-8.7%	-8.6%	-8.7%	-6.6%	-0.7%	-3.9%
	専門・短大・ 高専卒	2.5%	1.8%	4.9%	-12.1%	3.0%	-14.0%	-14.2%	4.3%	1.6%
	大学・大学院 卒	3.7%	3.2%	3.2%	-9.4%	-2.5%	-8.2%	-10.0%	5.2%	-1.4%
	中卒・高校 中退	-3.7%	-3.3%	3.1%	-16.6%	17.0%	-10.8%	-5.7%	-6.3%	10.7%
	高等教育中 退	15.1%	35.6%	20.0%	-3.6%	-4.9%	-17.8%	-11.6%	0.9%	15.1%
男性	現在結婚し ている	-3.1%	5.7%	-4.4%	-8.1%	-3.2%	-5.0%	0.1%	-8.2%	3.4%
	現在結婚し ていない	-3.1%	3.7%	-6.5%	-12.7%	-4.8%	-11.6%	-2.9%	-5.1%	-3.5%
女性	現在結婚し ている	-1.2%	-5.0%	3.3%	-11.2%	0.1%	3.4%	1.8%	3.4%	-2.5%
	現在結婚し ていない	2.1%	4.3%	-5.1%	-6.3%	-2.6%	-7.4%	-8.0%	-5.2%	0.4%
男性	正社員(公務 員含む)	-2.8%	5.0%	-0.8%	-10.5%	-0.4%	-14.6%	-6.0%	-3.0%	-0.4%
	非典型雇用	14.5%	11.0%	-1.2%	-8.9%	-10.0%	3.6%	10.2%	-6.6%	0.3%
	その他の就 業	-4.8%	12.5%	-3.0%	-14.6%	-2.2%	-2.8%	3.8%	1.2%	-2.1%
	無業・その 他	-12.3%	-13.9%	-17.6%	-17.3%	-11.3%	-5.7%	-27.5%	6.8%	4.8%
女性	正社員(公務 員含む)	1.1%	1.4%	-3.2%	-7.7%	-2.2%	-5.4%	-7.2%	-1.9%	1.2%
	非典型雇用	7.8%	5.1%	4.7%	-16.3%	5.6%	-10.5%	-8.4%	5.5%	2.1%
	その他の就 業	13.0%	4.4%	0.4%	-18.9%	-1.1%	-18.9%	-6.6%	3.6%	-3.9%
	無業・その 他	7.9%	18.8%	8.7%	-15.3%	-16.4%	-5.8%	-26.5%	-2.9%	8.7%
男性	正社員一貫	-4.4%	7.8%	1.7%	-10.1%	0.1%	-13.0%	-4.3%	-2.2%	-0.1%
	正社員転職	0.1%	3.3%	5.1%	-6.7%	1.4%	-21.6%	-1.1%	-1.9%	-2.9%
	正社員から 非典型	5.1%	15.6%	0.6%	-27.3%	-27.0%	-2.9%	2.5%	5.4%	7.6%
	正社員一時 他形態	-9.6%	-9.9%	-32.1%	-27.3%	-2.3%	-25.7%	-9.0%	-8.5%	3.9%
	非典型一貫	19.9%	7.3%	-3.6%	-0.5%	-0.7%	4.3%	15.9%	-10.4%	-1.3%
	他形態から	1.2%	7.4%	-4.3%	-14.6%	-6.1%	-11.0%	-9.1%	2.7%	-1.7%
	正社員	-4.8%	12.5%	-3.0%	-14.6%	-2.2%	-2.8%	3.8%	1.2%	-2.1%
	自営・家業 現在無業	-13.6%	-13.6%	-20.2%	-18.0%	-13.4%	-6.5%	-29.7%	7.8%	5.8%
女性	正社員一貫	1.7%	-1.1%	-3.7%	-13.0%	-4.7%	-6.6%	-6.1%	3.2%	2.0%
	正社員転職	-4.4%	3.4%	-9.5%	-6.3%	5.7%	-5.4%	-11.5%	7.8%	0.8%
	正社員から 非典型	13.8%	-2.4%	3.7%	-15.5%	0.5%	-4.0%	-8.3%	9.4%	2.7%
	正社員一時 他形態	-0.4%	-0.1%	7.3%	-1.0%	11.7%	-6.9%	-19.3%	-6.4%	9.4%
	非典型一貫	4.5%	8.4%	3.6%	-14.1%	5.6%	-7.8%	-5.8%	2.1%	-0.1%
	他形態から	-0.2%	6.5%	0.3%	-4.6%	-11.3%	0.2%	0.9%	-4.7%	-5.2%
	正社員	13.0%	4.4%	0.4%	-18.9%	-1.1%	-18.9%	-6.6%	3.6%	-3.9%
	自営・家業 現在無業	7.3%	18.3%	7.4%	-13.2%	-14.0%	-3.6%	-24.9%	-4.8%	6.2%

		これまでの進路選択は順調であった	自分の生活は、周囲の人からうまくいっていると思われる	将来の見通しは明るい	経済的に自立している	努力次第で将来は切り開けると思う	仕事以外に生きがいがある	現在の生活に満足している
全体		0.1%	11.0%	6.0%	11.7%	1.7%	6.0%	12.3%
性別	男性	2.6%	17.6%	8.3%	21.5%	3.3%	2.4%	14.9%
	女性	-2.3%	4.4%	3.8%	1.2%	0.0%	9.8%	9.9%
男性	高卒	9.6%	20.9%	8.9%	19.5%	5.8%	1.2%	16.6%
	専門・短大・高専卒	0.1%	22.7%	4.8%	22.0%	1.5%	2.4%	10.9%
	大学・大学院卒	-2.9%	8.6%	8.0%	22.7%	2.7%	1.2%	14.8%
	中卒・高校中退	10.7%	30.9%	8.3%	0.7%	-1.4%	5.8%	13.3%
	高等教育中退	4.6%	24.4%	13.4%	19.7%	1.7%	7.6%	9.1%
女性	高卒	-0.5%	10.7%	5.8%	-1.3%	1.3%	10.8%	9.3%
	専門・短大・高専卒	-3.4%	6.1%	5.0%	2.8%	-1.8%	4.5%	12.4%
	大学・大学院卒	-2.2%	1.1%	0.4%	3.4%	1.8%	16.2%	9.3%
	中卒・高校中退	24.8%	18.2%	11.8%	3.7%	-8.4%	4.4%	-1.4%
	高等教育中退	13.3%	16.0%	20.0%	19.6%	12.9%	11.6%	29.8%
男性	現在結婚している	-3.7%	4.2%	-5.0%	2.5%	2.7%	-1.4%	3.4%
	現在結婚していない	-6.2%	3.9%	-1.2%	11.5%	-2.8%	-6.0%	6.0%
女性	現在結婚している	-5.7%	4.7%	-3.4%	-4.6%	-3.7%	-2.3%	-0.7%
	現在結婚していない	-8.2%	-8.5%	-3.8%	5.0%	-3.7%	5.7%	1.3%
男性	正社員(公務員含む)	-2.6%	7.9%	8.2%	17.5%	3.2%	2.2%	11.5%
	非典型雇用	-3.5%	16.8%	-12.4%	10.8%	-7.6%	-5.0%	13.6%
	その他の就業	7.4%	27.2%	6.9%	21.3%	6.2%	3.4%	11.6%
	無業・その他	-15.5%	9.9%	-1.1%	9.9%	-12.6%	9.4%	6.6%
女性	正社員(公務員含む)	-2.0%	-0.4%	2.8%	17.5%	0.2%	12.7%	10.3%
	非典型雇用	2.1%	15.2%	11.9%	-2.4%	-1.3%	5.1%	10.1%
	その他の就業	4.7%	-4.0%	7.0%	14.9%	-9.8%	1.6%	6.8%
	無業・その他	-8.5%	13.0%	-22.5%	24.6%	4.8%	4.8%	-1.3%
男性	正社員一貫	0.7%	9.3%	11.4%	20.9%	2.9%	4.7%	15.8%
	正社員転職	11.0%	10.1%	3.8%	13.2%	2.0%	-3.4%	10.0%
	正社員から非典型	-4.8%	22.2%	-25.4%	13.3%	-10.8%	-2.9%	21.9%
	正社員一時他形態	-15.6%	4.5%	11.2%	41.2%	-4.8%	-16.2%	11.6%
	非典型一貫	-2.8%	12.0%	-5.4%	9.0%	-5.2%	-3.8%	8.3%
	他形態から正社員	-0.9%	11.4%	2.5%	10.1%	5.6%	5.7%	7.3%
	自営・家業	7.4%	27.2%	6.9%	21.3%	6.2%	3.4%	11.6%
	現在無業	-13.5%	10.2%	1.4%	10.2%	-13.5%	5.9%	6.7%
女性	正社員一貫	2.7%	4.7%	1.6%	21.2%	-3.3%	10.8%	15.2%
	正社員転職	7.8%	10.8%	20.6%	33.0%	8.8%	25.6%	17.5%
	正社員から非典型	-4.4%	18.4%	9.6%	-4.2%	-1.4%	7.3%	17.5%
	正社員一時他形態	2.1%	-3.7%	-7.0%	12.6%	1.9%	-3.7%	3.7%
	非典型一貫	-2.7%	9.6%	7.6%	-2.3%	-5.4%	0.7%	6.0%
	他形態から正社員	4.8%	-1.3%	8.2%	11.5%	1.1%	14.3%	12.7%
	自営・家業	4.7%	-4.0%	7.0%	14.9%	-9.8%	1.6%	6.8%
	現在無業	-10.6%	14.7%	-24.2%	25.9%	2.8%	4.8%	0.4%

第4章 30歳代の相談ネットワークの諸相——現在と過去

第1節 はじめに

本章では、30代の男女が有している人間関係——ソーシャル・ネットワーク——に関して、特に相談ネットワーク（悩みの相談相手）の状況を多面的に検討することを試みる。

ソーシャル・ネットワークに注目するのは、学校から職業への移行過程や非典型雇用から典型雇用への移行過程など、仕事をめぐる若年層の移行過程に関して、その実態を「包括的」に探ること、すなわち領域横断的かつ対象を全域的にカバーして問題を把握することが必要だという問題意識に基づいている¹。そのような意味で包括的な把握をめざすとき、若年層のソーシャル・ネットワークに注目することは、就業という側面にとどまらずに、若年層が生きる“世界”のあり方をより全域的かつ具体的な形で切り出すことにつながりうると考えられる。なお、若年層が取り結んでいる社会関係は多様なものであるが、ここでは特に自らの悩みを相談する相手を取り上げる。つまり、ここでソーシャル・ネットワークという表現で想定しているのは、若者の多様なパーソナル・ネットワークのうちの相談ネットワークである。

若年層といっても、今回とりあげるのは30代の男女である。若年層の人生の歩み方が変化していく中で、30代を若年層に含めて考えること自体は、もう特殊な立場ではないといえるだろう。「20代という期間が全体としてキャリア探索期ないしキャリア形成期になった」（久木元 2012: 149）という状況で、その後続く30代という期間は、いわばキャリアの確立期となっているとみなされるかもしれない。しかし、そもそもキャリアの「確立」なるものが明確に定義できなくなりつつある中で、むしろ30代という期間は、20代以上に抜き差しならない形で将来の不透明さに直面せざるをえない時期となっているともいえるだろう（毎日新聞「リアル30's」取材班 2012）。そうした、30代という時期の微妙さを常に念頭に置きながら、以下では考察を進めていくことになる。

本章で具体的に試みるのは、30代の男女の相談ネットワークについての調査結果を概観しつつ、特に就業状況と相談ネットワークのあり方の関連について検討することである。具体的には、若年層の就業状況（具体的には、正社員であること／非典型雇用であること）が、彼ら／彼女らが有している相談ネットワークのあり方をどう規定している／いないのかについて探る。そのことから、若年層の移行に関する具体的な支援の方策を考えることにつながる知見を得ることをめざす。加えて、現在の相談ネットワークのあり方を規定しているものには、過去の相談の経験もあるのではないかという考えから、過去の相談経験と現在の相談ネットワークの関連についても分析を加えることにしたい。

ここで直接分析の対象とするのは、2011年7月に労働政策研究・研修機構が実施した、東

¹ この問題意識は、2006年の調査以降一貫したものである。

京都（島嶼部を除く）の30～39歳の男女2000人（専業主婦（夫）を除く）を対象とする、「30代のワークスタイル調査」のデータである²。以下では、この調査を「2011年30代調査」または略して「30代調査」と呼ぶことにする。

なお、この調査において相談ネットワークの分析に際して用いた質問項目は、同機構によって実施された「第2回 若者のワークスタイル調査」（2006年2月に実施、以下「2006年調査」）、および「第3回 若者のワークスタイル調査」（2011年2～3月に実施、以下「2011年20代調査」または「20代調査」）と同じ設計のものである。これらの調査の結果は比較可能であるので、以下の考察においても適宜比較を加えながら進めていくことにしたい³。また、同一の質問項目を用いて分析し、分析に際しての問題意識も多くの部分で共通していることもあって、以下では必要に応じて、2006年調査の報告論文（久木元 2006, 2007）や2011年20代調査の報告論文（久木元 2012）で記載した説明や文章・表現などを再度用いることがあるので、付記しておく。

第2節 質問項目の設計

議論に進む前に、相談ネットワークの情報を得るために用いた質問項目についてふれておく。上述したとおり、このような質問項目の設計は、2006年調査および2011年20代調査と同一である。

質問文は、「あなたは現在、a～dのことについて悩みを持っていますか。もし悩みを持っている場合には相談する相手について、あてはまる番号すべてに○をつけて下さい」というものであり、「a 今の自分の仕事や働き方について」「b これからの生き方や働き方について」「c 人間関係について」「d 経済的な問題（お金のこと）について」のそれぞれについて、相談する相手を複数回答で選んでもらうという形である。選択肢は、「悩みはない」「親・保護者」「兄弟姉妹」「職場やバイト先の上司」「職場やバイト先の友人・同僚」「学校で知り合った友人」「学校の先生・職員・相談員」「趣味をともにする友人」「恋人・配偶者」「カウンセラー等の専門家や公的な支援機関」「その他」「誰もいない」である。

この質問項目によって、悩みがある場合の相談相手の選択状況がわかり、かつ複数回答にしているため、相談相手の具体的な広がりや多様性についてもとらえることができる。しかし、あくまでも個々の悩みに対して具体的に相談相手をたずねる形をとっているため、そもそも悩みがない回答者の相談ネットワークはとらえることができないという限界がある⁴。また、調査票の紙幅の関係もあり、相談ネットワークの規模（人数）や連絡頻度、複数の相談

² 詳細は序章を参照のこと。

³ なお、「第2回 若者のワークスタイル調査」の対象者は、東京都（島嶼部を除く）の18～29歳の男女2000人（正規課程の学生、専業主婦を除く）であった。「第2回 若者のワークスタイル調査」の対象者は、20～29歳の2011年の第3回調査と比べて、18～19歳の男女も対象者となっている点が異なっている。

⁴ ただし後述するように、4つの悩みのいずれについても約6割以上の人が「悩みがある」と回答しており、少数の人の相談ネットワークのデータしか得られていないわけではない。

相手間の密度など、ネットワークそのものの特性について踏み込んでたずねることはできていない。そのこともあって、本章は記述統計的な分析が中心となっていることも、あらかじめ述べておく。

ところで、これまでの調査のデータに関して、この質問項目の回答を分析した結果、基調として浮かび上がってきたのは次のような点であった（久木元 2006, 2007, 2012）。すなわち、（1）若者にとって職場とは、単なる仕事の環境というだけでなく、さまざまな悩みについての相談ネットワークが供給される場としても機能していること、（2）非典型雇用ないし無業であることは、相談ネットワークの重要な供給源である職場関係の人が自らのネットワークに加わりにくいこと——いわば、世界が広がりにくいということ——を意味すること、（3）非典型雇用や無業であることによって、多方向的でない形の小規模で限定的な相談ネットワークが帰結されやすいこと、の3点である。そこで、以下で進める2011年30代調査のデータの分析に際しても、この諸点が見出せるのかを明らかにすることをめざして、考察を進めていくことにしたい。

第3節 相談ネットワークの状況

では、2011年30代調査の結果から、相談ネットワークの状況を具体的にみていくことにしよう。この節では、まず結果の概観を行うことにする。

図表4-1 「悩みがある」と回答した人の割合（％）

	全体	男性	女性	n(人: 男性)	n(人: 女性)	
今の自分の仕事や働き方について	63.5	61.7	65.4	1017	954	p<.05
これからの生き方や働き方について	69.5	64.3	75.1	1015	950	p<.001
人間関係について	58.0	52.4	64.0	1016	949	p<.001
経済的な問題(お金のこと)について	65.4	60.9	70.3	1017	945	p<.001

まず相談ネットワークの前提となる悩みの有無についてである（図表4-1）。a～dの4つの悩み（以下、順に「今の仕事」「これからの生き方」「人間関係」「経済的問題」とする）について「悩みがある」と回答した人の割合は、それぞれ男性で61.7%、64.3%、52.4%、60.9%であり、女性で65.4%、75.1%、64.0%、70.3%であった。4つの悩みのいずれについても、全体では約6割以上の方が「悩みがある」と回答しており、また男性より女性の方が悩みのある人が有意に多くなっている。この傾向は2011年20代調査でもみられたが、「今の仕事」「これからの生き方」「人間関係」の3つの悩みについては、全体・男性のみ・女性のみのもいずれについてもその割合は30代調査の方が少なくなっている。「経済的問題」についてはほぼ同じであった。

図表 4-2 「悩みがある」と回答した人の割合：配偶状態別（％）

		全体	無配偶	有配偶	n(人： 無配偶)	n(人： 有配偶)	
今の自分の仕事や働き方について	男性	61.3	60.5	61.7	324	671	n.s.
	女性	65.6	72.0	62.6	289	637	p<.01
これからの生き方や働き方について	男性	64.0	62.0	65.0	324	669	n.s.
	女性	75.2	79.5	73.2	288	635	p<.05
人間関係について	男性	52.0	51.2	52.4	324	670	n.s.
	女性	64.1	68.6	62.0	287	634	p<.05
経済的な問題(お金のこと)について	男性	60.6	52.8	64.4	324	671	p<.001
	女性	70.6	69.7	71.0	287	630	n.s.

男女それぞれについて配偶状態別にみると⁵（図表 4-2）、男性の場合は「経済的問題」について有配偶の方が悩みのある人が多かったが、他の3つについては、配偶状態による有意な差はみられなかった。女性の場合はちょうど逆で、「経済的問題」以外の3つで、無配偶の方が悩みのある人が有意に多かった。次に、男女それぞれについて現職の就業状況（従業上の地位）による差を調べた（図表 4-3）。4つのうち3つの悩みについて、ケース数の少ない「無業、その他」での悩みがある人の割合の高さが目立つ。また正社員の女性での悩みがある人の割合が高いことも確認できる。

図表 4-3 「悩みがある」と回答した人の割合：現在の就業状況別（％）

		正社員 (公務員 含む)	非典型雇 用	自営・家 業	無業、そ の他	n(人： 正社員)	n(人： パート・契 約)	n(人： 自営)	n(人：失 業・無業)	
今の自分の仕事や働き方について	男性	60.8	67.4	58.7	94.7	757	86	155	19	p<.05
	女性	72.1	62.9	58.2	92.9	287	512	141	14	
これからの生き方や働き方について	男性	64.1	67.4	62.2	78.9	754	86	156	19	n.s.
	女性	81.1	72.0	71.1	100.0	286	508	142	14	
人間関係について	男性	52.8	52.3	51.0	47.4	756	86	155	19	n.s.
	女性	71.5	61.2	59.6	57.1	284	510	141	14	p<.05
経済的な問題(お金のこと)について	男性	59.1	64.0	64.7	84.2	756	86	156	19	p<.10
	女性	67.3	72.9	65.5	85.7	284	505	124	14	

注：十分なケース数がある場合のみ検定を行っている

最後に、学歴別にみた場合、2011年20代調査では、男女とも学歴が高いほど、また卒業生より中退者ほど、悩みのある人の割合が高くなっている傾向がみられたが、30代調査ではその傾向はやや曖昧になっている（図表 4-4）。ケース数が少ないため注意が必要ではあるが、高等教育中退者で悩みのある人の割合が高いことも確認できる。

⁵ この調査では、未婚の人と離別・死別して現在独身の人の区別ができないため、ここでは既婚／未婚ではなく有配偶／無配偶という表現を用いる。

図表 4-4 「悩みがある」と回答した人の割合：学歴別（％）

		高卒	専門卒	短大・高専卒	大学・大学院卒	中卒・高校中退	高等教育中退	
今の自分の仕事や働き方について	男性	58.5	64.2	60.9	62.1	58.9	72.5	n.s.
	女性	54.9	67.7	70.0	71.9	56.4	68.0	p<.01
これからの生き方や働き方について	男性	58.8	68.9	54.5	66.6	53.6	74.5	p<.05
	女性	64.3	74.7	79.7	82.7	69.2	79.2	p<.001
人間関係について	男性	47.6	59.2	52.2	51.9	50.0	62.7	n.s.
	女性	56.0	63.8	70.6	67.2	53.8	76.0	p<.05
経済的な問題(お金のこと)について	男性	57.2	69.4	60.9	57.2	62.5	78.4	p<.01
	女性	67.0	73.9	69.2	69.1	71.8	80.0	n.s.

		n(人:高卒)	n(人:専門卒)	n(人:短大・高専卒)	n(人:大学・大学院卒)	n(人:中卒・高校中退)	n(人:高等教育中退)
今の自分の仕事や働き方について	男性	229	193	23	446	56	51
	女性	237	235	160	249	39	25
これからの生き方や働き方について	男性	228	193	22	446	56	51
	女性	235	237	158	248	39	24
人間関係について	男性	229	191	23	447	56	51
	女性	234	235	160	247	39	25
経済的な問題(お金のこと)について	男性	229	193	23	446	56	51
	女性	233	234	159	246	39	25

次に、悩みがある人の相談ネットワークについて、具体的な検討を行う。

まず、4つの悩みそれぞれについて、誰を相談相手として選んでいるかを概観する（図表4-5）。20代調査の結果と比較して顕著なのは、恋人・配偶者の割合の突出した大きさである。これは20代に比べて、30代では有配偶の回答者の割合が大きく増えていることを反映したものであり、これと呼応する形で、他の相談相手を選ぶ割合は、20代に比べて軒並み小さい割合となっている。20代に比べて特に小さくなっているのは、親や兄弟姉妹などの家族関係と「学校で知り合った友人」で、20代から30代になり家族関係や学校時代の人間関係の比重が下がっていることを示している。全体として、20代調査の結果と同様に、相談相手として選ばれているのは家族関係・職場関係・友人・配偶者などにほぼ集約されており、それ以外の立場（「学校の先生・職員・相談員」や「カウンセラー等の専門家や公的な支援機関」）の比重は小さい。また、「誰もいない」を選ぶ人の割合は、どの悩みについても男女とも20代調査とおおむね同じぐらいの割合になっており、30代に関しても、悩みはあるのに相談相手が誰もいないという人が、どの悩みにも一定の割合で存在するようになっている。

男女別にみると、4つの悩みに共通して、「親・保護者」「兄弟姉妹」を選ぶ割合は女性の方が男性よりも高く、「職場やバイト先の上司」「誰もいない」を選ぶ割合は男性の方が女性よりも高い。これらは20代の場合と同じ傾向である。他方で、20代の結果と異なった傾向が確認できるのは、「恋人・配偶者」に関してで、20代では女性の方が男性よりも高い割合だったが、30代ではおおむね有意差がみられなくなっている。

図表 4-5 悩みの相談相手の選択割合 (%)

		親・保護者	兄弟姉妹	職場やバイト先の上司	職場やバイト先の友人・同僚	学校で知り合った友人	学校の先生・職員・相談員	趣味をとる友人	恋人・配偶者	専門家や公的な支援機関	その他	誰もいない	n(人)
今の自分の仕事や働き方について	男性	23.8	7.0	23.3	34.0	16.7	0.3	13.2	55.8	1.3	4.8	7.7	627
	女性	37.8	15.5	16.7	37.7	20.2	0.8	17.5	60.3	2.1	5.6	3.8	624
		***	***	**				*				**	
これからの生き方や働き方について	男性	25.0	6.3	14.7	24.7	16.8	0.2	13.3	61.1	0.8	4.6	8.6	653
	女性	39.8	15.7	9.3	26.4	21.3	1.0	19.9	61.0	1.7	4.8	3.9	713
		***	***	**		*		**				***	
人間関係について	男性	14.5	5.3	17.1	30.3	18.0	0.0	15.8	59.0	1.5	4.9	8.8	532
	女性	30.6	15.2	11.0	35.4	24.2	0.7	22.9	54.0	2.0	5.3	2.6	607
		***	***	**	#	*	***	**	#			***	
経済的な問題(お金のこと)について	男性	33.3	5.2	6.9	9.7	7.4	0.0	6.5	65.4	0.5	4.7	10.5	619
	女性	43.8	13.3	3.2	8.7	9.0	0.2	8.1	62.5	1.4	3.2	6.6	664
		***	***	**								*	

***p<.001、**p<.01、*p<.05、#p<.10

続いて、相談相手の選択状況を、男女それぞれについて配偶状態別に検討する（図表 4-6）。4つの悩みに共通するのは、有配偶者の場合、男女とも「恋人・配偶者」（有配偶者なのでほとんどは配偶者だと考えられる）が、相談相手として選ばれる割合が際立って高いという点である。それ以外の多くの選択肢は、無配偶者で選ばれる割合に比べて有配偶者で選ばれる割合が低くなっている。結婚に伴い、配偶者が男女ともさまざまな悩みの相談相手として大きな比重を占めるようになってきていること（それに対応して、それ以外の相談相手の比重は下がっていること）がわかる。このような、有配偶者における相談相手としての配偶者の比重の高さは、2006年調査や2011年20代調査の結果にもみられた特徴である。

20代調査と比べた、30代調査での結果についていくつかふれておこう。全般に、30代調査では20代調査に比べて「親・保護者」「学校で知り合った友人」の割合の減少が顕著である。また、有配偶の男性で「職場やバイト先の上司」を選ぶ割合が減少しており、自らが上司に相当する立場になった者が始めていることをうかがわせる結果となっている。有配偶者での「恋人・配偶者」の割合の高さは既にふれたが、無配偶の女性で、「恋人・配偶者」を選ぶ割合が20代に比べて減少していることも、注目しておく必要があるかもしれない。さらに、無配偶の男性で、「誰もいない」の割合が20代に比べて増加しており、4つの悩みのすべてで1割を上回っている（「経済的問題」では2割を超えている）ことも注目される。30代の全員でみられるわけではないにせよ、相談ネットワークの縮小をうかがわせる動きが、特に無配偶者でいくつかの形で確認できる。

図表 4-6 悩みの相談相手の選択割合：配偶状態別（％）

		親・保護者	兄弟姉妹	職場やバイト先の上司	職場やバイト先の友人・同僚	学校で知り合った友人	学校の先生・職員・相談員	趣味をとる友人	恋人・配偶者	専門家や公的な支援機関	その他	誰もいない	n(人)
今の自分の仕事や働き方について	男・無配偶	36.7	11.2	26.0	37.2	22.4	1.0	18.4	19.4	3.1	7.1	13.8	196
	男・有配偶	17.1	4.8	21.3	32.4	14.0	0.0	10.4	73.2	0.5	3.1	4.8	414
		***	**			*		**	***	**	*	***	
	女・無配偶	39.4	20.2	22.1	42.3	27.9	1.4	21.6	23.6	2.9	6.2	8.2	196
女・有配偶	37.3	13.3	13.8	34.3	15.0	0.5	15.0	79.9	1.8	5.3	1.8	414	
			*	*	#	***		*	***		***		
これからの生き方や働き方について	男・無配偶	36.8	11.4	19.9	30.8	23.4	0.5	19.9	17.9	2.5	7.0	16.4	201
	男・有配偶	19.3	3.9	12.2	21.4	13.8	0.0	9.7	81.1	0.0	3.0	4.8	435
		***	***	*	*	**		***	***			***	
	女・無配偶	45.9	20.5	13.5	30.1	31.0	2.2	27.5	24.9	2.6	6.6	7.0	229
女・有配偶	37.2	13.3	7.1	23.9	15.9	0.4	16.3	79.1	1.3	3.9	2.6	465	
		*	*	**	#	***		**	***		**		
人間関係について	男・無配偶	24.1	10.8	19.3	33.1	27.1	0.0	22.9	21.7	3.6	7.2	13.9	166
	男・有配偶	9.4	2.6	16.2	28.5	14.0	0.0	11.7	76.4	0.6	3.1	6.6	351
		***	***			***		**	***		*	**	
	女・無配偶	28.4	18.8	16.2	38.1	33.5	1.0	29.9	21.3	3.6	6.1	4.1	197
女・有配偶	31.8	13.2	8.4	33.3	18.6	0.5	19.6	70.7	1.3	4.6	2.0	393	
		#	**		***		**	***					
経済的な問題(お金のこと)について	男・無配偶	48.0	9.9	9.4	15.2	11.1	0.0	10.5	19.3	1.2	11.1	21.6	171
	男・有配偶	27.5	3.2	5.3	7.2	6.0	0.0	4.2	84.7	0.2	2.1	6.0	432
		***	**	#	**	*		**	***		***	***	
	女・無配偶	52.5	21.5	6.0	10.5	11.5	0.5	12.5	21.0	3.0	5.0	13.5	200
女・有配偶	39.6	9.8	2.0	8.1	7.4	0.0	6.5	81.2	0.7	2.2	3.6	447	
	**	***	**		#		*	***		#	***		

***p<.001、**p<.01、*p<.05、#p<.10 十分なケース数がある場合のみ検定を行っている

相談相手の選択状況を、男女それぞれについて就業状況（従業上の地位）別に整理したのが図表 4-7 であり、回答者の学歴による相談相手の選択状況の違いをまとめたのが図表 4-8 である。いずれもかなり細かい整理になるため、ここから特徴をとらえるのは難しいが、ここでは「誰もいない」を選ぶ割合が、高等教育中退者の男性など、一部限られた少数のグループで高くなっているものの、それほど多くは見えないかもしれない。それは結局、有配偶者は多くが配偶者を相談相手に選んでいるため、「誰もいない」のは無配偶者であることが多く、また 30 代では有配偶者の方が無配偶者よりも多いため、配偶状態別ではない集計では「誰もいない」の存在が浮き上がりにくいという点があるからである。また、非典型雇用の男性で「恋人・配偶者」を選ぶ割合が他のカテゴリーと比べて顕著に低いが、これは非典型雇用の男性に有配偶者が非常に少ないことの反映である。

図表4-7 悩みの相談相手の選択割合：現在の就業状況別（％）

		親・保護者	兄弟姉妹	職場やバイト先の上司	職場やバイト先の友人・同僚	学校で知り合った友人	学校の先生・職員・相談員	趣味をともにする友人	恋人・配偶者	専門家や公的な支援機関	その他	誰もいない	n(人)
今の自分の仕事や働き方について	男・正社員(公務員含む)	21.5	6.7	26.7	37.4	16.3	0.2	11.1	59.1	0.7	2.8	7.6	460
	男・非典型雇用	29.3	10.3	19.0	29.3	15.5	0.0	15.5	29.3	3.4	12.1	6.9	58
	男・自営・家業	30.8	5.5	11.0	23.1	20.9	1.1	24.2	62.6	1.1	9.9	4.4	91
	男・無業、その他	27.8	11.1	11.1	16.7	11.1	0.0	5.6	22.2	11.1	5.6	27.8	18
	女・正社員(公務員含む)	35.7	14.0	25.1	51.2	27.5	1.0	14.0	55.1	2.4	4.8	4.3	207
	女・非典型雇用	36.6	16.1	13.0	32.3	16.8	0.3	19.9	63.0	1.2	6.5	3.7	322
	女・自営・家業	50.0	18.3	9.8	24.4	17.1	2.4	15.9	64.6	2.4	4.9	1.2	82
	女・無業、その他	23.1	7.7	15.4	38.5	7.7	0.0	23.1	46.2	15.4	0.0	15.4	13
これからの生き方や働き方について	男・正社員(公務員含む)	23.0	6.4	16.8	26.9	16.1	0.0	10.8	65.6	0.6	2.7	7.9	483
	男・非典型雇用	31.0	12.1	12.1	19.0	15.5	0.0	19.0	31.0	1.7	10.3	12.1	58
	男・自営・家業	29.9	3.1	7.2	18.6	21.6	1.0	24.7	62.9	0.0	10.3	5.2	97
	男・無業、その他	33.5	0.0	6.7	13.3	13.3	0.0	0.0	20.0	6.7	6.7	40.0	15
	女・正社員(公務員含む)	41.8	15.9	15.1	33.6	28.9	1.3	17.2	56.9	1.7	4.7	3.9	232
	女・非典型雇用	39.9	16.1	6.3	23.0	18.0	0.5	21.0	63.9	0.8	4.9	3.8	366
	女・自営・家業	36.6	15.8	5.9	21.8	17.8	2.0	20.8	63.4	4.0	5.0	2.0	101
	女・無業、その他	28.6	0.0	14.3	28.6	7.1	0.0	28.6	35.7	7.1	0.0	21.4	14
人間関係について	男・正社員(公務員含む)	12.8	2.8	20.3	32.1	18.5	0.0	14.3	60.4	1.3	3.0	9.0	399
	男・非典型雇用	17.8	6.7	8.9	31.1	11.1	0.0	20.0	35.6	0.0	11.1	8.9	45
	男・自営・家業	21.5	2.5	6.3	22.8	17.7	0.0	22.8	70.9	1.3	11.4	6.3	79
	男・無業、その他	11.1	0.0	11.1	11.1	33.3	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	22.2	9
	女・正社員(公務員含む)	28.1	12.8	15.8	42.4	29.6	0.5	19.2	50.7	3.0	4.4	3.4	203
	女・非典型雇用	30.1	14.7	9.9	34.9	22.1	0.3	25.3	55.4	1.3	5.8	2.6	312
	女・自営・家業	38.1	21.4	4.8	22.6	20.2	2.4	20.2	57.1	1.2	4.8	1.2	84
	女・無業、その他	37.5	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	50.0	50.0	12.5	12.5	0.0	8
経済的な問題(お金のこと)について	男・正社員(公務員含む)	32.0	4.5	8.1	9.8	7.4	0.0	5.8	69.8	0.4	3.1	9.8	447
	男・非典型雇用	43.6	9.1	3.6	9.1	7.3	0.0	9.1	38.2	0.0	7.3	14.5	55
	男・自営・家業	33.7	5.0	5.0	10.9	6.9	0.0	8.9	67.3	0.0	10.9	7.9	101
	男・無業、その他	31.2	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0	6.2	0.0	31.2	16
	女・正社員(公務員含む)	42.9	14.1	5.8	7.3	9.4	0.0	7.3	54.5	0.5	4.7	7.9	191
	女・非典型雇用	44.6	13.9	1.4	8.7	9.0	0.3	8.7	64.9	1.0	1.6	6.2	368
	女・自営・家業	40.9	9.7	4.3	11.8	8.6	0.0	6.5	71.0	1.9	3.5	4.3	93
	女・無業、その他	58.3	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	16.7	50.0	0.0	5.4	16.7	12

***p<.001、**p<.01、*p<.05、#p<.10 十分なケース数がある場合のみ検定を行っている

図表4-8 悩みの相談相手の選択割合：学歴別（％）

		親・保護者	兄弟姉妹	職場やバイト先の上司	職場やバイト先の友人・同僚	学校で知り合った友人	学校の先生・職員・相談員	趣味をともにする友人	恋人・配偶者	専門家や公的な支援機関	その他	誰もいない	n(人)
今の自分の仕事や働き方について	男・高卒	22.4	8.2	20.9	26.9	15.7	0.0	20.1	53.7	0.7	6.0	8.2	134
	男・専門卒	25.8	11.3	18.5	35.5	17.7	0.0	13.7	48.4	0.0	5.6	8.9	124
	男・短大・高専卒	28.6	14.3	35.7	28.6	7.1	0.0	14.3	50.0	7.1	0.0	7.1	14
	男・大学・大学院卒	22.7	4.0	27.8	37.2	17.0	0.7	8.7	58.8	1.1	4.7	6.5	277
	男・中卒・高校中退	18.2	12.1	9.1	39.4	15.2	0.0	6.1	69.7	3.0	0.0	9.1	33
	男・高等教育中退	32.4	5.4	21.6	29.7	18.9	0.0	24.3	54.1	5.4	2.7	10.8	37
今の自分の仕事や働き方について	女・高卒	30.8	11.4	14.6	30.8	8.5	0.8	20.0	56.9	2.3	6.9	1.5	130
	女・専門卒	42.1	13.4	15.1	39.6	14.5	0.6	13.8	64.2	0.6	4.4	5.7	159
	女・短大・高専卒	34.8	18.3	17.0	40.2	27.7	0.9	20.5	58.0	1.8	4.5	3.6	112
	女・大学・大学院卒	42.5	8.1	18.4	39.1	30.2	1.1	19.0	59.8	3.4	5.6	3.9	179
	女・中卒・高校中退	31.8	18.2	22.7	36.4	13.6	0.0	4.5	54.5	0.0	18.2	9.1	22
	女・高等教育中退	41.2	5.6	17.6	35.3	11.8	0.0	11.8	76.5	5.9	0.0	0.0	17
これからの生き方や働き方について	男・高卒	17.9	7.5	12.7	21.6	13.4	0.0	20.1	56.7	0.0	5.2	7.5	134
	男・専門卒	32.3	9.0	16.5	27.1	18.0	0.0	13.5	54.9	1.5	6.0	8.3	133
	男・短大・高専卒	33.3	8.3	25.0	16.7	0.0	0.0	16.7	58.3	0.0	0.0	8.3	1
	男・大学・大学院卒	24.7	5.1	15.5	25.9	19.2	0.3	9.8	65.0	0.3	4.4	8.8	297
	男・中卒・高校中退	10.0	3.3	3.3	23.3	13.3	0.0	0.0	76.7	3.3	3.3	10.0	30
	男・高等教育中退	28.9	2.6	13.2	18.4	13.2	0.0	21.1	60.5	2.6	0.0	13.2	38
これからの生き方や働き方について	女・高卒	36.4	11.9	6.0	21.2	9.3	0.7	17.2	58.3	1.3	4.6	3.3	151
	女・専門卒	41.2	15.8	10.2	28.8	18.6	0.6	19.8	64.4	1.1	4.0	4.0	177
	女・短大・高専卒	38.1	19.8	7.9	27.8	26.2	0.8	18.3	60.3	2.4	4.8	3.2	126
	女・大学・大学院卒	41.0	14.1	12.7	27.3	29.3	1.5	24.9	60.0	2.0	4.4	5.4	205
	女・中卒・高校中退	44.4	33.3	11.1	18.5	14.8	0.0	3.7	48.1	0.0	11.1	3.7	27
	女・高等教育中退	31.6	5.3	0.0	26.3	21.1	0.0	10.5	89.5	5.3	5.3	0.0	19
人間関係について	男・高卒	14.7	4.6	14.7	30.3	11.9	0.0	23.9	58.7	0.9	5.5	5.5	109
	男・専門卒	17.7	8.8	14.2	30.1	19.5	0.0	14.2	58.4	0.0	2.7	9.7	113
	男・短大・高専卒	16.7	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0	25.0	50.0	8.3	0.0	0.0	12
	男・大学・大学院卒	13.4	3.9	20.7	31.0	21.1	0.0	12.1	59.1	1.7	6.5	10.8	232
	男・中卒・高校中退	0.0	7.1	3.6	28.6	10.7	0.0	7.1	71.4	3.6	0.0	3.6	28
	男・高等教育中退	18.8	3.1	15.6	25.0	15.6	0.0	18.8	53.1	3.1	3.1	12.5	32
人間関係について	女・高卒	27.5	13.7	7.6	26.7	15.3	0.8	25.2	54.2	1.5	3.1	3.1	131
	女・専門卒	31.3	14.7	10.0	40.0	22.7	0.0	20.7	58.7	1.3	4.0	1.3	150
	女・短大・高専卒	27.4	16.8	13.3	38.1	30.1	0.9	22.1	50.4	2.7	2.7	1.8	113
	女・大学・大学院卒	36.1	13.9	11.4	35.5	30.7	0.6	23.5	52.4	2.4	6.0	4.2	166
	女・中卒・高校中退	19.0	23.8	14.3	23.8	9.5	0.0	14.3	47.6	0.0	23.8	4.8	21
	女・高等教育中退	26.3	15.8	15.8	47.4	15.8	0.0	21.1	63.2	5.3	10.5	0.0	19
経済的な問題(お金のこと)について	男・高卒	28.2	3.1	7.6	7.6	3.8	0.0	9.2	64.1	0.0	6.9	8.4	131
	男・専門卒	37.3	9.0	9.7	11.9	11.2	0.0	9.0	56.7	0.7	4.5	10.4	134
	男・短大・高専卒	35.7	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	78.6	0.0	0.0	0.0	14
	男・大学・大学院卒	32.9	3.9	6.3	9.4	8.6	0.0	3.1	70.6	0.4	3.9	11.8	255
	男・中卒・高校中退	25.7	2.9	2.9	14.3	5.7	0.0	2.9	71.4	2.9	0.0	14.3	35
	男・高等教育中退	40.0	7.5	5.0	10.0	5.0	0.0	10.0	60.0	0.0	7.5	12.5	40
経済的な問題(お金のこと)について	女・高卒	40.4	12.8	4.5	10.3	3.2	0.0	8.3	61.5	2.6	2.6	6.4	156
	女・専門卒	42.8	13.3	1.2	5.8	9.2	0.0	5.8	67.6	1.2	2.9	5.8	173
	女・短大・高専卒	40.9	10.9	4.5	10.0	10.0	0.0	10.0	56.4	0.0	5.5	7.3	110
	女・大学・大学院卒	50.0	12.9	2.9	8.2	13.5	0.0	8.8	63.5	1.2	1.8	8.8	170
	女・中卒・高校中退	35.7	25.0	7.1	14.3	7.1	3.6	7.1	46.4	3.6	10.7	3.6	28
	女・高等教育中退	40.0	10.0	0.0	15.0	10.0	0.0	10.0	75.0	0.0	0.0	0.0	20

***p<.001、**p<.01、*p<.05、#p<.10 十分なケース数がある場合のみ検定を行っている

第4節 相談ネットワークの広がり

前節でみたのは、相談ネットワークの実態としての、誰が相談相手として選ばれているか／いないかの状況であった。つまり、回答者と相談相手の二者間の関係のみをみていたことになるわけだが、ひとつの悩みについて相談相手が一人だけとは当然限らず、複数の相談相手がいることもありうる。そこで本節では、回答者が個々の悩みにどのような相談相手の組み合わせを選んでいるのかについて検討する。つまり、一人が複数の人とどのようなネット

ワークをつくっているのかに注目し、相談ネットワークの広がりについて分析する。

なお、当該の質問項目では相談相手の選択肢が（「誰もいない」も含めて）11件もあるため、ここでは4つのカテゴリーに整理した。1つ目は「家族」で、これは「親・保護者」と「兄弟姉妹」からなる。2つ目は「職場関係」で、「職場やバイト先の上司」と「職場やバイト先の友人・同僚」が該当する。3つ目は「友人」で、「学校で知り合った友人」と「趣味をともにする友人」が含まれる。4つ目は「恋人・配偶者」である。相談相手として選ばれる割合がおおむね5%以下と低かった残り4つの選択肢（「学校の先生・職員・相談員」「カウンセラー等の専門家や公的な支援機関」「その他」「誰もいない」）は、この新しい4つのカテゴリーには含まれていない。

そして、個々のカテゴリーについて、それを構成する選択肢のうちのいずれか1つでも選択されていれば、そのカテゴリーが相談相手として選ばれているとみなす。たとえば「家族」の場合、ある回答者が「親・保護者」と「兄弟姉妹」のいずれか1つでも選択しているのであれば、その回答者は「家族」を相談相手に選んでいると考える。このようにして、11件の選択肢の選択状況を、4つのカテゴリーの選択状況に変換してとらえることにする。4つのカテゴリーのそれぞれについて、選ぶ／選ばないという2つの可能性があるため、相談ネットワークの組み合わせは16パターンあることになる。相談相手に選ばれている場合に1、選ばれていない場合に0という値を割り当て、割り当てた値を4桁に順に並べて表記すると、相談ネットワークの16パターンを4桁の数値で表現することができる（図表4-9）。たとえば、相談相手として「親・保護者」と「職場やバイト先の友人・同僚」のみを選んでいる場合、「家族」と「職場関係」というカテゴリーに該当するため、その相談ネットワークは「1100」と表記される。以下では、相談ネットワークを表現する際に、適宜この4桁の数値を用いることにする。また、4つの個々の相談先に言及する際は、それぞれを「相談チャンネル」と呼ぶことにする。

図表 4-9 相談相手の組み合わせと表記法

表記	家族	職場関係	友人	恋人・配偶者
0000	×	×	×	×
0001	×	×	×	○
0010	×	×	○	×
0011	×	×	○	○
0100	×	○	×	×
0101	×	○	×	○
0110	×	○	○	×
0111	×	○	○	○
1000	○	×	×	×
1001	○	×	×	○
1010	○	×	○	×
1011	○	×	○	○
1100	○	○	×	×
1101	○	○	×	○
1110	○	○	○	×
1111	○	○	○	○

○:相談相手として選ばれている

×:相談相手として選ばれていない

注)4桁の数値は、1000の位が「家族」、100の位が「職場関係」、10の位が「友人」、1の位が「恋人・配偶者」にそれぞれ割り当てられている。

このように整理したのは、ただ相談相手が多いか少ないかということに注目するのではなく、回答者と相談相手のつながり方の多様性をとらえることによってこそ、相談ネットワークの多様性を把握できると考えるからである。たとえば、「職場やバイト先の上司」と「職場やバイト先の友人・同僚」は異なる選択肢を設けているが、この2つが選ばれているとしても、回答者とのつながり方は上司であれ同僚であれ「職場」を介するという点で共通である。いわば、上司も同僚も同じ一つの“世界”の出身だと考えられる。これに対して、たとえば「兄弟姉妹」と「職場やバイト先の友人・同僚」の2つが選ばれているとき、この2つは回答者とのつながり方が共通ではない（「家族」と「職場」）ので、それぞれ異なる“世界”の人だとみなすことができる。したがって、「職場やバイト先の上司」と「職場やバイト先の友人・同僚」が選ばれている場合と、「兄弟姉妹」と「職場やバイト先の友人・同僚」が選ばれている場合を考えると、どちらも「2つ」の相談相手が選ばれているとみなしてしまえば、後者がいま述べたような意味でより多様なつながり方をしていることが見失われてしまうのである。ここでは、相談ネットワークがいかなる多様性を含みこんでいるかを把握するという意図があるので、11の選択肢を整理・集約するに際して、4つの異なる“世界”を表すものとして、上述の4カテゴリーを設けたというわけである⁶。

なお、4つのカテゴリーがどれも選ばれなかった場合は「0000」となるが、これは11の選

⁶ もちろん、「回答者と相談相手のつながり方の多様性をとらえる」といっても、このような形で4つのカテゴリーに整理することは、唯一の方法ではない。特に、結びつきの背景を問わずに「友人」として一括している点は、つながり方の多様性をむしろ押しつぶしているともいえるかもしれない。ここでは、家族と職場関係を中心的なものとみてそれらをカテゴリーにすることを優先したため、このような整理の仕方を選んでいる。

択肢の中の「誰もいない」と同一ではない。「誰もいない」は相談相手が一切いないという意味だが、「0000」はあくまでも4カテゴリーには相談相手がいないということなので、4カテゴリーに含まれない「学校の先生・職員・相談員」「カウンセラー等の専門家や公的な支援機関」「その他」だけを相談相手として選んでいる場合も「0000」に含まれている。しかし実際にはそのようなケースは多くなく、4つの悩みのすべてにおいて、「0000」の7割以上を「誰もいない」が占めている⁷。

以上のような方法で16パターンに整理された相談ネットワークが、実際にどのような状況であるのかを、続けて4つの悩みごとに検討することにしよう。その際、ここまでの検討をふまえて、性別・配偶状態別に分けた上で、さらに就業状況（従業上の地位）ごとにみることにする。就業状況としては、特に「正社員（公務員を含む）」「非典型雇用」「無業、その他」の3つをとりあげて比較する（以下では、正社員・非典型雇用・無業と表現する）⁸。このような形で検討するのは、2006年調査および2011年20代調査の結果をふまえ、基本属性（特に就業状況）によってネットワークのあり方が規定されている可能性を考慮したためである。なお、有配偶者のうち、男性・女性の無業については、該当者が少ないためここでは割愛し検討していない。

以下の検討において特に注目するのは、2006年調査でみられ、2011年20代調査では曖昧化しつつも基調として存続していた傾向が、この30代調査でも確認できるかという点である。すなわち、相談ネットワークに関して、職場関係の人を選ぶ割合は、「正社員＞非典型雇用＞無業」となっており、友人や家族を選ぶ割合や、相手がいない割合は、「正社員＜非典型雇用＜無業」となっているという傾向の存在であった（久木元 2006, 2007）。30代調査でも、同様の傾向が見出せるだろうか。

まず、「今の自分の仕事や働き方」についての悩みについて検討しよう。この悩みに対して、どのような相談ネットワークのパターンが選択されているかを、性別・配偶状態・就業状況別に整理して示したのが図表4-10である。この表では、それぞれの属性の組み合わせについて、選ばれた割合が多いパターンから順に列記している。たとえば、「男性・無配偶・正社員」の場合、「0100」つまり職場関係の人にだけ相談するというパターンが24.5%を占めて最も多く、次に多いのは「0000」（相手がいない⁹）で18.2%、その次は「1100」つまり家族関係および職場関係の人に相談するというパターンで、10.0%を占めている、という形である。

⁷ 「今の仕事」の場合、相談ネットワークが「0000」である人は100人（その悩みがある人全体＝その悩みの相談ネットワークの回答が得られている人全体の8.0%）で、そのうち「誰もいない」と回答しているのは72.0%（72人）である。同様に、「これからの生き方」・「人間関係」・「経済的問題」の場合、それぞれ「0000」である人は114人（同8.4%）・85人（7.5%）・138人（10.8%）で、そのうち73.7%（84人）・74.1%（63人）・79.0%（109人）が「誰もいない」と回答している。

⁸ 「自営・家業」などは、典型雇用／非典型雇用の間で対比するという関心から、ここでは割愛した。

⁹ 上述したとおり、「0000」に含まれるのは相談相手が一切いないケースだけではないが、その過半数を占めるのが「誰もいない」という回答であることを考慮し、要約的に表現する際は「相手がいない」と表すことにする。

この内容を、特に無配偶の回答者について、「家族」「職場関係」「友人」「恋人・配偶者」という4つの相談チャンネルごとに整理したのが図表4-11である。これは、4つのチャンネルがそれぞれ相談相手として選ばれているパターンの合計割合を、20代調査と今回の30代調査と並列的に整理して示したものである¹⁰。これをみると、30代調査では、男女とも正社員では「職場関係」が6割前後の人から選ばれているのに対して、非典型雇用では男性で34.1%、女性で43.9%から選ばれているにとどまっている。20代調査でも、「職場関係」を選ぶ割合の正社員・非典型雇用間の差はみられたものの、30代調査ではよりその差が広がっていることがわかる。20代から30代になると、無配偶の正社員にとっては「職場関係」は相談チャンネルの重要な一つであり続けているものの、非典型雇用の人（特に男性）にとっては、「職場関係」は相談チャンネルとして後退していることがわかる。さらに、少数のケース数しかないため注意が必要ではあるが、「無業、その他」についてもみると、非典型雇用の人よりもさらに少ない割合しか選ばれていない。以上から、職場関係を含む相談ネットワークのパターンには、「正社員>非典型雇用>無業」という関係があることがうかがえる。これは2006年調査や2011年20代調査でも見出された傾向であり、いったん20代調査でやや曖昧になったものの、この30代調査では再び明確に浮かび上がってきているといえよう。

図表4-11からは、「家族」や「友人」、女性では「恋人」も、20代調査に比べて30代ではかなり低い割合となっていることが読み取れる。さらに、「0000」（相手がいない）つまり家族・職場関係・友人・恋人のいずれも相談相手に選んでいないパターンの割合が、明確に増加していることもわかる。図表4-10からは、特に無配偶の男性に関して、すべての相談ネットワークのパターンの中で、「0000」が正社員では2番目に、非典型雇用では1番多くなっていることが確認できる。20代に比べて、30代の相談ネットワークが縮小ないし減少していることが、さまざまな点から浮かび上がっているといえる。

なお、有配偶者の場合は、図表4-10にみるように男女とも「職場関係」に加えて配偶者が相談相手に選ばれているパターンの割合が非常に多く、有配偶者にとって配偶者は相談相手としてきわめて大きな存在になっていることがわかる。その中でも「0001」（配偶者のみ）は表に示したもののすべてで最も多くなっている。また「職場関係」は、配偶者に次いで高い割合となっているが、女性ではやはり正社員でより高い割合を占めている。こうした傾向は、2006年調査および20代調査とおおむね同様の結果である。

以上から、「今の仕事」についての悩みの相談ネットワークに関しては、以下の諸点が指摘できる。無配偶者の場合、2006年にみられ、2011年20代調査でやや曖昧になったものの基調として存続していた、「職場関係」の人を選ぶ割合が「正社員>非典型雇用>無業」になるという傾向は、この30代調査の結果では再び明確になっている。ただし、全体として各相談チャンネルが選ばれている割合は、20代に比べて30代では少なくなっており、「相手がいな

¹⁰ たとえば家族の場合だと、各パターンのうち家族を選んでいる8つ（「1000」「1001」「1010」「1011」「1100」「1101」「1110」「1111」）の割合の合計を載せている。

い」の増加も見出せるなど、30代の相談ネットワーク自体が縮小ないし減少していることが指摘できる。有配偶者では、男女とも配偶者が突出して主要な相談相手となっている。

図表4-10 「今の自分の仕事や働き方」についての悩みの相談ネットワーク
(2011年調査、30~39歳、%)

男・無配偶・30~39歳		非典型雇用		無業、その他	
正社員(公務含む)					
0100	24.5%	0000	19.5%	0000	28.6%
0000	18.2%	1000	14.6%	1000	28.6%
1100	10.0%	1100	12.2%	0100	14.3%
1110	7.3%	0100	12.2%	0001	7.1%
0110	7.3%	0010	9.8%	0010	7.1%
0010	6.4%	0001	9.8%	1010	7.1%
1111	4.5%	1110	4.9%	1110	7.1%
1010	4.5%	1010	4.9%	0011	0.0%
1000	4.5%	1001	4.9%	0101	0.0%
0111	2.7%	0110	2.4%	0110	0.0%
0011	2.7%	0101	2.4%	0111	0.0%
1101	1.8%	0011	2.4%	1001	0.0%
1011	1.8%	1111	0.0%	1011	0.0%
1001	1.8%	1101	0.0%	1100	0.0%
0101	0.9%	1011	0.0%	1101	0.0%
0001	0.9%	0111	0.0%	1111	0.0%
n(人)	110	n(人)	41	n(人)	14

女・無配偶・30~39歳		非典型雇用		無業、その他	
正社員(公務含む)					
0100	15.6%	0100	17.1%	0000	30.0%
0110	12.5%	1000	13.4%	0001	10.0%
1110	12.5%	0000	12.2%	0010	10.0%
0000	9.4%	1100	12.2%	0101	10.0%
0010	8.3%	0010	8.5%	1000	10.0%
1000	8.3%	0001	7.3%	1001	10.0%
1100	6.2%	1110	7.3%	1110	10.0%
1101	5.2%	1010	6.1%	1111	10.0%
0011	4.2%	1001	4.9%	0011	0.0%
0101	4.2%	0110	3.7%	0100	0.0%
0111	4.2%	0011	2.4%	0110	0.0%
1111	4.2%	0111	2.4%	0111	0.0%
1010	3.1%	1011	1.2%	1010	0.0%
0001	1.0%	1101	1.2%	1011	0.0%
1001	1.0%	0101	0.0%	1100	0.0%
1011	0.0%	1111	0.0%	1101	0.0%
n(人)	96	n(人)	82	n(人)	10

男・有配偶・30~39歳		非典型雇用	
正社員(公務含む)			
0001	31.7%	0001	35.3%
0101	15.7%	0000	17.6%
0100	13.0%	0100	17.6%
0111	6.2%	0111	11.8%
0000	5.6%	0010	5.9%
1001	5.6%	1011	5.9%
0011	5.3%	1100	5.9%
1101	5.0%	0011	0.0%
0010	3.0%	0101	0.0%
0110	2.1%	0110	0.0%
1111	2.1%	1000	0.0%
1000	1.8%	1001	0.0%
1100	1.5%	1010	0.0%
1011	1.2%	1101	0.0%
1110	0.3%	1110	0.0%
1010	0.0%	1111	0.0%
n(人)	338	n(人)	17

女・有配偶・30~39歳		非典型雇用	
正社員(公務含む)			
0001	26.0%	0001	24.1%
0101	15.4%	1001	13.4%
1101	15.4%	0101	8.2%
1001	9.6%	1011	8.2%
1111	7.7%	1101	8.2%
0100	6.7%	0011	6.5%
0011	4.8%	0100	6.0%
0111	4.8%	0111	5.2%
0000	3.8%	0000	4.3%
1011	1.9%	1111	4.3%
0110	1.0%	1000	3.9%
1000	1.0%	0010	2.6%
1010	1.0%	1110	2.2%
1110	1.0%	0110	1.3%
0010	0.0%	1100	1.3%
1100	0.0%	1010	0.4%
n(人)	104	n(人)	232

図表 4-11 「今の自分の仕事や働き方」についての悩みの、相談チャンネルごとの
選択割合（2011年調査、30～39歳／20～29歳、％）

男性・無配偶・30～39歳				女性・無配偶・30～39歳			
2011年	正社員 (公務含)	非典型雇 用	無業、そ の他	2011年	正社員 (公務含)	非典型雇 用	無業、そ の他
家族	36.4%	41.5%	42.9%	家族	40.6%	46.3%	40.0%
職場関係	59.1%	34.1%	21.4%	職場関係	64.6%	43.9%	30.0%
友人	37.3%	24.4%	21.4%	友人	49.0%	31.7%	30.0%
恋人	17.3%	19.5%	7.1%	恋人	24.0%	19.5%	40.0%
「0000」	18.2%	19.5%	28.6%	「0000」	9.4%	12.2%	30.0%
n(人)	110	41	14	n(人)	96	82	10

男性・無配偶・20～29歳				女性・無配偶・20～29歳			
2011年	正社員 (公務含)	非典型雇 用	無業、そ の他	2011年	正社員 (公務含)	非典型雇 用	無業、そ の他
家族	47.1	49.6	54.3	家族	62.5	62.2	64.7
職場関係	57.0	54.0	13.0	職場関係	61.4	49.8	23.5
友人	47.1	46.7	37.0	友人	55.9	54.5	38.2
恋人	19.5	14.6	8.7	恋人	35.7	31.3	20.6
「0000」	12.4	10.9	26.1	「0000」	3.4	4.7	8.8
n(人)	323	137	46	n(人)	381	233	34

次に、「これからの生き方や働き方」についての悩みに関して検討しよう。

図表 4-12 および図表 4-13 をみると、「職場関係」が選ばれる割合に関して、「正社員＞非典型雇用＞無業」という関係が明確になっていることがわかる。これについては、「今の仕事」の場合と同様に、2006年で見られた明確な関係が2011年20代調査では曖昧になっていた（特に男性について、正社員と非典型雇用との差が小さくなっていた）のに対して、この30代調査では再び差が広がっていることが確認できる。具体的な数値を図表 4-13 からみると、正社員で「職場関係」を選ぶ割合は20代と比べてわずかな増加がみられるのに対して、非典型雇用ではその割合は低下しており、特に男性では大きく低下している。「これからの生き方や働き方」についての悩みの相談先としても、非典型雇用の無配偶30代男女にとって、「職場関係」は20代よりも存在感を薄めているといえる。

同時に、全体的に「家族」や「友人」を選ぶ割合自体も下がっており、そして「0000」（相手がいない）の割合は上がっている（図表 4-12 のとおり、男性に関しては上位を占めている）。やはり、30代の相談ネットワーク自体の縮小ないし減少傾向はこの悩みに関しても確認できる。そして、この悩みについても、男女とも有配偶で配偶者が相談相手として際立った存在となっている。

図表4-12 「これからの生き方や働き方」についての悩みの相談ネットワーク
(2011年調査、30~39歳、%)

男・無配偶・30~39歳					女・無配偶・30~39歳						
正社員(公務含む)		非典型雇用		無業、その他	正社員(公務含む)		非典型雇用		無業、その他		
0100	23.5%	0000	26.8%	0000	41.7%	1000	12.4%	1000	21.3%	0000	36.4%
0000	20.0%	1000	17.1%	1000	16.7%	1010	12.4%	0010	12.4%	1001	18.2%
1000	8.7%	1100	12.2%	0001	8.3%	0010	11.4%	0000	10.1%	0001	9.1%
1110	8.7%	0010	9.8%	0010	8.3%	1110	10.5%	1010	9.0%	0010	9.1%
0010	7.0%	1010	9.8%	0100	8.3%	0000	9.5%	1100	9.0%	1010	9.1%
1010	6.1%	0001	7.3%	1010	8.3%	0110	8.6%	0001	6.7%	0111	9.1%
0110	6.1%	0100	4.9%	1100	8.3%	0100	5.7%	0100	6.7%	1110	9.1%
1100	4.3%	1001	4.9%	1001	0.0%	1101	5.7%	1001	4.5%	0100	0.0%
1111	3.5%	0011	2.4%	0101	0.0%	0011	4.8%	0110	4.5%	1000	0.0%
1001	2.6%	110	2.4%	1011	0.0%	1100	4.8%	1110	4.5%	0101	0.0%
0111	2.6%	0111	2.4%	0011	0.0%	1011	3.8%	0111	3.4%	1011	0.0%
0101	1.7%	0101	0.0%	0110	0.0%	1001	2.9%	1011	2.2%	0011	0.0%
1011	1.7%	1011	0.0%	1101	0.0%	0101	2.9%	0011	2.2%	0110	0.0%
0011	1.7%	1101	0.0%	0111	0.0%	0001	1.9%	0101	1.1%	1100	0.0%
0001	0.9%	1110	0.0%	1110	0.0%	0111	1.9%	1101	1.1%	1101	0.0%
1101	0.9%	1111	0.0%	1111	0.0%	1111	1.0%	1111	1.1%	1111	0.0%
n(人)	115	n(人)	41	n(人)	12	n(人)	105	n(人)	89	n(人)	11

男・有配偶・30~39歳				女・有配偶・30~39歳			
正社員(公務含む)		非典型雇用		正社員(公務含む)		非典型雇用	
0001	45.5%	0001	29.4%	0001	32.2%	0001	29.0%
0101	11.2%	0000	17.6%	1001	15.3%	1001	14.1%
1001	7.6%	0010	11.8%	1101	11.0%	1011	8.9%
0100	6.7%	0111	11.8%	0101	6.8%	0011	7.1%
0011	5.9%	0100	5.9%	0011	6.8%	1000	6.3%
0000	5.3%	1001	5.9%	0111	6.8%	0101	5.9%
1101	3.4%	0101	5.9%	1111	5.1%	1101	5.9%
1011	2.8%	1011	5.9%	0000	4.2%	0000	4.1%
0111	2.8%	1111	5.9%	1000	3.4%	0010	4.1%
1111	2.8%	1000	0.0%	0100	2.5%	1111	3.3%
0010	2.0%	1010	0.0%	1011	2.5%	0111	3.0%
1000	1.4%	0011	0.0%	0010	0.8%	0100	2.6%
0110	0.8%	0110	0.0%	0110	0.8%	1010	2.6%
1100	0.8%	1100	0.0%	1100	0.8%	0110	1.5%
1110	0.6%	1101	0.0%	1110	0.8%	1100	0.7%
1010	0.3%	1110	0.0%	1010	0.0%	1110	0.7%
n(人)	356	n(人)	17	n(人)	118	n(人)	269

図表4-13 「これからの生き方や働き方」についての悩みの、相談チャンネルごとの
選択割合 (2011年調査、30~39歳/20~29歳、%)

男性・無配偶・30~39歳				女性・無配偶・30~39歳			
2011年	正社員 (公務含む)	非典型雇 用	無業、そ の他	2011年	正社員 (公務含む)	非典型雇 用	無業、そ の他
家族	36.5%	43.9%	33.3%	家族	53.3%	52.8%	36.4%
職場関係	51.3%	22.0%	16.7%	職場関係	41.0%	31.5%	18.2%
友人	37.4%	26.8%	16.7%	友人	54.3%	39.3%	36.4%
恋人	15.7%	17.1%	8.3%	恋人	24.8%	22.5%	36.4%
「0000」	20.0%	26.8%	41.7%	「0000」	9.5%	10.1%	36.4%
n(人)	115	41	12	n(人)	105	89	11

男性・無配偶・20~29歳				女性・無配偶・20~29歳			
2011年	正社員 (公務含む)	非典型雇 用	無業、そ の他	2011年	正社員 (公務含む)	非典型雇 用	無業、そ の他
家族	43.1	50.0	62.2	家族	58.3	61.4	65.8
職場関係	45.5	41.8	11.1	職場関係	47.0	36.2	18.4
友人	48.1	43.8	35.6	友人	56.1	54.5	39.5
恋人	22.7	19.2	8.9	恋人	37.1	30.5	21.1
「0000」	13.7	10.3	20.0	「0000」	5.1	6.9	15.8
n(人)	343	146	45	n(人)	396	246	38

続いて、「人間関係」についての悩みである。図表4-14および図表4-15をみると、20代調査でみられた「職場関係」についての「正社員>非典型雇用>無業」という関係は、30代調査でも男性については確認できるものの、女性に関しては非典型雇用で選ばれる割合がやや高く、この傾向からわずかにはずれている。ただし、20代調査と比較して、家族の割合の低さなど、他の悩みと共通の傾向もみられる。有配偶者での配偶者の存在の大きさは、これまでの悩みと同様である。

図表4-14 「人間関係」についての悩みの相談ネットワーク
(2011年調査、30~39歳、%)

男・無配偶・30~39歳						女・無配偶・30~39歳					
正社員(公務含む)		非典型雇用		無業、その他		正社員(公務含む)		非典型雇用		無業、その他	
0100	22.7%	0010	18.8%	0000	37.5%	0010	19.1%	0100	24.7%	0010	28.6%
0000	17.5%	0100	18.8%	0010	37.5%	0100	12.8%	0010	13.0%	1001	28.6%
0010	17.5%	0000	15.6%	0100	12.5%	0110	10.6%	1010	11.7%	0000	14.3%
0110	7.2%	0001	12.5%	1000	12.5%	1110	9.6%	0110	11.7%	1010	14.3%
1100	6.2%	1000	9.4%	0001	0.0%	1000	8.5%	0000	7.8%	0111	14.3%
1110	6.2%	1100	9.4%	1001	0.0%	0000	6.4%	1000	7.8%	0001	0.0%
0011	4.1%	1001	6.3%	0101	0.0%	1010	5.3%	1110	6.5%	0100	0.0%
1111	4.1%	0101	3.1%	1010	0.0%	0011	5.3%	0001	3.9%	1000	0.0%
0001	3.1%	1010	3.1%	1011	0.0%	0001	3.2%	1001	3.9%	0101	0.0%
1010	3.1%	0110	3.1%	0011	0.0%	0101	3.2%	0011	2.6%	1011	0.0%
0101	2.1%	1011	0.0%	0110	0.0%	1011	3.2%	0111	2.6%	0011	0.0%
0111	2.1%	0011	0.0%	1100	0.0%	1100	3.2%	0101	1.3%	0110	0.0%
1000	1.0%	1101	0.0%	1101	0.0%	0111	3.2%	1011	1.3%	1100	0.0%
1001	1.0%	0111	0.0%	0111	0.0%	1001	2.1%	1100	1.3%	1101	0.0%
1011	1.0%	1110	0.0%	1110	0.0%	1101	2.1%	1101	0.0%	1110	0.0%
1101	1.0%	1111	0.0%	1111	0.0%	1111	2.1%	1111	0.0%	1111	0.0%
n(人) 97		n(人) 32		n(人) 8		n(人) 94		n(人) 77		n(人) 7	
男・有配偶・30~39歳						女・有配偶・30~39歳					
正社員(公務含む)		非典型雇用				正社員(公務含む)		非典型雇用			
0001	40.7%	0001	30.8%			0001	24.8%	0001	20.7%		
0101	14.8%	0000	23.1%			0100	10.9%	1011	9.7%		
0100	10.7%	0111	23.1%			0101	10.9%	0100	8.8%		
0000	7.9%	0011	15.4%			1001	9.9%	0011	8.8%		
0011	6.2%	0100	7.7%			0111	8.9%	0101	8.4%		
0111	4.5%	0010	0.0%			0011	7.9%	1001	7.5%		
1001	3.1%	1000	0.0%			1101	6.9%	1101	7.5%		
0110	3.1%	1001	0.0%			0000	5.0%	0010	6.6%		
0010	2.8%	0101	0.0%			1111	5.0%	1000	6.2%		
1111	2.4%	1010	0.0%			1000	3.0%	0111	3.1%		
1101	1.7%	1011	0.0%			1011	2.0%	0000	2.6%		
1011	1.0%	0110	0.0%			1100	2.0%	1010	2.6%		
1000	0.3%	1100	0.0%			0010	1.0%	0110	2.6%		
1100	0.3%	1101	0.0%			0110	1.0%	1111	2.6%		
1110	0.3%	1110	0.0%			1110	1.0%	1110	1.3%		
1010	0.0%	1111	0.0%			1010	0.0%	1100	0.9%		
n(人) 290		n(人) 13				n(人) 101		n(人) 227			

図表 4-15 「人間関係」についての悩みの、相談チャンネルごとの選択割合
(2011年調査、30～39歳/20～29歳、%)

男性・無配偶・30～39歳				女性・無配偶・30～39歳			
2011年	正社員 (公務含)	非典型雇 用	無業、そ の他	2011年	正社員 (公務含)	非典型雇 用	無業、そ の他
家族	23.7%	28.1%	12.5%	家族	36.2%	32.5%	42.9%
職場関係	51.5%	34.4%	12.5%	職場関係	46.8%	48.1%	14.3%
友人	45.4%	25.0%	37.5%	友人	58.5%	49.4%	57.1%
恋人	18.6%	21.9%	0.0%	恋人	24.5%	15.6%	42.9%
「0000」	17.5%	15.6%	37.5%	「0000」	6.4%	7.8%	14.3%
n(人)	97	32	8	n(人)	94	77	7

男性・無配偶・20～29歳				女性・無配偶・20～29歳			
2011年	正社員 (公務含)	非典型雇 用	無業、そ の他	2011年	正社員 (公務含)	非典型雇 用	無業、そ の他
家族	26.0	25.7	48.6	家族	51.3	50.2	51.4
職場関係	49.1	39.4	22.9	職場関係	54.0	42.8	14.3
友人	51.6	45.0	37.1	友人	60.2	60.0	40.0
恋人	20.9	17.4	2.9	恋人	34.8	27.0	22.9
「0000」	10.8	13.8	17.1	「0000」	4.3	7.4	17.1
n(人)	277	109	35	n(人)	374	215	35

最後に、「経済的な問題」についての悩みであるが、この悩みについては、2006年調査でも2011年20代調査でも、相談相手として「家族」の存在が非常に大きいという結果が繰り返されてきた。無配偶の男女では、就業状態を問わず「1000」（家族のみ）が最も多くなり、有配偶では、他の悩みと同様に配偶者の存在が大きいことに加え、やはり「家族」の存在が大きいため「1001」（家族・配偶者）も多くなっていた。家族の存在の大きさは、配偶状態によらない顕著な特徴であった。しかし他方で、20代調査では、就業状態によらず無配偶の男女のすべてにおいて、「0000」（相手がいない）が2番目に多くなってもいた。

図表4-16および図表4-17をみると、30代調査では、基本的に上述のような特徴は保持されているものの、無配偶の正社員男性に関してのみ、「0000」（相手がいない）が「1000」（家族のみ）をわずかに上回り最も多くなっている。この悩みで家族が選ばれる割合が大きいことは、お金に関わる悩みは家族以外に相談しにくいという感覚が広く共有されていることを示していると思われるが、その家族にも相談できない場合には、相談する先がなくなってしまうということでもある。30代で家族に相談できないというのは、親が年を取ってしまった場合もあるだろうし、既に亡くなっている例もあるだろう。また、親がリタイアして経済的な問題の担い手として一線から降りている例もあるだろうし、そもそも親との連絡頻度が少なくなっている例もあるだろう。いずれの場合も、本人と親の加齢に伴い起こりうる事態であるが、それを代替するものとしては、有配偶の場合の配偶者以外はあまり選択肢として選ばれていないようである。その結果が、「0000」（相手がいない）の多さであると考えられる。

図表4-16 「経済的な問題（お金のこと）」についての悩みの相談ネットワーク
(2011年調査、30～39歳、%)

男・無配偶・30～39歳					女・無配偶・30～39歳						
正社員(公務含む)		非典型雇用		無業、その他	正社員(公務含む)		非典型雇用		無業、その他		
0000	31.5%	1000	44.4%	1000	41.7%	1000	40.0%	1000	41.8%	1001	33.3%
1000	28.3%	0000	16.7%	0000	33.3%	0000	17.5%	0000	19.8%	0000	22.2%
0100	7.6%	0001	11.1%	0010	16.7%	1001	8.8%	1001	7.7%	1000	22.2%
0010	4.3%	0100	8.3%	0001	8.3%	0010	6.3%	0010	6.6%	0010	11.1%
1110	4.3%	0010	5.6%	0100	0.0%	1010	6.3%	1010	5.5%	1111	11.1%
0001	3.3%	1001	5.6%	1001	0.0%	0100	5.0%	0001	4.4%	0001	0.0%
1001	3.3%	0101	2.8%	0101	0.0%	0001	3.8%	0100	4.4%	0100	0.0%
0110	3.3%	1010	2.8%	1010	0.0%	1011	3.8%	1100	3.3%	0101	0.0%
1111	3.3%	1100	2.8%	1011	0.0%	0101	2.5%	1011	2.2%	1010	0.0%
1010	2.2%	1011	0.0%	0011	0.0%	1100	2.5%	0011	2.2%	1011	0.0%
1011	2.2%	0011	0.0%	0110	0.0%	1110	2.5%	0110	1.1%	0011	0.0%
1100	2.2%	0110	0.0%	1100	0.0%	0111	1.3%	1110	1.1%	0110	0.0%
1101	2.2%	1101	0.0%	1101	0.0%	0011	0.0%	0101	0.0%	1100	0.0%
0011	1.1%	0111	0.0%	0111	0.0%	0110	0.0%	1101	0.0%	1101	0.0%
0111	1.1%	1110	0.0%	1110	0.0%	1101	0.0%	0111	0.0%	0111	0.0%
0101	0.0%	1111	0.0%	1111	0.0%	1111	0.0%	1111	0.0%	1110	0.0%
n(人)	92	n(人)	36	n(人)	12	n(人)	80	n(人)	91	n(人)	9

男・有配偶・30～39歳					女・有配偶・30～39歳				
正社員(公務含む)		非典型雇用			正社員(公務含む)		非典型雇用		
0001	55.5%	0001	42.1%		0001	48.6%	0001	42.2%	
1001	17.2%	0000	21.1%		1001	21.9%	1001	23.5%	
0000	6.4%	1001	10.5%		1000	9.5%	1000	9.3%	
1000	4.9%	1011	10.5%		0000	5.7%	0000	4.9%	
0101	2.6%	1000	5.3%		0011	4.8%	1011	4.5%	
0100	2.3%	0011	5.3%		0100	2.9%	0011	4.1%	
0011	2.3%	0111	5.3%		1111	2.9%	0101	2.6%	
0111	2.3%	0010	0.0%		0101	1.9%	1101	2.6%	
1101	2.0%	0100	0.0%		0010	1.0%	1010	1.9%	
1011	1.7%	0101	0.0%		1101	1.0%	1110	1.1%	
1111	1.2%	1010	0.0%		1010	0.0%	1111	1.1%	
1100	0.6%	0110	0.0%		1011	0.0%	0100	0.7%	
0010	0.3%	1100	0.0%		0110	0.0%	0010	0.4%	
1010	0.3%	1101	0.0%		1100	0.0%	0110	0.4%	
0110	0.3%	1110	0.0%		0111	0.0%	1100	0.4%	
1110	0.0%	1111	0.0%		1110	0.0%	0111	0.4%	
n(人)	344	n(人)	19		n(人)	105	n(人)	268	

図表4-17 「経済的な問題（お金のこと）」についての悩みの、相談チャンネルごとの
選択割合（2011年調査、30～39歳／20～29歳、%）

男性・無配偶・30～39歳				女性・無配偶・30～39歳			
2011年	正社員 (公務含む)	非典型雇 用	無業、そ の他	2011年	正社員 (公務含む)	非典型雇 用	無業、そ の他
家族	47.8%	55.6%	41.7%	家族	63.8%	61.5%	66.7%
職場関係	23.9%	13.9%	0.0%	職場関係	13.8%	9.9%	11.1%
友人	21.7%	8.3%	16.7%	友人	20.0%	18.7%	22.2%
恋人	16.3%	19.4%	8.3%	恋人	20.0%	16.5%	44.4%
「0000」	31.5%	16.7%	33.3%	「0000」	17.5%	19.8%	22.2%
n(人)	92	36	12	n(人)	80	91	9

男性・無配偶・20～29歳				女性・無配偶・20～29歳			
2011年	正社員 (公務含む)	非典型雇 用	無業、そ の他	2011年	正社員 (公務含む)	非典型雇 用	無業、そ の他
家族	59.4	64.3	59.5	家族	72.9	71.1	75.8
職場関係	29.2	22.9	7.1	職場関係	24.6	20.7	6.1
友人	27.8	27.1	21.4	友人	26.1	30.2	15.2
恋人	19.6	12.9	7.1	恋人	23.1	22.0	18.2
「0000」	14.6	17.1	26.2	「0000」	8.8	12.1	18.2
n(人)	281	140	42	n(人)	329	232	33

以上、4つの悩みごとに相談ネットワークの広がりについて検討してきた。2006年の調査での主要な発見であった、無配偶の男女における「職場関係の人を選ぶ割合が、「正社員>非典型雇用>無業」となる傾向」は、2011年20代調査では、いくつか曖昧になった面もあったものの、基調としてその傾向はおおむね保持されていた。

2011年30代調査の結果からは、無配偶の男女における「職場関係の人を選ぶ割合が、「正社員>非典型雇用>無業」となる傾向」は、無業のケース数が少ないため慎重であるべきとはいえ、再び明確になったといえるだろう。そしてそのような変化は、データをみる限り、正社員の側ではなく非典型雇用の側の変化（チャンネル数の減少）によるものである。少なくとも30代に関しては、職場が相談相手を供給する場として重要性をもっており、非典型雇用の人よりも正社員にとって、よりそうであるといえる。つまり、仕事を持っていないこと、そして仕事に就いていても正社員でないことは、その人の“世界”が広がらないことの重要な背景となっているようである。正社員といういわばフルメンバーシップを有していることで、はじめてさまざまな悩みの相談が職場の人間関係の中で可能になっているのが実状である。

また、30代調査の結果が示しているのは、20代に比べて全体として各相談チャンネルが選ばれている割合が少なくなっていることである。無配偶の人での「相手がいない」という回答が増加していること、有配偶の人で「配偶者のみ」という回答が多いことは、30代では（仕事の状況や配偶状態に関係なく）加齢に伴う相談チャンネルの減少が確実に進行していることをうかがわせる。それについては、次の節でさらに検討する。

第5節 相談チャンネル数の状況

相談ネットワークの選択状況を検討した前節に続き、本節では、複数の相談チャンネルを利用しているかどうかという点に注目して分析する。前節でもある程度視野に入れて論じていたが、個々の悩みの相談相手の選択が、限られた相談チャンネルのみを選んでいるのか、それとも複数の相談チャンネルを選んでいるのかという点に焦点を合わせて検討する。有配偶者は上で検討してきたとおり、相談相手が配偶者に集中する傾向があることから、ここでは特に無配偶者に限って検討することにしたい。

個々の悩みに対する相談ネットワークのパターンを、相談チャンネル数によって集約し集計しなおしたのが図表4-18~21である。相談チャンネル数とは、4つの相談先（家族、職場関係、友人、恋人・配偶者）のうちのいくつを選択しているかである。たとえば、これらの表で相談チャンネル数が3の欄にある数値（%）は、「0111」「1011」「1101」「1110」の4パターンの相談ネットワークの合計割合である。そしてここでは、平均相談チャンネル数に注目し、また比較できるように、20代調査での平均相談チャンネル数も併記している。

「今の仕事」についての悩みの場合（図表4-18）、男女とも正社員の方が非典型雇用よりも相談チャンネル数が多い傾向がみられる。20代調査においては、男性で、正社員と非典型

雇用の間での相談チャンネル数の差はわずかであったが、30代調査ではその差は広がっており、「正社員＞非典型雇用＞無業」という傾向が再び明確になっていることはここでも確認できる。また、2006年調査でもみられた特徴であるが、全般に平均相談チャンネル数は女性の方が男性よりも多く、女性が男性よりも多チャンネルの相談ネットワークを有していることがわかる。なお女性の方が多いというこの点は、後述の他の悩みも含め4つの悩みすべてに共通している。

ただ、平均相談チャンネル数の数値に注目すると、20代に比べて30代での値がどれについても低くなっていることにも注意が必要である。「正社員＞非典型雇用」という傾向があるといっても、30代の正社員の平均相談チャンネル数は、20代の非典型雇用の平均相談チャンネル数よりも少ない値になっている。このことは、前節で述べた、30代では（仕事の状況や配偶状態に関係なく）加齢に伴う相談チャンネルの減少が確実に進行しているという可能性をより明確に示しているといえる。

図表4-18 今の自分の仕事や働き方についての悩みと相談チャンネル数
(30～39歳、%)

チャンネル数	男性・無配偶・正社員	男性・無配偶・非典型	男性・無配偶・無業その他	チャンネル数	女性・無配偶・正社員	女性・無配偶・非典型	女性・無配偶・無業その他
0	18.2%	19.5%	28.6%	0	9.4%	12.2%	30.0%
1	36.4%	46.3%	57.1%	1	33.3%	46.3%	30.0%
2	27.3%	29.3%	7.1%	2	31.3%	29.3%	20.0%
3	13.6%	4.9%	7.1%	3	21.9%	12.2%	10.0%
4	4.5%	0.0%	0.0%	4	4.2%	0.0%	10.0%
平均チャンネル数	1.50	1.20	0.93	平均チャンネル数	1.78	1.41	1.40
20～29歳	1.71	1.65	1.13	20～29歳	2.15	1.98	1.47
n(人)	110	41	14	n(人)	96	82	10

「これからの生き方」についての悩みの場合（図表4-19）も、「今の仕事」のときと同様に、男女とも平均相談チャンネル数は「正社員＞非典型雇用＞無業」となっており、20代調査の結果と比べても、その傾向は明確になっている。また、チャンネル数が0のケースの割合の高さ（特に男性の非典型雇用では4分の1を超えるほどの高い割合である）や、全体として平均相談チャンネル数が20代よりも少なくなっている点も注目される。

「人間関係」（図表4-20）についての悩みは、前二者と同様に男女とも平均相談チャンネル数は正社員の方が非典型雇用よりも多くなっている。平均相談チャンネル数が20代よりも少なくなっている点も共通である。

「経済的な問題」（図表4-21）は、既にみたように家族への集中度が高いこともあってやや他と傾向が異なることも予想されたが、結果としてはこれも、男女とも平均相談チャンネル

ル数は正社員の方が非典型雇用よりも多くなっている。平均相談チャンネル数が20代よりも少なくなっている点も共通であるが、非典型雇用の男性では平均相談チャンネル数が1を割り込むほどになっている。

図表4-19 これからの生き方や働き方についての悩みと相談チャンネル数
(30~39歳、%)

チャンネル数	男性・無配偶・正社員	男性・無配偶・非典型	男性・無配偶・無業その他	チャンネル数	女性・無配偶・正社員	女性・無配偶・非典型	女性・無配偶・無業その他
0	20.0%	26.8%	41.7%	0	9.5%	10.1%	36.4%
1	40.0%	39.0%	41.7%	1	31.4%	47.2%	18.2%
2	22.6%	31.7%	16.7%	2	36.2%	30.3%	27.3%
3	13.9%	2.4%	0.0%	3	21.9%	11.2%	18.2%
4	3.5%	0.0%	0.0%	4	1.0%	1.1%	0.0%
平均チャンネル数	1.41	1.10	0.75	平均チャンネル数	1.73	1.46	1.27
20~29歳	1.59	1.55	1.18	20~29歳	1.98	1.83	1.45
n(人)	115	41	12	n(人)	105	89	11

図表4-20 人間関係についての悩みと相談チャンネル数 (30~39歳、%)

チャンネル数	男性・無配偶・正社員	男性・無配偶・非典型	男性・無配偶・無業その他	チャンネル数	女性・無配偶・正社員	女性・無配偶・非典型	女性・無配偶・無業その他
0	17.5%	15.6%	37.5%	0	6.4%	7.8%	14.3%
1	44.3%	59.4%	62.5%	1	43.6%	49.4%	28.6%
2	23.7%	25.0%	0.0%	2	29.8%	32.5%	42.9%
3	10.3%	0.0%	0.0%	3	18.1%	10.4%	14.3%
4	4.1%	0.0%	0.0%	4	2.1%	0.0%	0.0%
平均チャンネル数	1.39	1.09	0.63	平均チャンネル数	1.66	1.45	1.57
20~29歳	1.48	1.28	1.11	20~29歳	2.00	1.80	1.29
n(人)	97	32	8	n(人)	94	77	7

図表 4-21 経済的な問題（お金のこと）についての悩みと相談チャンネル数
(30～39 歳、%)

チャンネル数	男性・無配偶・正社員	男性・無配偶・非典型	男性・無配偶・無業その他	チャンネル数	女性・無配偶・正社員	女性・無配偶・非典型	女性・無配偶・無業その他
0	31.5%	16.7%	33.3%	0	17.5%	19.8%	22.2%
1	43.5%	69.4%	66.7%	1	55.0%	57.1%	33.3%
2	12.0%	13.9%	0.0%	2	20.0%	19.8%	33.3%
3	9.8%	0.0%	0.0%	3	7.5%	3.3%	0.0%
4	3.3%	0.0%	0.0%	4	0.0%	0.0%	11.1%
平均チャンネル数	1.10	0.97	0.67	平均チャンネル数	1.18	1.07	1.44
20～29歳	1.36	1.27	0.95	20～29歳	1.47	1.44	1.15
n(人)	92	36	12	n(人)	80	91	9

無業のケース数が多くないなど、いくつかの理由で統計的な有意性の検討を十分に行えないものもあり、あくまでも大まかな指摘として述べることにならざるを得ないが、その限りにおいて以上から見出されたことを次のようにまとめることができる。第一に、過去の調査結果から見出された、正社員よりも非典型雇用の方が、そしてそれよりも無業の方が、相談ネットワークの平均相談チャンネル数が少数になる傾向は、2011年30代調査の結果からも基本的に見出すことができる。むしろ20代調査のときよりも、その傾向は明確である。このことから、非典型雇用や無業であることによって、単に相談チャンネルの一つとしての職場関係の分が欠けやすくなったり、さらには相談ネットワーク全体のあり方が多方向的でない形でつくられたりする可能性は、20代以上に30代においてこそ無視できないものである。第二に、全体として各相談チャンネルが選ばれている割合は、20代に比べて30代では少なくなっており、家族・職場関係・友人・恋人のいずれにも相談相手をもたない人たちも明確に増加しているなど、30代の相談ネットワーク自体が20代に比べて縮小ないし減少していることが確認できる。

データからわかるのは、女性よりも男性で、正社員よりも非典型雇用で、20代よりも30代で、相談ネットワークは小規模化しているということである。そのことは、たとえば「30代の非典型雇用の男性」が、相対的に相談ネットワークが小規模化しやすい存在であるということでもある。ただ、そうした存在に注意を払う必要があるのも事実だが、20代が30代になることがもつインパクトにこそまず注意すべきであろう。なぜなら、既にみたように、女性であれ正社員であれ、そして有配偶者であれ、加齢に伴う相談ネットワークの小規模化からは逃れられないことが浮かび上がっているからである。

有配偶者の場合も、配偶者の存在が大きいため相談ネットワークが「0000」（相手がいない）になることは少ないものの、加齢に伴う影響を受けることに変わりはない。また、有配偶者では、すべての悩みに関して相談ネットワークのパターンとして最も多かったのは「0001」

(配偶者のみ)であったが、「0001」とは結局、何らかの事情が生じて配偶者が相談相手に選べなくなったとき、即座に「0000」(相手がいない)になってしまうということでもある。その意味で、有配偶者と無配偶者の状況の差は、配偶者の存在というその一点にすぎず、根本的に異なっているわけではないともいえよう。

無論、ここでいう「加齢」はあくまで20代と30代の間の比較という限定的な検討の中でみえてきたものにすぎない。ただ、その後40代・50代と進んでいく中で、相談ネットワークが反転して増えていく契機を具体的に考えることは容易ではない。藤森(2010)などによって指摘されている、日本社会における中高年単身者の将来的な増加の可能性まで視野に入れるならば、30代の時点で見えてくるこの様相にも、何らかの含意を見出すこともできるだろう。

第6節 過去の相談経験の現在への影響

ここまでの議論では、相談ネットワークや相談チャンネル数について、主に現在の就業状況との関連に注目しながら検討してきた。この節では視点を変えて、過去の相談経験の現在への影響という視点から考えていく。

「悩みを相談する」という行為自体、人によってはある種のハードルの高さを感じさせうることであり、それができるということは、悩みを相談できるほどの人間関係を有していること以外にも、何か条件ないし背景があるとも考えることもできるだろう。前節までは、悩みを人に相談する／しないということが、現在その人が置かれた状況とどのように関連している／いないのかという関心から分析を加えてきた。しかし、悩みを人に相談するということが、現在だけではなく、過去の経験や行動によって規定されている可能性もあるのではないだろうか。

そこでここでは、「過去に悩みを人に相談した経験」に注目する。現在や将来のことについて人に相談したことが以前にあれば、現在においても、悩みを人に相談することのハードルが下がることにつながっているのではないだろうか。そのような観点から、過去の相談経験が、現在の相談ネットワークのあり方にどう影響しているかを探ることにしたい。

2011年30代調査には、過去の相談経験についてたずねた質問項目がいくつか含まれている。ここで注目するのは、そのうちの、最後に在学した学校を卒業(中退)した直後の就業状態が、正社員・公務員以外だった者に対してなされた、「卒業(中退)を前にして、その後のことについて誰かに相談しましたか」という質問である。つまり、学卒時・中退時に典型雇用に至らなかった人を対象に、「卒業(中退)後のこと」についての相談経験と相談手をたずねるものである。相談相手の選択肢は、前節以前で検討した質問項目と同一である。

あらかじめ述べておかなければ、この質問項目をたずねているのは、学卒時・中退時に典型雇用に至らなかった人に限られており(男女あわせて640ケース)、学卒後すぐに典型雇用に移行したケースはそもそもデータが存在しない。そのため、分析としては限定的なものにと

どまっている。また、同じ理由で該当するケース数が十分に多いわけではないことから、ここでも統計的な有意性の検討を十分に行えないことがある点も留意されたい。

では実際に、過去の相談経験、具体的には学卒前の相談経験・相談相手と、現在の相談ネットワークの関連をみていくことにしよう。後者については、相談ネットワークのあり方そのものを用いると煩雑になるため、相談チャンネル数を用いて検討することにしたい。また、紙幅を考慮して、すべての悩みとすべての相談相手について検討するのは避け、ここでは、主要な悩みである「今の自分の仕事や働き方についての悩み」および「これからの生き方や働き方についての悩み」の2つ、および特に注目される結果が得られた「親」「学校の先生」「誰もいない」の3つの相談相手について分析結果を示すことにする。

まず、図表4-22と図表4-23は、学卒（中退）前に卒業（中退）後のことについて親と相談したかどうかと、現在の2つの悩みについての相談チャンネル数との関連を、男女別に調べたものである。いずれについても、当時親に相談した人（各図表で「yes」と記したカテゴリー）の方が、現在の相談チャンネル数も多くなっている¹¹。

図表4-22 学卒前の相談経験と、今の自分の仕事や働き方についての悩みの
相談チャンネル数の関連（30～39歳、相談相手＝親）

(男)	学卒前にその後のこと を親に相談した		(女)	学卒前にその後のこと を親に相談した		
	チャンネル数	yes		no	チャンネル数	yes
	0	7.8%	14.1%	0	1.4%	17.6%
	1	42.2%	49.4%	1	37.3%	44.7%
	2	29.3%	24.7%	2	33.1%	21.2%
	3	17.2%	10.6%	3	25.4%	15.3%
	4	3.4%	1.2%	4	2.8%	1.2%
	平均チャンネル数	1.66	1.35	平均チャンネル数	1.91	1.38
	n(人)	116	85	n(人)	142	85

¹¹ 平均チャンネル数についてそれぞれt検定を行ったところ、「今の自分の仕事や働き方」については、男性で5%水準、女性で0.1%水準で有意差が検出された。「これからの生き方や働き方」については、男女とも1%水準で有意差が検出された。

図表 4-23 学卒前の相談経験と、これからの生き方や働き方についての悩みの
相談チャンネル数の関連 (30~39 歳、相談相手=親)

(男)	学卒前にその後のことを親に相談した		(女)	学卒前にその後のことを親に相談した		
	チャンネル数	yes		no	チャンネル数	yes
	0	9.5%	18.6%	0	3.1%	17.0%
	1	42.2%	48.8%	1	44.1%	42.6%
	2	34.5%	29.1%	2	35.4%	28.7%
	3	10.3%	1.2%	3	14.9%	10.6%
	4	3.4%	2.3%	4	2.5%	1.1%
	平均チャンネル数	1.56	1.20	平均チャンネル数	1.70	1.36
	n(人)	116	86	n(人)	161	94

同様に、図表 4-24 と図表 4-25 は、学卒（中退）前に卒業（中退）後のことについて学校の先生と相談したかどうかと、現在の 2 つの悩みについての相談チャンネル数との関連を、男女別に調べたものである。これもまた、いずれについても、当時学校の先生に相談した人の方が、現在の相談チャンネル数も多くなっている¹²。

図表 4-24 学卒前の相談経験と、今の自分の仕事や働き方についての悩みの
相談チャンネル数の関連 (30~39 歳、相談相手=学校の先生)

(男)	学卒前にその後のことを学校の先生に相談した		(女)	学卒前にその後のことを学校の先生に相談した		
	チャンネル数	yes		no	チャンネル数	yes
	0	3.8%	11.4%	0	0.0%	9.0%
	1	53.8%	44.0%	1	34.2%	41.3%
	2	23.1%	28.0%	2	28.9%	28.6%
	3	7.7%	15.4%	3	26.3%	20.6%
	4	11.5%	1.1%	4	10.5%	0.5%
	平均チャンネル数	1.69	1.51	平均チャンネル数	2.13	1.62
	n(人)	26	175	n(人)	38	189

¹² ただし、男性は「今の自分の仕事や働き方」については有意差が検出されず、「これからの生き方や働き方」についての悩みのみ 10%水準で有意であった。これに対して、女性ではどちらの悩みについても 1%水準で有意であった。

図表 4-25 学卒前の相談経験と、これからの生き方や働き方についての悩みの
相談チャンネル数の関連 (30~39 歳、相談相手=学校の先生)

(男) 学卒前にその後のことを学 校の先生に相談した			(女) 学卒前にその後のことを学 校の先生に相談した		
チャンネル 数	yes	no	チャンネル 数	yes	no
0	3.8%	14.8%	0	0.0%	9.9%
1	46.2%	44.9%	1	40.5%	44.1%
2	30.8%	32.4%	2	31.0%	33.3%
3	11.5%	5.7%	3	21.4%	11.7%
4	7.7%	2.3%	4	7.1%	0.9%
平均チャ ンネル数	1.73	1.36	平均チャ ンネル数	1.95	1.50
n(人)	26	176	n(人)	42	213

最後に、図表 4-26 と図表 4-27 は、学卒 (中退) 前に卒業 (中退) 後のことについて誰にも相談しなかったかどうかと、現在の 2 つの悩みについての相談チャンネル数との関連を、男女別に調べたものである。これに関しては、当時誰にも相談しなかった人 (各図表で「yes」と記したカテゴリー) で現在の相談チャンネル数が少なくなっている¹³。つまり、相手は誰であれ、当時相談した者の方が現在の相談チャンネル数が多くなっているということである。

図表 4-26 学卒前の相談経験と、今の自分の仕事や働き方についての悩みの
相談チャンネル数の関連 (30~39 歳、相談相手=誰にも相談しなかった)

(男) 学卒前にその後のことを誰 にも相談しなかった			(女) 学卒前にその後のことを誰 にも相談しなかった		
チャンネル 数	yes	no	チャンネル 数	yes	no
0	19.2%	7.4%	0	29.8%	1.7%
1	51.9%	43.0%	1	42.6%	39.4%
2	19.2%	30.2%	2	17.0%	31.7%
3	9.6%	16.1%	3	8.5%	25.0%
4	0.0%	3.4%	4	2.1%	2.2%
平均チャ ンネル数	1.19	1.65	平均チャ ンネル数	1.11	1.87
n(人)	52	149	n(人)	47	180

¹³ 「今の自分の仕事や働き方」については、男女とも 1%水準で、「これからの生き方や働きか」については、男性で 1%水準、女性で 0.1%水準で有意差が検出された。

図表 4-27 学卒前の相談経験と、これからの生き方や働き方についての悩みの
相談チャンネル数の関連 (30~39 歳、相談相手=誰にも相談しなかった)

(男)	学卒前にその後のことを誰にも相談しなかった		(女)	学卒前にその後のことを誰にも相談しなかった		
	チャンネル数	yes		no	チャンネル数	yes
	0	24.5%	9.8%	0	26.4%	3.5%
	1	42.9%	45.8%	1	35.8%	45.5%
	2	30.6%	32.7%	2	30.2%	33.7%
	3	2.0%	7.8%	3	5.7%	15.3%
	4	0.0%	3.9%	4	1.9%	2.0%
	平均チャンネル数	1.10	1.50	平均チャンネル数	1.21	1.67
	n(人)	49	153	n(人)	53	202

以上のように、学卒（中退）前に卒業（中退）後のことについての相談経験・相談相手と、現時点での悩みの相談相手のチャンネル数の間に、いくつかの形で有意な関連を見出すことができる。すなわち、当時親や学校の先生に相談した人は、現在より多くの相談チャンネル数を有しており、また当時誰にも相談しなかった人は、現在の相談チャンネル数もより少なくなっている。過去に将来のことについて相談した経験があれば（特に、親や学校の先生など、自分よりも年長で、身近ではあるが自分とは明確に立場や視点が異なる相手に相談した経験があれば）、その後に広い相談ネットワークを持つことにつながりうるということである。ここでの回答者が 30~39 歳であることを考えると、学卒の時期は大卒の場合でも最短で 8 年ほど経過しており、学卒から 10 年以上経過しているケースも含まれているはずである。長時間の経過にもかかわらず、このような関連がみられるということは、注目される結果である。

ところで、学卒前の相談経験・相談相手をたずねるこの質問項目は、上述したとおり、学卒時に典型雇用に至らなかった回答者のみを対象とするものであった。では、学卒（中退）後にこの回答者たちが歩んだキャリアは、どのようなものであったのだろうか。ここではキャリア類型の変数（非典型一貫／他形態から正社員／自営・家業／現在無業）との関連を調べてみた。そこで見出されたのが、次の 2 つの関連である。

第一に、学卒前に「学校の先生」と相談した場合、女性の回答者に関しては、「他形態から正社員」の割合が大きくなっている（図表 4-28）。第二に、学卒前の相談相手が「誰もいなかった」場合、男性の回答者に関しては、「他形態から正社員」の割合が小さいことがわかった（図表 4-29）¹⁴。

¹⁴ いずれも、1%水準で有意。

図表 4-28 学卒前の「学校の先生」との相談の有無と、キャリア類型の関連
(30～39 歳、女性のみ)

	キャリア類型				合計	n(人)
	非典型一貫	他形態から 正社員	自営・家業	現在無業		
学卒前に学校の先生 に相談した	50.0%	30.8%	11.5%	7.7%	100.0%	52
学卒前に学校の先生 に相談しなかった	60.7%	19.3%	19.3%	0.7%	100.0%	290

注：女性の回答のみ

図表 4-29 学卒前の相談相手が「誰もいない」かと、キャリア類型の関連
(30～39 歳、男性のみ)

	キャリア類型				合計	n(人)
	非典型一貫	他形態から 正社員	自営・家業	現在無業		
学卒前に(誰かに)相 談した	11.9%	57.6%	28.1%	2.4%	100.0%	210
学卒前に相談相手が 誰もいなかった	28.4%	46.6%	19.3%	5.7%	100.0%	88

注：男性の回答のみ

これらの結果は、片方の性別でのみ、かつわずかな相談の形で関連が見出されただけであり、そのため限定的ないし間接的なつながりにすぎない可能性は残るのは確かであるが、そのような限定された議論とはいえ、学卒時に非典型雇用であっても、学卒前の相談経験が、その後のキャリアにおける正社員化に、何らかの形でつながりがありうることを示唆するものである。つまり、人に自分のこれからについて相談するという経験は、その時点にだけ意味をもつものではなく、時間の経過を経ても一定の効果を持続的に及ぼす可能性を有している（少なくとも、学卒時に正社員・公務員になれなかった人の中には、そういうケースがありうる）と思われる¹⁵。その効果を過大に見積もることには慎重であるべきだが、学卒前にその後のキャリアをめぐって相談をするという経験ができるよう、その機会をさまざまな形で増やし保障していくことに、一定の意味があるとはいえるのではないだろうか。

¹⁵ なお、上記の結果に関しては、何らかのコミュニケーションスキルを有することが影響している可能性もあることから、「誰とでもすぐに仲良くなれる」という質問項目の回答によってコントロールして分析を試みた。統計的に厳密な議論をするにはケース数が少ないものの、少なくとも基本的な傾向として、その結果に変わりはないと思われる。

第7節 行政サービスや公的支援の活動状況

前節までの議論では、「悩みの相談相手」に照準してきたが、それと関連するものとして、本節では補論的に、個々人の悩みやニーズに応えるような制度的なサービスや支援に注目し、そうしたサービスや支援を求めることがどの程度なされているかについて、ごく簡単に結果を概観する。具体的に検討する質問項目は、「あなたは次のような行政サービスや公的な支援を活用したことがありますか」として、次の中からあてはまるものを選んでもらうというものである。選択肢（複数回答）は、「奨学金・授業料免除・失業手当・ハローワーク・若者サポートステーション・ジョブカフェ・国または自治体の職業訓練・生活保護・その他」で、該当するものがない場合は「どれも活用したことはない」を選ぶ形である。

個々の選択肢がどのくらいの割合で選ばれているのかを示したのが、図表4-30である。選ばれている割合が多いのは、奨学金・失業手当・ハローワークの3つである。「どれも活用したことはない」という回答の割合は、男性では約6割、女性では5割弱となっている。

図表4-30 行政サービスや公的支援の利用状況（%）

	全体	男性	女性
奨学金	12.8	14.1	11.4
授業料免除	1.7	1.7	1.8
失業手当	22.9	16.9	29.4
ハローワーク	29.5	23.3	36.2
若者サポステ	0.2	0.3	0.0
ジョブカフェ	0.4	0.4	0.3
職業訓練	2.2	2.0	2.4
生活保護	1.1	0.4	1.8
その他	0.8	0.6	0.9
どれもない	54.5	60.4	48.1

奨学金を選んだ回答者の特徴を概略的に述べるならば、実家はあまり豊かではない人が多いが、学歴は大卒の割合が大きく、現在は正社員である割合が大きい。経済的に豊かではない人が大学進学に際して奨学金を利用し、大卒であることによって正社員の割合も高くなる、という関係があることがうかがえる。奨学金の利用の有無とキャリア類型の関連をみても（図表4-31）、奨学金を利用した人で多くなっているのが「正社員定着」「他形態から正社員」で、少ないのが「正社員から非典型」「非典型一貫」となっており、上述の関係と呼応する結果となっているといえる。

図表 4-31 奨学金の利用の有無とキャリア類型

(奨学金)	正社員 定着	正社員 転職	正社員 から非典 型	正社員 一時他 形態	非典型 一貫	非典型 一時正 社員	他形態 から正社 員	自営・家 業	現在無 業	その他・ 不明	合計
男性・活用経験なし	27.1%	21.8%	3.9%	7.7%	3.8%	1.8%	14.4%	16.6%	1.6%	1.4%	100.0%
男性・活用経験あり	37.5%	19.4%	0.7%	7.6%	1.4%	0.0%	20.8%	6.9%	3.5%	2.1%	100.0%
女性・活用経験なし	11.8%	5.0%	31.9%	5.2%	15.1%	8.1%	6.5%	14.6%	1.1%	0.7%	100.0%
女性・活用経験あり	14.8%	8.3%	25.0%	4.6%	8.3%	6.5%	13.9%	13.9%	4.6%	0.0%	100.0%

失業手当やハローワークについては、男性よりも女性の方が選んでいる人の割合が大きくなっている。図表 4-32 および図表 4-33 に示すとおり、利用者の方が「正社員定着」の割合が小さく、「正社員から非典型」「正社員一時他形態」「非典型一時正社員」「他形態から正社員」(男性のみ)の割合が大きいことがわかる。失業手当やハローワークによるものとはこれだけからはいえないものの、失業手当やハローワークが正社員化にとって一定のプラスの影響を及ぼしている可能性がうかがえると言うことはできよう。

図表 4-32 失業手当の利用の有無とキャリア類型

(失業手当)	正社員 定着	正社員 転職	正社員 から非典 型	正社員 一時他 形態	非典型 一貫	非典型 一時正 社員	他形態 から正社 員	自営・家 業	現在無 業	その他・ 不明	合計
男性・活用経験なし	33.5%	20.5%	2.8%	6.6%	3.4%	0.8%	14.4%	15.2%	1.4%	1.4%	100.0%
男性・活用経験あり	4.6%	26.0%	6.4%	13.3%	3.5%	5.2%	19.7%	15.6%	4.0%	1.7%	100.0%
女性・活用経験なし	16.8%	6.7%	24.1%	4.3%	17.3%	6.9%	8.5%	13.1%	1.6%	0.6%	100.0%
女性・活用経験あり	0.7%	2.2%	48.0%	7.2%	7.2%	10.4%	4.7%	17.9%	1.1%	0.7%	100.0%

図表 4-33 ハローワークの利用の有無とキャリア類型

(ハローワーク)	正社員 定着	正社員 転職	正社員 から非典 型	正社員 一時他 形態	非典型 一貫	非典型 一時正 社員	他形態 から正社 員	自営・家 業	現在無 業	その他・ 不明	合計
男性・活用経験なし	35.8%	20.2%	2.8%	5.5%	2.8%	1.0%	13.9%	15.8%	1.1%	1.0%	100.0%
男性・活用経験あり	4.6%	25.6%	5.5%	15.1%	5.5%	3.4%	19.7%	13.4%	4.2%	2.9%	100.0%
女性・活用経験なし	17.3%	6.6%	25.2%	4.1%	16.5%	6.1%	7.6%	14.9%	1.0%	0.7%	100.0%
女性・活用経験あり	2.9%	3.2%	41.6%	7.0%	10.5%	11.0%	7.0%	14.0%	2.3%	0.6%	100.0%

第 8 節 おわりに

以上の考察から得られた主な知見を、以下にまとめる。

第一に、過去の調査結果から見出された、正社員よりも非典型雇用の方が、そしてそれよりも無業の方が、相談ネットワークの平均相談チャンネル数が少数になる傾向は、2011 年 30 代調査の結果からも基本的に見出すことができる。むしろ 20 代調査のときよりも、その傾向は明確である。このことから、非典型雇用や無業であることによって、単に相談チャンネルの一つとしての職場関係の分が欠けやすくなったり、さらには相談ネットワーク全体のあり方が多方向的でない形でつくられたりする可能性は、20 代以上に 30 代においてこそ無視できないものである。

第二に、全体として各相談チャンネルが選ばれている割合は、20 代に比べて 30 代では少

なくなっており、家族・職場関係・友人・恋人のいずれにも相談相手をもたない人たちも明確に増加しているなど、30代の相談ネットワーク自体は20代に比べて縮小ないし減少している。

第三に、過去の相談経験、具体的には学卒（中退）前に卒業（中退）後のことについて相談した経験は、それから時間が経過した、現時点の相談ネットワークのあり方にも影響を与えている可能性が見出された。そして、部分的ないし間接的なつながりにすぎない可能性は残るものの、特に学卒時に正社員・公務員になれなかった人に関して、学卒前の相談経験が、その後のキャリアにおける正社員化に、何らかの形でつながっている可能性も確認された。人に自分のこれからについて相談するという経験は、その時点にだけ意味をもつものではなく、時間の経過を経ても一定の効果を持続的に及ぼす可能性を有している。

2011年20代調査の報告論文（久木元 2012）において、「20代でキャリアが何らかの意味で確立されるとは限らなくなり、むしろ20代という期間が全体としてキャリア探索期ないしキャリア形成期になった」可能性を指摘した。その20代に続く30代という時期は、キャリアが確立される時期となっていたのだろうか。確かに有配偶者の割合は20代に比べて高く、正社員・公務員の割合も（少なくとも男性では）高まっており、その限りで「確立」を見出すこともできるかもしれない。しかしそれ以上に今回の結果が示しているのは、30代になることでむしろ確かさが今後揺らいでいく、そうした揺らぎの萌芽のようなものの存在でもあるといえよう。

久木元（2012）においては、次のようにも述べていた。すなわち、「20代という期間が全体としてキャリア探索期ないしキャリア形成期になった」ということは、一度正社員になったからといって何らかのゴールや社会的安定にたどりつくとは限らないということである。それはすなわち、そうした過程の中で、相談ネットワークも形成されたり衰退したりするということである」。相談ネットワークに関しては、30代になってからの新たな「形成」の契機はまだ明確には見出せていないが、「衰退」につながりうる傾向は確認することができた。今後さらに加齢が進んでいく中で、相談ネットワークあるいはソーシャル・ネットワーク全般がどのように展開していくのかは、注視する必要があるといえるだろう。

その中で、過去の相談経験が現在の相談ネットワークに影響を及ぼしている可能性の発見は、ソーシャル・ネットワークの形成の契機が予想以上に複雑であることを示唆するものであった。キャリア探索期が長く続いていくのであるならば、学卒時に限らず、自らの悩みを人に相談できる回路をさまざまな形で形成できるようにすることは、重要な意味をもつといえる。そのような意味で、今回の30代の調査結果は、若年層の問題と従来みなされていたものが、人生全域の問題に展開しつつある状況を示すものであったのかもしれない。「若者の包括的な移行支援」と表現されていたものに迫るためには、そこまでの広いビジョンを持つことが求められているのではないだろうか。

文献

- 久木元真吾, 2006, 「若者のソーシャル・ネットワークと就業・意識」労働政策研究・研修機構編『大都市の若者の就業行動と移行過程——包括的な移行支援に向けて』労働政策研究・研修機構, 94-121.
- 久木元真吾, 2007, 「広がらない世界——若者の相談ネットワーク・就業・意識」堀有喜衣編『フリーターに滞留する若者たち』勁草書房, 129-171.
- 久木元真吾, 2012, 「若者のソーシャル・ネットワークの状況——推移と変化」労働政策研究・研修機構編『大都市の若者の就業行動と意識の展開——「第3回 若者のワークスタイル調査」から』労働政策研究・研修機構, 122-150.
- 藤森克彦, 2010, 『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版社.
- 毎日新聞「リアル 30's」取材班, 2012, 『リアル 30's——“生きづらさ”を理解するために』毎日新聞社.

第5章 雇用・仕事に関する問題認知に影響する要因

第1節 問題関心と分析上の留意点

1. 分析の目的と先行研究

本章の目的は、第1に、「ワーキングプア」、「派遣切り」、「新卒で就職できないこと」、「ニート」という、近年の日本で話題になることが多い雇用関連の4事象について、それらを問題として認知するか否かを規定する要因に関して分析を加えること、第2に、上記4項目以外に広く「働く中で疑問をもったことや納得できなかったこと」についての自由記述回答結果の内容と構造について検討を加えることにある。2つの課題に共通しているのは、「働くことに関して何が問題とみなされるのか」という問いであるが、第1の課題においては事象をあらかじめ設定した上でそれらを問題と認知する側の規定要因を検討するのに対し、第2の課題に関しては問題とみなされる事象を生み出す仕事現場の現状を検討する。

1990年代半ば以降の日本では、雇用の不足・不安定化や労働条件の劣悪化に関する数々の問題状況が、研究者やマスメディアによって盛んに指摘されてきた。しかし、それらの指摘はしばしば対抗言説を伴っており、またその事象の当事者自身からの問題性の告発は散発的・局所的にしかなされない場合が多い。そのように錯綜し、かつ温度差のある社会状況の中で、雇用をめぐる諸問題は是正や克服が進むどころかむしろ悪化を遂げていることを示すデータが多々存在する。このような現状に対し、雇用に関する事柄に対する問題認識の布置構造の検討に取り組むことにより、打開の筋道を探索することを本章では試みる。

こうした関心に近接した研究がこれまで存在しなかったわけではない。従来 of 社会意識研究においては、たとえば「不平等」や「社会格差」といった社会問題に対する認知要因についての分析は一定の蓄積がある（海野・斎藤 1990、岩間 1994、白川 2010、土場 2011、斎藤・大槻 2011 など）。たとえば岩間（1994）は女性データを用いた分析の結果、（1）社会階層が低いことは学歴や職業に関する不公平認知を形成する、（2）権威主義的意識を持っていることは社会の中の不公平を認知しにくくさせる、（3）無力感を持つことは権威主義的性格を形成するという知見を得ている。また白川（2010）は、階層が低いことが機会の不平等認知を高め、その結果として不公平感が上昇するという間接的な連関とともに、低学歴であることが不公平感を高めるという直接的連関が存在することを明らかにしている。さらに土場（2011）の分析によれば、学歴や世帯収入が高いほど「機会の平等志向」（自由な競争の肯定）や「政治的自律志向」は高く、これらはいずれも不平等感・格差感および再分配政策とは負の関連をもっている。一方、斎藤（2011）は、「階層弱者」において、格差の縮小を望むと同時に規制緩和をも望むという「ねじれた」価値・政策選好が見られることを指摘している。しかし管見の限り、従来 of 社会意

識研究では、雇用問題への認識を規定する諸要因についての検討はほとんど行われてこなかった。

他方で、雇用問題に関する社会意識を質問項目に含む調査研究は珍しくない。たとえば、社会経済生産性本部が毎年実施している新入社員調査では、1990年以降「若いうちならフリーアルバイターの生活を送るのも悪くない」という「フリーター」への是認意識を問う項目が設けられ、経年で変化を追うことができる。また、若者の進路意識や職業意識に関する質問紙調査においても、「フリーター」への共感や拒否感を問う項目が含まれていることは多い。本調査およびその前身である3回の「若者ワークスタイル調査」にもそれはあてはまる（日本労働研究機構 2001、労働政策研究・研修機構 2006、労働政策研究・研修機構 2012）。しかし、従来の調査では専ら「フリーター」への意識が取り上げられており、本稿で取り上げる、より「問題」としての性格が強いとみなされる事象についての意識とその規定要因について、踏み込んだ分析が行われることはこれまでほぼなかったといえる¹。

しかし、近年の日本社会では「フリーター」以外にも様々な雇用問題が指摘され広く知られるようになっており、人々がそれらをどれほど問題として認知しているかは、民間での対応策の実施や政府・自治体の政策決定にも影響を及ぼす可能性があるため、分析の対象に据える意義は大きい。それゆえ本稿は、冒頭で述べた2つの課題を設定し、その検討を試みる。

2. 分析に際して留意すべき点

なお、特に第1の課題の分析に際して注意を払うべきは、ある事象を問題として認知するか否かということの背後にある、人々の認識構造のあり方である。たとえば、ある事象が問題とみなされた場合、それが問題である理由がその当事者である個人の側にあると考えるか、それとも社会構造の側にあると考えるかによって、「問題」の意味はまったく異なってくる。同様に、ある事象を問題とみなさない場合も、それが言わば当事者の「自業自得」であるから他者や社会全体にとって問題ではないと考えているのか、それともそうした事象が当事者の人生にとって大きな問題とならないような柔軟で許容的な社会であるべきだと考えているのか、単にその事象について無知であるため問題視もしていないのか、というように様々な認識構造が想定されうる。今回使用する質問紙調査の調査票においては、「どのようにお感じですか」という質問に対して「とても問題だと思う」「やや問題だと思う」「あまり問題ではない」「全く問題ではない」「わからない」という選択肢が設けられているのみであり、その背後にある認識構造は、他の意識変数等との関連を見ることにより、その一端を垣間見ることしかできないが、そうした制約

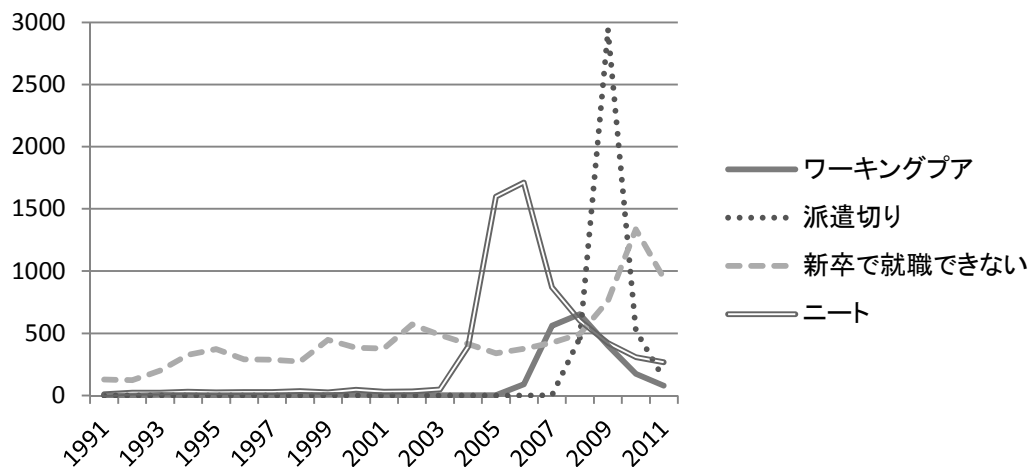
¹一例として、内閣府の『若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）』結果（平成22年7月発表、http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/pdf_index.html）があげられる。

の上でも探索を試みることは必要であると考え。この点に関して本稿の基本的なスタンスをあらかじめ述べておくならば、本稿では雇用をめぐる諸事象が「社会の問題」として認知されることがもっとも望ましいという前提に立つ。なぜなら言うまでもなく、ある事象が問題とみなされない、もしくは「個人の問題」として認知される場合、その事象の是正に向けての政府・自治体・民間での動きは遅滞し、当事者の苦境は放置されるからである。

またもうひとつ留意すべき点は、第1の課題に関して設定した「ワーキングプア」「派遣切り」「新卒で就職できないこと」「ニート」という4つの事象の間の性質の違いである。「派遣切り」と「新卒で就職できないこと」は、個人がライフコースの特定の時点で遭遇する「出来事」という性格が強いのに対し、「ワーキングプア」と「ニート」は一定のタイムスパンで継続する「状態」としての性格が強い事象である。

さらに、これらはマスメディア等での注目のされ方やその時期に関しても異なっている。図表5-1には、新聞の主要全国紙4紙の記事中でこれらの事象が言及された年間回数の推移を、1991年から2011年までについて示した。図からわかるように、「ワーキングプア」への言及は2007～2008年頃に低いピークがあり、「派遣切り」は2009年に鋭く尖った高いピークがある。後者はむしろ、リーマンショックによる世界金融危機後に「派遣切り」が多発し注目されたことによる。「新卒で就職できない」ことへの言及は1990年代から2000年代半ばまで一定の水準を維持していたが、2010年にあまり高くはないがピークが観察される。これは、大卒の就職活動の早期化と学業の阻害がこの時期に社会的関心を集め、日本経団連が採用活動の開始時期を大学3年次の10月から12月に遅らせることを倫理憲章に盛り込む結果になったことを反映していると考えられる。そして「ニート」は2005～2006年頃に注目されたことから、言及回数もこの時期に多くなっている。なお、図表5-1に示した期間における各語の累計言及回数は、「ワーキングプア」1997、「派遣切り」4055、「新卒で就職できないこと」9360、「ニート」6560となっており、4つの事象の間でも相当に違いがある。

図表 5 - 1 主要全国紙 4 紙における登場回数の推移



注：インターネットサイト「日経 goo」(http://nikkei.goo.ne.jp/nkg/search/newspaper#openclose) の新聞記事検索機能を使用した。対象紙は朝日新聞・毎日新聞・読売新聞・産経新聞。なお、検索の際には、それぞれ「ワーキング プア」、「派遣切り」、「新卒 就職」、「ニート」とキーワードを入力し、「ワーキング プア」と「新卒 就職」については「すべての語を含む」と指定した。

すなわち、ここで検討対象とする 4 つの事象だけをとっても、事象自体の性質や注目のされ方には相違があるため、そのような相違が問題認知のあり方にも違いをもたらしている可能性があることに配慮しつつ、分析や結果の解釈を進める必要がある。

第 2 節 4 つの事象に関する経験と問題認知

1. 問題認知の分布

まず本節では、第 1 の課題について検討を行う。もっとも基本的な結果として、図表 5 - 2 には、4 事象それぞれについての問題認知の分布を示した。参考として、2011 年に実施された 20 代の若者に対する調査結果（労働政策研究・研修機構 2012、巻末基礎集計表を参照）も併記している。

図表 5 - 2 4 事象の問題認知の分布 (%)

		とても問題	やや問題	あまり問題 でない	まったく問題 でない	わからない	無回答
A.ワーキングプア	30代	40.1	32.6	8.4	1.4	16.1	1.5
	(参考) 20代	40.4	32.3	6.9	2.2	17.0	1.3
B.派遣切り	30代	33.8	40.5	15.8	4.5	4.8	0.7
	(参考) 20代	37.3	40.2	13.3	4.0	4.4	0.8
C.新卒で就職できない	30代	50.6	30.5	11.4	4.2	2.8	0.5
	(参考) 20代	54.6	26.4	12.2	4.1	2.1	0.6
D.ニート	30代	50.8	30.7	10.4	3.7	4.1	0.5
	(参考) 20代	46.1	31.0	12.9	4.8	4.4	0.8

図表5-2から次の事が言える。第1に、今回の30代調査において、「とても問題」と「やや問題」を合わせるといずれの事象も70~80%が問題とみなしており、総じて問題認知の水準はかなり高いと言える。しかし第2に、「とても問題」という強い問題認知は「派遣切り」の30%台から「新卒で就職できない」「ニート」の約50%との間で相違が見られる。第3に、「ワーキングプア」については「わからない」という回答がそれ以外の3事象よりも10ポイント以上高く、おそらくこの言葉が英語であることや新聞等の言及回数が低いことなどの理由から、事象自体への認知がやや低くなっていると推測される。第4に、20代の回答と比較すると、「派遣切り」および「新卒で就職できない」については20代のほうが「とても問題」とする回答が4%程度多くなっているのに対し、「ニート」については逆に30代のほうが4%程度「とても問題」が多くなっている。世代によって問題認知のあり方がやや異なるのは、図表5-1に示したように各事象への注目が高まった時期が異なることや、ライフコースの各時期における社会経済状況の相違によるものと推測される。

2. 自身と身近な人の経験の分布

これら4事象の問題認知の規定要因の検討に進む前に、次のことを踏まえておく必要がある。調査票では、4つの事象に関して上述の問題認知を質問しているだけでなく、それぞれについて「ご自身の経験」が「ある」か「ない」か、また「身近に」「いる」か「いない」かをたずねている。人々の意識は自らの経験から影響される面を当然に含むと考えられることから、自身と身近な人において4事象の経験がどのように分布しているかを確認しておく。

図表5-3は自身の経験、図表5-4は身近な人の経験について、性別および年齢層別、学歴別、現在の雇用形態別、未既婚別に経験率を示している。全体の分布の下欄には、比較対象として2011年の20代調査の回答結果も付記した。

図表 5 - 3 自身の経験 (%)

		A.ワーキング グループ	B.派遣切り	C.新卒で就 職できない	D.ニート	
全体(2000)		10.8	3.6	7.5	7.2	
(参考)20代		9.4	2.6	9.9	15.9	
性別	男性(1035)	10.6	3.0	7.0	8.3	
	女性(965)	11.1	4.3	7.9	6.1 B+、D*	
男性	年齢層別	30代前半(521)	11.0	3.4	8.3	9.8
		30代後半(524)	10.1	2.5	5.8	6.8 C+、D+
	学歴別	中卒・高校中退(57)	14.3	3.9	2.0	11.8
		高卒(236)	10.0	4.1	1.8	11.3
		専各・短大・高専卒(219)	10.8	2.4	7.7	7.8
		大学・大学院卒(447)	8.6	2.3	8.9	5.2
		高等教育中退(53)	26.4	3.8	17.0	18.9 A**、C***、D**
	雇用形態	正社員(768)	6.8	1.7	5.6	6.4
		パート・アルバイト(43)	30.0	2.4	21.4	14.6
		契約・派遣(46)	34.1	25.0	18.2	18.2
		自営・家業(159)	14.2	2.0	4.7	7.4
		失業(12)	27.3	18.2	27.3	58.3
		無業(7)	42.9	0.0	14.3	42.9 A***、B***、C***、D***
	未既婚	既婚(684)	7.8	2.3	5.6	5.6
未婚(351)		16.1	4.2	10.0	13.7 A***、B+、C**、D***	
女性	年齢層別	30代前半(475)	10.8	3.0	9.5	8.9
		30代後半(490)	11.3	5.5	6.3	3.4 B*、C*、D***
	学歴別	中卒・高校中退(39)	5.6	0.0	0.0	7.9
		高卒(241)	8.8	4.3	2.6	6.8
		専各・短大・高専卒(400)	9.8	4.7	9.3	4.9
		大学・大学院卒(249)	14.8	3.7	11.5	5.4
		高等教育中退(27)	18.5	7.4	7.4	11.1 A+、C**
	雇用形態	正社員(291)	9.6	2.5	7.3	5.8
		パート・アルバイト(426)	9.3	3.2	5.9	6.7
		契約・派遣(92)	20.0	15.4	12.1	10.4
		自営・家業(142)	10.1	1.4	10.1	7.7
		失業(8)	62.5	37.5	25.0	45.0
		無業(6)	16.7	16.7	33.3	30.8 A***、B***、C*
	未既婚	既婚(644)	8.2	3.4	5.9	3.7
未婚(321)		16.7	6.0	11.7	10.8 A***、B*、C**、D***	

***p<.001、**p<.01、*p<.05、+p<.10

まず、自身の経験について示した図表 5 - 3 からは次の事が読み取れる。第 1 に、30 代全体の経験率は「ワーキングプア」10.8%、「派遣切り」3.6%、「新卒で就職できない」7.5%、「ニート」7.2%であり、「派遣切り」の経験率をもっとも低いがそれ以外の 3 項目は 7~10%と 10 数人に 1 人が経験している。なお「ニート」については 30 代よりも 20 代の経験率が倍以上となっている。第 2 に、「派遣切り」は女性の方が、「ニート」は男性のほうが、経験率がわずかに高い。第 3 に、年齢について 30 代前半層と後半層を比較すると、男女ともに前半層のほうが「新卒で就職できない」および「ニート」の経験率がやや高い。逆に、女性では後半層のほうが「派遣切り」の比率がやや高い。第 4 に、学歴別にみると、男性では「ワーキングプア」と「ニート」については学歴が低い層と高等教育中退者において経験率が高くなっているが、「新卒で就職できない」は高学歴者の方が経験率がやや高い。女性では「ワーキングプア」と「新卒で就職できない」について高学歴者の方が経験率がやや高い。第 5 に、現在の雇用形態別にみると、男性では

正社員および自営・家業においていずれの事象も経験率が顕著に低くなっているが、女性では加えてパート・アルバイトの場合も経験率が低い。サンプルが少なく、事象によって違いもあるが、総じて現在、失業もしくは無業である者の中で各事象の経験率が高くなっており、これらを経験した結果、失職に至っている可能性が高いと考えられる。第6に、未既婚別にみると、男女とも、いずれの事項についても、未婚の方が経験率が高い。

図表5-4 身近に経験 (%)

		A.ワーキング グブア	B.派遣切り	C.新卒で就 職できない	D.ニート		
全体(2000)		21.5	24.9	25.5	26.9		
(参考)20代		24.3	24.4	44.7	45.5		
性別	男性(1035)	22.7	23.5	26.5	30.1		
	女性(965)	20.3	26.5	24.4	23.6	B+, D**	
男性	年齢層別	30代前半(521)	24.0	24.9	31.6	34.6	
		30代後半(524)	21.4	21.9	21.3	25.5	C***, D**
	学歴別	中卒・高校中退(57)	28.0	17.6	21.6	31.4	
		高卒(236)	17.2	22.3	23.2	32.6	
		専各・短大・高専卒(219)	22.5	26.6	32.4	33.3	
		大学・大学院卒(447)	23.0	21.9	25.2	27.3	
		高等教育中退(53)	35.8	30.2	30.2	30.2	A*
	雇用形態	正社員(768)	19.2	20.6	24.6	28.2	
		パート・アルバイト(43)	34.1	21.4	35.7	39.0	
		契約・派遣(46)	43.2	45.5	38.6	40.9	
自営・家業(159)		28.4	28.2	27.5	33.3		
失業(12)		36.4	54.5	36.4	16.7		
無業(7)		42.9	42.9	57.2	57.1	A***, B***, C+, D+	
未既婚	既婚(684)	21.0	21.4	24.8	28.4		
	未婚(351)	26.1	27.6	30.0	33.3	A*, B*, C*, D+	
女性	年齢層別	30代前半(475)	20.3	26.3	26.5	25.4	
		30代後半(490)	20.3	26.7	22.4	21.9	C+
	学歴別	中卒・高校中退(39)	5.9	13.5	13.5	21.6	
		高卒(241)	14.5	22.6	19.1	21.4	
		専各・短大・高専卒(400)	18.6	26.3	22.7	21.3	
		大学・大学院卒(249)	26.9	29.6	31.4	28.3	
		高等教育中退(27)	44.4	44.4	33.3	33.3	A***, B*, C**
	雇用形態	正社員(291)	20.7	29.8	24.5	24.3	
		パート・アルバイト(426)	17.4	22.2	22.7	21.0	
		契約・派遣(92)	30.0	40.0	25.6	28.9	
自営・家業(142)		19.9	21.9	25.7	25.9		
失業(8)		42.9	42.9	28.6	14.3		
無業(6)		33.3	50.0	83.3	50.0	A+, B**, C*	
未既婚	既婚(644)	18.6	24.6	25.0	23.8		
	未婚(321)	23.7	30.4	23.3	23.2	A*, B*	

***p<.001、**p<.01、*p<.05、+p<.10

また、図表5-4で身近な人の経験について見ると、第1に、図表5-3の自身の経験よりも総じてかなり経験率が高くなっており、いずれも20%台となっている。20代を参照すると、「新卒で就職できない」と「ニート」については半数近くが身近に経験者がいると答えており、これらの事象は近年ほど広がっていることが推察される。第2に、性別間および年齢層間の傾向は図表5-3と同様である。第3に、学歴別では、男性についてはあまり顕著な傾向が見られないのに対し、女性については総じて学歴が高くな

るほどいずれの事象も身近な経験率が高くなっている。第4に、雇用形態別にみると、先の図表5-3で指摘したのと同様の傾向がみられるが、それほど顕著な違いではなくなっている。すなわち、本人がどのような雇用形態であっても、身近には20%~40%程度の比率でこれらの事象を経験した人が存在している。第5に、未既婚別でも同様に、未婚者の方がこれらの事象の身近な経験率が数%高いが、あまり著しい違いではない。

以上の図表5-3・図表5-4の検討から言えるのは、全体として、従来いわゆる「標準的なキャリアコース」とみなされてきた経路から外れた層—高等教育中退者や非正規労働に従事している者（女性のパート・アルバイトは除く）—において、これらの事象を本人や身近な人が経験した比率が高い傾向があるということである。しかし、たとえば女性よりも男性で「ニート」経験率が高いことや、女性では高学歴層ほど身近にこれらの事象を経験した人が多いことなど、一概にそういえない側面もある。さらに、本人だけでなく身近な人の経験まで含めれば、これらの事象は相当の広がりをもって30代、さらには20代の若年者の中に立ち現れている。様々な雇用問題が、一定のムラ（偏在性）を含みつつ一定の広範さ（遍在性）で現出しているのが現状であるといえる。

3. 問題認知の規定要因

こうした4事象の分布をふまえ、次にこれらの事象への問題認知に関して分析を加える。図表5-5は、4事象について「とても問題」という回答をダミー変数とし、その規定要因を二項ロジスティック回帰分析により検討した結果を、全体および男女別に示したものである。独立変数には、図表5-3・図表5-4で検討した基本変数に加えて、現在の週当たり労働時間（60時間以上ダミー）、昨年年収（400万円未満ダミーおよび400万以上600万円未満ダミー）、労働組合加入ダミー、現職企業規模（30人未満ダミー）、現職職種、第2章で分析された「強み」についての自認ダミー（対人能力と行動様式を統合した変数のダミーおよびスキル・資格ダミー）、そして自身と身近な人が各事象を経験したか否かのダミーを投入した。

図表5-5からは、次のことが見出せる。まず全体については、第1に、男性は4事象すべてに関して問題認知しにくい傾向がある。第2に、年齢は「新卒で就職できない」の問題認知と正の関連がある。第3に、既婚である場合に「派遣切り」への問題認知を弱くなる傾向がある。第4に、大学・大学院卒というもっとも高い学歴層は「ワーキングプア」を問題と認知しやすく、逆に「ニート」は問題認知しない傾向がある。第5に、現在の雇用形態が契約社員・派遣社員であることは「新卒で就職できない」の問題認知を弱める。第6に、週当たり労働時間、収入、労働組合加入、企業規模、職種といった職場環境や労働条件に関する変数は、問題認知にほとんど影響を及ぼしていない。第7に、「対人能力・行動様式」や「スキル・資格」といった仕事上の「強み」をもつと自認する者は、「ワーキングプア」および「ニート」を、問題として認知しやすくなる。第8

に、自身がそれらの事象を経験していると、「ワーキングプア」については問題として認知しやすくなるが、逆に「ニート」については問題認知が弱くなる。また、身近に経験者がいることは、4事象すべてについて問題認知を強める。

男女別に全体の傾向との違いを見ると、男性では、まず「ワーキングプア」以外の3事象に関してモデルが有意でなくなっている。また、「パート・アルバイト」であることが「ニート」についての問題認知を強めている。さらに、「スキル・資格」という「強み」が問題認知に及ぼす影響、および身近に経験者がいることが「派遣切り」および「新卒で就職できない」への問題認知に及ぼす影響は、みられなくなっている。女性では、「新卒で就職できない」と「ニート」についてモデルが有意でなくなっている。そしてパート・アルバイトおよび契約・派遣の場合に「ワーキングプア」への問題認知が低くなっている。「強み」の影響は総じて低くなり、「スキル・資格」が「ニート」の問題認知を強める影響のみが残っている。身近に経験者がいることが「新卒で就職できない」および「ニート」への問題認知に及ぼす影響は有意でなくなっている。

図表5-5 「とても問題」意識の規定要因
(全体および男女別、ロジスティック回帰分析、数値はExp(B))

全体		A.ワーキン グブア	B.派遣切 り	C.新卒で 就職でき ない	D.二一ト
属性	男性	.739*	.784*	.666***	.775*
	年齢	1.019	1.032+	1.048**	.998
	既婚	.635	.697**	1.038	.972
学歴 (RG:高卒)	中卒・高校中退	.829	1.363	1.192	1.135
	専各・短大・高専卒	1.262+	.896	1.064	.874
	大学・大学院卒	1.633***	.902	.942	.704**
	高等教育中退	1.158	1.230	.612+	.786
雇用形態 (RG:正社員)	パート・アルバイト	.785	.820	.896	.945
	契約・派遣	.781	1.050	.652*	.821
	自営・家業	1.159	1.201	.918	1.215
労働条件等	週労働時間60時間以上	1.065	.800+	.846	.863
	年収400万未満	.973	1.320+	1.237	.879
	年収400～600万未満	1.218	1.086	.866	.910
	労働組合加入	.931	1.032	1.231+	.920
	企業規模30人未満	.837	.836	.921	.905
職種 (RG:生産・保安等)	専門・技術	1.019	.908	.969	.963
	管理・事務	.981	.773	.896	1.033
	販売	.934	.910	.960	1.106
	サービス	.852	.842	1.052	1.05
強み	対人能力・行動様式	1.283*	1.095	1.012	1.249+
	スキル・資格	1.296*	1.129	1.076	1.263*
経験	自身が経験	3.088***	1.546+	1.182	.667*
	身近に経験	2.001***	1.376**	1.280*	1.336**
	定数	.241*	.234*	.225*	1.475
	Cox & Snell R2乗	0.087	0.030	0.034	0.019
	Nagerkerke R2乗	0.117	0.041	0.045	0.026
	有意確率	0.000	0.000	0.000	0.021
	N	2000	2000	2000	2000
男性					
	年齢	1.003	1.034	1.049*	.990
	既婚	.899	.684*	.876	.860
学歴 (RG:高卒)	中卒・高校中退	.962	1.432	1.459	1.491
	専各・短大・高専卒	1.204	.916	.906	.778
	大学・大学院卒	1.654**	.887	.917	.651*
	高等教育中退	1.060	1.028	.534+	.624
雇用形態 (RG:正社員)	パート・アルバイト	.816	1.327	1.304	2.172*
	契約・派遣	1.298	1.255	.590	.874
	自営・家業	1.366	1.122	.870	1.169
労働条件等	週労働時間60時間以上	1.033	.792	.828	.791+
	年収400万未満	.868	1.264	1.192	.702+
	年収400～600万未満	1.124	1.074	.965	.861
	労働組合加入	1.039	1.245	1.291+	1.106
	企業規模30人未満	.942	1.074	.857	.982
職種 (RG:生産・保安等)	専門・技術	1.070	1.099	1.075	1.113
	管理・事務	1.175	.915	.756	1.218
	販売	1.091	1.030	1.094	1.152
	サービス	.614+	.653	.988	1.157
強み	対人能力・行動様式	1.605**	1.224	.893	1.301
	スキル・資格	1.344+	1.059	.890	1.157
経験	自身が経験	2.677***	1.224	1.12	.762
	身近に経験	1.591**	1.487	1.263	1.394*
	定数	.293	.144*	.182*	1.569
	Cox & Snell R2乗	0.073	0.027	0.027	0.030
	Nagerkerke R2乗	0.099	0.038	0.036	0.040
	有意確率	0.000	0.160	0.173	0.081
	N	1035	1035	1035	1035

女性

	A.ワーキング ペア	B.派遣切 り	C.新卒で 就職でき ない	D.ニート
年齢	1.035	1.032	1.044+	1.002
既婚	.999	.729*	1.287+	1.167
学歴 (RG:高卒)				
中卒・高校中退	.797	1.443	.970	.881
専各・短大・高専卒	1.341	.905	1.194	.922
大学・大学院卒	1.513+	.906	.980	.721
高等教育中退	1.566	1.654	.728	1.059
雇用形態 (RG:正社員)				
パート・アルバイト	.608*	.658+	.796	.689+
契約・派遣	.557*	.914	.620+	.715
自営・家業	.917	1.142	.883	1.050
労働条件等				
週労働時間60時間以上	1.287	.909	.865	1.210
年収400万未満	1.366	1.541+	1.108	1.212
年収400～600万未満	1.804+	1.261	.596+	1.173
労働組合加入	.741	.804	1.288	.714+
企業規模30人未満	.749+	.698*	.996	.871
職種 (RG:生産・保安等)				
専門・技術	.910	.738	.842	.795
管理・事務	.817	.664+	1.009	.870
販売	.780	.824	.863	1.154
サービス	1.064	.977	1.151	.997
強み				
対人能力・行動様式	.947	.893	1.171	1.146
スキル・資格	1.243	1.163	1.331+	1.384*
経験				
自身が経験	3.823***	1.596	1.229	.561*
身近に経験	2.629***	1.572**	1.295	1.233
定数	.137*	.262	.216+	1.138
Cox & Snell R2乗	0.127	0.042	0.032	0.024
Nagerkerke R2乗	0.172	0.058	0.043	0.032
有意確率	0.000	0.007	0.085	0.386
N	965	965	965	965

***p<.001、**p<.01、*p<.05、+p<.10

これらの結果の中で注目される点の1つは、総じて、自身や身近な人が雇用問題を経験している場合、それらに対する問題認知は高まりやすいということである。また、それに関連する2つ目の点として、「ワーキングペア」と「ニート」の問題認知の間には、対照的な性格が見出される。すなわち、高学歴層や自身の経験が、この両者では問題認知に対して相反する表れ方をしている。「ワーキングペア」はこれらの要因により問題認知が高まるが、「ニート」は逆に問題認知が低下したり無関係であったりする。ただし「ニート」の場合も、自身でなく身近な人がそれを経験している場合は問題認知は高まる。そして3つ目の点として、男性よりも女性のほうが全体として問題認知が強い傾向があるが、女性の中では既婚者が多くを占めるパート・アルバイトや派遣の形態で働いている場合に、特に「ワーキングペア」への問題認知が低くなっている。ここから、自らがその事象にかなり当てはまる状態にあっても、当該事象が自身の生活上で切迫した問題となっていない場合、問題認知はむしろ低下することがうかがわれる。4つ目として、労働条件や職場環境に関する変数はほとんど問題認知を左右しておらず、中でも労働組合加入がほぼまったく影響していないということも注目に値する。日本の、大半は企業別で主に正社員を組合員とする労働組合は、啓発や運動を通じて雇用に関する問題認知を高める機能を発揮していないことが表れている。

以上の分析結果は、「当事者性」が強いことが問題認知を高める事象（特に「ワーキングペア」）と、逆に「当事者性」の強さが問題認知を低める事象（「ニート」）とが存在することを示しており、問題認知の背景となる意識構造が複雑なものであることが改めて

確認される。ただし、図表5-5の分析では、問題として認知されている場合に、それが「社会の問題」としてなのか「個人の問題」としてなのかを区別することはできていない。この課題への糸口として、ここでは「努力主義」という意識変数を挿入した分析を試みることにする。「努力主義」、すなわち「努力次第で将来は切り開けると思う」という質問項目を肯定する意識は、問題を個人（の努力）に帰責する考え方であり、「個人の問題」という認識に近似した変数とみなすことができる。

この「努力主義」変数と4事象の問題認知との二重クロス集計、および他の基本的な変数を統制変数に加えた三重クロス集計を行ったところ、ここでも「ワーキングプア」と「ニート」についてのみ統計的に有意な結果が得られたため、それを図表5-6に示した。図表5-6からは、「努力主義」の志向が強い者ほどこの2事象を問題として認知しているが、これらの事象の経験・性別・雇用形態を統制した場合、自身が経験していない人・男性・正社員という、労働市場の中で相対的に「強者」として位置づけられる層において、「努力主義」と問題認知との間に正の関連が表れることがわかる。ここからは、当該の事象について「当事者性」が弱い層では、それらの事象を「個人の問題」として認知する傾向があるのではないかと推測される。

図表5-6 属性・努力主義と「とても問題」のクロス分析（%）

努力主義		A.ワーキング グプア	D.ニート	
全体	強	43.1	55.0	A*,D**
	弱	38.8	49.0	
非経験	強	40.2	55.2	A*,D*
	弱	35.1	49.5	
経験	強	67.7	51.4	
	弱	71.4	41.7	
男性	強	44.4	54.7	A**,D**
	弱	36.6	43.7	
女性	強	41.2	55.3	
	弱	40.8	54.0	
正社員	強	46.0	55.4	A*,D**
	弱	39.7	47.2	
非正社員	強	32.8	53.3	
	弱	36.9	52.4	
強みあり	強	44.7	55.3	
	弱	43.1	52.0	
強みなし	強	36.8	53.6	A+,D*
	弱	29.8	42.6	

***p<.001、**p<.01、*p<.05、+p<.10

ただし、図表 5-6 では何らかの「強み」を自認しているか否かを統制変数とした分析も示しているが、これについてはむしろ「強み」を自認していない層において「努力主義」と問題認知との正の関連が表れている。「強み」を自認している場合、「努力主義」を支持するか否かによって問題認知の比率にはほとんど差が見られない。問題認知の比率に着目すれば、「強み」を自認せず「努力主義」も弱い層において、問題認知が他の層と比べて顕著に弱くなっている。この結果を一義的に解釈することは難しいが、後掲の図表 5-8 の分析結果も併せて推測すれば、「強み」の自認は「努力主義」を経由せず「社会の問題」としての認知をもたらしている可能性がある。逆に「強み」の自認がない場合には「努力主義」に媒介されて問題認知が上昇するが、「強み」も「努力主義」も保持していない場合、おそらく自己の無力さの感覚が問題認知を低めているものと考えられる。

なお、先の図表 5-5 のモデルに「努力主義」変数を追加した分析を、全体、男女別、正規／非正規別に実施した結果においても（表は割愛）、図表 5-6 の結果がほぼ確認された。すなわち、全体を対象とした分析では「努力主義」変数は「ニート」の問題認知と 5%水準で有意な正の関連がみられた。男女別では男性においてのみ「努力主義」は「ワーキングプア」について 10%水準、「ニート」について 1%水準で有意な正の関連がみられ、正規／非正規別では正規においてのみ同様の関連が見出された。

4. 小括

本節では、4つの事象の問題認知の規定要因・意識構造を検討した。その結果、総じて問題認知と関連しているのはその事象に関する個々人の「当事者性」であることがうかがわれた。しかし、その表れ方は事象の性質により複雑である。「当事者性」が強いことが問題認知を高める「ワーキングプア」のような事象と、むしろ「当事者性」がもともと強い場合（自身が経験している場合）には問題認知が低くなり、中程度の「当事者性」（身近に経験者がいる場合）に問題認知が高まる「ニート」のような事象とへの分化が見出された。この相違はおそらく、「ワーキングプア」は端的な生活苦として現象するのに対し、「ニート」は、「働くべき」という社会規範への抵触として現象することに由来しているものと推測される。また、上記に加えて、「非当事者」である層の問題認知は総じて「個人の問題」という認識として表れることについても傍証された。ただし自ら「強み」も感じず「個人の努力」も信じていない場合、問題認知そのものが低水準になっている。

これらを総合すれば、雇用をめぐる諸事象が「社会の問題」として認知されるためには、それがもたらす悪影響の切実さについて当事者意識を持つとともに、「強み」の自負も兼ね備えている人々が増加することが、促進的に働くといえるだろう。

第3節 仕事問題の認知

1. 仕事問題の認知の分布と規定要因

続いて本節では、仕事上で何らかの問題を認知しているか否かとその内容に関する分析に進む。まず、「働く中で、疑問をもったことや納得できなかったこと」が「ある」と答えた者の比率を、全体および基本属性別に示したものが図表5-7である。

図表5-7 働く中での疑問や納得できなかったことが「ある」比率(%)

		全体(2000)	46.1
		(参考)20代	45.7
性別		男性(1035)	45.1
		女性(965)	47.2
男性	年齢層別	30代前半(521)	44.0
		30代後半(524)	46.2
	学歴別	中卒・高校中退(57)	25.0
		高卒(236)	35.2
		専各・短大・高専卒(219)	42.4
		大学・大学院卒(447)	51.5
		高等教育中退(53)	59.2 ***
	雇用形態	正社員(768)	46.2
		パート・アルバイト(43)	42.5
		契約・派遣(46)	46.5
自営・家業(159)		41.5	
失業(12)		18.2	
無業(7)		57.1	
未既婚	既婚(684)	46.5	
	未婚(351)	42.5	
女性	年齢層別	30代前半(475)	49.7
		30代後半(490)	44.9 +
	学歴別	中卒・高校中退(39)	34.3
		高卒(241)	31.6
		専各・短大・高専卒(400)	49.2
		大学・大学院卒(249)	60.2
		高等教育中退(27)	44.4 ***
	雇用形態	正社員(291)	61.5
		パート・アルバイト(426)	38.5
		契約・派遣(92)	53.5
自営・家業(142)		38.5	
失業(8)		62.5	
無業(6)		33.3 ***	
未既婚	既婚(644)	44.3	
	未婚(321)	53.0 **	

***p<.001、**p<.01、*p<.05、+p<.10

図表5-7より、全体の半数弱が仕事上の問題を認知しており、男女ともに学歴が高い者ほど、また女性では正社員、契約・派遣、失業の場合および未婚の場合に、仕事の問題が認知される比率が高くなっている。

これをロジスティック回帰分析により全体および男女別に検討した結果が図表5-8である。相対的に高学歴であることや「強み」の自認、「ワーキングプア」の問題認知お

よび自身の経験、身近な人の「派遣切り」経験などが仕事上の問題の認知と正の関連をもち、逆に男性やパート女性、自営、そして男性の労働組合加入は負の効果をもっている²。仕事をする上での「強み」に一定の自負をもち、家計補助的でない形で就労しており、かつ「ワーキングプア」や「派遣切り」に一定の当事者性や問題意識をもっている場合に、仕事上の問題認知は高まると言える

図表5-8 仕事の問題の認知の規定要因
(ロジスティック回帰分析、数値はExp(B))

		全体	男性	女性
	男性	.768*		
	年齢	1.007	1.026	.997
	既婚	1.060	1.316+	.981
学歴 (RG:高卒)	中卒・高校中退	.792	.589	1.152
	専各・短大・高専卒	1.285+	1.098	1.455+
	大学・大学院卒	1.641**	1.620*	1.919**
	高等教育中退	1.471	1.966*	.909
雇用形態 (RG:正社員)	パート・アルバイト	.660*	1.117	.587*
	契約・派遣	.750	.885	.630
	自営・家業	.645**	.890	.421**
労働条件等	週労働時間60時間以上	.994	.894	1.080
	年収400万未満	1.001	1.000	.881
	年収400～600万未満	1.102	1.261	.561+
	労働組合加入	.859	.665**	1.151
	企業規模30人未満	.940	1.056	.826
職種 (RG:生産・保安等)	専門・技術	1.322+	1.276	1.408
	管理・事務	1.284	1.298	1.321
	販売	1.015	.999	1.043
	サービス	1.133	1.329	1.067
強み	対人能力・行動様式	2.230***	3.219***	1.816**
	スキル・資格	1.810***	1.855***	2.948***
問題認知	ワーキングプア	1.427**	1.229	1.743**
	派遣切り	1.210	1.227	1.207
	新卒で就職できない	1.013	1.384*	.728+
	ニート	.955	.746+	1.228
自身が経験	ワーキングプア	2.221***	1.665*	2.961***
	派遣切り	1.062	1.452	.776
	新卒で就職できない	.945	.805	.952
	ニート	1.467+	1.183	2.199*
身近に経験	ワーキングプア	1.213	.958	1.513+
	派遣切り	1.460**	1.378+	1.458*
	新卒で就職できない	1.186	1.522*	1.032
	ニート	.972	1.137	.763
	定数	.280*	.070**	.380
	Cox & Snell R2乗	0.121	0.128	0.167
	Nagerkerke R2乗	0.163	0.172	0.224
	有意確率	0.000	0.000	0.000
	N	2000	1035	965

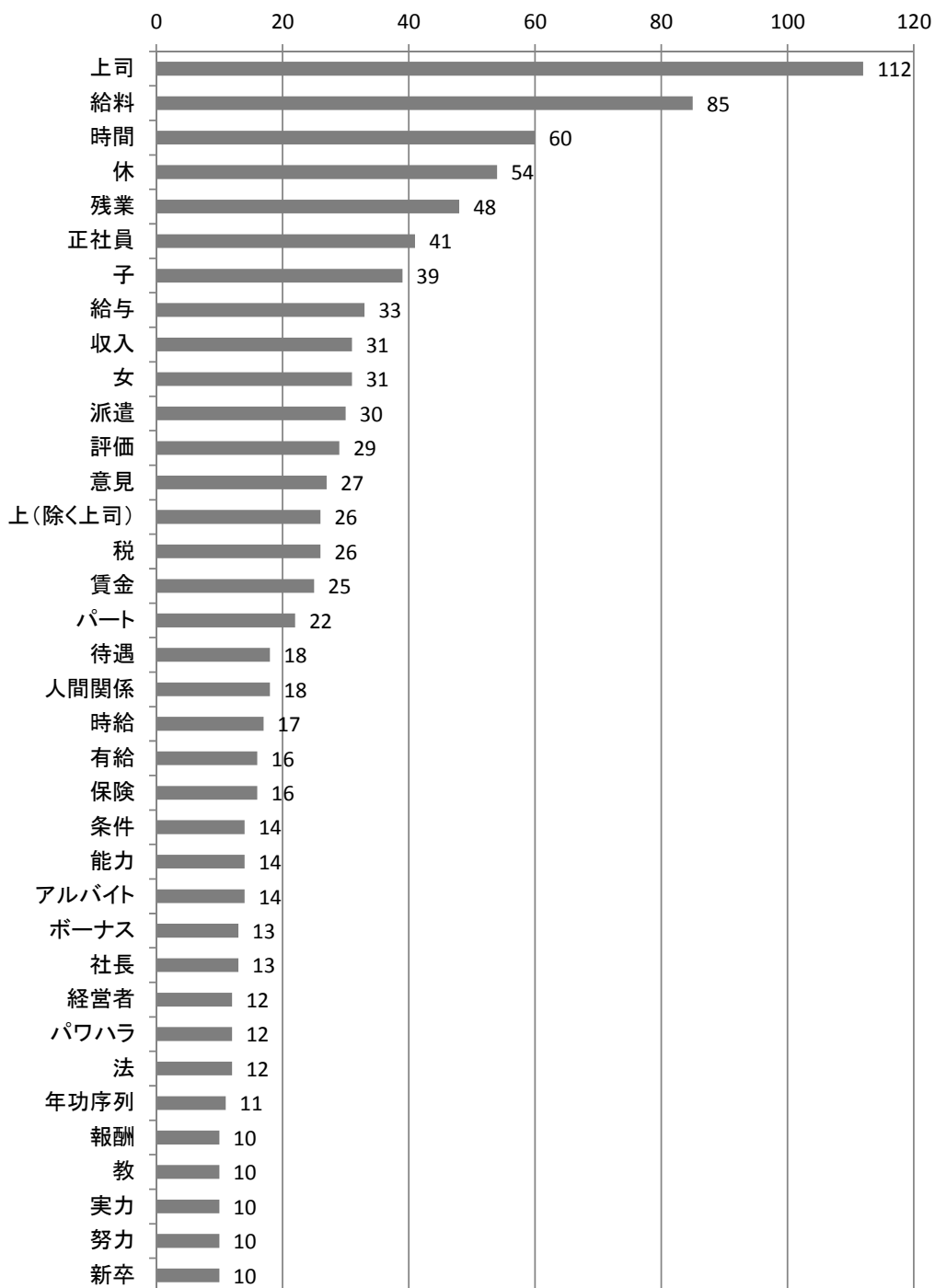
***p<.001、**p<.01、*p<.05、+p<.10

²「努力主義」変数を投入したモデルでも分析したが、「努力主義」は有意にならなかった。

2. 仕事問題の内容—自由記述回答より—

では、「働く中で、疑問をもったことや納得できなかったこと」が「ある」場合、その具体的な中身はどのようなことなのだろうか。調査対象者の中で、上記の自由記述欄への回答があるのは842ケースである。図表5-9には、この自由記述において10回以上の頻度で出現する主な単語を含んでいるケース数を示した。

図表5-9 自由記述における単語出現頻度



図表 5-9 によれば、仕事に関する問題を記述する際にもっとも高い頻度で出現しているのは「上司」(112 ケース)、第 2 位は「給料」(85 ケース)、第 3 位は「時間」(60 ケース)である。ただし、図表 5-9 の頻出単語を詳細に見ると、内容的に近接する単語群が含まれていることがわかる。そこで、図表 5-9 の単語をいくつかのグループに分類した上で、グループごとの合計出現頻度を示したものが図表 5-10 である。なお 1 つの自由記述の中に複数の単語が出現している場合、重複してカウントしている。図表 5-10 にあるように、頻出単語はその内容に即して、〈報酬〉、〈地位〉、〈時間〉、〈雇用形態〉、〈評価基準〉、〈属性〉、〈法律・社会保障〉の 7 グループおよびその他に分類することができる。それぞれに関して自由記述の具体例を以下に示す。各自由記述の中で、他のグループに該当する言葉が含まれている場合には下線を引いた。

図表 5-10 自由記述頻出単語の分類

〈報酬〉	給料	85
	給与	33
	収入	31
	賃金	25
	時給	17
	ボーナス	13
	報酬	10
	合計	214
〈地位〉	上司	112
	意見	27
	上(除く上司)	26
	社長	13
	経営者	12
	パワハラ	12
	合計	202
〈時間〉	時間	60
	休	54
	残業	48
	有給	16
	合計	178
〈雇用形態〉	正社員	41
	派遣	30
	パート	22
	アルバイト	14
	合計	107
〈評価基準〉	評価	29
	能力	14
	年功序列	11
	実力	10
	努力	10
合計	74	
〈属性〉	子	39
	女	31
	合計	70
〈法律・社会保障〉	税	26
	保険	16
	法	12
	合計	54
その他	待遇	18
	人間関係	18
	条件	14
	教	10
	新卒	10

・〈報酬〉

「自分の仕事に対する賃金、対価が低い」

「給与が上がらない。先輩の給与水準に追い付くことがない。」

「同じ仕事をしているのに、こなしている量が倍なのに、給料が同じ。」

「最初に提示された額面と違う給料だったが、納得できないなら辞めるしかない（ようなこと）を言われたので、渋々働いている。」

「昇給がなく、働いている人と働かない人と給料が一定（一律）なので、自分としては納得がいかない。」

「・業務時間内に仕事を終わらせているのに、会社からほとんど評価されないこと。（残業代をもらわずに、質の高い仕事をしているのに、という意味で）・仕事のできない上司が、自分よりも高い給料をもらっていること。」

「パート時に、数年働いていても全く時給が上がらない、有給もなかった事。」

「契約社員や派遣社員などの非正規雇用の立場で働いている人の待遇が、正規雇用に比べて劣ること。同じ仕事内容・就業時間も同じなのに、給与、有給取得、福利厚生が違うなど。」

「女性は同じ仕事をしても賃金が安い」

・〈地位〉

「上司が自分より劣っている事。」

「上司というだけで高圧的な態度を取るなどのパワーハラスメント」

「上司なのにミスした時に責めるだけで、何の対応もしてくれず、問題が片付きそうな時に顔出して、自分の手柄にしようとした時。」

「力のある者が間違っている事でも偉そうにしてやっている。上に立つ者が見本にならない。（接客業なのに声を出さず、注意したら辞めさせられた）」

「上司及び社長の不条理。うそばかりつく。」

「経営者は搾取をしていると感じる。基本的に給料は全員で分けるものだと思うが、殆どの場合、雇い主が独占している状態だと思う。労働者を都合よく使っているだけと感じると、非常に憤りを感じる。（だから、現在、嘱託やフリーの仕事をしている。）」

「ハローワークの求人情報には、正社員募集、社会保障（雇用保険など）もきっちりで行うとあり、面接でも確認して採用を決めたのですが、実際は本当の名ばかり正社員であった。経営者の気持ち1つで、アルバイト扱いにされたり、イジメにあったりなど酷く、無理やりに自分都合で退職させるという状態でした。労働条件や嫌がらせなどで経営者に抗議をしたら、「経営に口出す気か！お前を訴えるぞ！」と脅された。その後、退職日まで、職員のほとんどから無視されました。（結局、私は「見せしめ」だったと思います。）ハローワークに行って労働条件など違うと言っても、「あなたが悪いんじゃない

の！」と逆ギレされたことがあります。昔の話ですが、現在もこの様な求人や経営者が多く、結局は弱い労働者が泣き寝入りしているのではないのか？と思う。弱い立場の者は相談しても肩書きの無さで聞く耳さえも持ってもらえないものです。」

・〈時間〉

「仕事の労働（時間や内容）と賃金が見合わないと感じた時。」

「労働時間の長さ、有給が取れない」

「労働時間の長さ（定時で帰る習慣がない）」

「残業代が出ないこと」

「自分より技能の劣る人が、質の低い仕事を時間をかけて行い、自分より高い給料（残業代のため）をもらっていたこと。」

「勤務時間や公休数に関して。（規定よりも勤務時間が多く、公休数が少ない。）」

「有休があるのに職場的に取りづらかったことがある。厚生労働省に聞いたことがあるが、それは会社の問題なので、省から言うことはできないと言われた。」

「非正規雇用にもかかわらず、通常労働時間外の残業を強いられる事。」

・〈雇用形態〉

「正社員と非正社員（アルバイトとか契約の人）の待遇（お給料、ボーナス、休日、色々なサービス）の差。働く内容は非正社員が大変だったりする。」

「パートと正社員とで仕事内容が同じで、責任も同じ、労働時間が1時間半違うだけで、給料はだいぶ違う事。」

「派遣や業務委託契約の場合でも、労働時間の拘束もあり、同じように働いているのに、収入面での差が大きい。ボーナスがない場合が多いが、企業に対して採用の奨励金を出すのもいいが、労働者に直接、年齢・労働年数等による手当の保障をつけてほしいです。」

「組織の中だと、正しいこと、正義は通用しないことがある。正社員より非正社員の方が優秀であることもある。」

「正社員による契約社員・派遣社員へのパワハラ。」

「アルバイトから正社員に昇格できるというから入社したのに、いつの間にかそんな話なくなっていた。ロクな保障もなく、責任ばかり重くなっていく会社の体制に、それでも他の仕事も見つからないし、未来も見えないので続けるしかなく、みじめだと思った。また、劣悪な労働条件でも、周りはグチを言ったり足を引っ張り合うだけで、問題解決を図ろうとする人は皆無で、人を信じるのが難しくなった。」

「アルバイト（パート）で夏休みも取れず、働いても賞与も何もなく、時間（シフト）の選択もほとんどできない。正社員より長く働いても認められず。明らかに不公平だと思う。」

「正社員がパートやアルバイトに全責任を押しつけるコトの意味がわからない。」

「仕事ができなくても、かわいいと許される。仕事していなくても、正社員は給料がもらえる。」

「雇用形態を正社員から契約社員に無断で変更されたこと。」

「仕事ができなく、バイトに色々聞いてくる社員がいるのに、会社の経営が悪くなったら、仕事ができない社員より、仕事のものすごくできるバイトやパート、派遣を切る。社員が守られるのはわかるけど、そんな社員も切ればいいのに……。そんな社員がいるから悪化するんだろうなと。」

・〈評価基準〉

「・年功序列……。というか、古い人がとても偉そうにしている。 ・働かない人（と周りに思われている）でも、しっかり給料をもらっていること。」

「評価の不透明さ」

「人の好き嫌いで評価されている。公平が何か分からなくなることがある。」

「自分自身を正しく評価してくれず、頭ごなしにレッテルを貼り、気に入った人は甘く、気に入らない人はどんなに結果を出してもまったく無関心なところ。」

「年功序列的な待遇など。実力・実績・貢献の評価の仕方などが不透明な時、納得できなかった。」

「能力主義と言いながら、年功序列をいまだ引きずっている」

「能力差や努力に差があるのに、給料が同じだったこと。」

「管理能力のない人が管理職につき、高い給与を得ている。」

「能力ある人が昇進できない。あるいはその逆。」

「実力で給与が決められてないこと」

「努力が報われない時が多い。」

「・自分なりに努力したが認められなかった。 ・社内での評価が明らかに低い時。」

・〈属性〉

「男女平等の世の中になってきましたが、やはりまだ男性に比べて女性のお給料の水準は少ないと思う。女性は人生の中で結婚→出産を経験するので、キャリアを重ねて給料をUPさせることが、やはり難しいと思う。人生の中で出産→子育てを選ぶか、結婚しても子供をつくらない夫婦が増えたりと、社会問題が続くと思う。」

「子供のいる女性も独身女性、男性と同じ時間（残業、遅番）働くことを強要される。断ると、辞めるかパートになるか、と脅される。」

「女性が働くとなると、結婚、出産、育児で経験をリセットすることになってしまったり、実力を発揮できなくなってしまうこと。」

「子供を育てながら、正社員で働く事の難しさ。」

「正社員には産休・育休があるのに、パートにはない。子供が出来たら辞めなくてはならない。」

「終電で帰ろうとした時、上司に「だから女は使えねえんだよ」と言われたこと。」

「女性がどんなに長く勤務していても、なかなか昇格出来ないこと（男性は一定年齢である程度昇格出来るのに）」

「正社員で仕事をすると残業をして当たり前という考えの方が上にいる職場で勤務した時には、残業することに納得いかず、パートに切り替えたが、結局パートになっても残業は変わらずあったので、最後は辞めてしまった。子供が小さい時の親の大変さをわかってもらえない方が上司の時には、産休明けの勤務に理解がなく、大変な思いをしました。」

「面接の時には、子供が小さいので幼稚園、学校行事の際などお休みをとらせてくれるとのことだったのに、いざその時になると、ひどく文句やいづらい環境になる。」

・〈法律・社会保障〉

「収入が少ないのに税金が高い。」

「一生懸命働いても所得税や厚生年金でもってかれてしまう。1年かけて給与をあげた分、税金を払うだけで何も変わらない。その1年かけて上げたお金を政府は役に立ててないし、なぜそんなに税を取るのか不満である。」

「子育てしながら働く労力、時間、育児に変わりはないのに、収入により保育料が高い。教育、学童（民間）等の補助もない。いろいろな手当では制限され、税金増ばかりで、働く意欲はどんどん低下している。」

「社会にはルールやモラルがあるはずなのに、ほとんどの人が守ってないように見える。それに守らない人に有利な法律が多すぎる。」

「同一労働・同一賃金が全く徹底されていないこと。さらに法的な仕組みも、それを是正するよりは増長する形になっていること。」

「明らかに労働基準法に反しているのに、自己犠牲は当然と思われている風潮」

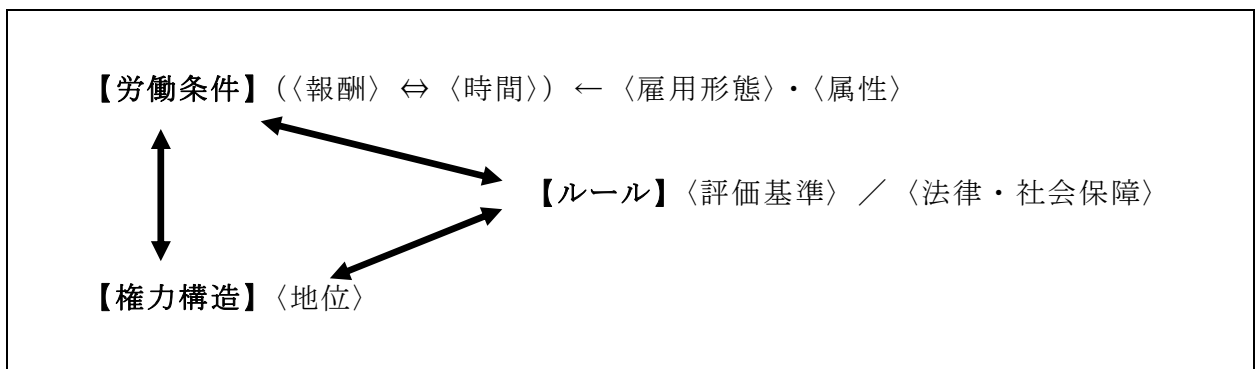
「法律では育児休業法などがあるが、初めて取得する時など、会社側がなかなか認めてくれず、いちいちこちらが調べて法律違反だと訴えないと取得できなかつたりした。取得後も同じ部署には戻れず、やりたい仕事ができなくなったこと。女性が同じ条件で働き続けることは厳しい。自分の中で折り合いをつけなければ無理なこと。」

「保険の事や給与の事、子供もいるので託児の事など（子ども手当等）。行政の行っている事にはかなりの不信感がある」

「社会保険料、厚生年金、健康保険の金額が高すぎる。そして、そのお金がきちんと使われていないと思う。払うだけ損をしている。特に独身サラリーマン。」

以上の例において、他グループに属する言葉（下線部分）が同時に出現しているケースが多いことから、仕事をめぐる問題に関して本稿が分類した〈報酬〉、〈地位〉、〈時間〉、〈雇用形態〉、〈評価基準〉、〈属性〉、〈法律・社会保障〉という7つのグループは、相互に独立ではなく密接に絡み合っていることがうかがえる。すなわち、大づかみにまとめるならば、まず、労働に費やす〈時間〉および労働から得られる〈報酬〉のそれぞれの水準について、前者が過多、後者が過少であることに加え、両者が整合的でないということが、仕事の問題の中核を占めている。また、そうした不整合が顕在化するのには、〈雇用形態〉や〈属性〉による格差、〈地位〉的に上位の役職層への不満（横暴もしくは無能）、そしてそれらに通底している〈評価基準〉の不透明さや恣意性が実感される場合においてである。そうしたルールや制度の非合理性は、社会全体の〈法律・社会保障〉のあり方に対しても感じられている。こうした関係性をさらに集約して表現するならば、【労働条件】の決定に関して職場内外の【ルール】が機能していないため、公平性を欠き恣意的な【権力構造】が職場を支配することになっている、ということが、現在の日本における仕事の問題の基本構造をなしているといえる（図表5-11）。

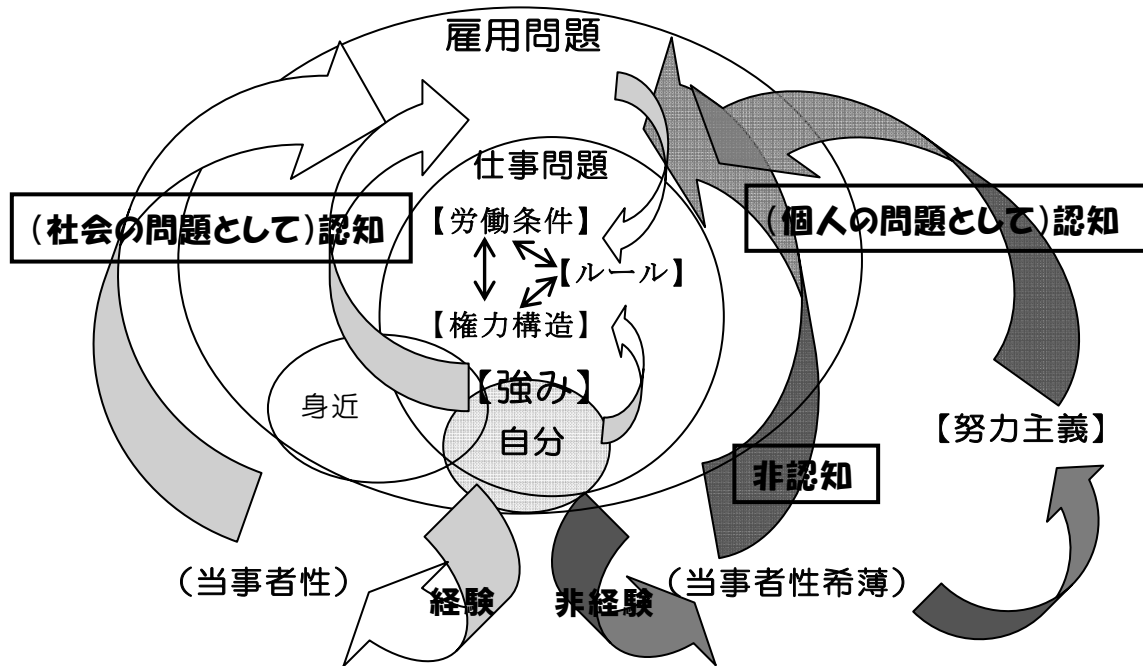
図表5-11 仕事問題の三角形



第4節 分析のまとめ

本章では、第1に、雇用に関する4つの事象に対する問題認知に影響する要因の検討、第2に、仕事をめぐって何が問題とみなされているかについての検討、という2つの課題に取り組んできた。この2つの課題についての分析結果を、1つの概念図にあえて集約したものが、図表5-12である。なお、この図における「雇用問題」に4事象の中で最も該当するのは「ワーキングプア」であり、「ニート」は異なる性質をもっていることが分析では示唆された。また、「派遣切り」「新卒で就職できない」という相対的に偶発性の高い事象については、その問題認知に影響する要因は「ワーキングプア」に比べて明瞭ではなかった。

図表 5-12 雇用問題・仕事問題の認知の回路



この図の意味するところについて説明を加えておこう。本章の冒頭で述べたように、雇用や仕事のより適正なあり方を実現してゆくためには、それに反する事象が問題として認知されない、あるいは「個人の問題」として認知される状態よりも、「社会の問題」として認知されることが望ましいという立場に本稿は立っている。こうした問題認知に影響する要因として、第1に、「当事者性」が挙げられる。自分や身近な人々にとって当該事象の経験が切迫したものと感じられている場合には「社会の問題」としての認知が高まる可能性があるのに対し、自分には関係ないことと感じられている場合には、そもそも問題として認知されなかったり、また「努力主義」の考え方を經由することによって「個人の問題」として認知されたりする傾向が強くなる。第2に、自分自身が仕事をする上での何らかの「強み」を持っていると自認している場合、社会全般の雇用問題についても、自身が実際に仕事をする中での問題についても、問題認知は高まる。逆に「強み」の自認がなく、「努力主義」に対しても否定的である場合、問題認知は弱まる。第3に、社会全般の雇用問題に関する認知と、自分自身の仕事経験上の問題認知との間には、プラスの相関が見られる。第4に、現在の仕事上の問題を構成する主たる要素として、職場の【労働条件】の劣悪さ、【権力構造】の不合理性、【ルール】の不明確さという3点が見出され、これらは相互に悪循環を形成している。

今回の分析では、「社会の問題」としての認知と「個人の問題」としての認知を弁別するための変数が十分に得られておらず、「努力主義」という変数を代理的に用いたにとどまるため、上記の知見は仮説的・暫定的なものである。しかし、これらの知見からは、次のような政策的示唆が導かれる。まず、雇用や仕事をめぐる問題は「他人事」ではな

く、誰もがその当事者になりうるという認識、そして個々人が経験した個別具体的な仕事上の問題は社会的な広がりをもつものであるという認識を、在学中・離学後にまたがる様々な教育・啓発の機会を通じて社会に広げていくことが、適正な働き方を実現する上で有益である。また、個人が仕事上の「強み」の自負をもっていることが、それに反する現状に対する気づきや提起につながりやすいとすれば、そのような「強み」の自負を形成するための職業能力開発機会を、やはり在学中・離学後を問わず整備してゆくことが求められる。そして最後に、職場の【労働条件】と【権力構造】が公正さや合理性を欠くものになっていることが、仕事をめぐる諸問題の根幹にあるのならば、それらに対して一定の明確な【ルール】を定めることにより是正してゆくことが、不可欠の課題となる。これらに取り組むことにより、雇用・仕事の世界を適正で持続可能なものにしてゆけるか否かが、高齢化や貧困化が進展する日本社会の命運を左右する可能性がある。

〈引用文献〉

- 岩間暁子、1994、「社会的不公平の認知メカニズム—権威主義および無力感との関連」『現代社会学研究』第7巻、100-122頁
- 海野道郎・斎藤友里子、1990、「公平感と満足感—社会的評価の構造と社会的地位」原純輔編『現代日本の階層構造(2) 階層意識の動態』、97-123頁、東京大学出版会。
- 斎藤友里子、2011、「「新自由主義の受容」は何により促されたか—市場化と価値意識」斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会、189-203頁。
- 斎藤友里子・大槻茂実、2011、「不公平感の構造—格差拡大と階層性」斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会、219-232頁。
- 白川俊之、2010、「配分格差評価としての領域別不公平感の規定構造—機会認知を介した社会階層との因果関係」『社会学評論』Vol.60、No.4、570-586頁。
- 土場学、2011、「格差と社会的価値—メリトクラシー社会の理念と市民社会の理念」斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会、205-217頁。
- 日本労働研究機構、2001、『大都市の若者の就業行動と意識—広がるフリーター経験と共感』調査研究報告書 No.146。
- 労働政策研究・研修機構、2006、『大都市の若者の就業行動と移行過程—包括的な移行支援にむけて』労働政策研究報告書 No.72。
- 労働政策研究・研修機構、2012、『大都市の若者の就業行動と意識の展開—「第3回 若者のワークスタイル調査」から』労働政策研究報告書 No.148。

卷 末 資 料

調査票

基礎集計表

『労働力調査』特別集計（2001～2011）

30代のワークスタイル調査

I. あなたの生活や働くことについてうかがいます。

問1 あなたの性別 1. 男性 2. 女性

生まれた年 19 年（昭和 年） 現在 歳

問2 いろいろな働き方をしている人がいますが、(a)現在のあなたにとって最も望ましい働き方はどれですか。また、(b)3年後のあなたにとって、最も望ましい働き方はどれだと思いますか。それぞれ、からあてはまるもの1つを選んで 号を記入して下さい。

- 1. 正社員
- 2. 公務員
- 3. 契約社員・嘱託
- 4. 派遣社員
- 5. パート・アルバイト
- 6. 自営業・自由業
- 7. 家族従業者（家の仕事）
- 8. その他

⇒ (a) 現在、最も望ましい働き方

⇒ (b) 3年後に実現していきたい働き方

SQ2-1 将来について具体的にお考えのことがあれば以下に詳しくご記入下さい。
(1年後に今のアルバイト先で正社員になる、など。)

SQ2-2 今のあなたの仕事上の知識や技能における強みはなんですか。またその強みは、いつごろ、どんな経験で身についたものだと思いますか。詳しくご記入下さい。

仕事上の知識や技能における強みは？

その強みは、いつごろ、どんな経験で身についたもの？

問3 下のa～gには、人生や仕事についての様々な状況があげてあります。それぞれについてあなたにどの程度あてはまるか、最も近い番号1つに○をつけて下さい。

		かなりあてはまる	ある程度あてはまる	あまりあてはまらない	ほとんどあてはまらない
a	これまでの進路選択は順調であった	1	2	3	4
b	自分の生活は、周囲の人からうまくいっていると思われる	1	2	3	4
c	将来の見通しは明るい	1	2	3	4
d	経済的に自立している	1	2	3	4
e	努力次第で将来は切り開けると思う	1	2	3	4
f	仕事以外に生きがいがある	1	2	3	4
g	現在の生活に満足している	1	2	3	4

問4 あなたは、将来または現在の職業生活や人間関係などについてどのように考えていますか。それぞれについて、最も近い番号1つに○をつけて下さい。

		そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
a	今の世の中、定職に就かなくても暮らしていける	1	2	3	4
b	将来のことを考えるよりも今を楽しく生きたい	1	2	3	4
c	若いうちは仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい	1	2	3	4
d	いろいろな職業を経験したい	1	2	3	4
e	やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない	1	2	3	4
f	将来は独立して自分の店や会社を持ちたい	1	2	3	4
g	一つの企業に長く勤めるほうがよい	1	2	3	4
h	フリーターより正社員で働いたほうがトクだ	1	2	3	4
i	専門的な知識や技術を磨きたい	1	2	3	4
j	職業生活に役立つ資格を取りたい	1	2	3	4
k	ひとの役に立つ仕事をしたい	1	2	3	4
l	誰とでもすぐに仲良くなれる	1	2	3	4
m	有名になりたい	1	2	3	4
n	ひとよりも高い収入を得たい	1	2	3	4
o	自分に向いている仕事がわからない	1	2	3	4
p	できれば仕事はしたくない	1	2	3	4
q	ほとんどの人は信頼できる	1	2	3	4
r	自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない	1	2	3	4

問5 次の a～d の問題それぞれに対して、①あなたはどのようにお感じですか。②あなたご自身はその問題に直面したことがありますか。③身近にその問題を抱えている方はいらっしゃいますか。あてはまる番号1つにそれぞれ○をつけて下さい。

		①どのようにお感じですか					②ご自身の経験		③身近に	
		とても 問題 だと思う	やや 問題 だと思う	あまり 問題 ではない	まったく 問題 ではない	わから ない	ある	ない	いる	いない
a	ワーキングプア	1	2	3	4	5	1	2	1	2
b	派遣切り	1	2	3	4	5	1	2	1	2
c	新卒で就職できないこと	1	2	3	4	5	1	2	1	2
d	ニート	1	2	3	4	5	1	2	1	2

SQ5-1 あなたは働く中で、疑問を持ったことや納得できなかったことがありますか。

1. ある 2. ない	}	「1. ある」と回答した方：具体的に
----------------	---	--------------------

II. あなたのこれまでの経歴についてうかがいます。

問6 あなたが、(a)卒業した中学校の所在地、(b)最後に在学した学校の種類、(c)学部・学科名を教えてください(なお、ここでいう学校には、自動車学校や、短期英会話教室のようなお稽古事のための学校は含みません)。また、(d)卒業の有無と(e)その時期についても教えてください。

<p>(a) 卒業した中学校の所在地</p> <p>都道府県 市区町村</p>	<p>(b) 最後に在学した学校の種類 (1つに○)</p> <p>1. 中学 3. 専門・各種学校 5. 高専 7. 大学院 2. 高校 4. 短大 6. 大学 8. その他</p>
---	---

↓

「8. その他」と回答した方: 具体的に

(d) 卒業の有無(卒業か中途退学か)

1. 卒業 2. 中途退学	1, 2 を選んだ人のみ →	(e) その時期: 西暦 <input style="width: 100px;" type="text"/> 年
3. その他(社会人大学院生、など)		

問7 その学校を卒業(中退)した直後、どのような就業状態でしたか。1~13のうち、あてはまる番号1つに○をつけて下さい。

1. 正社員	3. 契約社員・嘱託	8. 無職で仕事を探していた
2. 公務員	4. 派遣社員	9. 無職で公務員・教員などの資格試験準備
	5. パート・アルバイト	10. 無職で進学・留学などの準備
	6. 自営業・自由業	11. 専業主婦・結婚準備
	7. 家族従業者(家の仕事)	12. 特に何もしていない・迷っていた
		13. その他 → 「13. その他」と回答した方: 具体的に

1, 2に○をつけた方は、SQ7-3へ進んで下さい。

3~13に○をつけた方は次の問いにお答え下さい。

SQ7-1 卒業(中退)を前にして、その後のことについて誰かに相談しましたか。あてはまる番号すべてに○をつけて下さい。

1. 親・保護者	7. 趣味をともにする友人
2. 兄弟姉妹	8. 恋人・配偶者
3. 職場やバイト先の上司	9. カウンセラー等の専門家や公的な支援機関
4. 職場やバイト先の友人・同僚	10. その他 ()
5. 学校で知り合った友人	11. 誰もいない
6. 学校の先生・職員・相談員	

SQ7-2 その後、正社員や公務員になりましたか。あてはまる番号1つに○をつけて下さい。

1. なった	2. なっていない
--------	-----------

1に○をつけた方は **SQ7-3** へ進んで下さい。 2に○をつけた方は次のページの **問8** へ進んで下さい。

SQ7-3 はじめて正社員や公務員になったのはいつですか。

西暦 年 月

SQ7-4 その勤務先企業の規模は、次のどれですか。あてはまる番号1つに○をつけて下さい。

1. 公務	2. 1000人以上	3. 300~999人	4. 30~299人	5. 29人以下
-------	------------	-------------	------------	----------

SQ7-5 現在もその勤務先に勤めつづけていますか。あてはまる番号1つに○をつけて下さい。
 (同じ企業に籍があつての出向や教員の配属がえも「続けている」と考えて下さい。)

- | | |
|----------|----------------|
| 1. 続けている | 2. 勤務先を変つた、辞めた |
|----------|----------------|

【全員がお答え下さい。】

問8 それでは現在 (最近1週間) の主な状況は次のどれでしたか。1～11のうち、あてはまる番号1つに○をつけて下さい。

1. 正社員	8. 無職で仕事を探している
2. 公務員	9. 無職で仕事以外の活動
3. 契約社員・嘱託	「9. 無職で仕事以外の活動」と回答した方：具体的に
4. 派遣社員	10. 無職で特に何もしていない
5. パート・アルバイト	11. その他
6. 自営業・自由業	「11. その他」と回答した方：具体的に
7. 家族従業者(家の仕事)	

8～11に○をつけた方は、次ページの問9へ進んで下さい。

1～7に○をつけた方は、次の問いにお答え下さい。

SQ8-1 現在、お仕事をしている方にうかがいます。あてはまる番号1つに○をつけるか、
 に具体的に記入して下さい。

a. 入職時期 西暦 年

b. 採用経路

〔主なもの
1つに○〕

- | | |
|----------------------------------|------------------|
| 1. 高校・大学などの紹介 | 6. 派遣会社の紹介 |
| 2. <u>新卒向け</u> の採用情報サイト (リクナビなど) | 7. パートや契約社員からの登用 |
| 3. ハローワークなど、公的機関の紹介 | 8. 民間・NPOなどの支援機関 |
| 4. 親・保護者・親戚・知人の紹介 | 9. 公募 |
| 5. インターネット・新聞・雑誌・貼紙 | 10. その他 () |

c. 職種

〔主なもの
1つに○〕

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 専門・技術的な仕事 (教師・看護師・エンジニアなど) |
| 2. 管理的な仕事 (会社や役所で課長以上) |
| 3. 事務の仕事 (一般事務・経理など) |
| 4. 販売の仕事 (販売やセールスなど) |
| 5. サービスの仕事 (ウエイトレス、調理師、美容師など) |
| 6. 生産工程・建設の仕事 (工場オペレーターや組立工、大工など) |
| 7. 運輸・通信・保安の仕事 (運転、配達、警察官など) |
| 8. その他 → 「8. その他」と回答した方：具体的に |

d. 勤務先の企業規模 (1つに○)

- | | | | | |
|-------|------------|-------------|------------|----------|
| 1. 公務 | 2. 1000人以上 | 3. 300～999人 | 4. 30～299人 | 5. 29人以下 |
|-------|------------|-------------|------------|----------|

e. 1週間の労働時間 (残業含む) 約 時間

f. 現在のおよその年収 約 万円

g. 労働組合 (1つに○)

- | | | |
|-------------|-----------------------|-----------|
| 1. 職場の組合に加入 | 2. 個人加盟組合 (独立系労組) に加入 | 3. 入っていない |
|-------------|-----------------------|-----------|

【全員がお答え下さい。】

Ⅲ. 多様な働き方について、うかがいます。

問9 学校を卒業(中退)してからこれまでを振り返って、次のような働き方や無職を経験したことがありますか。あてはまる番号すべてに○をつけて下さい。なお、学生として正規の課程に在学していた時代の無職やパート・アルバイト経験は含みません。

1. 1ヶ月以上無職だったことがある (学生や主婦ではなく)
2. これまで働いたことはない
3. 正社員
4. 公務員
5. 契約社員・嘱託
6. 派遣社員
7. パート・アルバイト
8. 自営業・自由業
9. 家族従業者 (家の仕事)
10. その他の働き方

「10. その他の働き方」と回答した方：具体的に

5～7に○をつけた方は次の問10にお答え下さい。

5～7に○のない方は 問11 へ進んで下さい。

問10 いろいろな働き方がありますが、契約社員・嘱託、派遣社員、パート・アルバイトなど、正社員 (以下、**公務員を含む**) 以外の働き方をしたことがある方にうかがいます。

SQ10-1 正社員以外の働き方をしている期間は、通算でどのくらいですか。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 6ヶ月未満 | 5. 2年～2年6ヶ月未満 |
| 2. 6ヶ月～1年未満 | 6. 2年6ヶ月～3年未満 |
| 3. 1年～1年6ヶ月未満 | 7. 3年以上 |
| 4. 1年6ヶ月～2年未満 | |

SQ10-2 これまで正社員 (公務員を含む) 以外の働き方をやめて、正社員 (公務員を含む) になろうとした経験はありますか。

1. はい 2. いいえ

1に○をつけた方

2に○をつけた方は、正社員になろうとしない理由を具体的に教えてください。

→問11へ進んで下さい。

SQ10-3 正社員になろうとしたことがある方にうかがいます。正社員になろうとしたきっかけはなんですか。あてはまる番号すべてに○をつけて下さい。

1. やりたいことが見つかったから
2. 安定した仕事につきたいと思ったから
3. 夢に見切りをつけたから
4. 年齢的に落ち着いたほうが良いと思ったから
5. スキルを身につけたいと思ったから
6. 結婚した、しようと思ったから
7. まわりの友達が就職しはじめたから
8. 正社員 (公務員を含む) のほうがトクだと思ったから
9. その他

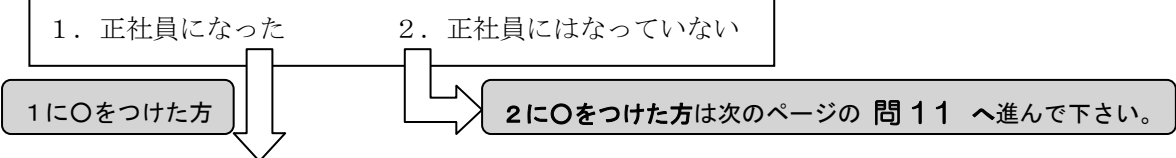
「9. その他」と回答した方：具体的に

SQ10-4 正社員になろうとしたときに、誰かに相談しましたか。1～10のうち、あてはまる番号すべてに○を（誰にも相談していない場合 11 に○を）つけて下さい。

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1. 親・保護者 | 7. 趣味をともにする友人 |
| 2. 兄弟姉妹 | 8. 恋人・配偶者 |
| 3. 職場やバイト先の上司 | 9. カウンセラー等の専門家や公的な支援機関 |
| 4. 職場やバイト先の友人・同僚 | 10. その他 () |
| 5. 学校で知り合った友人 | |
| 6. 学校の先生・職員・相談員 | 11. 誰にも相談していない |

SQ10-5 正社員になろうとした時に、何をしましたか。具体的にお書き下さい。

SQ10-6 その後、正社員になりましたか。あてはまる番号1つに○をつけて下さい。



SQ10-7 正社員になった方にうかがいます。正社員になった直後の勤務に関して、あてはまる番号1つに○をつけるか、 に具体的に記入して下さい。

a. 入職時期 西暦 年

- b. 採用経路
- 〔主なもの 1つに○〕
- | | |
|--------------------------|-------------------|
| 1. 高校・大学などの紹介 | 6. 派遣会社の紹介 |
| 2. 新卒向けの採用情報サイト (リクナビなど) | 7. パートや契約社員からの登用 |
| 3. ハローワークなど、公的機関の紹介 | 8. 民間・NPO などの支援機関 |
| 4. 親・保護者・親戚・知人の紹介 | 9. 公募 |
| 5. インターネット・新聞・雑誌・貼紙 | 10. その他 () |

- c. 職種
- 〔主なもの 1つに○〕
- | |
|-----------------------------------|
| 1. 専門・技術的な仕事 (教師・看護師・エンジニアなど) |
| 2. 管理的な仕事 (会社や役所で課長以上) |
| 3. 事務の仕事 (一般事務・経理など) |
| 4. 販売の仕事 (販売やセールスなど) |
| 5. サービスの仕事 (ウエイトレス、調理師、美容師など) |
| 6. 生産工程・建設の仕事 (工場オペレーターや組立工、大工など) |
| 7. 運輸・通信・保安の仕事 (運転、配達、警察官など) |
| 8. その他 → 「8. その他」と回答した方: 具体的に |

d. 企業規模 (1つに○)

- | | | | | |
|-------|------------|-------------|------------|----------|
| 1. 公務 | 2. 1000人以上 | 3. 300～999人 | 4. 30～299人 | 5. 29人以下 |
|-------|------------|-------------|------------|----------|

ここからは全員がお答え下さい。

IV. あなたのフリーター経験(パート・アルバイト)についてうかがいます。

問 11 あなたは、これまでにフリーターを経験したことがありますか。

1. ある 2. ない

1に○をつけた方

2に○をつけた方はページの下の間15へ進んで下さい。

SQ11-1 フリーターの通算期間はどのくらいですか。

年 ヶ月

問 12 これまでフリーターとして最も長く経験した仕事内容について、詳しく教えてください。

問 13 あなたはなぜフリーターになったのですか。あてはまる番号すべてに○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------------------|-------------------|
| 1. 仕事以外にしたいことがあるから | 6. なんとなく |
| 2. つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として | 7. 正社員はいやだったから |
| 3. 自分に合う仕事を見つけるため | 8. 家庭の事情で |
| 4. 正社員として採用されなかったから | 9. 自由な働き方をしたかったから |
| 5. 学費稼ぎなど、生活のために一時的に働く必要があったから | 10. その他 |

「10. その他」と回答した方：具体的に

SQ13-1 ○をつけた理由のうち、最も重要なものの番号を選んで1つ記入して下さい。

問 14 フリーター経験を通じて、次のように感じたことはありますか。1～12のうち、あてはまる番号すべてに○を（あてはまるものがない場合は13に○を）つけて下さい。

- | | |
|---------------------------------------|---------------------|
| 1. やりたい仕事に直接役立つ能力が身についた | 7. 将来に不安を感じた |
| 2. アルバイト先から急に日数を減らされたり、来なくていいといわれて困った | 8. いろいろな経験をすることができた |
| 3. アルバイト先がなかなか見つからなくて困った | 9. 社会的に認められていないと思った |
| 4. やりたい仕事に就くための人脈やチャンスを得た | 10. 生活が不安定だった |
| 5. 人間関係に関する能力（人とうまく話せるなど）が身についた | 11. 自由な時間が持てた |
| 6. やりたい仕事をはっきりした | 12. 正社員に比べて収入が少なかった |
| | 13. この中にあてはまるものはない |

V. あなたとあなたのご家族のことについてうかがいます。

問 15 あなたは次のような行政サービスや公的な支援を活用したことがありますか。1～9のうち、あてはまる番号すべてに○を（活用したものがない場合は10に○を）つけて下さい。

- | | | | | |
|-------------|-----------------|---------|-----------|------------------|
| 1. 奨学金 | 2. 授業料免除 | 3. 失業手当 | 4. ハローワーク | 5. 若者サポートステーション |
| 6. ジョブカフェ | 7. 国または自治体の職業訓練 | 8. 生活保護 | | |
| 9. その他（具体的に | | | | 10. どれも活用したことはない |

問 16 現在、あなたご自身は、どの公的年金制度に加入していますか。あてはまる番号1つに○をつけて下さい。

- | | | | |
|---------|--------------|------------|----------|
| 1. 国民年金 | 2. 厚生年金・共済組合 | 3. 加入していない | 4. わからない |
|---------|--------------|------------|----------|

問 17 現在、あなたご自身は、どの公的医療保険に加入していますか。あてはまる番号1つに○をつけて下さい。

- | |
|---|
| 1. 会社の健康保険・共済保険 → (1. あなたご自身が加入 2. ご家族の保険に加入) |
| 2. 国民健康保険 |
| 3. その他(具体的に) |
| 4. どれにも加入していない 5. わからない |

問 18 現在のあなたはどなたかと一緒にお暮らしですか。あてはまる番号すべてに○をつけて下さい。

- | | | | | |
|--------|---------|----------|-----------|--------|
| 1. 1人で | 2. 父や母と | 3. 兄弟姉妹と | 4. 配偶者や子供 | 5. その他 |
|--------|---------|----------|-----------|--------|

問 19 あなたが最初に結婚したのはいつですか(事実婚は含む。同棲は含みません)。

- | |
|--|
| 1. 西暦 <input type="text"/> 年に結婚した → SQ19-1 へ |
| 2. これまで一度も結婚していない → 問 20 へ |

SQ19-1 最初に結婚したときに、あなたはどのような就業状態でしたか。1~7のうち、あてはまる番号1つに○をつけて下さい。

- | | | |
|------------|----------------|--------------|
| 1. 正社員、公務員 | 2. 派遣・契約・嘱託 | 3. パート・アルバイト |
| 4. 自営業・自由業 | 5. 家族従業者(家の仕事) | 6. 学生 7. 無職 |

SQ19-2 現在あなたは結婚していますか(事実婚は含む。同棲は含みません)。

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 結婚している | 2. 結婚していない |
|-----------|------------|

問 20 あなたは現在、a~dのことについて悩みを持っていますか。もし悩みを持っている場合には相談する相手について、あてはまる番号すべてに○をつけて下さい。

		A 悩みはない	B 悩みがある										
			親・保護者	兄弟姉妹	職場やバイト先の上司	職場やバイト先の友人・同僚	学校で知り合った友人	学校の先生・職員・相談員	趣味をともにする友人	恋人・配偶者	家や公的な支援機関 カウンセラー等の専門	その他	誰もいない
a	今の自分の仕事や働き方について	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
b	これからの生き方や働き方について	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
c	人間関係について	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
d	経済的な問題(お金のこと)について	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

問 21 あなたのご両親の最終学歴について、あてはまる番号1つに○をつけて下さい。

		中学	高校	専門学校・各種学校	短大・高専	大学・大学院	該当なし	わからない
a	父親	1	2	3	4	5	6	7
b	母親	1	2	3	4	5	6	7

問 22 あなたのご実家(または保護者の家)の経済的豊かさはどのくらいですか。あてはまる番号1つに○をつけて下さい。

- | | | |
|---------------------|-------|-------|
| 豊かである | 豊かでない | わからない |
| 1.....2.....3.....4 | 5 | |

問 23 震災によって、働くことに関わる考え方や意識に変化はありましたか。ご自由にお書き下さい。

基礎集計表（Nに対する％）

		合計	30-34歳男性	30-34歳女性	35-39歳男性	35-39歳女性	
N		2000	521	475	514	490	
問1 性別・出生	現在の年齢	30歳	10.2	21.3	19.4		
		31歳	8.9	18.2	17.3		
		32歳	9.5	16.3	21.9		
		33歳	10.5	23.4	18.5		
		34歳	10.9	20.7	22.9		
		35歳	8.6			16.1	18.2
		36歳	9.5			18.5	19.2
		37歳	10.2			20.8	19.8
		38歳	11.4			23.9	21.4
		39歳	10.6			20.6	21.4
問2 望ましい働き方	(a)現在、最も望ましい働き方	正社員	54.5	71.0	41.7	71.4	31.4
		公務員	4.7	6.3	3.6	5.8	2.9
		契約社員・嘱託	1.8	1.3	1.9	1.0	3.1
		派遣社員	1.6	1.3	2.1	0.0	3.1
		パート・アルバイト	20.0	1.7	37.1	1.4	42.4
		自営業・自由業	11.9	13.6	7.2	16.9	9.4
		家族従業者(家の仕事)	3.9	2.9	4.6	1.9	6.3
		その他	1.4	1.3	1.5	1.2	1.4
		無回答	0.3	0.4	0.4	0.4	0.0
	(b)3年後に実現して いたい働き方	正社員	53.6	63.1	46.1	64.6	39.2
		公務員	4.0	6.1	2.9	3.7	3.1
		契約社員・嘱託	1.6	1.0	1.7	0.8	2.9
		派遣社員	1.3	0.2	2.1	0.0	3.1
		パート・アルバイト	14.0	0.6	26.9	1.0	29.2
		自営業・自由業	19.5	24.0	12.2	25.7	15.3
		家族従業者(家の仕事)	3.3	2.1	4.4	1.8	5.1
		その他	2.1	1.9	2.5	1.8	2.0
		無回答	0.8	1.0	1.1	0.8	0.2
問3 人生や仕事について	これまでの進路選択は 順調であった	かなりあてはまる	11.7	12.5	13.7	11.1	9.4
		ある程度あてはまる	52.6	47.8	52.2	53.7	56.9
		あまりあてはまらない	29.4	32.8	28.2	27.6	28.8
		ほとんどあてはまらない	6.0	6.5	5.5	7.2	4.7
		無回答	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2
	自分の生活は周囲 の人からうまくいっている と思われる	かなりあてはまる	16.5	18.2	18.9	16.1	12.7
		ある程度あてはまる	61.1	57.2	56.0	62.8	68.2
		あまりあてはまらない	18.2	20.0	20.8	16.1	15.7
		ほとんどあてはまらない	4.2	4.4	4.0	4.9	3.5
		無回答	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0
	将来の見通しは明るい	かなりあてはまる	7.3	8.6	8.6	6.4	5.5
		ある程度あてはまる	44.7	41.5	47.2	43.0	47.6
		あまりあてはまらない	39.1	40.3	34.7	43.0	38.0
		ほとんどあてはまらない	8.6	9.4	9.1	7.2	8.6
		無回答	0.4	0.2	0.4	0.4	0.4
	経済的に自立している	かなりあてはまる	21.4	27.3	16.0	29.6	11.6
		ある程度あてはまる	44.9	46.4	38.1	50.4	44.1
		あまりあてはまらない	23.4	20.0	29.9	16.7	27.8
		ほとんどあてはまらない	10.3	6.3	15.6	3.3	16.5
		無回答	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0
	努力次第で将来は 切り開けると思う	かなりあてはまる	30.8	37.8	29.3	31.3	24.1
		ある程度あてはまる	52.6	48.2	50.5	52.1	59.6
		あまりあてはまらない	14.5	12.3	17.7	13.6	14.5
		ほとんどあてはまらない	2.2	1.7	2.3	2.7	1.8
無回答		0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	

		合計	30-34歳男性	30-34歳女性	35-39歳男性	35-39歳女性	
N		2000	521	475	514	490	
	仕事以外に生きがいがある	かなりあてはまる	33.9	37.6	36.0	29.0	33.1
		ある程度あてはまる	49.6	42.4	50.7	51.8	53.9
		あまりあてはまらない	14.0	16.5	10.3	17.5	11.0
		ほとんどあてはまらない	2.5	3.5	2.7	1.6	2.0
		無回答	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0
	現在の生活に満足している	かなりあてはまる	16.5	16.1	18.1	16.7	14.9
		ある程度あてはまる	52.7	48.4	52.2	52.9	57.3
		あまりあてはまらない	24.7	26.5	24.2	24.3	23.7
ほとんどあてはまらない		6.1	9.0	5.3	6.0	3.9	
	無回答	0.1	0.0	0.2	0.0	0.2	
問4 現在の職業生活や人間関係について	今の世の中、定職に就かなくても暮らしていける	そう思う	6.0	9.0	4.0	7.0	3.5
		ややそう思う	22.0	19.6	24.6	21.0	23.1
		あまりそう思わない	38.3	33.8	40.4	37.5	41.6
		そう思わない	33.6	37.4	30.7	34.2	31.6
		無回答	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	将来のことを考えるよりも今を楽しく生きたい	そう思う	5.8	7.5	5.3	6.2	3.9
		ややそう思う	25.0	25.3	26.9	23.2	24.5
		あまりそう思わない	46.9	43.0	47.6	46.1	51.0
		そう思わない	21.9	23.8	19.8	23.3	20.4
		無回答	0.6	0.4	0.4	1.2	0.2
	若いうちは仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい	そう思う	8.7	10.0	8.4	10.7	5.5
		ややそう思う	35.5	38.2	34.7	31.7	37.1
		あまりそう思わない	43.1	37.6	44.8	43.2	46.9
		そう思わない	12.5	13.8	11.8	13.8	10.2
		無回答	0.4	0.4	0.2	0.6	0.2
	いろいろな職業を経験したい	そう思う	9.4	9.6	11.2	10.7	6.1
		ややそう思う	38.0	34.7	37.5	34.8	45.1
		あまりそう思わない	41.0	40.5	42.9	41.4	39.0
		そう思わない	11.3	15.0	8.2	12.3	9.4
		無回答	0.4	0.2	0.2	0.8	0.4
	やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない	そう思う	13.8	14.0	15.4	12.1	13.7
		ややそう思う	29.6	21.5	34.7	23.0	40.2
		あまりそう思わない	35.2	33.2	36.0	37.9	33.7
		そう思わない	21.0	30.9	13.7	26.1	12.0
		無回答	0.5	0.4	0.2	1.0	0.4
	将来は独立して自分の店や会社を持ちたい	そう思う	20.1	26.1	10.5	28.0	14.7
		ややそう思う	21.9	23.8	16.8	26.5	19.8
		あまりそう思わない	29.4	28.4	33.1	25.1	31.4
そう思わない		28.3	20.9	39.4	19.8	34.1	
無回答		0.4	0.8	0.2	0.6	0.0	
一つの企業に長く勤めるほうがよい	そう思う	22.5	25.0	24.6	20.0	20.4	
	ややそう思う	48.4	44.1	50.1	51.4	48.2	
	あまりそう思わない	24.2	24.4	21.7	24.1	26.5	
	そう思わない	4.7	6.1	3.4	4.3	4.7	
	無回答	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	
フリーターより正社員で働いたほうがトクだ	そう思う	48.8	52.6	46.9	49.6	45.5	
	ややそう思う	36.1	33.4	35.8	35.2	40.2	
	あまりそう思わない	11.3	9.4	14.7	11.3	10.0	
	そう思わない	3.6	4.4	2.3	3.7	3.9	
	無回答	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	
専門的な知識や技術を磨きたい	そう思う	53.9	61.0	48.6	55.6	49.6	
	ややそう思う	38.6	31.9	43.4	37.4	42.2	
	あまりそう思わない	6.5	5.6	7.2	6.2	7.1	
	そう思わない	0.9	1.2	0.8	0.6	1.0	
	無回答	0.2	0.4	0.0	0.2	0.0	

		合計	30-34歳男性	30-34歳女性	35-39歳男性	35-39歳女性
N		2000	521	475	514	490
職業生活に役立つ資格を取りたい	そう思う	42.3	43.4	43.8	40.3	41.8
	ややそう思う	42.2	38.4	42.9	41.4	46.3
	あまりそう思わない	13.1	14.4	11.8	15.0	10.8
	そう思わない	2.2	3.6	1.1	2.9	0.8
	無回答	0.3	0.2	0.4	0.4	0.2
ひとの役に立つ仕事をしたい	そう思う	41.4	45.3	38.9	41.6	39.4
	ややそう思う	46.1	40.7	47.8	47.9	48.2
	あまりそう思わない	11.1	12.1	12.4	8.9	10.8
	そう思わない	1.3	1.7	0.4	1.2	1.6
	無回答	0.3	0.2	0.4	0.4	0.0
誰とでもすぐに仲良くなれる	そう思う	19.9	21.7	20.6	17.7	19.6
	ややそう思う	46.1	45.1	45.9	45.5	47.8
	あまりそう思わない	28.5	27.1	27.4	31.3	28.2
	そう思わない	5.5	6.0	6.1	5.3	4.5
	無回答	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0
有名になりたい	そう思う	5.7	10.4	2.7	6.0	3.1
	ややそう思う	16.6	21.7	11.8	21.0	11.2
	あまりそう思わない	45.7	41.3	46.3	48.4	46.7
	そう思わない	31.9	26.3	39.2	24.3	38.8
	無回答	0.2	0.4	0.0	0.2	0.2
ひとよりも高い収入を得たい	そう思う	25.2	34.7	17.9	32.1	14.7
	ややそう思う	44.1	42.4	42.5	47.7	43.5
	あまりそう思わない	24.5	19.0	30.7	16.3	32.7
	そう思わない	6.2	3.6	8.6	3.7	9.2
	無回答	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
自分に向いている仕事かわからない	そう思う	6.4	7.7	6.9	5.6	5.1
	ややそう思う	26.3	25.7	27.8	23.7	28.0
	あまりそう思わない	44.2	40.3	42.9	46.3	47.1
	そう思わない	23.1	26.1	22.3	23.9	19.8
	無回答	0.2	0.2	0.0	0.4	0.0
できれば仕事はしたくない	そう思う	10.3	12.9	8.6	12.5	6.7
	ややそう思う	19.6	19.4	19.6	21.8	17.6
	あまりそう思わない	36.1	32.4	37.1	34.0	41.0
	そう思わない	34.0	34.9	34.7	31.5	34.7
	無回答	0.2	0.4	0.0	0.2	0.0
ほとんどの人は信頼できる	そう思う	4.7	5.2	4.8	3.9	4.7
	ややそう思う	39.4	37.4	38.9	36.8	44.7
	あまりそう思わない	43.8	43.2	44.0	46.5	41.4
	そう思わない	11.7	13.6	11.8	12.3	9.0
	無回答	0.5	0.6	0.4	0.6	0.2
自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない	そう思う	34.8	36.1	37.1	31.1	34.9
	ややそう思う	41.8	36.7	43.4	43.4	44.1
	あまりそう思わない	17.8	19.0	14.9	18.7	18.4
	そう思わない	5.3	7.9	4.0	6.4	2.7
	無回答	0.4	0.4	0.6	0.4	0.0
問5 労働に関する問題について	ワーキングプアに対してどのように感じるか	40.1	41.3	39.2	37.4	42.7
	とても問題だと思う	32.6	29.8	30.9	35.4	34.3
	やや問題だと思う	8.4	10.4	6.3	10.9	5.7
	あまり問題ではない	1.4	2.1	0.6	2.3	0.4
	まったく問題ではない	16.1	15.2	21.1	13.0	15.3
	わからない	1.5	1.3	1.9	1.0	1.6

		合計	30-34歳男性	30-34歳女性	35-39歳男性	35-39歳女性	
N		2000	521	475	514	490	
問6 在学した学校について	派遣切りに対してどのように感じるか	とても問題だと思う	33.8	31.1	35.8	30.5	38.2
		やや問題だと思う	40.5	32.8	41.7	39.9	48.0
		あまり問題ではない	15.8	20.9	14.5	17.7	9.6
		まったく問題ではない	4.5	7.1	2.1	7.0	1.2
		わからない	4.8	6.9	5.3	4.1	2.9
		無回答	0.7	1.2	0.6	0.8	0.2
	新卒で就職できないことに対してどのように感じるか	とても問題だと思う	50.6	42.4	52.6	46.9	61.0
		やや問題だと思う	30.5	27.3	34.1	32.7	28.2
		あまり問題ではない	11.4	17.1	9.1	12.6	6.3
		まったく問題ではない	4.2	7.3	1.9	5.3	2.0
		わからない	2.8	4.8	1.9	2.1	2.2
		無回答	0.6	1.2	0.4	0.4	0.2
	ニートに対してどのように感じるか	とても問題だと思う	50.8	49.1	53.7	45.9	54.9
		やや問題だと思う	30.7	26.7	32.2	32.1	31.8
		あまり問題ではない	10.4	12.9	7.8	11.7	8.8
		まったく問題ではない	3.7	5.8	1.9	5.6	1.0
		わからない	4.1	4.8	4.0	4.1	3.3
		無回答	0.5	0.8	0.4	0.6	0.2
	ワーキングプアの経験があるか	ある	10.3	10.4	10.3	9.5	10.8
		ない	84.6	84.1	84.8	84.4	84.9
	無回答	5.2	5.6	4.8	6.0	4.3	
派遣切りの経験があるか	ある	3.5	3.3	2.9	2.3	5.3	
	ない	92.4	91.4	94.1	92.2	92.0	
	無回答	4.2	5.4	2.9	5.4	2.7	
新卒で就職できないという経験があるか	ある	7.2	7.9	9.3	5.4	6.1	
	ない	88.8	86.8	88.0	89.1	91.2	
	無回答	4.1	5.4	2.7	5.4	2.7	
ニートの経験があるか	ある	6.9	9.2	8.6	6.4	3.3	
	ない	88.9	85.0	88.6	88.1	93.9	
	無回答	4.3	5.8	2.7	5.4	2.9	
ワーキングプアの問題を抱えている人が身近にいるか	いる	20.4	22.6	19.2	20.0	19.4	
	いない	74.1	71.8	75.2	73.7	75.9	
	無回答	5.6	5.6	5.7	6.2	4.7	
派遣切りの問題を抱えている人が身近にいるか	いる	23.8	23.6	25.3	20.6	25.9	
	いない	71.6	71.0	70.9	73.3	71.0	
	無回答	4.6	5.4	3.8	6.0	3.1	
新卒で就職できないという問題を抱えている人が身近にいるか	いる	24.3	29.9	25.5	20.0	21.6	
	いない	71.0	64.7	70.7	73.9	74.9	
	無回答	4.7	5.4	3.8	6.0	3.5	
ニートの問題を抱えている人が身近にいるか	いる	25.7	32.8	24.4	23.9	21.2	
	いない	69.8	62.0	71.8	70.0	75.7	
	無回答	4.6	5.2	3.8	6.0	3.1	
働く中での疑問や納得できなかったこと	ある	43.0	41.1	46.1	42.8	42.0	
	ない	50.2	52.2	46.7	49.8	51.6	
	無回答	6.9	6.7	7.2	7.4	6.3	
問6 在学した学校について	最後に在学した学校	中学	2.9	3.3	2.3	4.1	1.6
		高校	26.0	23.8	25.3	25.7	29.2
		専門・各種学校	23.9	22.8	25.9	19.5	27.6
		短大	8.6	1.5	15.4	1.0	17.6
		高専	1.0	1.3	0.2	1.6	0.6
		大学	33.3	39.0	29.1	42.6	21.4
		大学院	4.3	7.7	1.7	5.6	1.8
		その他	0.2	0.4	0.2	0.0	0.0
	無回答	0.1	0.2	0.0	0.0	0.2	

		合計	30-34歳男性	30-34歳女性	35-39歳男性	35-39歳女性
N		2000	521	475	514	490
	卒業の有無					
	卒業	92.3	89.3	93.3	91.8	94.9
	中途退学	6.2	8.1	5.9	6.2	4.3
	その他	0.5	1.0	0.2	0.6	0.0
	無回答	1.2	1.7	0.6	1.4	0.8
卒業中退の時期						
省略						
問7 卒業(中退)した直後の就業状態	就業状態					
	正社員	63.5	62.6	54.1	70.0	66.5
	公務員	2.3	2.7	1.5	2.1	2.7
	契約社員・嘱託	4.3	3.3	6.7	3.3	3.9
	派遣社員	1.4	1.0	1.7	0.8	2.2
	パート・アルバイト	17.7	19.6	24.2	11.5	15.9
	自営業・自由業	1.9	1.7	1.3	2.9	1.6
	家族従業者(家の仕事)	1.5	1.5	0.8	1.8	1.6
	無職で仕事を探していた	1.6	1.7	1.5	1.8	1.4
	無職で公務員・教員などの資格試験準備	1.0	0.8	1.5	1.2	0.6
	無職で進学・留学などの準備	0.4	0.2	0.4	0.8	0.2
	専業主婦・結婚準備	0.9	0.0	2.5	0.0	1.2
	特に何もしていない・迷っていた	1.6	2.1	1.7	1.8	0.6
	その他	0.6	0.8	0.8	0.0	0.8
	無回答	1.6	2.1	1.3	2.1	0.6
	N		656	171	205	132
卒業前の相談相手(複数回答)	親・保護者	55.9	50.9	62.4	49.2	58.8
	兄弟姉妹	8.1	5.3	9.8	6.8	10.1
	職場やバイト先の上司	5.0	5.3	4.9	8.3	2.0
	職場やバイト先の友人・同僚	4.7	4.7	3.4	7.6	4.1
	学校で知り合った友人	21.8	18.7	27.3	18.9	20.3
	学校の先生・職員・相談員	12.8	9.9	14.1	11.4	15.5
	趣味をともにする友人	9.5	10.5	9.8	10.6	6.8
	恋人・配偶者	13.3	9.4	15.6	12.9	14.9
	カウンセラーなどの専門家や公的な支援機関	0.8	0.6	1.0	0.8	0.7
	その他	1.7	0.6	2.9	0.8	2.0
	誰もいない	23.9	28.1	20.0	30.3	18.9
	無回答	2.4	2.9	2.4	0.0	4.1
N		656	171	205	132	148
その後、正社員や公務員になったか	なった	73.6	71.9	46.3	62.1	50.7
	なっていない	23.9	26.3	53.2	35.6	49.3
	無回答	2.4	1.8	0.5	2.3	0.0
はじめて正社員や公務員になった時期						
省略						
N		1690	462	360	454	414
勤務先企業の規模	公務	3.3	3.9	2.5	3.5	3.1
	1000人以上	24.3	21.0	25.8	26.2	24.4
	300~999人	18.0	16.5	18.6	16.3	21.0
	30~299人	28.7	29.7	28.9	28.6	27.5
	29人以下	22.8	26.8	20.0	22.7	21.0
	無回答	2.9	2.2	4.2	2.6	2.9
N		1690	462	360	454	414
現在も勤めているか	続けている	31.8	43.5	27.2	38.3	15.5
	勤務先を変った、辞めた	66.1	54.5	68.9	59.7	83.6
	無回答	2.1	1.9	3.9	2.0	1.0

		合計	30-34歳男性	30-34歳女性	35-39歳男性	35-39歳女性
N		2000	521	475	514	490
問8 現在(最近 1週間)の 主な状況	正社員	50.3	69.5	33.5	73.0	22.4
	公務員	2.7	3.3	2.1	2.7	2.4
	契約社員・嘱託	4.3	4.6	4.0	2.1	6.3
	派遣社員	2.7	1.2	4.2	1.0	4.5
	パート・アルバイト	23.5	4.8	41.5	3.5	46.7
	自営業・自由業	10.5	11.1	7.4	13.2	10.0
	家族従業者(家の仕事)	4.6	3.1	6.1	3.3	5.9
	無職で仕事を探している	1.0	1.7	0.4	0.6	1.2
	無職で仕事以外の活動	0.5	0.6	0.6	0.4	0.4
	無職で特に何もしていない	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入職時期	省略					
N		1959	508	464	507	480
採用経路	高校・大学などの紹介	9.8	12.4	6.9	14.4	5.0
	新卒向けの採用情報サイト	5.6	10.2	4.1	6.5	1.0
	ハローワークなど公的機関の紹介	6.7	8.9	5.4	7.5	4.8
	親・保護者・親戚・知人の紹介	25.8	23.6	23.7	28.4	27.3
	インターネット・新聞・雑誌・貼紙	24.2	20.9	30.4	15.4	31.3
	派遣会社の紹介	3.4	0.6	5.4	2.2	5.8
	パートや契約社員からの登用	2.6	3.7	2.6	2.2	1.7
	民間・NPOなどの支援機関	0.3	0.4	0.0	0.2	0.6
	公募	6.1	4.9	6.0	6.3	7.1
	その他	13.2	13.0	13.1	14.2	12.5
	無回答	2.3	1.4	2.4	2.8	2.9
N		1959	508	464	507	480
職種	専門・技術的な仕事	28.3	36.4	24.1	28.6	23.5
	管理的な仕事	3.2	3.9	0.4	7.3	0.8
	事務の仕事	16.9	8.7	26.9	8.3	25.2
	販売の仕事	17.1	15.7	15.3	19.9	17.3
	サービスの仕事	15.1	12.2	19.2	10.5	19.2
	生産工程・建設の仕事	6.3	9.6	1.7	10.8	2.5
	運輸・通信・保安の仕事	3.9	5.5	0.9	7.5	1.5
	その他	7.2	6.5	9.5	5.1	7.9
	無回答	1.8	1.4	1.9	2.0	2.1
N		1959	508	464	507	480
勤務先企業の規模	公務	3.7	3.7	3.2	3.9	3.8
	1000人以上	21.4	20.9	22.8	21.9	20.2
	300～999人	12.3	11.6	12.3	14.6	10.4
	30～299人	23.9	27.8	21.8	22.1	24.0
	29人以下	35.7	34.1	34.9	35.9	38.1
無回答	3.0	2.0	5.0	1.6	3.5	
N		1903	495	452	490	466
1週間の労働時間 (残業含む) (単位:時間)	平均値(無回答を除いたケース 数を分母として算出)	44.2	53.6	35.9	53.7	32.3
	中央値	45.0	50.0	38.0	50.0	33.0
N		1818	483	427	464	444
現在のおよその年収 (単位:万円)	平均値(無回答を除いたケース 数を分母として算出)	358.6	437.4	239.8	525.9	212.4
	中央値	330.0	400.0	200.0	500.0	150.0

			合計	30-34歳男性	30-34歳女性	35-39歳男性	35-39歳女性	
N			1959	508	464	507	480	
労働組合	職場の組合に加入		29.0	35.4	23.1	34.7	21.9	
	個人加盟組合(独立系労組)に加入		1.3	1.2	0.6	2.6	0.6	
	入っていない		67.0	61.2	73.7	59.6	74.4	
	無回答		2.8	2.2	2.6	3.2	3.1	
	N			2000	521	475	514	490
問9 学校を卒業 (中退)後 に経験した ことがある 働き方	(複数回答)	1ヶ月以上無職だったことがある (学生や主婦ではなく) これまで働いたことはない	33.4	36.9	32.6	36.4	27.1	
		正社員	83.4	87.7	74.3	88.1	82.7	
		公務員	4.4	4.2	3.8	4.5	4.9	
		契約社員・嘱託	14.4	13.2	16.6	9.5	18.4	
		派遣社員	12.7	8.4	18.7	4.7	19.6	
		パート・アルバイト	48.8	36.7	65.1	25.5	70.4	
		自営業・自由業	13.8	14.2	9.7	17.5	13.5	
		家族従業者(家の仕事)	10.5	6.9	13.1	7.0	15.3	
		その他の働き方	1.8	1.7	2.9	1.0	1.6	
	N			1129	225	345	168	391
問10 正社員(公 務員を含 む)以外の 働き方につ いて	正社員以外の就 業年数	6ヶ月未満	6.2	8.4	6.4	7.1	4.3	
		6ヶ月～1年未満	8.8	11.1	7.8	13.7	6.1	
		1年～1年6ヶ月未満	7.1	7.1	5.5	7.1	8.4	
		1年6ヶ月～2年未満	6.0	7.1	6.1	8.3	4.3	
		2年～2年6ヶ月未満	6.8	6.7	5.5	9.5	6.9	
		2年6ヶ月～3年未満	5.8	9.8	6.1	3.6	4.1	
		3年以上	51.7	42.7	55.7	39.9	58.6	
		無回答	7.6	7.1	7.0	10.7	7.2	
	N			1138	225	345	168	391
	正社員になろうと した経験があるか	はい		60.3	82.7	55.4	78.6	45.3
いいえ			33.0	10.2	37.4	12.5	49.6	
無回答			6.7	7.1	7.2	8.9	5.1	
N			686	186	191	132	177	
正社員になろうとし たきっかけ (複数回答)	やりたいことが見つかったから		18.7	15.6	18.3	22.0	19.8	
	安定した仕事につきたいと思っ たから		63.8	65.6	64.4	56.1	67.2	
	夢に見切りをつけたから		4.8	6.5	2.6	7.6	3.4	
	年齢的に落ち着いたほうがいい と思ったから		22.9	26.3	19.4	25.8	20.9	
	スキルを身につけたいと思っ たから		14.9	10.8	17.8	15.2	15.8	
	結婚した、しようと思ったから		10.9	19.9	4.7	14.4	5.6	
	まわりの友達が就職しはじめた から		1.7	1.6	3.1	1.5	0.6	
	正社員(公務員を含む)のほうが トクだと思ったから		30.9	28.0	36.6	19.7	36.2	
	その他		9.5	8.1	11.5	9.1	9.0	
	無回答		3.6	3.8	3.7	3.0	4.0	

		合計	30-34歳男性	30-34歳女性	35-39歳男性	35-39歳女性
	N	686	186	191	132	177
正社員になろうとしたときの相談相手 (複数回答)	親・保護者	38.8	35.5	44.0	31.8	41.8
	兄弟姉妹	7.0	2.2	7.9	6.8	11.3
	職場やバイト先の上司	10.3	11.3	9.4	12.1	9.0
	職場やバイト先の友人・同僚	8.6	8.6	8.9	7.6	9.0
	学校で知り合った友人	9.9	5.9	13.6	9.8	10.2
	学校の先生・職員・相談員	2.5	1.6	4.7	0.0	2.8
	趣味をともにする友人	6.4	8.1	7.3	5.3	4.5
	恋人・配偶者	28.7	29.6	28.3	26.5	29.9
	カウンセラー等の専門家や公的な支援機関	2.0	0.5	2.1	3.0	2.8
	その他	1.2	1.6	0.5	0.0	2.3
	誰もいない	30.0	33.3	27.7	34.1	26.0
	無回答	2.8	3.2	3.1	2.3	2.3
	N	686	186	191	132	177
その後正社員になったか	正社員になった	70.8	75.8	64.4	82.6	63.8
	正社員にはなっていない	27.6	23.1	33.5	15.9	34.5
	無回答	1.6	1.1	2.1	1.5	1.7
入職時期	省略					
	N	497	143	127	111	116
正社員になったときの採用経路	高校・大学などの紹介	5.6	4.2	7.9	3.6	6.9
	新卒向けの採用情報サイト	1.2	2.1	0.0	1.8	0.9
	ハローワークなど公的機関の紹介	11.9	13.3	9.4	12.6	12.1
	親・保護者・親戚・知人の紹介	19.5	23.1	15.0	21.6	18.1
	インターネット・新聞・雑誌・貼紙	29.4	28.0	29.9	32.4	27.6
	派遣会社の紹介	2.0	0.0	3.9	0.9	3.4
	パートや契約社員からの登用	12.1	14.7	10.2	12.6	10.3
	民間・NPOなどの支援機関	0.6	1.4	0.0	0.0	0.9
	公募	5.8	4.9	7.1	6.3	5.2
	その他	6.2	5.6	8.7	2.7	7.8
	無回答	5.6	2.8	7.9	5.4	6.9
	N	497	143	127	111	116
正社員になったときの職種	専門・技術的な仕事	27.6	26.6	30.7	26.1	26.7
	管理的な仕事	1.8	2.8	0.8	1.8	1.7
	事務の仕事	18.1	7.0	27.6	7.2	31.9
	販売の仕事	17.9	16.1	15.0	26.1	15.5
	サービスの仕事	13.9	18.2	14.2	12.6	9.5
	生産工程・建設の仕事	6.2	14.0	0.8	9.0	0.0
	運輸・通信・保安の仕事	4.8	7.0	0.8	10.8	0.9
	その他	4.8	5.6	3.1	2.7	7.8
	無回答	4.8	2.8	7.1	3.6	6.0
	N	497	143	127	111	116
正社員になったときの企業規模	公務	3.2	2.8	3.1	3.6	3.4
	1000人以上	12.9	10.5	15.0	11.7	14.7
	300～999人	11.9	13.3	12.6	6.3	14.7
	30～299人	30.6	30.1	31.5	32.4	28.4
	29人以下	36.6	41.3	29.1	43.2	32.8
無回答	4.8	2.1	8.7	2.7	6.0	
	N	2000	521	475	514	490
問11 フリーター経験	フリーターの経験					
	ある	45.1	42.0	54.9	30.7	53.7
	ない	54.7	58.0	44.6	69.1	45.9
	無回答	0.3	0.0	0.4	0.2	0.4
フリーターの通算期間	省略					

		合計	30-34歳男性	30-34歳女性	35-39歳男性	35-39歳女性	
問13 フリーター になった理由	N	906	219	263	159	265	
	(複数回答)	仕事以外にしたいことがあるから	16.4	20.1	14.4	15.7	15.8
		つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として	20.6	20.5	20.2	27.0	17.4
		自分に合う仕事を見つけるため	21.9	26.0	18.6	28.9	17.4
		正社員として採用されなかったから	11.6	11.4	14.8	10.1	9.4
		学費稼ぎなど、生活のために一時的に働く必要があったから	19.5	20.5	16.7	23.3	19.2
		なんとなく	22.6	32.4	22.4	22.6	14.7
		正社員はいやだったから	6.1	2.3	6.8	7.5	7.5
		家庭の事情で	15.9	4.1	21.7	3.8	27.2
		自由な働き方をしたかったから	22.5	19.2	24.7	17.6	26.0
		その他	13.4	11.9	12.9	12.6	15.5
		無回答	1.4	0.5	2.7	1.3	1.1
		N	906	219	263	159	265
	最も重要なもの	仕事以外にしたいことがあるから	6.7	9.6	4.2	10.1	4.9
	つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として	11.6	11.4	10.3	15.7	10.6	
	自分に合う仕事を見つけるため	10.9	14.6	9.5	12.6	8.3	
	正社員として採用されなかったから	6.1	4.6	8.0	6.9	4.9	
	学費稼ぎなど、生活のために一時的に働く必要があったから	9.5	12.3	7.6	10.1	8.7	
	なんとなく	7.6	11.4	7.2	8.2	4.5	
	正社員はいやだったから	1.5	0.0	1.9	1.3	2.6	
	家庭の事情で	8.5	1.8	13.7	0.6	13.6	
	自由な働き方をしたかったから	8.5	6.8	9.9	5.0	10.6	
	その他	8.9	8.2	8.4	8.2	10.6	
	無回答	20.1	19.2	19.4	21.4	20.8	
問14 フリーター 経験を通じて 感じたこと	N	906	219	263	159	265	
	(複数回答)	やりたい仕事に直接役立つ能力が身についた	19.6	19.6	19.4	18.9	20.4
		アルバイト先から急に日数を減らされたり、来なくていいといわれて困った	7.9	7.3	9.5	7.5	7.2
		アルバイト先がなかなか見つからなくて困った	7.9	9.1	8.7	5.0	7.9
		やりたい仕事に就くための人脈やチャンスを得た	14.2	11.4	15.2	17.0	14.0
		人間関係に関する能力(人とうまく話せるなど)が身についた	36.9	33.3	40.3	32.7	38.9
		やりたい仕事が決まった	15.8	12.8	16.0	16.4	17.7
		将来に不安を感じた	30.1	35.6	28.9	31.4	26.0
		いろいろな経験をすることができた	55.1	49.8	51.3	60.4	60.0
		社会的に認められていないと思った	16.1	16.4	16.3	17.0	15.1
		生活が不安定だった	22.7	21.0	24.3	21.4	23.4
		自由な時間が持てた	39.4	35.2	42.6	33.3	43.4
		正社員に比べて収入が少なかった	38.0	38.4	38.8	32.1	40.4
		この中であてはまるものはない	5.3	9.1	4.9	3.8	3.4
	無回答	2.0	2.3	2.3	3.1	0.8	

		合計	30-34歳男性	30-34歳女性	35-39歳男性	35-39歳女性	
N		2000	521	475	514	490	
問15 活用したことがある行政サービスや公的な支援	(複数回答)	奨学金	12.6	16.9	12.8	10.9	9.6
		授業料免除	1.7	1.7	2.3	1.6	1.2
		失業手当	22.6	14.2	22.9	19.3	34.7
		ハローワーク	29.1	22.6	33.7	23.3	37.6
		若者サポートステーション	0.2	0.2	0.0	0.4	0.0
		ジョブカフェ	0.4	0.4	0.2	0.4	0.4
		国または自治体の職業訓練	2.2	2.5	1.7	1.4	3.1
		生活保護	1.1	0.2	2.1	0.6	1.4
		その他	0.8	0.4	0.8	0.8	1.0
		どれも活用したことがない	53.7	57.0	51.6	62.3	43.3
	無回答	1.4	1.2	1.7	1.4	1.4	
問16 現在加入している公的年金制度		国民年金	30.1	29.4	31.4	26.1	33.7
		厚生年金・共済組合	62.5	64.9	59.2	67.7	57.8
		加入していない	4.2	2.9	3.8	4.3	5.9
		わからない	2.5	2.5	4.6	1.6	1.4
		無回答	0.8	0.4	1.1	0.4	1.2
問17 現在加入している公的医療保険		会社の健康保険・共済保険	69.3	69.5	69.5	70.4	67.6
		国民健康保険	27.8	28.2	26.1	26.7	30.2
		その他	0.5	0.4	0.8	0.6	0.0
		どれも加入していない	1.6	0.8	2.1	1.8	1.8
		わからない	0.7	0.8	1.3	0.4	0.2
		無回答	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2
		N	1385	362	330	362	331
		(会社の健康保険・自身が加入	57.7	70.2	47.3	68.2	42.9
		共済保険を選択した家族の保険に加入	21.2	3.6	37.6	3.3	43.8
		場合) 無回答	21.1	26.2	15.2	28.5	13.3
N		2000	521	475	514	490	
問18 現在一緒に住んでいる人	(複数回答)	1人で	10.8	16.5	10.7	10.7	4.9
		父や母と	21.6	25.3	26.3	17.5	17.3
		兄弟姉妹と	6.7	9.4	8.4	3.5	5.3
		配偶者や子供	70.4	58.5	65.3	75.9	82.2
		その他	3.4	4.0	4.4	1.9	3.1
		無回答	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
問19 結婚について	結婚経験	結婚した	73.5	61.8	68.4	79.8	84.1
		これまで一度も結婚していない	25.5	37.0	30.7	19.1	14.7
		無回答	1.1	1.2	0.8	1.2	1.2
	最初に結婚した時期	省略					
		N	1491	328	329	416	418
	最初に結婚したときの就業状態	正社員、公務員	64.8	76.2	46.8	82.5	52.4
		派遣・契約・嘱託	5.6	3.4	8.8	1.7	8.6
		パート・アルバイト	12.5	5.5	26.7	2.2	17.0
		自営業・自由業	5.3	6.4	1.8	8.4	4.1
		家族従業者(家の仕事)	2.1	1.2	1.8	1.9	3.3
		学生	1.7	2.4	2.4	1.0	1.2
		無職	4.9	1.2	7.3	0.2	10.5
		無回答	3.2	3.7	4.3	2.2	2.9
		N	1491	328	329	416	418
	現在の結婚(結婚経験者のうち)	結婚している	89.1	90.5	84.5	93.0	87.6
		結婚していない	7.4	5.8	11.9	4.1	8.4
		無回答	3.6	3.7	3.6	2.9	4.1
	N	2000	521	475	514	490	
	※現在の結婚者率	66.4	57.0	58.5	75.3	74.7	

		合計	30-34歳男性	30-34歳女性	35-39歳男性	35-39歳女性	
N		2000	521	475	514	490	
問20 悩みの相 談相手	今の自分の仕事や 働き方について (複数回答)	悩みはない	36.0	38.8	31.6	36.6	36.7
		親・保護者	19.3	15.9	27.8	12.8	21.2
		兄弟姉妹	7.1	2.9	10.9	5.6	9.2
		職場やバイト先の上司	12.5	15.2	12.4	13.0	9.2
		職場やバイト先の友人・同僚	22.4	21.3	28.2	19.8	20.6
		学校で知り合った友人	11.6	11.3	14.5	8.9	11.6
		学校の先生・職員・相談員	0.4	0.4	0.6	0.0	0.4
		趣味をともにする友人	9.6	9.2	11.4	6.8	11.2
		恋人・配偶者	36.3	31.7	37.9	36.0	40.0
		カウンセラー等の専門家や公的 な支援機関	1.1	0.8	0.2	0.8	2.4
		その他	3.3	3.6	3.6	2.1	3.7
		誰もいない	3.6	5.2	3.2	4.1	1.8
		無回答	1.5	1.3	1.1	2.1	1.2
		これからの生き方や 働き方について (複数回答)	悩みはない	30.0	35.7	21.9	34.2
親・保護者	22.4			17.7	31.6	13.8	27.3
兄弟姉妹	7.7			3.5	13.3	4.5	10.0
職場やバイト先の上司	8.1			10.7	9.1	7.8	4.7
職場やバイト先の友人・同僚	17.5			16.9	21.9	14.2	17.1
学校で知り合った友人	13.1			12.1	17.9	9.1	13.7
学校の先生・職員・相談員	0.4			0.2	0.8	0.0	0.6
趣味をともにする友人	11.5			9.6	15.4	7.2	14.1
恋人・配偶者	41.7			35.5	43.6	41.6	46.5
カウンセラー等の専門家や公的 な支援機関	0.9			0.6	0.8	0.4	1.6
その他	3.2			3.6	3.6	2.1	3.5
誰もいない	4.2			6.0	3.2	4.9	2.7
無回答	1.8			1.5	1.3	2.3	1.8
人間関係について (複数回答)	悩みはない			41.3	48.4	33.7	45.1
		親・保護者	13.2	7.5	20.8	7.4	17.8
		兄弟姉妹	6.0	2.1	10.3	3.3	8.8
		職場やバイト先の上司	7.9	9.6	7.8	8.0	6.1
		職場やバイト先の友人・同僚	18.8	16.3	21.7	14.8	22.9
		学校で知り合った友人	12.2	11.3	16.0	7.2	14.5
		学校の先生・職員・相談員	0.2	0.0	0.2	0.0	0.6
		趣味をともにする友人	11.2	9.2	15.8	7.0	13.1
		恋人・配偶者	32.1	28.4	31.4	32.3	36.5
		カウンセラー等の専門家や公的 な支援機関	1.0	1.0	0.8	0.6	1.6
		その他	2.9	3.1	3.2	1.9	3.5
		誰もいない	3.2	5.0	1.3	4.1	2.0
		無回答	1.8	1.7	1.9	1.9	1.4
		経済的な問題につ いて (複数回答)	悩みはない	34.0	39.5	26.7	37.4
親・保護者	24.9			22.6	34.1	17.1	26.3
兄弟姉妹	6.0			2.9	10.9	3.3	7.3
職場やバイト先の上司	3.2			4.8	3.2	3.5	1.2
職場やバイト先の友人・同僚	5.9			6.9	7.6	4.7	4.5
学校で知り合った友人	5.3			4.4	7.8	4.5	4.7
学校の先生・職員・相談員	0.1			0.0	0.2	0.0	0.0
趣味をともにする友人	4.7			4.6	6.5	3.1	4.7
恋人・配偶者	41.0			35.7	41.3	42.6	44.7
カウンセラー等の専門家や公的 な支援機関	0.6			0.4	1.1	0.2	0.8
その他	2.5			3.8	1.9	1.8	2.4
誰もいない	5.5			7.3	4.8	5.3	4.3
無回答	1.9			1.3	1.7	2.1	2.4

			合計	30-34歳男性	30-34歳女性	35-39歳男性	35-39歳女性
N			2000	521	475	514	490
問21 両親の最終学歴	父親	中学	14.0	11.5	13.1	17.1	14.3
		高校	36.2	34.4	34.7	37.9	37.8
		専門学校・各種学校	5.2	5.6	6.3	3.3	5.5
		短大・高専	2.2	1.5	1.5	2.7	2.9
		大学・大学院	33.6	36.7	34.5	30.7	32.4
		該当なし	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2
		わからない	7.9	9.8	8.4	7.0	6.3
		無回答	0.9	0.4	1.5	1.0	0.6
	母親	中学	11.1	10.0	9.1	13.0	12.0
		高校	44.8	38.8	41.5	50.0	49.0
		専門学校・各種学校	9.9	9.6	10.7	8.0	11.2
		短大・高専	13.2	13.8	16.6	9.5	12.9
		大学・大学院	12.1	16.5	14.1	9.5	8.0
		該当なし	0.3	0.2	0.0	0.2	0.6
わからない		8.1	10.7	6.7	8.8	5.9	
無回答		0.8	0.4	1.3	1.0	0.4	
問22 実家の経済的豊かさ		豊かである	11.1	10.2	10.3	11.1	12.9
		やや豊か	38.4	37.8	39.4	38.5	37.8
		あまり豊かでない	26.0	25.3	25.1	25.7	28.0
		豊かでない	14.3	15.0	14.7	14.0	13.5
		わからない	9.9	11.3	10.1	10.3	7.6
		無回答	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

『労働力調査』（2001～2011年）

『労働力調査』（2001～2011年）にかかる定義について

本分析の「フリーター」については、『平成19年度版労働経済の分析』（p.26）の次の定義を参照した。

「2002年以降については、フリーターを、年齢は15歳～34歳と限定し、また、在学者を除く点を明確化するため、男性は卒業者、女性については卒業者で未婚の者のうち、①雇用者のうち勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者と定義し、集計している。」

この定義を2001年から2011年まで活用し、年齢を15～44歳まで拡大して、「フリーター」の定義とした。

また、フリーター率算出において、分母を下記のように定義した。

男性は卒業者、女性については卒業者で未婚の者のうち、

- ① 雇用者のうち勤め先における呼称が「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」のうちどれかに該当する者
- ② 完全失業者のうち探している仕事の形態が「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」、「派遣社員」、「その他」のうちどれかに該当する者
- ③ 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」、「派遣社員」、「その他」のうちどれかに該当する者

①性別・年齢階級別・地域別

単位：万人

			パート・アルバイト及びその希望者										
			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	[2010]	[2011]
男	15～34歳	北海道・東北	10.0	11.7	11.9	10.0	10.5	10.7	8.4	8.4	10.0	5.9	5.8
		南関東・北関東・甲信	37.1	39.6	37.8	34.9	33.0	30.5	29.5	34.5	30.5	30.5	34.8
		北陸・東海	12.3	11.8	11.4	10.3	10.2	9.4	8.0	9.7	11.0	11.0	12.0
		近畿	18.4	16.9	14.5	16.6	13.7	14.3	13.7	12.7	12.7	12.7	12.4
		中国・四国	5.8	7.5	7.1	6.9	6.5	5.4	6.4	6.2	6.3	6.3	6.3
		九州・沖縄	10.1	10.7	12.0	10.4	9.2	9.7	9.8	9.1	10.4	10.4	11.4
	合計	93.7	98.1	94.7	89.1	83.1	79.9	75.8	80.7	80.8	76.8	82.7	
	35～44歳	北海道・東北	2.5	2.6	1.8	2.7	2.4	2.1	2.8	2.7	3.4	1.9	2.2
		南関東・北関東・甲信	6.6	6.0	6.9	5.9	6.8	6.3	6.8	8.1	9.2	9.2	9.7
北陸・東海		1.3	2.4	1.8	1.7	2.7	2.8	2.0	2.6	3.1	3.1	3.4	
近畿		2.4	2.6	3.0	2.8	2.6	3.8	2.9	3.4	4.9	4.9	4.3	
中国・四国		0.5	1.0	0.9	1.4	1.4	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	2.4	
九州・沖縄		2.1	1.6	1.7	1.7	1.8	2.4	2.3	3.3	2.6	2.6	3.1	
合計	15.4	16.2	16.1	16.2	17.7	18.5	18.1	21.7	24.7	23.2	25.3		
15～44歳	北海道・東北	12.5	14.3	13.7	12.6	13.0	12.8	11.1	11.1	13.4	7.8	8.0	
	南関東・北関東・甲信	43.7	45.5	44.7	40.9	39.8	36.8	36.3	42.7	39.7	39.7	44.6	
	北陸・東海	13.6	14.2	13.2	12.0	12.8	12.2	10.0	12.3	14.1	14.1	15.4	
	近畿	20.8	19.5	17.4	19.5	16.2	18.1	16.6	16.1	17.5	17.5	16.8	
	中国・四国	6.3	8.5	8.0	8.3	7.9	6.5	7.8	7.6	7.9	7.9	8.7	
	九州・沖縄	12.2	12.3	13.7	12.1	11.0	12.1	12.1	12.4	12.9	12.9	14.5	
合計	109.1	114.3	110.8	105.3	100.8	98.4	94.0	102.3	105.5	100.0	108.0		
女	15～34歳	北海道・東北	13.5	13.7	15.7	14.4	13.4	12.5	11.3	12.3	13.6	8.6	6.9
		南関東・北関東・甲信	42.6	43.2	41.9	38.6	35.7	33.9	35.2	36.2	34.9	34.9	36.9
		北陸・東海	17.0	16.8	15.4	14.4	16.7	14.2	12.0	12.7	14.8	14.8	15.4
		近畿	21.0	22.3	22.0	20.3	18.7	18.8	16.0	16.6	19.8	19.8	15.0
		中国・四国	8.1	9.6	9.1	8.4	8.9	7.5	7.7	6.9	8.4	8.4	7.1
		九州・沖縄	12.7	13.6	14.6	15.2	12.4	12.5	12.2	11.7	11.9	11.9	12.6
	合計	114.9	119.2	118.7	111.3	105.8	99.5	94.3	96.5	103.4	98.3	93.8	
	35～44歳	北海道・東北	1.6	2.0	2.6	2.1	2.1	2.9	2.3	2.4	2.6	1.8	1.4
		南関東・北関東・甲信	4.4	4.7	4.4	4.7	4.5	5.7	6.1	7.9	6.1	6.1	9.9
北陸・東海		1.3	2.1	2.2	1.6	2.4	2.6	2.3	2.1	3.3	3.3	3.5	
近畿		1.3	2.4	2.0	2.3	2.3	2.8	3.1	3.2	3.6	3.6	4.5	
中国・四国		0.8	0.6	0.9	1.2	1.5	1.6	0.9	1.7	1.6	1.6	2.2	
九州・沖縄		1.4	1.5	1.0	1.2	1.9	2.8	2.2	2.4	2.5	2.5	2.8	
合計	10.8	13.3	13.0	13.2	14.7	18.3	16.8	19.7	19.7	18.9	24.2		
15～44歳	北海道・東北	15.1	15.7	18.3	16.5	15.5	15.4	13.5	14.6	16.2	10.4	8.3	
	南関東・北関東・甲信	47.0	47.9	46.2	43.3	40.2	39.7	41.3	44.1	41.0	41.0	46.8	
	北陸・東海	18.3	19.0	17.7	16.0	19.1	16.8	14.3	14.8	18.1	18.1	18.9	
	近畿	22.3	24.7	24.0	22.6	21.0	21.6	19.1	19.8	23.5	23.5	19.5	
	中国・四国	9.0	10.2	10.0	9.7	10.4	9.1	8.6	8.6	10.0	10.0	9.2	
	九州・沖縄	14.1	15.1	15.6	16.4	14.3	15.3	14.3	14.2	14.4	14.4	15.3	
合計	125.7	132.6	131.7	124.4	120.6	117.8	111.2	116.2	123.1	117.2	118.1		
男女計	15～34歳	北海道・東北	23.5	25.4	27.7	24.4	23.9	23.2	19.6	20.7	23.6	14.6	12.7
		南関東・北関東・甲信	79.7	82.7	79.7	73.5	68.6	64.4	64.7	70.7	65.3	65.3	71.7
		北陸・東海	29.3	28.7	26.8	24.7	26.9	23.6	20.0	22.5	25.8	25.8	27.4
		近畿	39.3	39.2	36.5	36.9	32.4	33.1	29.7	29.3	32.5	32.5	27.5
		中国・四国	14.0	17.2	16.1	15.3	15.5	12.9	14.1	13.1	14.7	14.7	13.4
		九州・沖縄	22.8	24.3	26.6	25.6	21.6	22.2	22.0	20.8	22.2	22.2	23.9
	合計	208.6	217.4	213.4	200.4	188.9	179.3	170.2	177.1	184.2	175.1	176.6	
	35～44歳	北海道・東北	4.1	4.6	4.3	4.8	4.5	5.0	5.0	5.1	6.0	3.7	3.6
		南関東・北関東・甲信	11.0	10.7	11.2	10.6	11.4	12.1	12.8	16.0	15.3	15.3	19.6
北陸・東海		2.6	4.5	4.0	3.3	5.1	5.4	4.4	4.7	6.4	6.4	7.0	
近畿		3.7	5.0	4.9	5.1	4.9	6.6	6.0	6.7	8.5	8.5	8.9	
中国・四国		1.3	1.6	1.9	2.6	2.9	2.7	2.3	3.2	3.2	3.2	4.6	
九州・沖縄		3.5	3.1	2.7	3.0	3.8	5.1	4.4	5.8	5.1	5.1	5.8	
合計	26.3	29.5	29.1	29.4	32.5	36.9	35.0	41.4	44.4	42.1	49.5		
15～44歳	北海道・東北	27.6	30.0	32.0	29.1	28.4	28.2	24.6	25.8	29.6	18.2	16.3	
	南関東・北関東・甲信	90.7	93.4	90.9	84.1	80.0	76.5	77.6	86.7	80.6	80.6	91.4	
	北陸・東海	31.9	33.2	30.8	28.0	32.0	28.9	24.4	27.1	32.2	32.2	34.3	
	近畿	43.0	44.2	41.4	42.0	37.2	39.7	35.7	36.0	41.0	41.0	36.3	
	中国・四国	15.3	18.7	18.0	17.9	18.3	15.6	16.4	16.3	17.9	17.9	17.9	
	九州・沖縄	26.3	27.4	29.3	28.5	25.4	27.4	26.4	26.6	27.3	27.3	29.8	
合計	234.8	246.9	242.5	229.8	221.4	216.2	205.1	218.5	228.6	217.2	226.1		

※[]を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

①性別・年齢階級別・地域別

単位：％

			フリーター率										
			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	[2010]	[2011]
男	15～34歳	北海道・東北	7.9	8.8	9.9	8.1	8.6	8.7	7.5	7.5	9.4	10.1	9.8
		南関東・北関東・甲信	9.4	10.0	9.0	9.2	8.9	8.4	8.3	10.3	9.4	9.4	11.1
		北陸・東海	6.4	6.5	6.2	5.8	5.4	5.4	4.9	6.2	7.2	7.2	7.5
		近畿	10.8	9.9	9.6	10.8	9.3	10.1	9.7	8.9	10.2	10.2	9.9
		中国・四国	5.9	7.8	7.8	7.6	7.1	6.1	7.4	7.5	7.6	7.6	8.3
		九州・沖縄	8.9	9.8	11.1	9.1	8.6	9.3	9.2	8.6	10.0	10.0	10.7
		合計	8.5	9.0	8.8	8.6	8.1	8.0	7.8	8.6	9.0	9.1	9.8
	35～44歳	北海道・東北	3.1	3.2	2.2	3.1	2.9	2.6	3.5	3.2	4.0	3.8	4.5
		南関東・北関東・甲信	2.8	2.4	2.6	2.3	2.6	2.3	2.4	2.9	3.2	3.2	3.3
		北陸・東海	1.1	2.1	1.6	1.4	2.2	2.2	1.5	2.1	2.4	2.4	2.6
		近畿	2.5	2.7	3.0	2.8	2.4	3.5	2.7	2.8	4.1	4.1	3.6
		中国・四国	0.9	1.6	1.7	2.4	2.4	1.8	2.1	2.4	2.4	2.4	3.6
		九州・沖縄	3.1	2.5	2.5	2.5	2.6	3.2	3.1	4.2	3.3	3.3	3.7
		合計	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.6	2.4	2.9	3.2	3.2	3.4
	15～44歳	北海道・東北	6.0	6.7	6.9	6.1	6.3	6.2	5.8	5.6	7.0	7.2	7.4
南関東・北関東・甲信		6.9	7.1	6.6	6.4	6.3	5.8	5.7	6.9	6.5	6.5	7.3	
北陸・東海		4.4	4.8	4.4	4.0	4.2	4.1	3.4	4.4	5.0	5.0	5.3	
近畿		7.8	7.3	7.0	7.6	6.4	7.3	6.7	6.0	7.2	7.2	6.8	
中国・四国		4.1	5.5	5.4	5.6	5.3	4.3	5.1	5.4	5.3	5.3	6.1	
九州・沖縄		6.7	7.0	7.8	6.6	6.3	6.8	6.7	6.7	7.2	7.2	7.6	
合計		6.2	6.5	6.3	6.1	5.8	5.7	5.5	6.1	6.4	6.3	6.8	
女	15～34歳	北海道・東北	20.1	20.1	23.3	21.2	20.9	20.7	19.2	20.6	22.8	25.1	22.3
		南関東・北関東・甲信	20.9	21.2	19.9	20.3	18.0	18.4	18.9	20.0	19.9	19.9	22.0
		北陸・東海	17.9	18.0	17.1	15.6	17.5	16.2	13.9	15.2	18.0	18.0	18.8
		近畿	21.9	23.7	24.9	22.3	20.6	21.3	18.5	19.7	25.5	25.5	20.1
		中国・四国	18.0	20.2	18.4	18.5	19.1	16.0	16.7	15.7	19.8	19.8	16.0
		九州・沖縄	18.4	20.3	22.1	21.4	18.4	19.0	18.6	18.8	19.0	19.0	20.1
		合計	20.0	20.8	20.8	20.0	18.8	18.6	17.8	18.7	20.7	20.7	20.3
	35～44歳	北海道・東北	15.7	18.1	25.2	16.2	18.9	20.3	16.1	15.8	19.1	19.2	13.7
		南関東・北関東・甲信	17.2	15.6	14.0	13.1	12.5	13.7	14.1	16.7	12.0	12.0	19.4
		北陸・東海	14.5	21.9	18.6	14.3	17.2	18.6	14.6	11.8	19.7	19.7	19.3
		近畿	11.1	18.2	14.4	15.2	14.9	15.0	17.0	15.7	16.5	16.5	19.0
		中国・四国	14.2	11.2	13.7	16.3	17.3	16.2	12.0	18.0	16.6	16.6	18.1
		九州・沖縄	13.9	15.1	11.7	11.1	15.8	19.0	15.2	19.2	17.5	17.5	16.7
		合計	15.0	16.8	15.8	14.0	15.1	16.3	14.9	16.1	15.5	15.4	18.4
	15～44歳	北海道・東北	19.5	19.8	23.6	20.4	20.6	20.6	18.6	19.7	22.1	23.8	20.2
南関東・北関東・甲信		20.5	20.4	19.1	19.2	17.2	17.5	18.0	19.3	18.1	18.1	21.4	
北陸・東海		17.7	18.4	17.3	15.5	17.5	16.5	14.0	14.6	18.3	18.3	18.9	
近畿		20.7	23.0	23.5	21.3	19.8	20.2	18.3	18.9	23.5	23.5	19.8	
中国・四国		17.5	19.2	17.9	18.2	18.9	16.0	16.1	16.1	19.2	19.2	16.4	
九州・沖縄		17.8	19.6	20.9	20.0	18.0	19.0	18.0	18.9	18.7	18.7	19.4	
合計		19.4	20.3	20.1	19.1	18.3	18.2	17.3	18.2	19.6	19.6	19.9	
男女計	15～34歳	北海道・東北	12.1	12.6	14.8	12.7	12.8	12.6	11.5	12.0	14.2	15.6	14.1
		南関東・北関東・甲信	13.3	13.8	12.7	12.9	12.0	11.8	11.9	13.7	13.1	13.1	14.9
		北陸・東海	10.2	10.4	9.8	9.1	9.5	9.0	8.0	9.4	11.0	11.0	11.3
		近畿	14.8	14.8	15.2	15.1	13.6	14.4	13.1	12.9	16.1	16.1	13.7
		中国・四国	9.7	11.8	11.5	11.3	11.2	9.5	10.6	10.4	11.7	11.7	11.1
		九州・沖縄	12.5	13.8	15.3	13.9	12.4	13.0	12.8	12.4	13.4	13.4	14.2
		合計	12.5	13.1	13.0	12.5	11.9	11.7	11.4	12.2	13.2	13.3	13.5
	35～44歳	北海道・東北	4.6	4.9	4.8	4.9	4.8	5.2	5.4	5.0	6.1	6.2	6.1
		南関東・北関東・甲信	4.2	3.8	3.9	3.7	3.8	3.8	4.0	4.9	4.5	4.5	5.6
		北陸・東海	2.1	3.7	3.2	2.6	3.8	3.9	3.0	3.3	4.4	4.4	4.6
		近畿	3.4	4.5	4.4	4.4	4.0	5.2	4.7	4.6	6.0	6.0	6.2
		中国・四国	2.2	2.5	2.9	4.1	4.3	3.7	3.2	4.5	4.2	4.2	5.8
		九州・沖縄	4.4	4.1	3.5	3.6	4.6	5.8	5.0	6.3	5.6	5.6	5.9
		合計	3.6	4.0	3.8	3.8	4.1	4.4	4.1	4.7	5.0	4.9	5.6
	15～44歳	北海道・東北	9.7	10.2	11.5	10.1	10.1	10.0	9.4	9.5	11.2	12.0	10.9
南関東・北関東・甲信		10.6	10.6	9.9	9.8	9.2	8.9	9.0	10.3	9.6	9.6	11.0	
北陸・東海		7.8	8.4	7.7	7.0	7.6	7.2	6.1	7.1	8.4	8.4	8.7	
近畿		11.5	11.8	11.8	11.7	10.4	11.2	10.1	9.7	11.9	11.9	10.6	
中国・四国		7.4	9.0	8.8	8.9	8.9	7.4	8.0	8.3	8.9	8.9	9.0	
九州・沖縄		10.0	10.9	11.7	10.7	9.9	10.6	10.1	10.2	10.6	10.6	11.1	
合計		9.8	10.3	10.1	9.7	9.3	9.1	8.7	9.4	10.0	10.0	10.3	

※[]を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

②性別・年齢階級別・学歴別

単位：万人

			パート・アルバイト及びその希望者										
			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	[2010]	[2011]
男	15～34歳	うち小学・中学・高校	67.6	72.3	67.4	60.3	56.6	56.0	56.0	55.7	53.6	50.5	53.0
		うち短大・高専	12.1	11.2	12.2	12.9	10.7	9.7	7.5	10.0	11.2	10.7	12.1
		うち大学・大学院	14.0	14.7	15.0	15.9	15.8	14.1	12.3	15.0	16.0	15.6	17.6
		合計	93.7	98.1	94.7	89.1	83.1	79.9	75.8	80.7	80.8	76.8	82.7
	35～44歳	うち小学・中学・高校	11.5	11.6	11.2	12.9	13.1	12.7	13.6	16.7	18.4	17.3	16.9
		うち短大・高専	1.4	1.3	1.5	1.2	1.5	2.2	1.8	1.9	2.6	2.5	3.4
		うち大学・大学院	2.6	3.2	3.5	2.2	3.1	3.7	2.7	3.0	3.7	3.4	4.9
	合計	15.4	16.2	16.1	16.2	17.7	18.5	18.1	21.7	24.7	23.2	25.3	
	15～44歳	うち小学・中学・高校	79.1	83.9	78.6	73.2	69.7	68.8	69.6	72.4	72.0	67.8	69.9
うち短大・高専		13.5	12.5	13.7	14.1	12.2	11.8	9.4	11.9	13.9	13.2	15.6	
うち大学・大学院		16.6	17.9	18.5	18.1	18.9	17.8	15.0	18.0	19.7	19.0	22.5	
合計	109.1	114.3	110.8	105.3	100.8	98.4	94.0	102.3	105.5	100.0	108.0		
女	15～34歳	うち小学・中学・高校	71.5	73.9	75.4	69.6	65.3	64.5	61.2	61.8	63.2	59.2	58.8
		うち短大・高専	30.6	33.1	32.0	30.8	28.1	23.5	22.6	23.4	25.7	25.0	22.6
		うち大学・大学院	12.8	12.2	11.3	10.9	12.5	11.5	10.5	11.3	14.5	14.1	12.5
		合計	114.9	119.2	118.7	111.3	105.8	99.5	94.3	96.5	103.4	98.3	93.8
	35～44歳	うち小学・中学・高校	7.1	8.9	8.5	7.7	10.1	12.3	11.7	12.4	13.4	12.7	14.2
		うち短大・高専	2.4	3.5	3.6	4.8	3.7	4.1	3.9	5.0	4.8	4.7	7.6
		うち大学・大学院	1.3	0.9	0.9	0.7	1.0	1.9	1.2	2.3	1.6	1.5	2.4
	合計	10.8	13.3	13.0	13.2	14.7	18.3	16.8	19.7	19.7	18.9	24.2	
	15～44歳	うち小学・中学・高校	78.6	82.8	83.9	77.2	75.4	76.7	72.9	74.2	76.5	71.9	73.1
うち短大・高専		33.0	36.6	35.6	35.6	31.8	27.7	26.6	28.4	30.5	29.8	30.1	
うち大学・大学院		14.1	13.1	12.2	11.6	13.4	13.4	11.7	13.6	16.0	15.6	14.9	
合計	125.7	132.6	131.7	124.4	120.6	117.8	111.2	116.2	123.1	117.2	118.1		
男女計	15～34歳	うち小学・中学・高校	139.1	146.2	142.8	129.9	121.9	120.5	117.1	117.5	116.8	109.7	111.8
		うち短大・高専	42.7	44.3	44.2	43.6	38.8	33.2	30.2	33.4	37.0	35.8	34.7
		うち大学・大学院	26.8	26.9	26.3	26.8	28.3	25.6	22.9	26.3	30.4	29.7	30.0
		合計	208.6	217.4	213.4	200.4	188.9	179.3	170.2	177.1	184.2	175.1	176.6
	35～44歳	うち小学・中学・高校	18.6	20.5	19.7	20.5	23.2	25.0	25.3	29.2	31.8	30.0	31.2
		うち短大・高専	3.8	4.8	5.1	6.0	5.2	6.3	5.8	6.9	7.4	7.2	11.0
		うち大学・大学院	3.8	4.1	4.4	2.9	4.1	5.6	3.9	5.3	5.3	4.9	7.4
	合計	26.3	29.5	29.1	29.4	32.5	36.9	35.0	41.4	44.4	42.1	49.5	
	15～44歳	うち小学・中学・高校	157.7	166.7	162.5	150.4	145.0	145.5	142.4	146.6	148.5	139.7	143.0
うち短大・高専		46.5	49.1	49.3	49.6	44.0	39.5	35.9	40.3	44.4	43.0	45.7	
うち大学・大学院		30.6	31.0	30.7	29.7	32.3	31.2	26.8	31.6	35.7	34.6	37.4	
合計	234.8	246.9	242.5	229.8	221.4	216.2	205.1	218.5	228.6	217.2	226.1		

※[]を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

②性別・年齢階級別・学歴別

単位：％

			フリーター率										
			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	[2010]	[2011]
男	15～34歳	うち小学・中学・高校	11.1	12.2	11.6	10.8	10.5	10.4	11.0	11.7	12.1	12.2	13.0
		うち短大・高専	7.4	7.0	7.9	8.2	7.1	6.8	5.4	7.3	8.5	8.5	10.1
		うち大学・大学院	4.3	4.4	4.5	4.9	4.7	4.5	3.9	4.7	5.0	5.1	5.6
		合計	8.5	9.0	8.8	8.6	8.1	8.0	7.8	8.6	9.0	9.1	9.8
	35～44歳	うち小学・中学・高校	3.4	3.4	3.2	3.7	3.6	3.4	3.7	4.4	4.8	4.8	4.6
		うち短大・高専	2.4	2.1	2.1	1.7	2.1	2.5	2.1	1.9	2.6	2.5	3.2
		うち大学・大学院	1.0	1.3	1.3	0.8	1.2	1.4	1.0	1.1	1.3	1.3	1.8
	合計	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.6	2.4	2.9	3.2	3.2	3.4	
	15～44歳	うち小学・中学・高校	8.3	8.9	8.5	8.0	7.7	7.5	7.9	8.4	8.7	8.8	9.1
うち短大・高専		6.0	5.6	6.1	6.1	5.4	5.2	4.2	5.0	5.9	5.9	6.9	
うち大学・大学院		2.9	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	2.5	3.0	3.3	3.3	3.8	
合計		6.2	6.5	6.3	6.1	5.8	5.7	5.5	6.1	6.4	6.3	6.8	
女	15～34歳	うち小学・中学・高校	28.8	30.5	31.9	30.8	28.3	29.6	28.1	30.1	31.9	32.3	33.9
		うち短大・高専	14.3	14.9	14.7	14.7	14.1	12.8	13.2	13.8	16.5	16.7	15.1
		うち大学・大学院	11.3	11.2	9.6	8.9	9.4	8.7	7.5	8.0	10.0	10.0	9.0
		合計	20.0	20.8	20.8	20.0	18.8	18.6	17.8	18.7	20.7	20.7	20.3
	35～44歳	うち小学・中学・高校	20.2	22.9	22.5	18.5	22.3	23.3	23.5	23.9	24.0	23.9	26.7
		うち短大・高専	10.4	13.6	12.6	14.1	10.8	10.4	9.8	11.0	10.4	10.5	15.3
		うち大学・大学院	9.2	6.2	5.8	3.8	5.3	9.4	5.2	9.1	6.2	6.0	8.5
	合計	15.0	16.8	15.8	14.0	15.1	16.3	14.9	16.1	15.5	15.4	18.4	
	15～44歳	うち小学・中学・高校	27.7	29.5	30.6	28.9	27.3	28.3	27.2	28.9	30.1	30.4	32.2
うち短大・高専		13.9	14.7	14.4	14.6	13.6	12.4	12.5	13.2	15.1	15.3	15.1	
うち大学・大学院		11.1	10.6	9.2	8.3	8.9	8.8	7.2	8.2	9.4	9.4	8.9	
合計		19.4	20.3	20.1	19.1	18.3	18.2	17.3	18.2	19.6	19.6	19.9	
男女計	15～34歳	うち小学・中学・高校	16.3	17.5	17.4	16.6	15.8	15.9	16.1	17.2	18.2	18.4	19.3
		うち短大・高専	11.3	11.6	11.8	11.9	11.1	10.2	9.7	10.9	12.8	13.0	12.8
		うち大学・大学院	6.1	6.1	5.8	6.0	6.0	5.8	5.0	5.7	6.6	6.6	6.6
		合計	12.5	13.1	13.0	12.5	11.9	11.7	11.4	12.2	13.2	13.3	13.5
	35～44歳	うち小学・中学・高校	4.9	5.3	5.1	5.2	5.6	5.8	6.0	6.7	7.3	7.3	7.4
		うち短大・高専	4.6	5.4	5.1	5.6	4.8	5.0	4.6	4.7	5.0	5.1	7.1
		うち大学・大学院	1.5	1.5	1.6	1.0	1.5	2.0	1.3	1.8	1.7	1.6	2.4
	合計	3.6	4.0	3.8	3.8	4.1	4.4	4.1	4.7	5.0	4.9	5.6	
	15～44歳	うち小学・中学・高校	12.8	13.7	13.5	12.8	12.3	12.3	12.4	13.1	13.7	13.8	14.3
うち短大・高専		10.1	10.4	10.4	10.5	9.6	8.7	8.2	8.9	10.2	10.3	10.7	
うち大学・大学院		4.3	4.3	4.2	4.1	4.3	4.3	3.5	4.2	4.6	4.6	4.9	
合計		9.8	10.3	10.1	9.7	9.3	9.1	8.7	9.4	10.0	10.0	10.3	

※[]を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

③性別・年齢階級別

単位：万人

			パート・アルバイト及びその希望者										
			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	[2010]	[2011]
男	うち15～19歳	12.9	13.1	11.0	9.2	8.6	7.7	8.2	7.3	6.7	6.3	8.2	
	うち20～24歳	40.1	42.3	37.7	34.6	32.8	31.1	28.1	29.9	30.1	28.4	27.9	
	うち25～29歳	26.8	28.2	28.6	28.7	25.6	24.3	23.7	24.9	25.2	24.2	27.5	
	うち30～34歳	13.9	14.5	17.4	16.5	16.1	16.7	15.8	18.5	18.7	17.9	19.0	
	うち35～39歳	9.1	9.2	9.5	9.2	10.1	10.7	11.3	11.6	15.1	14.0	13.4	
	うち40～44歳	6.4	7.0	6.6	7.1	7.6	7.9	6.9	10.0	9.7	9.2	11.8	
	総数(15～44歳)	109.1	114.3	110.8	105.3	100.8	98.4	94.0	102.3	105.5	100.0	108.0	
女	うち15～19歳	12.6	14.2	14.3	10.6	10.5	9.6	9.5	9.9	8.6	8.0	8.8	
	うち20～24歳	51.6	49.9	50.7	48.4	43.5	39.4	37.1	39.4	40.7	38.6	38.3	
	うち25～29歳	35.5	37.0	33.8	33.4	31.6	29.8	29.2	29.7	33.9	32.1	28.8	
	うち30～34歳	15.2	18.2	19.8	18.8	20.3	20.7	18.6	17.5	20.2	19.6	18.0	
	うち35～39歳	7.0	8.3	8.3	8.0	9.7	10.8	10.7	12.0	12.0	11.4	14.4	
	うち40～44歳	3.8	5.0	4.7	5.1	5.1	7.5	6.2	7.8	7.7	7.5	9.8	
	総数(15～44歳)	125.7	132.6	131.7	124.4	120.6	117.8	111.2	116.2	123.1	117.2	118.1	
男女計	うち15～19歳	25.5	27.3	25.4	19.8	19.0	17.3	17.7	17.2	15.3	14.4	17.0	
	うち20～24歳	91.8	92.2	88.4	83.0	76.3	70.5	65.1	69.3	70.8	67.0	66.2	
	うち25～29歳	62.3	65.2	62.4	62.2	57.2	54.1	52.9	54.6	59.1	56.2	56.3	
	うち30～34歳	29.1	32.7	37.2	35.4	36.4	37.4	34.4	36.0	38.9	37.5	37.1	
	うち35～39歳	16.1	17.5	17.8	17.2	19.8	21.5	21.9	23.6	27.0	25.4	27.9	
	うち40～44歳	10.2	12.0	11.3	12.2	12.7	15.4	13.0	17.8	17.4	16.7	21.6	
	総数(15～44歳)	234.8	246.9	242.5	229.8	221.4	216.2	205.1	218.5	228.6	217.2	226.1	

※[]を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

③性別・年齢階級別

単位：％

			フリーター率										
			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	[2010]	[2011]
男	うち15～19歳	28.9	33.2	30.5	29.0	26.2	25.8	26.8	26.7	24.7	25.2	31.7	
	うち20～24歳	17.2	18.5	17.1	16.5	15.8	15.1	14.2	15.5	17.1	17.1	17.1	
	うち25～29歳	6.6	7.1	7.6	8.1	7.2	7.2	7.1	7.7	8.0	8.1	9.2	
	うち30～34歳	3.3	3.5	3.9	3.7	3.7	4.0	3.9	4.7	5.0	5.0	5.4	
	うち35～39歳	2.7	2.7	2.7	2.6	2.7	2.8	2.9	2.9	3.7	3.6	3.5	
	うち40～44歳	2.0	2.2	2.0	2.1	2.3	2.3	2.0	2.8	2.7	2.7	3.2	
	総数(15～44歳)	6.2	6.5	6.3	6.1	5.8	5.7	5.5	6.1	6.4	6.3	6.8	
女	うち15～19歳	41.5	44.2	45.2	41.4	36.7	38.2	36.0	40.6	34.2	34.4	41.0	
	うち20～24歳	23.7	23.6	24.2	23.6	21.4	20.8	19.6	21.7	23.7	23.8	23.6	
	うち25～29歳	16.2	17.0	16.3	16.4	15.4	15.7	15.1	15.9	18.5	18.4	17.2	
	うち30～34歳	13.9	16.1	16.1	15.4	16.1	16.0	15.5	14.3	16.8	17.1	16.2	
	うち35～39歳	14.9	16.2	15.1	13.7	15.0	15.5	14.5	15.8	15.5	15.3	18.6	
	うち40～44歳	15.1	17.7	17.4	14.7	15.3	17.6	15.6	16.4	15.6	15.6	18.1	
	総数(15～44歳)	19.4	20.3	20.1	19.1	18.3	18.2	17.3	18.2	19.6	19.6	19.9	
男女計	うち15～19歳	34.0	38.1	37.3	34.6	31.1	31.5	31.0	33.2	29.3	29.6	35.9	
	うち20～24歳	20.4	20.9	20.5	20.0	18.6	17.8	16.9	18.5	20.3	20.4	20.3	
	うち25～29歳	10.0	10.6	10.7	11.1	10.2	10.3	10.1	10.7	11.9	11.9	12.1	
	うち30～34歳	5.5	6.1	6.6	6.2	6.5	6.8	6.5	7.0	7.9	8.0	8.0	
	うち35～39歳	4.2	4.4	4.4	4.2	4.6	4.7	4.7	4.9	5.5	5.4	6.1	
	うち40～44歳	3.0	3.4	3.2	3.3	3.5	4.0	3.4	4.5	4.3	4.3	5.1	
	総数(15～44歳)	9.8	10.3	10.1	9.7	9.3	9.1	8.7	9.4	10.0	10.0	10.3	

※[]を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

④性別・地域別・年齢階級別・学歴別

単位：万人

			パート・アルバイト及びその希望者										
			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	[2010]	[2011]
男・北海道・東北	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	7.6	9.6	9.2	7.3	7.9	7.7	6.5	6.3	7.5	4.3	4.0
		うち短大・高専	1.1	1.0	1.4	1.4	1.3	1.6	0.8	1.1	1.3	0.8	1.0
		うち大学・大学院	1.3	1.0	1.4	1.3	1.3	1.4	1.0	1.0	1.2	0.8	0.8
		合計	10.0	11.7	11.9	10.0	10.5	10.7	8.4	8.4	10.0	5.9	5.8
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	2.1	2.1	1.3	2.2	2.2	1.5	2.2	2.2	2.7	1.7	1.5
		うち短大・高専	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2
		うち大学・大学院	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.4	0.4	0.3	0.4	0.1	0.5
		合計	2.5	2.6	1.8	2.7	2.4	2.1	2.8	2.7	3.4	1.9	2.2
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	9.8	11.7	10.5	9.5	10.1	9.2	8.8	8.5	10.2	6.0	5.6
うち短大・高専		1.4	1.2	1.6	1.6	1.4	1.8	1.0	1.4	1.6	0.9	1.2	
うち大学・大学院		1.4	1.3	1.6	1.6	1.5	1.8	1.4	1.3	1.6	0.9	1.2	
合計		12.5	14.3	13.7	12.6	13.0	12.8	11.1	11.1	13.4	7.8	8.0	
男・南関東・北関東・甲信	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	26.4	27.2	25.0	22.4	20.5	19.7	21.0	21.8	17.9	17.9	20.2
		うち短大・高専	4.9	5.2	6.3	5.8	4.9	4.6	3.0	5.1	5.1	5.1	5.9
		うち大学・大学院	5.8	7.1	6.5	6.7	7.6	6.2	5.5	7.6	7.4	7.4	8.7
		合計	37.1	39.6	37.8	34.9	33.0	30.5	29.5	34.5	30.5	30.5	34.8
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	4.2	3.9	4.3	4.9	4.3	4.0	5.0	6.1	6.0	6.0	6.4
		うち短大・高専	0.8	0.6	0.8	0.4	0.8	0.9	0.7	0.6	1.3	1.3	1.2
		うち大学・大学院	1.6	1.4	1.7	0.7	1.7	1.5	1.1	1.4	1.9	1.9	2.1
		合計	6.6	6.0	6.9	5.9	6.8	6.3	6.8	8.1	9.2	9.2	9.7
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	30.7	31.2	29.3	27.3	24.8	23.7	26.0	27.9	23.9	23.9	26.6
うち短大・高専		5.7	5.8	7.1	6.2	5.7	5.5	3.6	5.7	6.4	6.4	7.1	
うち大学・大学院		7.4	8.5	8.2	7.4	9.3	7.6	6.7	9.0	9.4	9.4	10.9	
合計		43.7	45.5	44.7	40.9	39.8	36.8	36.3	42.7	39.7	39.7	44.6	
男・北陸・東海	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	8.7	8.9	8.6	7.2	7.2	7.1	5.9	7.5	7.6	7.6	8.6
		うち短大・高専	1.9	1.7	1.2	1.1	1.3	0.7	0.9	1.0	1.4	1.4	1.6
		うち大学・大学院	1.7	1.2	1.6	2.0	1.6	1.6	1.2	1.3	2.0	2.0	1.8
		合計	12.3	11.8	11.4	10.3	10.2	9.4	8.0	9.7	11.0	11.0	12.0
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	1.0	1.9	1.5	1.2	2.2	2.0	1.6	2.6	2.5	2.5	2.5
		うち短大・高専	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.5
		うち大学・大学院	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.5
		合計	1.3	2.4	1.8	1.7	2.7	2.8	2.0	3.1	3.1	3.1	3.4
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	9.7	10.8	10.1	8.4	9.4	9.1	7.5	9.6	10.0	10.0	11.0
うち短大・高専		2.0	1.9	1.2	1.2	1.5	1.1	1.2	1.2	1.8	1.8	2.1	
うち大学・大学院		1.9	1.5	1.8	2.4	2.0	2.0	1.4	1.5	2.3	2.3	2.4	
合計		13.6	14.2	13.2	12.0	12.8	12.2	10.0	12.3	14.1	14.1	15.4	
男・近畿	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	12.7	11.9	10.1	10.5	9.3	10.2	10.0	8.9	8.7	8.7	7.7
		うち短大・高専	2.4	1.9	1.6	2.7	1.4	1.2	1.4	1.4	1.4	1.4	1.8
		うち大学・大学院	3.3	3.1	2.8	3.4	3.0	2.8	2.3	2.4	2.5	2.5	2.9
		合計	18.4	16.9	14.5	16.6	13.7	14.3	13.7	12.7	12.7	12.7	12.4
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	1.7	2.1	2.0	2.0	2.0	3.0	1.9	2.6	4.0	4.0	2.4
		うち短大・高専	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.9
		うち大学・大学院	0.5	0.5	0.7	0.5	0.3	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	1.1
		合計	2.4	2.9	3.0	2.8	2.8	3.8	2.9	3.4	4.9	4.9	4.3
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	14.4	13.7	12.1	12.5	11.2	13.2	11.9	11.5	12.7	12.7	10.1
うち短大・高専		2.6	2.1	1.8	3.0	1.8	1.4	1.8	1.8	1.7	1.7	2.7	
うち大学・大学院		3.8	3.6	3.5	3.9	3.3	3.4	2.9	2.9	3.1	3.1	4.0	
合計		20.8	19.5	17.4	19.5	16.2	18.1	16.6	16.1	17.5	17.5	16.8	
男・中国・四国	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	4.4	6.2	5.3	5.2	5.0	3.7	4.7	4.3	4.4	4.4	4.6
		うち短大・高専	0.6	0.4	0.7	0.8	0.7	0.7	0.9	0.5	0.8	0.8	0.7
		うち大学・大学院	0.8	0.9	1.1	1.0	0.8	1.0	0.9	1.3	1.1	1.1	1.0
		合計	5.8	7.5	7.1	6.9	6.5	5.4	6.4	6.2	6.3	6.3	6.3
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	0.6	0.8	1.0	1.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.5	1.5	2.0
		うち短大・高専	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
		うち大学・大学院	0.0	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4
		合計	0.6	1.3	1.3	1.4	1.4	1.2	1.5	1.5	1.7	1.7	2.4
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	4.9	6.8	6.1	6.3	6.0	4.6	5.7	5.4	5.7	5.7	6.5
うち短大・高専		0.6	0.5	0.7	0.8	0.8	0.8	1.0	0.8	0.9	0.9	0.8	
うち大学・大学院		0.8	1.2	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1	1.5	1.3	1.3	1.4	
合計		6.3	8.5	8.0	8.3	7.9	6.5	7.8	7.6	7.9	7.9	8.7	

④性別・地域別・年齢階級別・学歴別

単位：％

			フリーター率										
			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	[2010]	[2011]
男・北海道・東北	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	9.2	10.9	11.4	9.0	9.9	9.8	9.2	9.0	11.1	12.0	11.7
		うち短大・高専	6.4	5.8	9.1	8.2	7.7	8.9	4.9	6.9	8.1	8.7	9.6
		うち大学・大学院	4.8	3.8	5.6	5.1	5.2	5.1	4.2	3.8	5.1	5.9	5.3
		合計	7.9	8.8	9.9	8.1	8.6	8.7	7.5	7.5	9.4	10.1	9.8
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	4.1	3.8	2.5	4.0	3.9	2.7	4.5	4.0	5.2	5.5	5.2
		うち短大・高専	3.3	3.0	3.7	2.8	0.9	2.9	2.1	2.9	2.6	1.7	3.8
		うち大学・大学院	0.7	1.5	1.1	1.2	1.0	2.0	1.7	1.2	1.8	1.0	3.4
		合計	3.1	3.2	2.2	3.1	2.9	2.6	3.5	3.2	4.0	3.8	4.5
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	7.2	8.2	7.9	7.0	7.5	6.9	7.3	6.8	8.6	9.0	8.7
うち短大・高専		5.5	5.0	7.2	6.6	5.5	7.0	4.0	5.6	6.0	6.1	7.3	
うち大学・大学院		3.0	2.8	3.5	3.2	3.3	3.7	3.0	2.6	3.5	3.4	4.3	
合計		6.0	6.7	6.9	6.1	6.3	6.2	5.8	5.6	7.0	7.2	7.4	
男・南関東・北関東・甲信	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	13.7	14.7	12.7	13.1	12.2	11.7	12.6	15.5	13.8	13.8	15.3
		うち短大・高専	7.2	8.2	8.9	8.7	8.1	7.7	5.2	9.2	9.6	9.6	12.4
		うち大学・大学院	4.3	4.8	4.3	4.7	5.3	4.5	4.1	5.5	5.3	5.3	6.5
		合計	9.4	10.0	9.0	9.2	8.9	8.4	8.3	10.3	9.4	9.4	11.1
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	4.1	3.7	3.9	4.5	3.7	3.3	4.1	5.1	5.0	5.0	5.1
		うち短大・高専	3.2	2.3	2.8	1.2	2.6	2.4	1.8	1.4	2.9	2.9	2.5
		うち大学・大学院	1.5	1.2	1.4	0.6	1.5	1.3	0.9	1.2	1.5	1.5	1.7
		合計	2.8	2.4	2.6	2.3	2.6	2.3	2.4	2.9	3.2	3.2	3.3
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	10.3	10.7	9.5	9.8	8.7	8.2	9.0	10.8	9.6	9.6	10.3
うち短大・高専		6.2	6.4	7.1	6.3	6.2	5.7	3.9	5.7	6.6	6.6	7.5	
うち大学・大学院		3.0	3.2	3.0	2.9	3.6	3.0	2.6	3.5	3.5	3.5	4.2	
合計		6.9	7.1	6.6	6.4	6.3	5.8	5.7	6.9	6.5	6.5	7.3	
男・北陸・東海	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	7.8	8.7	8.0	7.0	7.0	7.1	6.7	8.7	9.1	9.1	10.6
		うち短大・高専	6.8	6.3	4.9	4.5	4.7	3.0	3.9	4.8	7.0	7.0	7.4
		うち大学・大学院	3.2	2.4	3.0	3.9	2.9	3.1	2.2	2.5	4.1	4.1	3.2
		合計	6.4	6.5	6.2	5.8	5.4	5.4	4.9	6.2	7.2	7.2	7.5
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	1.7	2.9	2.4	1.8	3.2	2.9	2.2	3.8	3.5	3.5	3.5
		うち短大・高専	0.8	1.8	0.3	0.8	1.3	2.5	1.9	1.4	2.0	2.0	2.4
		うち大学・大学院	0.5	0.9	0.7	1.0	0.9	1.0	0.4	0.7	0.8	0.8	1.1
		合計	1.1	2.1	1.6	1.4	2.2	2.2	1.5	2.5	2.4	2.4	2.6
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	5.7	6.5	5.9	5.0	5.5	5.4	4.7	6.3	6.5	6.5	7.3
うち短大・高専		5.1	5.1	3.5	3.3	3.7	2.8	3.1	3.1	4.7	4.7	5.1	
うち大学・大学院		2.0	1.7	2.0	2.6	2.0	2.2	1.4	1.7	2.6	2.6	2.3	
合計		4.4	4.8	4.4	4.0	4.2	4.1	3.4	4.4	5.0	5.0	5.3	
男・近畿	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	14.0	12.8	12.8	13.3	12.4	13.1	14.2	12.6	14.9	14.9	13.5
		うち短大・高専	10.0	8.4	8.4	12.8	7.9	7.1	8.0	7.2	9.1	9.1	11.8
		うち大学・大学院	5.9	5.7	5.2	6.3	5.4	6.0	4.3	4.6	5.1	5.1	5.5
		合計	10.8	9.9	9.6	10.8	9.3	10.1	9.7	8.9	10.2	10.2	9.9
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	3.6	4.3	4.3	4.0	3.8	5.4	3.5	4.2	6.6	6.6	4.2
		うち短大・高専	2.0	3.1	2.3	3.5	4.8	1.4	3.3	2.3	2.1	2.1	5.7
		うち大学・大学院	1.2	1.3	1.7	1.2	0.7	1.6	1.4	1.0	1.2	1.2	2.3
		合計	2.5	2.9	3.0	2.8	2.6	3.5	2.7	2.8	4.1	4.1	3.6
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	10.4	9.8	9.6	9.7	8.7	9.9	9.6	8.7	10.7	10.7	8.9
うち短大・高専		7.9	6.8	6.4	10.0	6.7	4.9	6.1	5.0	5.8	5.8	8.7	
うち大学・大学院		3.9	3.8	3.6	4.1	3.3	4.0	3.0	2.9	3.2	3.2	4.0	
合計		7.8	7.3	7.0	7.6	6.4	7.3	6.7	6.0	7.2	7.2	6.8	
男・中国・四国	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	7.8	11.1	10.2	9.6	9.5	7.4	10.0	9.3	9.9	9.9	11.4
		うち短大・高専	4.7	3.1	5.4	5.8	6.0	6.1	6.8	4.6	6.9	6.9	5.6
		うち大学・大学院	2.6	3.2	4.1	4.0	3.1	3.7	3.3	5.5	4.2	4.2	4.4
		合計	5.9	7.8	7.8	7.6	7.1	6.1	7.4	7.5	7.6	7.6	8.3
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	1.8	2.4	3.3	3.7	3.3	2.6	3.2	3.2	4.1	4.1	5.3
		うち短大・高専	1.1	1.2	0.6	1.4	0.5	2.1	2.8	4.0	1.2	1.2	1.2
		うち大学・大学院	0.2	2.1	1.0	0.8	1.4	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	1.8
		合計	1.2	2.2	2.2	2.4	2.4	1.8	2.3	2.4	2.6	2.6	3.6
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	5.5	7.7	7.3	7.5	7.1	5.4	7.0	6.7	7.1	7.1	8.4
うち短大・高専		3.8	2.5	3.8	4.5	4.1	4.8	5.3	4.4	4.4	4.4	3.8	
うち大学・大学院		1.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.2	2.1	3.3	2.7	2.7	3.1	
合計		4.1	5.5	5.4	5.6	5.3	4.3	5.1	5.4	5.3	5.3	6.1	

男・九州・沖縄	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	7.8	8.5	9.2	7.7	6.8	7.6	7.8	6.8	7.5	7.5	7.9
		うち短大・高専	1.2	0.9	1.1	1.1	1.0	0.8	0.6	0.9	1.1	1.1	1.2
		うち大学・大学院	1.2	1.3	1.7	1.6	1.4	1.3	1.4	1.4	1.7	1.7	2.3
		合計	10.1	10.7	12.0	10.4	9.2	9.7	9.8	9.1	10.4	10.4	11.4
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	1.9	1.2	1.2	1.5	1.5	1.4	1.9	2.6	1.8	1.8	2.2
		うち短大・高専	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5
		うち大学・大学院	0.1	0.4	0.4	0.2	0.3	0.6	0.2	0.4	0.3	0.3	0.4
		合計	2.1	1.6	1.7	1.7	1.8	2.4	2.3	3.3	2.6	2.6	3.1
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	9.7	9.7	10.4	9.1	8.2	9.0	9.7	9.5	9.4	9.4	10.1
うち短大・高専		1.3	0.9	1.2	1.2	1.1	1.2	0.8	1.1	1.5	1.5	1.7	
うち大学・大学院		1.3	1.7	2.1	1.8	1.7	1.9	1.7	1.9	2.1	2.1	2.7	
合計		12.2	12.3	13.7	12.1	11.0	12.1	12.1	12.4	12.9	12.9	14.5	
男・全国	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	67.6	72.3	67.4	60.3	56.6	56.0	56.0	55.7	53.6	50.5	53.0
		うち短大・高専	12.1	11.2	12.2	12.9	10.7	9.7	7.5	10.0	11.2	10.7	12.1
		うち大学・大学院	14.0	14.7	15.0	15.9	15.8	14.1	12.3	15.0	16.0	15.6	17.6
		合計	93.7	98.1	94.7	89.1	83.1	79.9	75.8	80.7	80.8	76.8	82.7
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	11.5	11.6	11.2	12.9	13.1	12.7	13.6	16.7	18.4	17.3	16.9
		うち短大・高専	1.4	1.3	1.5	1.2	1.5	2.2	1.8	1.9	2.6	2.5	3.4
		うち大学・大学院	2.6	3.2	3.5	2.2	3.1	3.7	2.7	3.0	3.7	3.4	4.9
		合計	15.4	16.2	16.1	16.2	17.7	18.5	18.1	21.7	24.7	23.2	25.3
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	79.1	83.9	78.6	73.2	69.7	68.8	69.6	72.4	72.0	67.8	69.9
うち短大・高専		13.5	12.5	13.7	14.1	12.2	11.8	9.4	11.9	13.9	13.2	15.6	
うち大学・大学院		16.6	17.9	18.5	18.1	18.9	17.8	15.0	18.0	19.7	19.0	22.5	
合計		109.1	114.3	110.8	105.3	100.8	98.4	94.0	102.3	105.5	100.0	108.0	
女・北海道・東北	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	9.8	10.1	11.4	11.2	10.1	9.3	8.0	8.7	9.9	6.0	4.9
		うち短大・高専	2.4	3.0	3.1	2.5	2.3	1.9	2.4	2.4	2.8	2.1	1.3
		うち大学・大学院	1.2	0.7	1.2	0.8	1.0	1.3	0.8	1.2	0.9	0.5	0.8
		合計	13.5	13.7	15.7	14.4	13.4	12.5	11.3	12.3	13.6	8.6	6.9
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	1.3	1.7	2.2	1.6	1.6	2.5	2.1	1.8	1.9	1.3	1.1
		うち短大・高専	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.1	0.5	0.5	0.5	0.4
		うち大学・大学院	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0
		合計	1.6	2.0	2.6	2.1	2.1	2.9	2.3	2.4	2.6	1.9	1.5
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	11.1	11.7	13.6	12.7	11.6	11.8	10.1	10.6	11.9	7.2	5.8
うち短大・高専		2.7	3.3	3.5	2.9	2.7	2.1	2.5	2.9	3.3	2.5	1.7	
うち大学・大学院		1.3	0.7	1.2	0.9	1.2	1.5	0.9	1.2	1.1	0.6	0.8	
合計		15.1	15.7	18.3	16.5	15.5	15.4	13.5	14.6	16.2	10.4	8.3	
女・南関東・北関東・甲信	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	25.1	25.7	25.2	22.1	20.3	21.3	22.3	21.8	20.5	20.5	22.4
		うち短大・高専	12.4	13.1	12.3	12.4	10.1	8.1	8.5	9.7	8.7	8.7	9.7
		うち大学・大学院	5.1	4.3	4.3	4.1	5.2	4.5	4.4	4.7	5.7	5.7	4.8
		合計	42.6	43.2	41.9	38.6	35.7	33.9	35.2	36.2	34.9	34.9	36.9
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	2.8	2.8	2.5	2.2	3.0	3.1	4.2	4.7	3.9	3.9	5.6
		うち短大・高専	0.9	1.5	1.6	2.2	1.1	1.7	1.5	1.8	1.7	1.7	3.2
		うち大学・大学院	0.7	0.4	0.3	0.3	0.4	0.9	0.4	1.3	0.5	0.5	1.1
		合計	4.4	4.7	4.4	4.7	4.5	5.7	6.1	7.9	6.1	6.1	9.9
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	27.9	28.5	27.7	24.3	23.3	24.4	26.5	26.5	24.4	24.4	28.0
うち短大・高専		13.4	14.6	13.9	14.6	11.2	9.8	10.0	11.5	10.4	10.4	12.9	
うち大学・大学院		5.8	4.7	4.6	4.5	5.7	5.4	4.8	6.0	6.2	6.2	5.9	
合計		47.0	47.9	46.2	43.3	40.2	39.7	41.3	44.1	41.0	41.0	46.8	
女・北陸・東海	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	10.8	10.3	9.7	9.5	10.2	8.9	8.0	8.8	9.1	9.1	10.4
		うち短大・高専	4.5	4.7	4.3	3.6	4.4	3.7	3.1	2.8	4.1	4.1	3.4
		うち大学・大学院	1.7	1.7	1.4	1.3	2.1	1.5	0.9	1.1	1.6	1.6	1.6
		合計	17.0	16.8	15.4	14.4	16.7	14.2	12.0	12.7	14.8	14.8	15.4
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	0.7	1.6	1.8	1.0	1.8	1.9	1.6	1.3	2.3	2.3	2.1
		うち短大・高専	0.6	0.5	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	1.1
		うち大学・大学院	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.3	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3
		合計	1.4	2.3	2.2	1.6	2.4	2.6	2.3	2.1	3.3	3.3	3.5
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	11.4	11.8	11.5	10.5	12.0	10.8	9.6	10.0	11.4	11.4	12.5
うち短大・高専		5.0	5.2	4.7	4.2	4.9	4.2	3.7	3.5	4.8	4.8	4.4	
うち大学・大学院		1.9	2.0	1.5	1.3	2.2	1.8	1.0	1.4	1.9	1.9	1.9	
合計		18.3	19.0	17.7	16.0	19.1	16.8	14.3	14.8	18.1	18.1	18.9	

男・九州・沖縄	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	10.7	12.1	13.9	11.0	10.7	11.9	11.9	10.6	12.3	12.3	12.7
		うち短大・高専	8.3	6.3	7.7	7.3	7.2	6.3	5.0	6.0	7.5	7.5	8.7
		うち大学・大学院	4.4	5.2	6.2	5.6	4.8	4.7	5.0	5.2	6.2	6.2	7.5
		合計	8.9	9.8	11.1	9.1	8.6	9.3	9.2	8.6	10.0	10.0	10.7
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	4.3	3.0	3.1	3.5	3.6	3.4	4.6	6.0	4.3	4.3	4.8
		うち短大・高専	2.1	0.4	1.4	1.5	1.4	4.5	2.1	2.7	4.4	4.4	5.7
		うち大学・大学院	0.6	1.9	1.8	0.8	1.3	2.5	0.9	1.7	1.3	1.3	1.3
		合計	3.1	2.5	2.5	2.5	2.6	3.2	3.1	4.2	3.3	3.3	3.7
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	8.3	8.8	9.8	8.2	7.9	8.5	9.1	8.8	9.0	9.0	9.4
うち短大・高専		6.5	4.8	5.6	5.4	5.1	5.7	3.9	4.7	6.4	6.4	7.5	
うち大学・大学院		2.8	3.7	4.3	3.5	3.4	3.7	3.0	3.5	3.9	3.9	4.6	
合計		6.7	7.0	7.8	6.6	6.3	6.8	6.7	6.7	7.2	7.2	7.6	
男・全国	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	11.1	12.2	11.6	10.8	10.5	10.4	11.0	11.7	12.1	12.2	13.0
		うち短大・高専	7.4	7.0	7.9	8.2	7.1	6.8	5.4	7.3	8.5	8.5	10.1
		うち大学・大学院	4.3	4.4	4.5	4.9	4.7	4.5	3.9	4.7	5.0	5.1	5.6
		合計	8.5	9.0	8.8	8.6	8.1	8.0	7.8	8.6	9.0	9.1	9.8
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	3.4	3.4	3.2	3.7	3.6	3.4	3.7	4.4	4.8	4.8	4.6
		うち短大・高専	2.4	2.1	2.1	1.7	2.1	2.5	2.1	1.9	2.6	2.5	3.2
		うち大学・大学院	1.0	1.3	1.3	0.8	1.2	1.4	1.0	1.1	1.3	1.3	1.8
		合計	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.6	2.4	2.9	3.2	3.2	3.4
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	8.3	8.9	8.5	8.0	7.7	7.5	7.9	8.4	8.7	8.8	9.1
うち短大・高専		6.0	5.6	6.1	6.1	5.4	5.2	4.2	5.0	5.9	5.9	6.9	
うち大学・大学院		2.9	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	2.5	3.0	3.3	3.3	3.8	
合計		6.2	6.5	6.3	6.1	5.8	5.7	5.5	6.1	6.4	6.3	6.8	
女・北海道・東北	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	27.2	27.2	31.0	30.6	28.1	28.9	25.1	27.0	30.5	33.4	35.5
		うち短大・高専	11.2	12.2	13.9	10.8	11.7	10.2	13.4	13.6	16.2	19.1	11.6
		うち大学・大学院	13.1	9.9	14.9	9.0	11.8	13.2	9.7	12.0	9.3	9.6	12.8
		合計	20.1	20.1	23.3	21.2	20.9	20.7	19.2	20.6	22.8	25.1	22.3
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	21.6	22.9	33.7	21.6	23.0	28.3	25.7	22.6	24.5	26.0	23.2
		うち短大・高専	8.6	10.5	12.7	10.7	12.5	6.8	2.2	11.7	12.5	16.6	9.8
		うち大学・大学院	6.9	0.0	0.0	5.9	11.6	9.8	4.5	2.8	9.6	8.6	2.5
		合計	15.7	18.1	25.2	16.2	18.9	20.3	16.1	15.8	19.1	20.9	14.9
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	26.5	26.5	31.4	29.1	27.3	28.8	25.2	26.1	29.3	31.3	31.9
うち短大・高専		10.9	12.0	13.8	10.8	11.8	9.6	11.2	13.3	15.5	18.3	10.9	
うち大学・大学院		12.2	9.0	13.5	8.5	11.8	12.7	8.9	9.9	9.3	9.3	10.7	
合計		19.5	19.8	23.6	20.4	20.6	20.6	18.6	19.7	22.1	23.8	20.2	
女・南関東・北関東・甲信	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	32.7	33.9	34.4	35.2	28.9	33.3	33.6	37.5	34.4	34.4	39.3
		うち短大・高専	15.5	16.1	14.6	16.5	13.9	12.6	13.9	15.7	16.1	16.1	19.1
		うち大学・大学院	10.8	9.3	8.2	7.9	9.6	8.1	7.5	7.7	9.2	9.2	8.0
		合計	20.9	21.2	19.9	20.3	18.0	18.4	18.9	20.0	19.9	19.9	22.0
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	25.5	21.4	19.5	16.8	20.4	19.5	24.3	27.8	20.5	20.5	29.6
		うち短大・高専	10.3	15.0	13.8	15.5	8.3	10.2	9.2	9.7	8.6	8.6	16.5
		うち大学・大学院	12.3	5.7	4.0	3.7	5.1	10.1	4.4	11.6	4.0	4.0	8.9
		合計	17.2	15.6	14.0	13.1	12.5	13.7	14.1	16.7	12.0	12.0	19.4
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	31.8	32.1	32.1	32.1	27.4	30.5	31.7	35.3	31.1	31.1	36.9
うち短大・高専		15.0	16.0	14.5	16.3	13.0	12.1	12.9	14.3	14.1	14.1	18.4	
うち大学・大学院		11.0	8.9	7.7	7.3	9.0	8.4	7.1	8.3	8.4	8.4	8.1	
合計		20.5	20.4	19.1	19.2	17.2	17.5	18.0	19.3	18.1	18.1	21.4	
女・北陸・東海	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	24.8	24.3	24.5	22.9	24.8	24.5	20.2	22.6	26.5	26.5	29.6
		うち短大・高専	13.2	13.8	12.7	11.2	13.3	11.8	11.4	11.0	15.2	15.2	13.0
		うち大学・大学院	10.1	10.6	8.5	6.9	10.0	7.8	4.4	5.9	7.6	7.6	7.7
		合計	17.9	18.0	17.1	15.6	17.5	16.2	13.9	15.2	18.0	18.0	18.8
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	15.0	28.7	26.3	16.3	24.5	24.7	21.4	15.4	27.2	27.2	26.0
		うち短大・高専	21.5	18.4	11.2	15.7	11.3	11.0	11.9	9.8	14.3	14.3	16.4
		うち大学・大学院	8.2	16.5	3.4	2.0	4.6	11.6	4.1	6.9	8.8	8.8	9.1
		合計	15.8	23.9	18.6	14.3	17.2	18.6	14.6	11.8	19.7	19.7	19.3
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	23.8	24.6	24.8	22.0	24.8	24.5	20.4	21.4	26.7	26.7	28.9
うち短大・高専		13.6	14.0	12.5	11.7	13.1	11.7	11.4	10.7	15.1	15.1	13.7	
うち大学・大学院		9.9	11.0	8.0	6.5	9.5	8.1	4.4	6.1	7.8	7.8	7.9	
合計		17.7	18.4	17.3	15.5	17.5	16.5	14.0	14.6	18.3	18.3	18.9	

女・近畿	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	12.2	12.5	12.0	11.0	11.1	11.3	9.1	10.2	10.0	10.0	7.9
		うち短大・高専	5.7	6.5	7.3	6.6	5.8	5.0	4.6	4.2	6.1	6.1	4.0
		うち大学・大学院	3.1	3.3	2.7	2.7	1.8	2.6	2.3	2.2	3.7	3.7	3.0
		合計	21.0	22.3	22.0	20.3	18.7	18.8	16.0	16.6	19.8	19.8	15.0
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	1.1	1.6	1.2	1.5	1.2	1.5	1.7	1.8	2.1	2.1	2.5
		うち短大・高専	0.3	0.5	0.8	0.7	0.9	0.8	0.9	1.1	1.2	1.2	1.7
		うち大学・大学院	0.2	0.3	0.4	0.2	0.2	0.5	0.5	0.3	0.4	0.4	0.4
		合計	1.6	2.4	2.4	2.3	2.3	2.8	3.1	3.2	3.6	3.6	4.5
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	13.1	14.1	13.0	12.4	12.3	12.7	10.8	12.0	12.1	12.1	10.4
うち短大・高専		5.9	7.1	8.0	7.3	6.7	5.8	5.5	5.3	7.3	7.3	5.7	
うち大学・大学院		3.2	3.6	3.0	2.8	2.0	3.1	2.8	2.5	4.0	4.0	3.4	
合計		22.3	24.7	24.0	22.6	21.0	21.6	19.1	19.8	23.5	23.5	19.5	
女・中国・四国	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	5.2	5.9	6.4	5.3	5.5	5.4	4.5	4.6	5.2	5.2	4.5
		うち短大・高専	2.3	3.1	1.8	2.1	2.3	1.5	2.0	1.5	2.1	2.1	1.7
		うち大学・大学院	0.6	0.7	0.9	1.1	1.2	0.6	1.2	0.8	1.1	1.1	0.9
		合計	8.1	9.6	9.1	8.4	8.9	7.5	7.7	6.9	8.4	8.4	7.1
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	0.6	0.4	0.4	0.7	1.1	1.0	0.8	1.4	1.2	1.2	1.4
		うち短大・高専	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5
		うち大学・大学院	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2
		合計	1.0	0.8	0.9	1.2	1.5	1.6	1.1	1.9	1.6	1.6	2.2
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	5.7	6.2	6.8	6.0	6.6	6.5	5.2	5.9	6.4	6.4	5.9
うち短大・高専		2.5	3.3	2.1	2.6	2.6	1.9	2.2	1.8	2.4	2.4	2.3	
うち大学・大学院		0.7	0.7	1.1	1.1	1.2	0.7	1.2	0.9	1.1	1.1	1.1	
合計		9.0	10.2	10.0	9.7	10.4	9.1	8.6	8.6	10.0	10.0	9.2	
女・九州・沖縄	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	8.3	9.4	10.7	10.6	8.1	8.2	9.1	7.7	8.4	8.4	8.7
		うち短大・高専	3.3	2.7	3.1	3.6	3.2	3.3	2.1	2.8	1.9	1.9	2.4
		うち大学・大学院	1.1	1.4	0.7	1.0	1.1	1.0	0.9	1.3	1.5	1.5	1.4
		合計	12.7	13.6	14.6	15.2	12.4	12.5	12.2	11.7	11.9	11.9	12.6
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	1.0	1.1	0.6	0.8	1.4	2.3	1.4	1.4	2.0	2.0	1.7
		うち短大・高専	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.3	0.3	0.7
		うち大学・大学院	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3
		合計	1.4	1.5	1.1	1.2	1.9	2.8	2.2	2.4	2.5	2.5	2.8
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	9.4	10.5	11.3	11.3	9.5	10.5	10.6	9.1	10.5	10.5	10.5
うち短大・高専		3.5	3.1	3.4	4.0	3.6	3.7	2.8	3.5	2.2	2.2	3.1	
うち大学・大学院		1.2	1.4	0.8	1.1	1.2	1.0	1.0	1.5	1.7	1.7	1.7	
合計		14.1	15.1	15.6	16.4	14.3	15.3	14.3	14.2	14.4	14.4	15.3	
女・全国	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	71.5	73.9	75.4	69.6	65.3	64.5	61.2	61.8	63.2	59.2	58.8
		うち短大・高専	30.6	33.1	32.0	30.8	28.1	23.5	22.6	23.4	25.7	25.0	22.6
		うち大学・大学院	12.8	12.2	11.3	10.9	12.5	11.5	10.5	11.3	14.5	14.1	12.5
		合計	114.9	119.2	118.7	111.3	105.8	99.5	94.3	96.5	103.4	98.3	93.8
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	7.1	8.9	8.5	7.7	10.1	12.3	11.7	12.4	13.4	12.7	14.2
		うち短大・高専	2.4	3.5	3.6	4.8	3.7	4.1	3.9	5.0	4.8	4.7	7.6
		うち大学・大学院	1.3	0.9	0.9	0.7	1.0	1.9	1.2	2.3	1.6	1.5	2.4
		合計	10.8	13.3	13.0	13.2	14.7	18.3	16.8	19.7	19.7	18.9	24.2
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	78.6	82.8	83.9	77.2	75.4	76.7	72.9	74.2	76.5	71.9	73.1
うち短大・高専		33.0	36.6	35.6	35.6	31.8	27.7	26.6	28.4	30.5	29.8	30.1	
うち大学・大学院		14.1	13.1	12.2	11.6	13.4	13.4	11.7	13.6	16.0	15.6	14.9	
合計		125.7	132.6	131.7	124.4	120.6	117.8	111.2	116.2	123.1	117.2	118.1	
計・北海道・東北	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	17.5	19.7	20.6	18.5	18.0	17.1	14.6	15.0	17.4	10.3	8.9
		うち短大・高専	3.6	4.0	4.5	3.9	3.6	3.4	3.2	3.5	4.1	2.9	2.3
		うち大学・大学院	2.4	1.7	2.6	2.0	2.3	2.7	1.8	2.2	2.1	1.3	1.5
		合計	23.5	25.4	27.7	24.4	23.9	23.2	19.6	20.7	23.6	14.6	12.7
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	3.4	3.8	3.5	3.7	3.7	3.9	4.3	4.0	4.6	2.9	2.5
		うち短大・高専	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.3	0.7	0.8	0.5	0.6
		うち大学・大学院	0.2	0.3	0.2	0.4	0.3	0.6	0.4	0.4	0.6	0.2	0.5
		合計	4.1	4.6	4.3	4.8	4.5	5.0	5.0	5.1	6.0	3.7	3.6
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	20.9	23.4	24.1	22.2	21.7	21.0	18.9	19.0	22.1	13.2	11.4
うち短大・高専		4.1	4.5	5.1	4.5	4.1	3.9	3.5	4.2	4.9	3.5	2.9	
うち大学・大学院		2.7	2.0	2.8	2.4	2.7	3.2	2.3	2.5	2.7	1.5	2.0	
合計		27.6	30.0	32.0	29.1	28.4	28.2	24.6	25.8	29.6	18.2	16.3	

女・近畿	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	31.7	35.8	36.1	34.0	32.9	33.8	30.4	33.6	38.0	38.0	34.2
		うち短大・高専	15.7	16.9	20.2	18.4	17.6	16.4	15.4	14.4	22.6	22.6	14.9
		うち大学・大学院	14.8	16.1	14.2	11.9	7.5	10.4	8.7	8.9	15.1	15.1	12.4
		合計	21.9	23.7	24.9	22.3	20.6	21.3	18.5	19.7	25.5	25.5	20.1
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	20.8	28.2	24.2	24.1	19.3	19.3	25.3	20.8	23.0	23.0	27.1
		うち短大・高専	7.9	11.1	13.3	12.2	14.6	11.6	14.0	13.2	14.7	14.7	17.5
		うち大学・大学院	6.6	9.4	12.9	4.5	5.7	12.6	9.7	8.3	7.6	7.6	7.6
		合計	13.3	18.2	17.3	15.2	14.9	15.0	17.0	15.7	16.5	16.5	19.0
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	30.0	34.7	34.0	32.5	30.7	31.1	29.5	30.7	34.2	34.2	32.2
うち短大・高専		14.8	16.2	18.9	17.5	17.1	15.6	15.1	14.2	20.8	20.8	15.6	
うち大学・大学院		13.7	15.3	13.7	10.9	7.3	10.7	8.9	8.9	13.9	13.9	11.5	
合計		20.7	23.0	23.5	21.3	19.8	20.2	18.3	18.9	23.5	23.5	19.8	
女・中国・四国	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	26.9	29.5	29.9	29.1	30.0	26.1	24.6	26.9	30.0	30.0	27.7
		うち短大・高専	14.0	16.1	9.9	12.1	13.4	9.5	12.8	10.3	16.4	16.4	12.5
		うち大学・大学院	6.7	7.8	9.2	10.5	10.3	5.4	9.8	6.4	8.9	8.9	6.1
		合計	18.0	20.2	18.4	18.5	19.1	16.0	16.7	15.7	19.8	19.8	16.0
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	20.5	18.1	15.5	20.1	26.4	21.0	22.6	36.0	27.4	27.4	28.5
		うち短大・高専	17.3	20.4	14.2	18.6	14.1	14.4	9.1	8.7	9.6	9.6	12.0
		うち大学・大学院	8.6	3.1	10.1	2.7	2.0	6.0	3.5	7.1	3.4	3.4	9.3
		合計	17.1	15.0	13.7	16.3	17.3	16.2	14.4	19.6	16.6	16.6	18.1
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	25.5	27.7	28.4	27.6	29.4	25.2	23.6	28.1	29.5	29.5	27.9
うち短大・高専		14.0	16.0	10.4	13.0	13.5	10.3	12.0	9.9	15.0	15.0	12.4	
うち大学・大学院		6.8	7.0	9.3	9.6	9.1	5.5	9.0	6.4	8.2	8.2	6.6	
合計		17.5	19.2	17.9	18.2	18.9	16.0	16.1	16.1	19.2	19.2	16.4	
女・九州・沖縄	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	24.5	29.6	33.1	30.6	25.7	26.3	29.5	27.0	29.9	29.9	30.7
		うち短大・高専	12.8	10.9	13.8	14.2	13.7	14.5	10.3	13.4	10.5	10.5	11.5
		うち大学・大学院	11.4	14.2	6.7	9.5	8.7	8.5	6.5	9.6	9.4	9.4	10.9
		合計	18.4	20.3	22.1	21.4	18.4	19.0	18.6	18.8	19.0	19.0	20.1
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	18.2	21.3	15.7	13.9	24.0	29.7	21.6	24.6	27.8	27.8	21.8
		うち短大・高専	7.5	12.0	11.6	10.4	9.4	9.5	11.8	15.4	5.7	5.7	12.8
		うち大学・大学院	9.6	0.0	7.4	2.9	6.2	0.4	2.8	12.8	10.7	10.7	10.0
		合計	13.9	15.1	12.7	11.1	15.8	19.0	15.2	19.2	17.5	17.5	16.7
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	23.6	28.5	31.0	28.2	25.4	26.9	28.1	26.6	29.5	29.5	28.7
うち短大・高専		12.3	11.0	13.4	13.7	13.1	13.6	10.6	13.8	9.5	9.5	11.8	
うち大学・大学院		11.2	12.5	6.7	8.6	8.4	7.3	6.0	10.0	9.5	9.5	10.8	
合計		17.8	19.6	20.9	20.0	18.0	19.0	18.0	18.9	18.7	18.7	19.4	
女・全国	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	28.8	30.5	31.9	30.8	28.3	29.6	28.1	30.1	31.9	32.3	33.9
		うち短大・高専	14.3	14.9	14.7	14.7	14.1	12.8	13.2	13.8	16.5	16.7	15.1
		うち大学・大学院	11.3	11.2	9.6	8.9	9.4	8.7	7.5	8.0	10.0	10.0	9.0
		合計	20.0	20.8	20.8	20.0	18.8	18.6	17.8	18.7	20.7	20.7	20.3
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	20.2	22.9	22.5	18.5	22.3	23.3	23.5	23.9	24.0	23.9	26.7
		うち短大・高専	10.4	13.6	12.6	14.1	10.8	10.4	9.8	11.0	10.4	10.5	15.3
		うち大学・大学院	9.2	6.2	5.8	3.8	5.3	9.4	5.2	9.1	6.2	6.0	8.5
		合計	15.0	16.8	15.8	14.0	15.1	16.3	14.9	16.1	15.5	15.4	18.4
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	27.7	29.5	30.6	28.9	27.3	28.3	27.2	28.9	30.1	30.4	32.2
うち短大・高専		13.9	14.7	14.4	14.6	13.6	12.4	12.5	13.2	15.1	15.3	15.1	
うち大学・大学院		11.1	10.6	9.2	8.3	8.9	8.8	7.2	8.2	9.4	9.4	8.9	
合計		19.4	20.3	20.1	19.1	18.3	18.2	17.3	18.2	19.6	19.6	19.9	
計・北海道・東北	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	14.7	15.7	17.5	15.7	15.5	15.4	14.2	14.7	17.4	19.2	18.4
		うち短大・高専	9.0	9.5	12.0	9.7	9.8	9.6	9.3	10.4	12.3	14.3	10.7
		うち大学・大学院	6.9	5.1	8.0	6.1	6.9	7.3	5.6	6.0	6.4	7.0	7.5
		合計	12.1	12.6	14.8	12.7	12.8	12.6	11.5	12.0	14.2	15.6	14.1
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	5.8	6.0	6.0	6.1	6.1	6.3	7.4	6.4	7.8	8.1	7.4
		うち短大・高専	4.9	5.3	6.0	5.6	4.1	4.2	2.1	5.8	5.4	6.3	5.8
		うち大学・大学院	1.1	1.4	1.0	1.5	1.6	2.6	1.9	1.4	2.4	1.5	3.3
		合計	4.6	4.9	4.8	4.9	4.8	5.2	5.4	5.0	6.1	6.2	6.1
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	11.8	12.5	13.7	12.4	12.2	12.1	11.7	11.6	13.8	14.8	13.9
うち短大・高専		8.2	8.7	10.7	8.8	8.5	8.2	7.4	9.2	10.2	11.9	9.1	
うち大学・大学院		4.6	3.7	5.2	4.2	4.8	5.5	4.1	4.1	4.7	4.6	5.7	
合計		9.7	10.2	11.5	10.1	10.1	10.0	9.4	9.5	11.2	12.0	10.9	

計・南関東・北関東・甲信	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	51.6	53.0	50.2	44.5	40.8	41.0	43.3	43.6	38.4	38.4	42.6
		うち短大・高専	17.3	18.3	18.7	18.2	15.0	12.7	11.5	14.8	13.8	13.8	15.6
		うち大学・大学院	10.9	11.5	10.8	10.8	12.9	10.7	9.9	12.3	13.1	13.1	13.5
	合計		79.7	82.7	79.7	73.5	68.6	64.4	64.7	70.7	65.3	65.3	71.7
計・北陸・東海	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	7.0	6.7	6.9	7.0	7.4	7.1	9.2	10.8	9.9	9.9	12.0
		うち短大・高専	1.7	2.2	2.4	2.6	1.9	2.6	2.1	2.4	3.0	3.0	4.4
		うち大学・大学院	2.3	1.8	2.0	1.0	2.1	2.4	1.6	2.7	2.4	2.4	3.3
	合計		11.0	10.7	11.2	10.6	11.4	12.1	12.8	16.0	15.3	15.3	19.6
計・近畿	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	19.5	19.2	18.3	16.7	17.4	16.0	14.0	16.3	16.7	16.7	19.0
		うち短大・高専	6.4	6.5	5.5	4.7	5.7	4.5	4.0	3.8	5.5	5.5	5.0
		うち大学・大学院	3.4	3.0	3.0	3.2	3.8	3.1	2.1	2.4	3.6	3.6	3.4
	合計		29.3	28.7	26.8	24.7	26.9	23.6	20.0	22.5	25.8	25.8	27.4
計・中国・四国	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	1.6	3.3	3.3	2.2	4.0	3.8	3.2	3.4	4.7	4.7	4.6
		うち短大・高専	0.6	0.6	0.4	0.7	0.7	0.8	0.9	0.8	1.1	1.1	1.5
		うち大学・大学院	0.3	0.6	0.3	0.4	0.4	0.7	0.3	0.5	0.6	0.6	0.8
	合計		2.6	4.5	4.0	3.3	5.1	5.4	4.4	4.7	6.4	6.4	7.0
計・九州・沖縄	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	21.2	22.5	21.6	18.9	21.4	19.9	17.1	19.7	21.4	21.4	23.6
		うち短大・高専	6.9	7.1	5.9	5.4	6.4	5.3	4.8	4.6	6.6	6.6	6.5
		うち大学・大学院	3.8	3.5	3.3	3.7	4.2	3.8	2.4	2.9	4.2	4.2	4.3
	合計		31.9	33.2	30.8	28.0	32.0	28.9	24.4	27.1	32.2	32.2	34.3
計・全国	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	24.9	24.3	22.1	21.5	20.4	21.5	19.2	19.1	18.8	18.8	15.7
		うち短大・高専	8.1	8.4	9.0	9.4	7.2	6.2	5.9	5.6	7.6	7.6	5.8
		うち大学・大学院	6.3	6.5	5.4	6.0	4.8	5.3	4.6	4.6	6.2	6.2	5.9
	合計		39.3	39.2	36.5	36.9	32.4	33.1	29.7	29.3	32.5	32.5	27.5
計・全国	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	2.6	3.5	3.1	3.5	3.1	4.5	3.6	4.5	6.1	6.1	4.8
		うち短大・高専	0.4	0.8	0.8	1.0	1.3	1.0	1.3	1.5	1.5	1.5	2.5
		うち大学・大学院	0.7	0.7	1.0	0.7	0.5	1.1	1.1	0.7	0.9	0.9	1.5
	合計		3.7	5.0	4.9	5.1	4.9	6.6	6.0	6.7	8.5	8.5	8.9
計・全国	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	27.5	27.8	25.2	24.9	23.5	26.0	22.7	23.5	24.8	24.8	20.5
		うち短大・高専	8.5	9.2	9.8	10.4	8.5	7.2	7.3	7.1	9.1	9.1	8.4
		うち大学・大学院	7.0	7.2	6.5	6.7	5.2	6.5	5.7	5.4	7.1	7.1	7.4
	合計		43.0	44.2	41.4	42.0	37.2	39.7	35.7	36.0	41.0	41.0	36.3
計・全国	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	9.6	12.1	11.7	10.5	10.4	9.1	9.2	9.0	9.6	9.6	9.0
		うち短大・高専	2.9	3.5	2.4	2.8	3.0	2.2	2.8	2.0	2.9	2.9	2.4
		うち大学・大学院	1.4	1.5	2.0	2.0	2.0	1.5	2.1	2.1	2.2	2.2	1.9
	合計		14.0	17.2	16.1	15.3	15.5	12.9	14.1	13.1	14.7	14.7	13.4
計・全国	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	1.1	1.0	1.2	1.8	2.2	1.9	1.7	2.4	2.6	2.6	3.3
		うち短大・高専	0.3	0.3	0.4	0.6	0.4	0.6	0.4	0.5	0.4	0.4	0.6
		うち大学・大学院	0.1	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.6
	合計		1.6	1.7	1.9	2.6	2.9	2.7	2.3	3.2	3.2	3.2	4.6
計・全国	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	10.6	13.0	12.8	12.3	12.6	11.0	10.9	11.3	12.1	12.1	12.4
		うち短大・高専	3.2	3.8	2.8	3.4	3.4	2.8	3.2	2.5	3.3	3.3	3.1
		うち大学・大学院	1.5	1.9	2.3	2.2	2.3	1.8	2.3	2.4	2.5	2.5	2.5
	合計		15.3	18.7	18.0	17.9	18.3	15.6	16.4	16.3	17.9	17.9	17.9
計・全国	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	16.1	17.9	19.9	18.2	14.8	15.8	16.9	14.5	16.0	16.0	16.6
		うち短大・高専	4.4	3.6	4.2	4.7	4.2	4.1	2.7	3.6	3.1	3.1	3.6
		うち大学・大学院	2.3	2.7	2.4	2.6	2.5	2.3	2.4	2.7	3.2	3.2	3.8
	合計		22.8	24.3	26.6	25.6	21.6	22.2	22.0	20.8	22.2	22.2	23.9
計・全国	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	3.0	2.3	1.8	2.2	2.8	3.7	3.3	4.1	3.9	3.9	3.9
		うち短大・高専	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.8	0.8	1.0	0.7	0.7	1.3
		うち大学・大学院	0.2	0.4	0.5	0.2	0.4	0.6	0.3	0.7	0.6	0.6	0.7
	合計		3.5	3.1	2.7	3.0	3.8	5.1	4.4	5.8	5.1	5.8	
計・全国	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	19.0	20.2	21.7	20.5	17.7	19.5	20.2	18.6	19.8	19.8	20.5
		うち短大・高専	4.8	4.1	4.6	5.2	4.7	5.0	3.5	4.6	3.7	3.7	4.8
		うち大学・大学院	2.5	3.1	2.9	2.9	2.9	2.9	2.6	3.4	3.8	3.8	4.4
	合計		26.3	27.4	29.3	28.5	25.4	27.4	26.4	26.6	27.3	27.3	29.8
計・全国	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	139.1	146.2	142.8	129.9	121.9	120.5	117.1	117.5	116.8	109.7	111.8
		うち短大・高専	42.7	44.3	44.2	43.6	38.8	33.2	30.2	33.4	37.0	35.8	34.7
		うち大学・大学院	26.8	26.9	26.3	26.8	28.3	25.6	22.9	26.3	30.4	29.7	30.0
	合計		208.6	217.4	213.4	200.4	188.9	179.3	170.2	177.1	184.2	175.1	176.6
計・全国	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	18.6	20.5	19.7	20.5	23.2	25.0	25.3	29.2	31.8	30.0	31.2
		うち短大・高専	3.8	4.8	5.1	6.0	5.2	6.3	5.8	6.9	7.4	7.2	11.0
		うち大学・大学院	3.8	4.1	4.4	2.9	4.1	5.6	3.9	5.3	5.3	4.9	7.4
	合計		26.3	29.5	29.1	29.4	32.5	36.9	35.0	41.4	44.4	42.1	49.5
計・全国	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	157.7	166.7	162.5	150.4	145.0	145.5	142.4	146.6	148.5	139.7	143.0
		うち短大・高専	46.5	49.1	49.3	49.6	44.0	39.5	35.9	40.3	44.4	43.0	45.7
		うち大学・大学院	30.6	31.0	30.7	29.7	32.3	31.2	26.8	31.6	35.7	34.6	37.4
	合計		234.8	246.9	242.5	229.8	221.4	216.2	205.1	218.5	228.6	217.2	226.1

※[]を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

計・南関東・北関東・甲信	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	19.1	20.3	18.6	19.1	17.1	17.7	18.6	21.9	20.2	20.2	22.5
		うち短大・高専	11.7	12.7	12.0	12.8	11.2	10.2	9.7	12.6	12.8	12.8	15.9
		うち大学・大学院	6.0	5.9	5.3	5.5	6.5	5.6	5.2	6.1	6.5	6.5	6.9
		合計	13.3	13.8	12.7	12.9	12.0	11.8	11.9	13.7	13.1	13.1	14.9
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	6.1	5.6	5.6	5.8	5.6	5.2	6.6	8.0	7.1	7.1	8.2
		うち短大・高専	5.1	5.7	5.8	5.6	4.3	4.8	4.0	3.9	4.7	4.7	6.6
		うち大学・大学院	2.0	1.5	1.6	0.8	1.7	1.9	1.2	2.1	1.7	1.7	2.4
		合計	4.2	3.8	3.9	3.7	3.8	3.8	4.0	4.9	4.5	4.5	5.6
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	15.3	15.7	14.5	14.5	13.0	13.1	14.1	16.3	14.7	14.7	16.3
うち短大・高専		10.5	11.2	10.7	11.0	9.5	8.6	7.9	9.6	9.8	9.8	12.2	
うち大学・大学院		4.5	4.2	3.9	3.7	4.6	4.1	3.6	4.6	4.6	4.6	5.1	
合計		10.6	10.6	9.9	9.8	9.2	8.9	9.0	10.3	9.6	9.6	11.0	
計・北陸・東海	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	12.6	13.3	12.4	11.5	12.1	11.8	10.9	13.1	14.3	14.3	16.4
		うち短大・高専	10.4	10.4	9.4	8.3	9.3	8.0	7.9	8.3	11.7	11.7	10.4
		うち大学・大学院	4.8	4.4	4.4	4.7	4.8	4.4	2.8	3.4	5.1	5.1	4.4
		合計	10.2	10.4	9.8	9.1	9.5	9.0	8.0	9.4	11.0	11.0	11.3
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	2.5	4.8	4.6	3.1	5.3	5.1	4.0	4.4	5.9	5.9	5.9
		うち短大・高専	4.5	5.0	2.9	4.5	4.0	4.3	4.5	3.5	4.8	4.8	6.0
		うち大学・大学院	0.7	1.4	0.8	1.0	1.0	1.6	0.7	1.1	1.3	1.3	1.7
		合計	2.1	3.7	3.2	2.6	3.8	3.9	3.0	3.3	4.4	4.4	4.6
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	9.6	10.5	9.9	8.7	9.8	9.4	8.3	9.8	10.9	10.9	12.1
うち短大・高専		9.3	9.5	8.2	7.5	8.2	7.1	6.9	6.7	9.5	9.5	8.9	
うち大学・大学院		3.3	3.3	3.0	3.3	3.5	3.3	1.9	2.5	3.7	3.7	3.4	
合計		7.8	8.4	7.7	7.0	7.6	7.2	6.1	7.1	8.4	8.4	8.7	
計・近畿	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	19.3	19.1	19.7	19.3	18.8	19.3	19.1	18.9	22.1	22.1	19.5
		うち短大・高専	13.4	13.8	16.1	16.3	14.2	13.1	12.7	11.5	17.6	17.6	13.8
		うち大学・大学院	8.4	8.5	7.5	7.9	6.1	7.5	5.8	6.0	8.4	8.4	7.6
		合計	14.8	14.8	15.2	15.1	13.6	14.4	13.1	12.9	16.1	16.1	13.7
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	4.9	6.5	5.9	6.1	5.2	7.1	5.9	6.3	8.7	8.7	7.3
		うち短大・高専	3.4	5.7	5.6	6.8	8.8	5.3	7.2	6.1	6.7	6.7	10.2
		うち大学・大学院	1.5	1.7	2.3	1.5	1.0	2.6	2.2	1.5	1.8	1.8	2.8
		合計	3.4	4.5	4.4	4.4	4.0	5.2	4.7	4.6	6.0	6.0	6.2
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	15.0	15.4	15.3	14.9	14.0	14.9	14.1	13.7	16.1	16.1	14.0
うち短大・高専		11.7	12.3	13.8	14.4	13.0	10.9	11.1	9.7	13.9	13.9	12.5	
うち大学・大学院		5.9	6.0	5.5	5.6	4.2	5.6	4.5	4.2	5.7	5.7	5.7	
合計		11.5	11.8	11.8	11.7	10.4	11.2	10.1	9.7	11.9	11.9	10.6	
計・中国・四国	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	12.7	15.9	16.0	14.5	14.8	12.9	14.1	14.0	15.5	15.5	16.1
		うち短大・高専	9.9	10.7	8.0	9.4	10.3	8.1	10.1	7.8	11.9	11.9	9.2
		うち大学・大学院	3.6	4.3	5.5	6.0	5.2	4.2	5.3	5.8	5.7	5.7	5.0
		合計	9.7	11.8	11.5	11.3	11.2	9.5	10.6	10.4	11.7	11.7	11.1
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	3.3	2.9	3.4	5.4	6.0	4.8	4.5	6.3	6.3	6.3	8.0
		うち短大・高専	5.7	4.9	4.9	6.9	4.4	6.5	4.0	5.5	3.5	3.5	4.8
		うち大学・大学院	0.7	1.7	1.4	0.9	1.5	1.0	0.9	1.4	1.0	1.0	2.6
		合計	2.6	2.7	2.9	4.1	4.3	3.7	3.2	4.5	4.2	4.2	5.8
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	9.6	11.7	12.0	11.6	11.8	10.0	10.6	11.2	11.9	11.9	12.6
うち短大・高専		9.1	9.7	7.3	8.8	8.9	7.7	8.5	7.2	9.2	9.2	7.7	
うち大学・大学院		2.5	3.3	4.0	4.0	3.9	2.9	3.5	4.0	3.9	3.9	4.1	
合計		7.4	9.0	8.8	8.9	8.9	7.4	8.0	8.3	8.9	8.9	9.0	
計・九州・沖縄	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	15.1	17.6	20.2	17.5	15.7	16.6	17.6	15.7	17.9	17.9	18.4
		うち短大・高専	11.2	9.2	11.4	11.6	11.2	11.5	8.3	10.4	9.2	9.2	10.4
		うち大学・大学院	6.3	7.8	6.4	6.7	6.0	5.8	5.5	6.7	7.4	7.4	8.6
		合計	12.5	13.8	15.3	13.9	12.4	13.0	12.8	12.4	13.4	13.4	14.2
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	5.9	5.0	4.1	4.8	6.1	7.4	7.0	8.2	7.8	7.8	7.3
		うち短大・高専	4.0	5.0	4.1	4.5	4.3	6.4	6.2	6.9	4.9	4.9	8.4
		うち大学・大学院	1.1	1.8	2.1	1.0	1.7	2.3	1.0	2.5	2.1	2.1	2.1
		合計	4.4	4.1	3.5	3.6	4.6	5.8	5.0	6.3	5.6	5.6	5.9
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	12.2	13.7	15.3	13.5	12.5	13.4	14.1	13.1	14.3	14.3	14.3
うち短大・高専		9.9	8.5	9.8	10.1	9.5	10.1	7.7	9.4	7.9	7.9	9.8	
うち大学・大学院		4.4	5.5	4.8	4.6	4.5	4.5	3.7	5.0	5.3	5.3	5.9	
合計		10.0	10.9	11.7	10.7	9.9	10.6	10.1	10.2	10.6	10.6	11.1	
計・全国	総数(15～34歳)	うち小学・中学・高校	16.3	17.5	17.4	16.6	15.8	15.9	16.1	17.2	18.2	18.4	19.3
		うち短大・高専	11.3	11.6	11.8	11.9	11.1	10.2	9.7	10.9	12.8	13.0	12.8
		うち大学・大学院	6.1	6.1	5.8	6.0	6.0	5.8	5.0	5.7	6.6	6.6	6.6
		合計	12.5	13.1	13.0	12.5	11.9	11.7	11.4	12.2	13.2	13.3	13.5
	総数(35～44歳)	うち小学・中学・高校	4.9	5.3	5.1	5.2	5.6	5.8	6.0	6.7	7.3	7.3	7.4
		うち短大・高専	4.6	5.4	5.1	5.6	4.8	5.0	4.6	4.7	5.0	5.1	7.1
		うち大学・大学院	1.5	1.5	1.6	1.0	1.5	2.0	1.3	1.8	1.7	1.6	2.4
		合計	3.6	4.0	3.8	3.8	4.1	4.4	4.1	4.7	5.0	4.9	5.6
	総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	12.8	13.7	13.5	12.8	12.3	12.3	12.4	13.1	13.7	13.8	14.3
うち短大・高専		10.1	10.4	10.4	10.5	9.6	8.7	8.2	8.9	10.2	10.3	10.7	
うち大学・大学院		4.3	4.3	4.2	4.1	4.3	4.3	3.5	4.2	4.6	4.6	4.9	
合計		9.8	10.3	10.1	9.7	9.3	9.1	8.7	9.4	10.0	10.0	10.3	

※[]を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

⑤性別・年齢階級別・学歴別

単位：万人

		パート・アルバイト及びその希望者											
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	[2010]	[2011]	
男	うち15～19歳	うち小学・中学・高校 合計	12.9	13.1	11.0	9.2	8.6	7.7	8.2	7.3	6.7	6.3	8.2
	うち20～24歳	うち小学・中学・高校	28.3	31.4	27.2	24.6	22.8	21.2	21.3	20.9	19.6	18.3	17.9
		うち短大・高専	6.9	5.7	5.1	5.6	5.0	5.4	3.7	4.5	5.2	5.0	4.6
		うち大学・大学院 合計	4.9	5.2	5.4	4.4	5.0	4.5	3.0	4.5	5.3	5.1	5.4
	うち25～29歳	うち小学・中学・高校	16.4	17.8	17.3	16.0	14.1	15.0	15.5	16.4	14.6	13.8	15.1
		うち短大・高専	4.3	4.3	4.4	5.4	3.9	2.7	2.4	2.8	3.4	3.2	4.4
		うち大学・大学院 合計	6.1	6.1	6.8	7.4	7.6	6.6	5.7	5.7	7.2	7.1	8.0
	うち30～34歳	うち小学・中学・高校	10.1	10.0	11.9	10.5	11.1	12.1	10.9	11.0	12.7	12.0	11.7
		うち短大・高専	0.8	1.2	2.8	1.9	1.8	1.6	1.4	2.7	2.6	2.5	3.2
		うち大学・大学院 合計	3.0	3.4	2.8	4.1	3.2	2.9	3.5	4.8	3.4	3.3	4.1
うち35～39歳	うち小学・中学・高校	6.7	6.3	6.9	7.3	7.2	7.0	8.2	8.6	11.2	10.4	8.7	
	うち短大・高専	0.8	0.9	0.8	0.7	1.0	1.3	1.2	1.1	1.6	1.5	2.0	
	うち大学・大学院 合計	1.6	2.0	1.8	1.2	1.8	2.4	1.8	1.9	2.3	2.1	2.7	
うち40～44歳	うち小学・中学・高校	4.8	5.3	4.3	5.6	5.8	5.7	5.4	8.2	7.2	6.9	8.2	
	うち短大・高専	0.7	0.4	0.7	0.5	0.5	0.9	0.6	0.7	1.0	1.0	1.5	
	うち大学・大学院 合計	0.9	1.2	1.7	1.0	1.3	1.3	0.9	1.1	1.4	1.3	2.2	
総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	79.1	83.9	78.6	73.2	69.7	68.8	69.6	72.4	72.0	67.8	69.9	
	うち短大・高専	13.5	12.5	13.7	14.1	12.2	11.8	9.4	11.9	13.9	13.2	15.6	
	うち大学・大学院	16.6	17.9	18.5	18.1	18.9	17.8	15.0	18.0	19.7	19.0	22.5	
	合計	109.1	114.3	110.8	105.3	100.8	98.4	94.0	102.3	105.5	100.0	108.0	
女	うち15～19歳	うち小学・中学・高校 合計	12.6	14.2	14.3	10.6	10.5	9.6	9.5	9.9	8.6	8.0	8.8
	うち20～24歳	うち小学・中学・高校	32.6	31.0	32.4	31.8	27.5	26.5	25.0	24.5	25.8	24.2	24.2
		うち短大・高専	14.6	14.5	14.6	13.0	11.6	9.4	8.9	10.5	10.3	10.0	9.6
		うち大学・大学院 合計	4.5	4.4	3.7	3.6	4.4	3.5	3.1	4.4	4.6	4.4	4.5
	うち25～29歳	うち小学・中学・高校	17.5	18.4	17.1	16.3	16.0	16.2	15.7	17.0	18.3	16.9	15.4
		うち短大・高専	11.5	13.0	11.3	12.1	9.4	8.5	8.0	8.1	9.4	9.1	8.1
		うち大学・大学院 合計	6.5	5.7	5.5	5.1	6.2	5.1	5.5	4.5	6.3	6.0	5.2
	うち30～34歳	うち小学・中学・高校	8.8	10.4	11.6	10.9	11.3	12.2	10.9	10.4	10.5	10.1	10.4
		うち短大・高専	4.6	5.6	6.1	5.7	7.1	5.6	5.7	4.8	6.0	5.9	4.8
		うち大学・大学院 合計	1.9	2.2	2.1	2.2	1.9	2.9	1.9	2.4	3.6	3.6	2.8
うち35～39歳	うち小学・中学・高校	4.4	5.7	5.6	5.0	6.6	7.2	7.2	7.6	8.3	7.8	8.3	
	うち短大・高専	1.8	2.0	2.1	2.8	2.3	2.4	2.7	3.3	2.8	2.7	4.7	
	うち大学・大学院 合計	0.7	0.6	0.6	0.2	0.8	1.2	0.8	1.1	0.9	0.9	1.5	
うち40～44歳	うち小学・中学・高校	2.7	3.2	2.9	2.7	3.5	5.1	4.5	4.8	5.1	4.9	5.9	
	うち短大・高専	0.6	1.5	1.5	2.0	1.4	1.7	1.3	1.7	2.0	2.0	2.9	
	うち大学・大学院 合計	0.5	0.3	0.3	0.4	0.2	0.8	0.4	1.2	0.7	0.6	0.9	
総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	78.6	82.8	83.9	77.2	75.4	76.7	72.9	74.2	76.5	71.9	73.1	
	うち短大・高専	33.0	36.6	35.6	35.6	31.8	27.7	26.6	28.4	30.5	29.8	30.1	
	うち大学・大学院	14.1	13.1	12.2	11.6	13.4	13.4	11.7	13.6	16.0	15.6	14.9	
	合計	125.7	132.6	131.7	124.4	120.6	117.8	111.2	116.2	123.1	117.2	118.1	

⑤性別・年齢階級別・学歴別

単位：％

			フリーター率										
			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	[2010]	[2011]
男	うち15～19歳	うち小学・中学・高校	28.9	33.2	30.5	29.0	26.2	25.8	26.8	26.7	24.7	25.2	31.7
		合計	28.9	33.2	30.5	29.0	26.2	25.8	26.8	26.7	24.7	25.2	31.7
	うち20～24歳	うち小学・中学・高校	19.0	21.4	19.3	18.9	18.2	16.3	17.2	18.0	19.0	19.2	19.5
		うち短大・高専	17.0	14.4	15.0	14.8	13.9	16.2	11.7	14.1	17.3	17.5	17.2
		うち大学・大学院	11.3	12.3	11.8	10.3	10.9	10.6	7.4	9.9	12.3	12.2	12.0
		合計	17.2	18.5	17.1	16.5	15.8	15.1	14.2	15.5	17.1	17.1	17.1
	うち25～29歳	うち小学・中学・高校	8.1	9.1	9.5	9.2	8.4	9.1	9.8	11.0	10.5	10.6	11.6
		うち短大・高専	6.6	6.9	7.4	9.6	7.5	5.5	5.3	6.2	7.4	7.5	10.4
		うち大学・大学院	4.5	4.4	5.2	5.9	5.5	5.4	4.5	4.5	5.5	5.6	6.3
		合計	6.6	7.1	7.6	8.1	7.2	7.2	7.1	7.7	8.0	8.1	9.2
	うち30～34歳	うち小学・中学・高校	4.8	4.7	5.3	4.7	5.2	5.7	5.6	6.0	7.3	7.4	7.4
		うち短大・高専	1.5	2.1	4.4	3.0	2.9	2.6	2.3	4.4	4.6	4.7	6.2
		うち大学・大学院	2.0	2.2	1.8	2.6	2.1	2.0	2.4	3.3	2.4	2.4	2.9
		合計	3.3	3.5	3.9	3.7	3.7	4.0	3.9	4.7	5.0	5.0	5.4
うち35～39歳	うち小学・中学・高校	3.8	3.5	3.9	4.0	3.8	3.5	4.2	4.3	5.5	5.4	4.9	
	うち短大・高専	2.3	2.3	2.1	1.6	2.4	2.6	2.4	1.9	2.7	2.6	3.4	
	うち大学・大学院	1.3	1.6	1.3	0.9	1.4	1.7	1.2	1.3	1.5	1.5	1.9	
	合計	2.7	2.7	2.7	2.6	2.7	2.8	2.9	2.9	3.7	3.6	3.5	
うち40～44歳	うち小学・中学・高校	2.9	3.2	2.6	3.3	3.3	3.2	3.0	4.5	4.0	4.1	4.4	
	うち短大・高専	2.4	1.7	2.1	1.7	1.7	2.4	1.7	1.9	2.4	2.4	3.1	
	うち大学・大学院	0.8	1.0	1.3	0.7	1.0	1.0	0.7	0.8	1.1	1.0	1.6	
	合計	2.0	2.2	2.0	2.1	2.3	2.3	2.0	2.8	2.7	2.7	3.2	
総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	8.3	8.9	8.5	8.0	7.7	7.5	7.9	8.4	8.7	8.8	9.1	
	うち短大・高専	6.0	5.6	6.1	6.1	5.4	5.2	4.2	5.0	5.9	5.9	6.9	
	うち大学・大学院	2.9	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	2.5	3.0	3.3	3.3	3.8	
	合計	6.2	6.5	6.3	6.1	5.8	5.7	5.5	6.1	6.4	6.3	6.8	
女	うち15～19歳	うち小学・中学・高校	41.5	44.2	45.2	41.4	36.7	38.2	36.0	40.6	34.2	34.4	41.0
		合計	41.5	44.2	45.2	41.4	36.7	38.2	36.0	40.6	34.2	34.4	41.0
	うち20～24歳	うち小学・中学・高校	33.4	33.1	35.8	35.1	30.5	31.8	29.5	31.6	34.4	35.1	35.9
		うち短大・高専	16.9	17.1	17.2	16.6	15.5	13.6	14.1	16.2	18.1	18.3	17.3
		うち大学・大学院	13.2	13.1	10.7	9.9	11.5	9.4	7.6	11.1	11.5	11.4	11.4
		合計	23.7	23.6	24.2	23.6	21.4	20.8	19.6	21.7	23.7	23.8	23.6
	うち25～29歳	うち小学・中学・高校	23.4	25.8	25.8	25.6	24.5	26.5	25.5	27.8	30.5	30.3	31.1
		うち短大・高専	13.3	14.0	13.3	14.8	12.8	12.8	12.5	13.8	16.9	17.3	14.9
		うち大学・大学院	11.3	10.5	9.7	8.7	9.4	8.2	8.1	6.8	9.3	9.2	8.3
		合計	16.2	17.0	16.3	16.4	15.4	15.7	15.1	15.9	18.5	18.4	17.2
	うち30～34歳	うち小学・中学・高校	19.2	23.0	24.1	23.8	24.1	25.0	24.5	24.7	27.5	28.4	29.6
		うち短大・高専	11.1	12.3	12.6	11.7	14.0	11.7	12.7	10.4	13.8	13.9	12.2
		うち大学・大学院	8.4	9.9	8.1	8.1	6.6	8.9	6.4	6.9	9.5	9.8	7.6
		合計	13.9	16.1	16.1	15.4	16.1	16.0	15.5	14.3	16.8	17.1	16.2
うち35～39歳	うち小学・中学・高校	19.7	22.8	21.7	19.6	22.2	22.5	22.8	25.3	26.3	26.1	27.5	
	うち短大・高専	11.6	12.0	11.1	13.1	9.6	9.6	9.9	11.4	9.4	9.5	15.8	
	うち大学・大学院	8.6	6.5	6.0	2.0	7.0	9.4	5.3	6.5	5.5	5.4	8.3	
	合計	14.9	16.2	15.1	13.7	15.0	15.5	14.5	15.8	15.5	15.3	18.6	
うち40～44歳	うち小学・中学・高校	21.2	23.0	24.1	16.8	22.6	24.6	24.5	21.9	21.0	21.0	25.5	
	うち短大・高専	7.9	16.6	15.5	15.7	13.6	12.0	9.7	10.3	12.1	12.3	14.4	
	うち大学・大学院	10.2	5.7	5.5	7.2	2.9	9.5	5.0	14.2	7.4	7.2	8.9	
	合計	15.1	17.7	17.4	14.7	15.3	17.6	15.6	16.4	15.6	15.6	18.1	
総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	27.7	29.5	30.6	28.9	27.3	28.3	27.2	28.9	30.1	30.4	32.2	
	うち短大・高専	13.9	14.7	14.4	14.6	13.6	12.4	12.5	13.2	15.1	15.3	15.1	
	うち大学・大学院	11.1	10.6	9.2	8.3	8.9	8.8	7.2	8.2	9.4	9.4	8.9	
	合計	19.4	20.3	20.1	19.1	18.3	18.2	17.3	18.2	19.6	19.6	19.9	

男女計	うち15～19歳	うち小学・中学・高校	25.5	27.3	25.4	19.8	19.0	17.3	17.7	17.2	15.3	14.4	17.0
		合計	25.5	27.3	25.4	19.8	19.0	17.3	17.7	17.2	15.3	14.4	17.0
	うち20～24歳	うち小学・中学・高校	60.9	62.4	59.6	56.4	50.4	47.7	46.3	45.4	45.4	42.5	42.1
		うち短大・高専	21.4	20.2	19.7	18.5	16.6	14.8	12.7	15.0	15.6	15.0	14.2
		うち大学・大学院	9.4	9.6	9.1	8.0	9.4	8.0	6.1	8.9	9.9	9.5	9.9
	合計	91.8	92.2	88.4	83.0	76.3	70.5	65.1	69.3	70.8	67.0	66.2	
	うち25～29歳	うち小学・中学・高校	33.9	36.2	34.4	32.2	30.1	31.2	31.3	33.4	32.9	30.7	30.5
		うち短大・高専	15.8	17.3	15.7	17.5	13.3	11.2	10.4	11.0	12.7	12.4	12.5
		うち大学・大学院	12.6	11.7	12.3	12.5	13.8	11.7	11.2	10.2	13.5	13.2	13.3
	合計	62.3	65.2	62.4	62.2	57.2	54.1	52.9	54.6	59.1	56.2	56.3	
	うち30～34歳	うち小学・中学・高校	18.9	20.3	23.5	21.4	22.4	24.3	21.8	21.4	23.2	22.1	22.1
		うち短大・高専	5.4	6.8	8.8	7.7	8.9	7.2	7.1	7.4	8.7	8.4	8.0
		うち大学・大学院	4.8	5.6	4.9	6.3	5.1	5.9	5.5	7.2	7.0	6.9	6.9
	合計	29.1	32.7	37.2	35.4	36.4	37.4	34.4	36.0	38.9	37.5	37.1	
うち35～39歳	うち小学・中学・高校	11.1	12.0	12.5	12.3	13.9	14.2	15.4	16.1	19.5	18.2	17.1	
	うち短大・高専	2.6	2.9	2.9	3.5	3.3	3.7	3.9	4.4	4.4	4.2	6.6	
	うち大学・大学院	2.4	2.6	2.4	1.5	2.6	3.5	2.6	3.0	3.2	2.9	4.2	
合計	16.1	17.5	17.8	17.2	19.8	21.5	21.9	23.6	27.0	25.4	27.9		
うち40～44歳	うち小学・中学・高校	7.5	8.5	7.2	8.2	9.3	10.8	9.9	13.0	12.3	11.8	14.1	
	うち短大・高専	1.2	1.9	2.2	2.5	1.9	2.6	1.9	2.4	3.0	3.0	4.4	
	うち大学・大学院	1.5	1.5	2.0	1.4	1.5	2.1	1.3	2.3	2.1	2.0	3.1	
合計	10.2	12.0	11.3	12.2	12.7	15.4	13.0	17.8	17.4	16.7	21.6		
総数(15～44歳)	うち小学・中学・高校	157.7	166.7	162.5	150.4	145.0	145.5	142.4	146.6	148.5	139.7	143.0	
	うち短大・高専	46.5	49.1	49.3	49.6	44.0	39.5	35.9	40.3	44.4	43.0	45.7	
	うち大学・大学院	30.6	31.0	30.7	29.7	32.3	31.2	26.8	31.6	35.7	34.6	37.4	
合計	234.8	246.9	242.5	229.8	221.4	216.2	205.1	218.5	228.6	217.2	226.1		

※[]を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

男女計	うち15～ 19歳	うち小学・中学・高校	34.0	38.1	37.3	34.6	31.1	31.5	31.0	33.2	29.3	29.6	35.9
		合計	34.0	38.1	37.3	34.6	31.1	31.5	31.0	33.2	29.3	29.6	35.9
	うち20～ 24歳	うち小学・中学・高校	24.7	25.9	25.7	25.5	23.3	22.4	22.2	23.5	25.5	25.9	26.5
		うち短大・高専	16.9	16.2	16.6	16.0	15.0	14.4	13.3	15.5	17.8	18.0	17.2
		うち大学・大学院	12.1	12.7	11.3	10.1	11.2	10.1	7.5	10.5	11.9	11.8	11.7
	合計	20.4	20.9	20.5	20.0	18.6	17.8	16.9	18.5	20.3	20.4	20.3	
	うち25～ 29歳	うち小学・中学・高校	12.2	13.5	13.8	13.6	12.9	13.8	14.2	15.8	16.5	16.5	17.0
		うち短大・高専	10.4	11.2	10.9	12.7	10.6	9.7	9.5	10.5	12.6	12.9	12.9
		うち大学・大学院	6.5	6.1	6.5	6.7	6.8	6.3	5.7	5.3	6.8	6.9	7.0
	合計	10.0	10.6	10.7	11.1	10.2	10.3	10.1	10.7	11.9	11.9	12.1	
	うち30～ 34歳	うち小学・中学・高校	7.3	7.9	8.7	7.9	8.6	9.2	9.1	9.4	10.9	11.2	11.4
		うち短大・高専	5.5	6.6	8.0	6.7	7.9	6.6	6.7	7.0	8.6	8.7	8.8
		うち大学・大学院	2.9	3.2	2.7	3.4	2.8	3.3	3.0	4.0	3.9	4.0	3.9
	合計	5.5	6.1	6.6	6.2	6.5	6.8	6.5	7.0	7.9	8.0	8.0	
うち35～ 39歳	うち小学・中学・高校	5.6	5.9	6.1	5.9	6.3	6.1	6.8	7.1	8.3	8.2	8.1	
	うち短大・高専	5.3	5.3	5.1	5.4	4.9	5.0	5.1	4.9	4.9	4.9	7.5	
	うち大学・大学院	1.8	1.9	1.7	1.0	1.8	2.4	1.6	1.9	1.9	1.8	2.6	
合計	4.2	4.4	4.4	4.2	4.6	4.7	4.7	4.9	5.5	5.4	6.1		
うち40～ 44歳	うち小学・中学・高校	4.2	4.7	4.0	4.4	4.9	5.5	5.0	6.4	6.1	6.1	6.7	
	うち短大・高専	3.6	5.6	5.3	5.9	4.6	5.1	3.8	4.4	5.2	5.3	6.4	
	うち大学・大学院	1.1	1.1	1.5	1.0	1.1	1.5	0.9	1.7	1.5	1.4	2.1	
合計	3.0	3.4	3.2	3.3	3.5	4.0	3.4	4.5	4.3	4.3	5.1		
総数(15 ～44歳)	うち小学・中学・高校	12.8	13.7	13.5	12.8	12.3	12.3	12.4	13.1	13.7	13.8	14.3	
	うち短大・高専	10.1	10.4	10.4	10.5	9.6	8.7	8.2	8.9	10.2	10.3	10.7	
	うち大学・大学院	4.3	4.3	4.2	4.1	4.3	4.3	3.5	4.2	4.6	4.6	4.9	
合計	9.8	10.3	10.1	9.7	9.3	9.1	8.7	9.4	10.0	10.0	10.3		

※[]を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

⑥性別・地域別・年齢階級別

単位：万人

			パート・アルバイト及びその希望者										
			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	[2010]	[2011]
男	北海道・東北	うち15～19歳	1.9	1.7	1.5	0.7	0.9	1.1	1.0	0.3	0.8	0.5	0.5
		うち20～24歳	4.4	5.6	4.7	4.2	4.3	4.4	3.0	3.7	3.8	2.1	1.8
		うち25～29歳	2.6	2.7	3.6	3.2	3.4	2.8	2.4	2.8	3.0	2.0	2.1
		うち30～34歳	1.1	1.6	2.1	1.9	2.0	2.4	1.9	1.7	2.3	1.5	1.5
		うち35～39歳	1.4	1.6	0.9	1.6	1.3	1.2	1.7	1.5	2.2	1.1	1.2
		うち40～44歳	1.1	1.0	0.9	1.1	1.1	1.0	1.1	1.2	1.2	0.7	1.1
		総数(15～44歳)	12.5	14.3	13.7	12.6	13.0	12.8	11.1	11.1	13.4	7.8	8.0
	南関東・甲信北	うち15～19歳	5.0	4.7	3.6	3.3	3.0	2.4	3.0	2.4	1.7	1.7	3.0
		うち20～24歳	15.8	15.7	14.3	13.0	12.1	12.3	11.1	12.8	11.4	11.4	11.5
		うち25～29歳	11.2	12.5	12.3	11.5	10.9	9.4	10.1	11.0	9.1	9.1	12.2
		うち30～34歳	5.2	6.7	7.6	7.1	6.9	6.3	5.4	8.4	8.2	8.2	8.1
		うち35～39歳	4.0	3.5	4.3	3.0	3.8	3.6	4.5	4.3	5.7	5.7	5.0
		うち40～44歳	2.6	2.4	2.6	2.9	3.0	2.8	2.2	3.8	3.5	3.5	4.7
		総数(15～44歳)	43.7	45.5	44.7	40.9	39.8	36.8	36.3	42.7	39.7	39.7	44.6
	北陸・東海	うち15～19歳	1.6	1.7	1.5	1.2	1.0	0.8	1.1	1.5	1.0	1.0	1.9
		うち20～24歳	5.5	5.6	4.8	3.9	4.3	3.2	2.6	3.6	3.8	3.8	4.2
		うち25～29歳	3.4	3.4	2.9	3.0	3.1	3.5	2.4	2.9	3.9	3.9	3.5
		うち30～34歳	1.9	1.1	2.1	2.2	1.7	2.0	1.9	1.8	2.4	2.4	2.4
		うち35～39歳	0.6	1.2	1.2	1.0	1.4	1.6	1.4	1.4	1.8	1.8	1.9
		うち40～44歳	0.7	1.2	0.7	0.7	1.2	1.2	0.7	1.2	1.3	1.3	1.6
		総数(15～44歳)	13.6	14.2	13.2	12.0	12.8	12.2	10.0	12.3	14.1	14.1	15.4
	近畿	うち15～19歳	1.6	2.1	1.0	1.8	1.5	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.2
		うち20～24歳	7.1	7.8	6.3	6.0	5.4	5.4	5.4	4.8	4.7	4.7	4.1
		うち25～29歳	5.8	4.3	4.5	5.9	4.1	4.3	4.0	3.3	3.6	3.6	4.4
		うち30～34歳	3.9	2.6	2.7	2.9	2.6	3.2	3.0	3.2	3.0	3.0	2.7
		うち35～39歳	1.5	1.5	1.7	2.0	1.5	2.2	1.9	1.9	2.8	2.8	2.5
		うち40～44歳	0.9	1.1	1.3	0.9	1.1	1.6	1.0	1.5	2.0	2.0	1.8
		総数(15～44歳)	20.8	19.5	17.4	19.5	16.2	18.1	16.6	16.1	17.5	17.5	16.8
中国・四国	うち15～19歳	1.0	1.2	1.0	0.8	1.1	0.6	0.6	0.7	0.5	0.5	0.8	
	うち20～24歳	2.4	3.1	3.4	2.8	3.0	2.5	2.1	2.0	2.5	2.5	1.8	
	うち25～29歳	1.8	2.4	1.3	2.3	1.0	1.5	1.8	1.9	2.1	2.1	1.9	
	うち30～34歳	0.6	0.8	1.3	1.1	1.4	0.8	1.8	1.6	1.2	1.2	1.8	
	うち35～39歳	0.2	0.5	0.4	0.9	0.8	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	1.1	
	うち40～44歳	0.3	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.7	0.6	0.8	0.8	1.3	
	総数(15～44歳)	6.3	8.5	8.0	8.3	7.9	6.5	7.8	7.6	7.9	7.9	8.7	
九州・沖縄	うち15～19歳	1.9	1.7	2.4	1.4	1.1	1.5	1.2	1.0	1.3	1.3	1.0	
	うち20～24歳	4.9	4.5	4.1	4.7	3.6	3.4	3.8	3.1	3.9	3.9	4.5	
	うち25～29歳	2.1	2.8	3.9	2.9	3.0	2.9	3.1	3.1	3.5	3.5	3.4	
	うち30～34歳	1.2	1.7	1.6	1.3	1.5	2.0	1.7	1.9	1.6	1.6	2.5	
	うち35～39歳	1.3	0.9	1.0	0.8	1.2	1.5	1.0	1.6	1.7	1.7	1.8	
	うち40～44歳	0.9	0.7	0.7	0.9	0.6	0.9	1.2	1.7	0.9	0.9	1.3	
	総数(15～44歳)	12.2	12.3	13.7	12.1	11.0	12.1	12.1	12.4	12.9	12.9	14.5	
全国	うち15～19歳	12.9	13.1	11.0	9.2	8.6	7.7	8.2	7.3	6.7	6.3	8.2	
	うち20～24歳	40.1	42.3	37.7	34.6	32.8	31.1	28.1	29.9	30.1	28.4	27.9	
	うち25～29歳	26.8	28.2	28.6	28.7	25.6	24.3	23.7	24.9	25.2	24.2	27.5	
	うち30～34歳	13.9	14.5	17.4	16.5	16.1	16.7	15.8	18.5	18.7	17.9	19.0	
	うち35～39歳	9.1	9.2	9.5	9.2	10.1	10.7	11.3	11.6	15.1	14.0	13.4	
	うち40～44歳	6.4	7.0	6.6	7.1	7.6	7.9	6.9	10.0	9.7	9.2	11.8	
	総数(15～44歳)	109.1	114.3	110.8	105.3	100.8	98.4	94.0	102.3	105.5	100.0	108.0	

⑥性別・地域別・年齢階級別

単位：％

		フリーター率											
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	[2010]	[2011]	
男	北海道・東北	うち15～19歳	26.7	28.8	29.5	20.9	21.2	26.0	23.9	9.1	22.0	24.9	25.6
		うち20～24歳	15.7	18.1	16.8	15.7	15.9	15.8	12.9	16.2	18.3	20.6	15.8
		うち25～29歳	5.5	5.9	8.6	7.3	7.9	6.8	6.2	7.6	8.5	9.8	10.6
		うち30～34歳	2.5	3.2	4.6	3.8	4.0	4.8	4.3	3.3	5.0	5.5	5.6
		うち35～39歳	3.8	3.9	2.4	3.7	3.2	2.8	4.0	3.3	4.9	4.3	4.7
		うち40～44歳	2.5	2.5	2.1	2.6	2.7	2.4	2.9	3.0	3.0	3.2	4.4
		総数(15～44歳)	6.0	6.7	6.9	6.1	6.3	6.2	5.8	5.6	7.0	7.2	7.4
	南関東・甲信北	うち15～19歳	37.0	39.3	34.5	36.1	32.3	29.2	32.5	33.6	26.1	26.1	38.9
		うち20～24歳	19.5	20.5	18.7	18.3	17.7	17.2	15.2	19.1	19.2	19.2	19.2
		うち25～29歳	7.6	8.5	8.4	8.8	8.1	7.8	8.1	9.0	7.7	7.7	10.7
		うち30～34歳	3.3	4.2	4.1	4.2	4.3	3.9	3.6	6.0	5.9	5.9	6.1
		うち35～39歳	3.2	2.7	3.1	2.2	2.7	2.5	3.1	2.9	3.8	3.8	3.4
		うち40～44歳	2.4	2.1	2.1	2.4	2.4	2.1	1.7	2.9	2.5	2.5	3.2
		総数(15～44歳)	6.9	7.1	6.6	6.4	6.3	5.8	5.7	6.9	6.5	6.5	7.3
	北陸・東海	うち15～19歳	20.4	24.3	20.1	20.4	14.0	14.6	18.3	26.6	16.7	16.7	31.9
		うち20～24歳	13.6	14.3	12.2	10.3	10.2	8.5	8.0	10.7	11.8	11.8	12.5
		うち25～29歳	4.8	5.2	4.6	5.0	5.1	5.9	4.3	5.4	7.6	7.6	6.2
		うち30～34歳	2.5	1.6	2.9	2.9	2.2	2.7	2.7	2.8	3.7	3.7	3.8
		うち35～39歳	1.1	2.2	2.0	1.6	2.3	2.4	2.0	2.0	2.5	2.5	2.8
		うち40～44歳	1.2	2.1	1.2	1.3	2.1	2.0	1.1	2.1	2.3	2.3	2.4
		総数(15～44歳)	4.4	4.8	4.4	4.0	4.2	4.1	3.4	4.4	5.0	5.0	5.3
	近畿	うち15～19歳	25.0	37.5	22.9	31.3	30.6	27.6	27.4	32.3	37.1	37.1	29.2
		うち20～24歳	20.1	21.9	19.6	20.5	20.1	19.5	20.4	15.6	18.6	18.6	18.4
		うち25～29歳	9.3	6.8	8.3	11.5	8.2	8.5	8.2	6.8	8.4	8.4	9.9
		うち30～34歳	5.9	4.0	4.4	4.3	4.0	5.5	4.9	5.4	5.7	5.7	5.0
		うち35～39歳	2.9	3.0	3.2	3.8	2.6	3.9	3.3	2.8	4.4	4.4	4.1
		うち40～44歳	1.9	2.4	2.8	1.8	2.2	3.2	2.0	2.7	3.7	3.7	3.1
		総数(15～44歳)	7.8	7.3	7.0	7.6	6.4	7.3	6.7	6.0	7.2	7.2	6.8
中国・四国	うち15～19歳	25.8	34.6	32.6	26.8	31.5	20.8	25.1	21.1	17.8	17.8	29.3	
	うち20～24歳	11.8	14.4	17.1	15.1	15.6	12.6	11.9	10.9	15.5	15.5	11.9	
	うち25～29歳	4.7	7.0	4.1	7.1	3.5	5.0	6.3	6.9	6.9	6.9	7.3	
	うち30～34歳	1.6	2.2	3.8	2.9	3.6	2.3	4.9	4.9	3.6	3.6	5.6	
	うち35～39歳	0.8	1.5	1.6	2.8	2.7	1.8	2.0	2.7	2.2	2.2	3.3	
	うち40～44歳	0.9	1.8	1.8	1.9	2.0	1.8	2.2	2.0	2.7	2.7	4.0	
	総数(15～44歳)	4.1	5.5	5.4	5.6	5.3	4.3	5.1	5.4	5.3	5.3	6.1	
九州・沖縄	うち15～19歳	30.1	31.2	42.5	30.8	29.3	35.2	29.8	28.9	30.1	30.1	24.0	
	うち20～24歳	17.6	17.9	16.9	17.5	15.5	15.6	16.2	14.4	17.2	17.2	21.4	
	うち25～29歳	5.2	7.2	10.7	7.9	7.8	8.0	8.3	9.1	9.7	9.7	8.8	
	うち30～34歳	3.2	4.3	3.9	3.0	3.6	4.6	4.1	4.0	4.1	4.1	5.9	
	うち35～39歳	3.6	2.7	2.9	2.4	3.4	3.8	2.6	3.9	3.9	3.9	4.1	
	うち40～44歳	2.5	2.2	2.1	2.5	1.9	2.5	3.5	4.6	2.6	2.6	3.3	
	総数(15～44歳)	6.7	7.0	7.8	6.6	6.3	6.8	6.7	6.7	7.2	7.2	7.6	
全国	うち15～19歳	28.9	33.2	30.5	29.0	26.2	25.8	26.8	26.7	24.7	25.2	31.7	
	うち20～24歳	17.2	18.5	17.1	16.5	15.8	15.1	14.2	15.5	17.1	17.1	17.1	
	うち25～29歳	6.6	7.1	7.6	8.1	7.2	7.2	7.1	7.7	8.0	8.1	9.2	
	うち30～34歳	3.3	3.5	3.9	3.7	3.7	4.0	3.9	4.7	5.0	5.0	5.4	
	うち35～39歳	2.7	2.7	2.7	2.6	2.7	2.8	2.9	2.9	3.7	3.6	3.5	
	うち40～44歳	2.0	2.2	2.0	2.1	2.3	2.3	2.0	2.8	2.7	2.7	3.2	
	総数(15～44歳)	6.2	6.5	6.3	6.1	5.8	5.7	5.5	6.1	6.4	6.3	6.8	

女	北海道・東北	うち15～19歳	1.9	1.9	2.2	1.6	1.4	1.2	0.8	1.0	1.5	0.9	0.9
		うち20～24歳	5.9	6.2	7.0	5.7	5.9	4.6	4.4	5.5	5.2	3.1	2.2
		うち25～29歳	3.6	3.7	4.2	4.2	3.3	4.1	4.0	3.8	4.5	2.7	2.2
		うち30～34歳	1.9	2.0	2.3	2.8	2.7	2.6	2.0	2.0	2.4	1.8	1.9
		うち35～39歳	0.9	1.1	1.7	1.4	1.4	1.6	1.3	1.4	1.5	0.9	0.8
		うち40～44歳	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7	1.3	0.9	1.0	1.1	0.8	0.5
		総数(15～44歳)	15.1	15.7	18.3	16.5	15.5	15.4	13.5	14.6	16.2	10.4	8.3
	南関東・甲信北	うち15～19歳	4.5	4.5	4.3	2.8	3.3	3.1	3.2	3.6	2.7	2.7	3.3
		うち20～24歳	19.4	18.4	19.3	17.8	14.5	13.5	14.2	14.3	13.5	13.5	14.7
		うち25～29歳	12.8	13.3	11.6	11.8	10.7	10.1	10.2	11.7	11.6	11.6	11.6
		うち30～34歳	5.9	6.9	6.8	6.2	7.2	7.3	7.7	6.5	7.1	7.1	7.3
		うち35～39歳	3.0	3.0	2.7	2.6	2.9	3.2	3.7	4.6	3.6	3.6	5.7
		うち40～44歳	1.4	1.7	1.7	2.1	1.6	2.5	2.4	3.3	2.5	2.5	4.1
		総数(15～44歳)	47.0	47.9	46.2	43.3	40.2	39.7	41.3	44.1	41.0	41.0	46.8
	北陸・東海	うち15～19歳	1.6	2.2	2.1	1.5	1.6	1.8	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2
		うち20～24歳	7.0	7.3	5.5	6.3	6.9	4.9	4.9	4.9	6.2	6.2	6.6
		うち25～29歳	6.2	4.6	5.1	4.1	5.3	4.0	3.9	4.0	4.4	4.4	4.5
		うち30～34歳	2.2	2.6	2.7	2.4	2.9	3.4	1.7	2.4	2.9	2.9	3.0
		うち35～39歳	0.9	1.3	1.5	1.2	1.6	1.5	1.7	1.4	1.9	1.9	2.2
		うち40～44歳	0.4	0.8	0.8	0.4	0.8	1.1	0.6	0.7	1.4	1.4	1.3
		総数(15～44歳)	18.3	19.0	17.7	16.0	19.1	16.8	14.3	14.8	18.1	18.1	18.9
	近畿	うち15～19歳	1.8	2.0	2.2	1.7	2.0	1.6	1.3	1.8	1.4	1.4	1.3
		うち20～24歳	9.5	8.5	8.8	8.5	7.3	8.8	6.0	6.6	7.9	7.9	7.0
		うち25～29歳	7.2	7.8	6.8	6.7	5.4	4.8	4.6	5.4	6.7	6.7	4.5
		うち30～34歳	2.5	4.0	4.1	3.4	4.0	3.7	4.1	2.9	3.8	3.8	2.2
		うち35～39歳	0.7	1.7	0.9	1.6	1.6	1.6	2.0	2.3	2.2	2.2	2.8
		うち40～44歳	0.6	0.6	1.0	0.7	0.7	1.1	1.1	0.9	1.4	1.4	1.7
総数(15～44歳)		22.3	24.7	24.0	22.6	21.0	21.6	19.1	19.8	23.5	23.5	19.5	
中国・四国	うち15～19歳	1.2	1.4	1.4	1.0	0.7	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8	0.8	
	うち20～24歳	3.7	3.9	3.4	3.6	3.4	2.8	3.0	3.1	2.8	2.8	2.6	
	うち25～29歳	2.0	3.1	2.7	2.5	3.3	2.4	2.5	1.6	3.3	3.3	2.3	
	うち30～34歳	1.3	1.2	1.5	1.4	1.6	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	
	うち35～39歳	0.6	0.2	0.8	0.9	0.9	1.0	0.7	1.0	1.3	1.3	1.3	
	うち40～44歳	0.2	0.4	0.2	0.4	0.6	0.6	0.3	0.7	0.3	0.3	0.8	
	総数(15～44歳)	9.0	10.2	10.0	9.7	10.4	9.1	8.6	8.6	10.0	10.0	9.2	
九州・沖縄	うち15～19歳	1.6	2.0	2.0	2.0	1.4	1.1	1.8	1.3	1.0	1.0	1.6	
	うち20～24歳	6.2	5.6	6.8	6.5	5.6	4.9	4.6	5.0	5.0	5.0	5.1	
	うち25～29歳	3.5	4.5	3.4	4.0	3.5	4.4	4.1	3.1	3.5	3.5	3.7	
	うち30～34歳	1.4	1.5	2.4	2.6	1.8	2.2	1.6	2.2	2.4	2.4	2.2	
	うち35～39歳	1.0	0.9	0.8	0.4	1.2	1.8	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	
	うち40～44歳	0.4	0.6	0.2	0.8	0.7	1.0	0.8	1.0	1.0	1.0	1.2	
	総数(15～44歳)	14.1	15.1	15.6	16.4	14.3	15.3	14.3	14.2	14.4	14.4	15.3	
全国	うち15～19歳	12.6	14.2	14.3	10.6	10.5	9.6	9.5	9.9	8.6	8.0	8.8	
	うち20～24歳	51.6	49.9	50.7	48.4	43.5	39.4	37.1	39.4	40.7	38.6	38.3	
	うち25～29歳	35.5	37.0	33.8	33.4	31.6	29.8	29.2	29.7	33.9	32.1	28.8	
	うち30～34歳	15.2	18.2	19.8	18.8	20.3	20.7	18.6	17.5	20.2	19.6	18.0	
	うち35～39歳	7.0	8.3	8.3	8.0	9.7	10.8	10.7	12.0	12.0	11.4	14.4	
	うち40～44歳	3.8	5.0	4.7	5.1	5.1	7.5	6.2	7.8	7.7	7.5	9.8	
	総数(15～44歳)	125.7	132.6	131.7	124.4	120.6	117.8	111.2	116.2	123.1	117.2	118.1	

女	北海道・東北	うち15～19歳	38.8	38.3	45.1	39.1	32.8	31.2	22.5	24.5	37.6	43.2	45.8
		うち20～24歳	23.1	23.1	26.5	21.8	24.3	19.8	20.0	24.3	23.1	24.2	20.0
		うち25～29歳	15.2	15.5	18.8	19.0	15.3	20.7	20.0	19.1	22.6	24.2	19.5
		うち30～34歳	15.8	15.0	16.7	18.2	19.8	19.2	15.9	15.3	18.3	22.9	25.1
		うち35～39歳	13.2	16.6	26.5	17.3	18.1	20.3	14.7	15.1	17.7	16.2	13.8
		うち40～44歳	20.3	20.6	22.9	14.3	20.7	20.3	18.5	16.9	21.3	24.0	13.6
	総数(15～44歳)	19.5	19.8	23.6	20.4	20.6	20.6	18.6	19.7	22.1	23.8	20.2	
	南関東・甲信北	うち15～19歳	51.2	48.9	51.2	42.7	38.0	46.1	41.1	54.8	32.5	32.5	44.3
		うち20～24歳	25.6	25.2	25.5	26.1	20.6	23.3	21.7	23.7	24.1	24.1	26.1
		うち25～29歳	16.6	17.2	14.6	16.5	14.9	14.4	14.6	16.9	17.2	17.2	19.1
		うち30～34歳	14.0	15.6	14.4	14.1	15.2	14.6	17.7	14.5	16.2	16.2	16.8
		うち35～39歳	17.2	14.9	12.6	11.4	12.3	12.4	12.6	15.4	12.0	12.0	18.8
		うち40～44歳	17.1	17.0	17.2	16.0	12.9	15.8	17.5	18.8	12.0	12.0	20.4
	総数(15～44歳)	20.5	20.4	19.1	19.2	17.2	17.5	18.0	19.3	18.1	18.1	21.4	
	北陸・東海	うち15～19歳	32.6	34.3	30.6	32.3	29.2	35.4	25.9	33.5	29.7	29.7	26.3
		うち20～24歳	18.9	20.3	16.9	17.5	19.6	14.4	14.6	14.9	20.2	20.2	20.8
		うち25～29歳	17.2	13.0	15.6	12.3	14.8	13.4	13.1	13.9	14.9	14.9	16.0
		うち30～34歳	13.2	17.8	14.8	13.7	15.3	18.8	9.8	13.4	16.5	16.5	17.5
		うち35～39歳	15.4	20.3	18.4	15.9	17.7	17.1	15.9	12.7	18.4	18.4	20.0
		うち40～44歳	12.8	25.0	18.9	11.3	16.1	21.1	11.8	10.5	22.0	22.0	18.1
	総数(15～44歳)	17.7	18.4	17.3	15.5	17.5	16.5	14.0	14.6	18.3	18.3	18.9	
	近畿	うち15～19歳	42.3	49.4	52.9	47.8	46.4	40.8	53.0	54.4	47.5	47.5	48.5
		うち20～24歳	26.8	25.8	28.2	27.1	23.2	27.2	21.4	23.0	30.3	30.3	27.4
		うち25～29歳	18.5	20.7	21.1	18.8	16.5	16.0	13.6	17.1	24.2	24.2	16.1
		うち30～34歳	14.6	20.5	19.8	16.7	18.1	16.5	18.5	13.7	18.1	18.1	12.0
		うち35～39歳	9.2	20.4	9.9	16.3	14.8	13.8	18.0	18.5	16.2	16.2	20.6
		うち40～44歳	14.1	14.1	24.8	13.3	14.9	17.2	15.5	11.4	17.0	17.0	16.9
	総数(15～44歳)	20.7	23.0	23.5	21.3	19.8	20.2	18.3	18.9	23.5	23.5	19.8	
中国・四国	うち15～19歳	41.5	52.5	45.9	37.0	35.4	38.7	33.6	29.7	30.8	30.8	38.1	
	うち20～24歳	21.3	22.3	19.0	21.9	20.2	15.2	17.6	21.2	19.9	19.9	17.8	
	うち25～29歳	12.2	17.0	14.9	16.0	18.0	15.2	14.8	10.3	21.3	21.3	13.1	
	うち30～34歳	14.9	12.8	15.2	13.1	16.3	13.6	14.5	13.3	14.8	14.8	14.0	
	うち35～39歳	17.0	7.6	16.8	18.5	16.5	16.1	14.1	16.0	21.6	21.6	18.9	
	うち40～44歳	9.7	16.2	7.1	12.8	18.9	16.3	8.6	21.4	8.4	8.4	17.0	
総数(15～44歳)	17.5	19.2	17.9	18.2	18.9	16.0	16.1	16.1	19.2	19.2	16.4		
九州・沖縄	うち15～19歳	34.9	45.6	49.7	49.0	38.6	31.4	43.7	35.3	30.3	30.3	46.4	
	うち20～24歳	23.2	22.0	25.8	23.9	22.0	20.2	20.1	21.9	22.6	22.6	22.4	
	うち25～29歳	13.8	18.1	14.9	15.9	14.5	18.4	17.2	14.6	15.1	15.1	16.6	
	うち30～34歳	11.2	12.3	18.8	18.4	13.2	15.3	11.1	15.7	17.1	17.1	15.5	
	うち35～39歳	15.4	14.7	14.6	6.8	16.1	20.1	14.9	18.4	16.4	16.4	16.5	
	うち40～44歳	11.5	15.7	6.9	17.2	15.1	17.3	15.5	20.5	19.4	19.4	16.9	
総数(15～44歳)	17.8	19.6	20.9	20.0	18.0	19.0	18.0	18.9	18.7	18.7	19.4		
全国	うち15～19歳	41.5	44.2	45.2	41.4	36.7	38.2	36.0	40.6	34.2	34.4	41.0	
	うち20～24歳	23.7	23.6	24.2	23.6	21.4	20.8	19.6	21.7	23.7	23.8	23.6	
	うち25～29歳	16.2	17.0	16.3	16.4	15.4	15.7	15.1	15.9	18.5	18.4	17.2	
	うち30～34歳	13.9	16.1	16.1	15.4	16.1	16.0	15.5	14.3	16.8	17.1	16.2	
	うち35～39歳	14.9	16.2	15.1	13.7	15.0	15.5	14.5	15.8	15.5	15.3	18.6	
	うち40～44歳	15.1	17.7	17.4	14.7	15.3	17.6	15.6	16.4	15.6	15.6	18.1	
総数(15～44歳)	19.4	20.3	20.1	19.1	18.3	18.2	17.3	18.2	19.6	19.6	19.9		

男女計	北海道・東北	うち15～19歳	3.8	3.6	3.8	2.4	2.3	2.4	1.8	1.3	2.2	1.3	1.1
		うち20～24歳	10.4	11.9	11.7	9.9	10.2	9.0	7.5	9.2	9.1	5.2	3.9
		うち25～29歳	6.2	6.4	7.8	7.4	6.7	6.8	6.4	6.6	7.6	4.7	4.3
		うち30～34歳	3.0	3.5	4.4	4.7	4.7	5.0	3.9	3.6	4.7	3.3	3.3
		うち35～39歳	2.3	2.7	2.6	3.0	2.7	2.8	3.0	2.9	3.7	2.1	2.0
		うち40～44歳	1.8	1.9	1.7	1.8	1.8	2.3	2.0	2.2	2.2	1.6	1.6
	総数(15～44歳)	27.6	30.0	32.0	29.1	28.4	28.2	24.6	25.8	29.6	18.2	16.3	
	南関東・甲信	うち15～19歳	9.5	9.3	7.9	6.1	6.3	5.4	6.2	6.1	4.4	4.4	6.3
		うち20～24歳	35.2	34.1	33.6	30.8	26.6	25.8	25.3	27.0	24.9	24.9	26.3
		うち25～29歳	24.0	25.8	23.9	23.3	21.7	19.6	20.2	22.7	20.7	20.7	23.8
		うち30～34歳	11.0	13.6	14.4	13.4	14.1	13.6	13.1	14.9	15.3	15.3	15.4
		うち35～39歳	7.0	6.5	7.0	5.6	6.8	6.8	8.2	8.9	9.3	9.3	10.7
		うち40～44歳	4.0	4.1	4.2	5.0	4.6	5.3	4.7	7.1	6.0	6.0	8.9
	総数(15～44歳)	90.7	93.4	90.9	84.1	80.0	76.5	77.6	86.7	80.6	80.6	91.4	
	北陸・東海	うち15～19歳	3.2	3.9	3.6	2.7	2.6	2.6	2.6	2.9	2.3	2.3	3.1
		うち20～24歳	12.4	12.9	10.4	10.2	11.2	8.0	7.5	8.5	10.0	10.0	10.8
		うち25～29歳	9.6	8.0	8.0	7.1	8.4	7.5	6.2	6.9	8.2	8.2	8.1
		うち30～34歳	4.1	3.8	4.8	4.6	4.6	5.4	3.7	4.2	5.3	5.3	5.5
		うち35～39歳	1.5	2.5	2.6	2.1	3.1	3.1	3.1	2.8	3.7	3.7	4.1
		うち40～44歳	1.1	2.0	1.4	1.2	2.0	2.3	1.3	1.9	2.7	2.7	2.9
	総数(15～44歳)	31.9	33.2	30.8	28.0	32.0	28.9	24.4	27.1	32.2	32.2	34.3	
	近畿	うち15～19歳	3.3	4.2	3.3	3.5	3.5	2.9	2.6	3.2	2.9	2.9	2.4
		うち20～24歳	16.6	16.3	15.1	14.5	12.7	14.2	11.4	11.3	12.6	12.6	11.2
		うち25～29歳	13.0	12.1	11.3	12.6	9.6	9.0	8.6	8.7	10.2	10.2	8.9
うち30～34歳		6.3	6.6	6.8	6.3	6.6	6.9	7.1	6.1	6.8	6.8	5.0	
うち35～39歳		2.2	3.3	2.6	3.5	3.1	3.9	3.9	4.2	5.0	5.0	5.4	
うち40～44歳		1.5	1.8	2.3	1.6	1.8	2.7	2.1	2.5	3.4	3.4	3.5	
総数(15～44歳)	43.0	44.2	41.4	42.0	37.2	39.7	35.7	36.0	41.0	41.0	36.3		
中国・四国	うち15～19歳	2.1	2.6	2.4	1.7	1.8	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.6	
	うち20～24歳	6.1	7.0	6.8	6.4	6.4	5.3	5.1	5.1	5.4	5.4	4.4	
	うち25～29歳	3.8	5.6	4.0	4.8	4.3	3.9	4.3	3.5	5.4	5.4	4.2	
	うち30～34歳	1.9	2.0	2.9	2.5	3.1	2.2	3.3	3.1	2.7	2.7	3.2	
	うち35～39歳	0.8	0.7	1.2	1.7	1.8	1.6	1.4	1.9	2.1	2.1	2.4	
	うち40～44歳	0.5	0.9	0.7	0.9	1.1	1.1	0.9	1.3	1.1	1.1	2.2	
総数(15～44歳)	15.3	18.7	18.0	17.9	18.3	15.6	16.4	16.3	17.9	17.9	17.9		
九州・沖縄	うち15～19歳	3.5	3.7	4.4	3.5	2.6	2.5	3.1	2.4	2.2	2.2	2.6	
	うち20～24歳	11.1	10.0	10.8	11.2	9.2	8.3	8.4	8.2	8.9	8.9	9.6	
	うち25～29歳	5.5	7.4	7.3	7.0	6.5	7.3	7.1	6.2	7.0	7.0	7.0	
	うち30～34歳	2.7	3.2	4.0	3.9	3.3	4.2	3.4	4.1	4.1	4.1	4.7	
	うち35～39歳	2.2	1.8	1.8	1.3	2.4	3.3	2.4	3.0	3.2	3.2	3.3	
	うち40～44歳	1.3	1.4	0.9	1.7	1.3	1.8	2.1	2.8	1.9	1.9	2.6	
総数(15～44歳)	26.3	27.4	29.3	28.5	25.4	27.4	26.4	26.6	27.3	27.3	29.8		
全国	うち15～19歳	25.5	27.3	25.4	19.8	19.0	17.3	17.7	17.2	15.3	14.4	17.0	
	うち20～24歳	91.8	92.2	88.4	83.0	76.3	70.5	65.1	69.3	70.8	67.0	66.2	
	うち25～29歳	62.3	65.2	62.4	62.2	57.2	54.1	52.9	54.6	59.1	56.2	56.3	
	うち30～34歳	29.1	32.7	37.2	35.4	36.4	37.4	34.4	36.0	38.9	37.5	37.1	
	うち35～39歳	16.1	17.5	17.8	17.2	19.8	21.5	21.9	23.6	27.0	25.4	27.9	
	うち40～44歳	10.2	12.0	11.3	12.2	12.7	15.4	13.0	17.8	17.4	16.7	21.6	
総数(15～44歳)	234.8	246.9	242.5	229.8	221.4	216.2	205.1	218.5	228.6	217.2	226.1		

※[]を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

男女計	北海道・東北	うち15～19歳	31.7	33.2	37.1	30.8	27.1	28.5	23.3	17.2	30.1	35.0	35.5
		うち20～24歳	19.3	20.4	21.5	18.7	19.9	17.7	16.3	20.3	20.8	22.6	17.8
		うち25～29歳	8.8	9.1	12.2	11.2	10.4	11.3	10.9	11.7	13.6	14.9	13.8
		うち30～34歳	5.3	5.7	7.5	7.3	7.5	7.9	6.8	5.8	8.0	9.5	9.9
		うち35～39歳	5.2	5.7	5.8	5.8	5.4	5.5	5.9	5.2	6.9	6.5	6.5
		うち40～44歳	3.9	4.1	3.9	3.8	4.2	4.8	4.7	4.8	5.1	6.0	5.7
	総数(15～44歳)	9.7	10.2	11.5	10.1	10.1	10.0	9.4	9.5	11.2	12.0	10.9	
	南関東・甲信	うち15～19歳	42.6	43.5	41.9	38.8	35.1	36.7	36.4	43.8	29.7	29.7	41.6
		うち20～24歳	22.5	22.8	22.0	22.1	19.2	19.9	18.3	21.3	21.6	21.6	22.5
		うち25～29歳	10.7	11.5	10.6	11.5	10.5	10.2	10.4	11.9	11.1	11.1	13.6
		うち30～34歳	5.6	6.7	6.2	6.2	6.8	6.4	6.8	8.1	8.4	8.4	8.7
		うち35～39歳	4.9	4.3	4.4	3.6	4.1	4.0	4.7	5.0	5.2	5.2	6.0
		うち40～44歳	3.4	3.2	3.2	3.8	3.4	3.6	3.2	4.8	3.7	3.7	5.2
	総数(15～44歳)	10.6	10.6	9.9	9.8	9.2	8.9	9.0	10.3	9.6	9.6	11.0	
	北陸・東海	うち15～19歳	25.2	29.0	25.2	25.6	20.6	24.6	22.0	29.7	22.2	22.2	29.5
		うち20～24歳	16.1	17.2	14.3	13.8	14.5	11.3	11.3	12.8	16.0	16.0	16.5
		うち25～29歳	9.0	8.0	8.4	7.6	8.6	8.4	7.4	8.4	10.2	10.2	9.5
		うち30～34歳	4.5	4.4	5.2	5.0	4.8	5.9	4.1	5.1	6.5	6.5	6.7
		うち35～39歳	2.3	4.0	3.9	3.1	4.3	4.1	3.8	3.5	4.5	4.5	5.1
		うち40～44歳	1.8	3.4	2.4	2.0	3.2	3.6	1.9	2.9	4.2	4.2	4.0
	総数(15～44歳)	7.8	8.4	7.7	7.0	7.6	7.2	6.1	7.1	8.4	8.4	8.7	
	近畿	うち15～19歳	32.0	42.5	37.6	37.7	37.9	33.6	36.2	41.6	41.7	41.7	36.9
		うち20～24歳	23.5	23.8	23.8	23.9	21.8	23.7	20.9	19.1	24.6	24.6	23.2
		うち25～29歳	12.9	11.9	13.1	14.5	11.4	11.3	10.4	10.9	14.6	14.6	12.3
うち30～34歳		7.7	7.9	8.3	7.2	7.6	8.6	8.6	7.6	9.3	9.3	6.8	
うち35～39歳		3.7	5.5	4.2	5.7	4.5	5.6	5.5	5.2	6.5	6.5	7.1	
うち40～44歳		3.0	3.4	4.6	3.0	3.4	4.8	3.7	3.8	5.4	5.4	5.1	
総数(15～44歳)	11.5	11.8	11.8	11.7	10.4	11.2	10.1	9.7	11.9	11.9	10.6		
中国・四国	うち15～19歳	32.4	42.7	39.3	31.3	33.0	28.9	29.2	24.7	23.5	23.5	33.0	
	うち20～24歳	16.1	17.9	18.0	18.3	17.7	13.8	14.7	15.5	17.6	17.6	14.8	
	うち25～29歳	7.0	10.4	7.9	10.0	9.1	8.6	9.5	8.1	11.7	11.7	9.6	
	うち30～34歳	4.2	4.4	6.3	5.1	6.1	4.8	6.9	7.0	6.2	6.2	7.6	
	うち35～39歳	2.8	2.1	3.6	5.0	4.8	3.9	3.5	4.8	4.9	4.9	5.9	
	うち40～44歳	1.6	2.9	2.1	3.0	3.7	3.3	2.7	4.2	3.3	3.3	5.7	
総数(15～44歳)	7.4	9.0	8.8	8.9	8.9	7.4	8.0	8.3	8.9	8.9	9.0		
九州・沖縄	うち15～19歳	32.1	37.6	45.5	39.4	33.8	33.5	36.8	32.1	30.2	30.2	34.3	
	うち20～24歳	20.3	20.0	21.5	20.7	18.9	18.0	18.1	18.3	19.8	19.8	21.9	
	うち25～29歳	8.5	11.4	12.3	11.1	10.4	12.1	11.8	11.3	11.8	11.8	11.7	
	うち30～34歳	5.1	6.2	7.4	6.7	6.0	7.3	5.9	6.8	7.5	7.5	8.2	
	うち35～39歳	5.4	4.6	4.4	3.1	5.8	6.9	4.9	6.1	6.2	6.2	6.3	
	うち40～44歳	3.4	3.7	2.6	4.2	3.3	4.6	5.1	6.5	4.9	4.9	5.4	
総数(15～44歳)	10.0	10.9	11.7	10.7	9.9	10.6	10.1	10.2	10.6	10.6	11.1		
全国	うち15～19歳	34.0	38.1	37.3	34.6	31.1	31.5	31.0	33.2	29.3	29.6	35.9	
	うち20～24歳	20.4	20.9	20.5	20.0	18.6	17.8	16.9	18.5	20.3	20.4	20.3	
	うち25～29歳	10.0	10.6	10.7	11.1	10.2	10.3	10.1	10.7	11.9	11.9	12.1	
	うち30～34歳	5.5	6.1	6.6	6.2	6.5	6.8	6.5	7.0	7.9	8.0	8.0	
	うち35～39歳	4.2	4.4	4.4	4.2	4.6	4.7	4.7	4.9	5.5	5.4	6.1	
	うち40～44歳	3.0	3.4	3.2	3.3	3.5	4.0	3.4	4.5	4.3	4.3	5.1	
総数(15～44歳)	9.8	10.3	10.1	9.7	9.3	9.1	8.7	9.4	10.0	10.0	10.3		

※[]を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

⑦性別・年齢階級別・収入別

単位：万人

			パート・アルバイト及びその希望者										
			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	[2010]	[2011]
男	総数 (15～ 34歳)	不詳	1.7	2.4	1.3	2.1	1.5	1.7	1.8	1.7	1.4	1.3	1.4
		収入なし	9.0	10.3	7.9	7.9	7.7	6.0	6.8	7.2	8.6	8.2	7.6
		50万円未満	14.3	15.3	12.4	11.0	10.8	10.6	8.5	9.2	9.5	9.1	11.3
		50～99万円	17.0	18.9	17.9	17.1	15.6	14.1	12.6	15.0	17.5	16.5	16.2
		100～149万円	20.0	21.0	23.4	20.6	19.5	18.9	18.0	18.4	17.9	16.8	20.3
		150～199万円	14.1	14.5	15.2	15.0	13.5	14.4	12.6	15.1	11.7	11.0	12.1
		200～299万円	12.6	11.6	13.3	12.4	11.1	11.0	12.7	10.6	11.5	11.3	11.5
		300～399万円	3.7	3.2	2.4	2.1	2.9	2.0	2.4	2.7	2.4	2.4	2.1
		400～499万円	0.7	0.7	0.6	0.7	0.4	0.9	0.3	0.6	0.0	0.0	0.2
		500～599万円	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
		700～999万円	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1000～1499万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1500万円以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	93.7	98.1	94.7	89.1	83.1	79.9	75.8	80.7	80.8	76.8	82.7	
男	総数 (35～ 44歳)	不詳	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.4
		収入なし	1.8	1.9	2.6	3.0	1.6	2.1	2.1	2.8	3.4	3.3	2.1
		50万円未満	1.5	1.3	0.9	1.3	1.4	1.0	1.8	1.8	1.7	1.5	1.6
		50～99万円	1.6	2.5	1.5	1.6	1.8	2.3	2.0	2.9	3.0	2.8	4.2
		100～149万円	2.0	2.5	2.8	3.3	3.0	2.8	3.2	3.5	4.6	4.4	5.1
		150～199万円	2.4	2.5	2.6	2.6	3.1	4.3	3.1	3.8	5.0	4.6	4.3
		200～299万円	3.7	3.4	3.0	3.1	3.8	3.8	3.6	4.8	5.3	4.9	5.5
		300～399万円	1.1	1.3	1.4	0.8	2.1	1.6	1.4	1.4	1.2	1.1	1.2
		400～499万円	0.9	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.8	0.3	0.3	0.3	0.2
		500～599万円	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3
		700～999万円	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
		1000～1499万円	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
		1500万円以上	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	15.4	16.2	16.1	16.2	17.7	18.5	18.1	21.7	24.7	23.2	25.3	
女	総数 (15～ 34歳)	不詳	2.5	2.3	1.9	1.8	2.3	1.7	2.1	1.8	1.8	1.8	2.1
		収入なし	7.6	9.5	7.5	8.1	5.9	7.2	6.2	8.0	8.5	7.7	6.5
		50万円未満	16.8	17.1	17.1	13.7	12.5	11.3	11.5	10.8	13.3	12.5	12.3
		50～99万円	27.1	28.6	29.5	27.2	23.8	21.3	20.4	23.1	22.7	21.5	19.9
		100～149万円	33.5	35.3	33.9	34.2	33.3	29.0	27.9	25.1	31.3	29.9	27.5
		150～199万円	17.3	16.9	17.6	15.4	17.3	17.3	14.7	15.9	16.5	15.8	16.3
		200～299万円	8.7	8.3	9.4	9.1	9.7	9.6	9.4	9.9	8.0	7.8	8.2
		300～399万円	1.3	1.0	1.6	1.8	0.8	1.5	1.9	1.8	1.1	1.1	0.8
		400～499万円	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		500～599万円	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		700～999万円	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
		1000～1499万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1500万円以上	0.0	0.0	0.4	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	114.9	119.2	118.7	111.3	105.8	99.5	94.3	96.5	103.4	98.3	93.8	
女	総数 (35～ 44歳)	不詳	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.3
		収入なし	1.1	1.4	1.0	1.3	1.9	2.1	1.7	1.8	1.3	1.3	2.7
		50万円未満	0.9	1.1	1.1	1.1	1.1	1.5	1.4	1.4	1.6	1.6	2.3
		50～99万円	2.4	2.4	2.7	2.6	2.7	3.3	3.2	4.1	4.0	3.8	4.0
		100～149万円	3.2	4.3	4.2	4.0	4.1	4.7	4.9	6.5	6.5	6.2	6.2
		150～199万円	1.4	2.1	2.3	2.4	2.6	3.2	3.2	3.5	3.4	3.2	4.2
		200～299万円	1.3	1.3	1.2	1.5	2.0	2.6	1.7	1.9	2.2	2.0	3.7
		300～399万円	0.2	0.5	0.3	0.1	0.2	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.7
		400～499万円	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
		500～599万円	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		700～999万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		1000～1499万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
		1500万円以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	10.8	13.3	13.0	13.2	14.7	18.3	16.8	19.7	19.7	18.9	24.2	

⑦性別・年齢階級別

単位：%

			収入別構成比(フリーターのみ)										
			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	[2010]	[2011]
男	総数 (15～34歳)	不詳	1.8	2.5	1.4	2.3	1.7	2.1	2.3	2.2	1.7	1.7	1.7
		収入なし	9.6	10.5	8.3	8.9	9.2	7.6	9.0	8.9	10.7	10.6	9.2
		50万円未満	15.2	15.6	13.1	12.3	13.0	13.3	11.2	11.4	11.8	11.8	13.6
		50～99万円	18.1	19.2	18.9	19.2	18.8	17.7	16.6	18.6	21.7	21.5	19.6
		100～149万円	21.3	21.4	24.8	23.1	23.4	23.6	23.7	22.8	22.2	21.9	24.5
		150～199万円	15.1	14.8	16.0	16.9	16.2	18.1	16.6	18.8	14.5	14.4	14.6
		200～299万円	13.5	11.9	14.1	13.9	13.4	13.7	16.7	13.2	14.3	14.7	13.9
		300～399万円	4.0	3.2	2.6	2.4	3.5	2.5	3.2	3.4	3.0	3.2	2.6
		400～499万円	0.8	0.7	0.6	0.8	0.5	1.1	0.4	0.7	0.0	0.0	0.3
		500～599万円	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0
		700～999万円	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		1000～1499万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1500万円以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
男	総数 (35～44歳)	不詳	0.4	1.8	1.5	0.6	1.4	0.7	0.3	0.8	0.9	1.0	1.8
		収入なし	11.4	11.6	16.4	18.3	8.9	11.4	11.7	12.7	13.9	14.2	8.5
		50万円未満	9.8	8.1	5.7	7.8	8.0	5.3	9.7	8.5	6.8	6.3	6.4
		50～99万円	10.3	15.5	9.1	9.9	10.0	12.3	11.1	13.4	11.9	11.9	16.7
		100～149万円	12.7	15.5	17.4	20.2	16.7	15.3	17.6	16.1	18.7	19.1	20.3
		150～199万円	15.6	15.2	16.4	16.2	17.4	23.0	17.4	17.4	20.1	19.9	17.2
		200～299万円	24.1	21.0	18.7	18.9	21.4	20.3	19.6	22.3	21.3	21.2	21.7
		300～399万円	6.9	8.1	8.5	4.7	11.8	8.6	7.8	6.3	4.8	4.7	4.7
		400～499万円	5.6	2.5	3.2	2.5	2.2	2.8	4.6	1.2	1.3	1.4	0.8
		500～599万円	2.5	0.7	0.8	0.0	0.3	0.4	0.3	1.1	0.3	0.3	1.4
		700～999万円	0.3	0.0	0.2	0.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
		1000～1499万円	0.3	0.0	1.4	0.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
		1500万円以上	0.3	0.0	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
女	総数 (15～34歳)	不詳	2.2	1.9	1.6	1.6	2.1	1.7	2.2	1.8	1.7	1.8	2.2
		収入なし	6.6	7.9	6.3	7.3	5.6	7.2	6.6	8.3	8.2	7.9	6.9
		50万円未満	14.7	14.3	14.4	12.3	11.8	11.3	12.2	11.2	12.9	12.7	13.1
		50～99万円	23.6	24.0	24.8	24.4	22.5	21.5	21.6	23.9	21.9	21.9	21.2
		100～149万円	29.1	29.6	28.5	30.7	31.5	29.2	29.6	26.0	30.3	30.4	29.4
		150～199万円	15.0	14.1	14.8	13.9	16.4	17.4	15.6	16.5	16.0	16.1	17.3
		200～299万円	7.5	6.9	7.9	8.2	9.1	9.7	10.0	10.2	7.7	8.0	8.8
		300～399万円	1.1	0.9	1.4	1.6	0.7	1.5	2.0	1.9	1.1	1.1	0.8
		400～499万円	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		500～599万円	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		700～999万円	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
		1000～1499万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1500万円以上	0.0	0.0	0.4	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
女	総数 (35～44歳)	不詳	1.7	0.9	2.1	1.2	0.8	1.4	1.8	0.6	0.4	0.5	1.4
		収入なし	10.1	10.3	8.0	10.2	13.1	11.5	10.2	9.2	6.8	6.8	11.1
		50万円未満	8.6	8.6	8.2	8.1	7.3	8.4	8.3	7.3	8.2	8.5	9.6
		50～99万円	22.5	18.0	20.8	19.5	18.3	18.2	18.8	20.8	20.3	20.2	16.7
		100～149万円	29.4	32.1	32.6	30.5	28.0	25.6	28.9	32.8	33.0	32.9	25.7
		150～199万円	13.2	15.8	17.5	18.0	17.7	17.2	19.3	17.6	17.1	17.0	17.5
		200～299万円	12.0	9.8	8.9	11.4	13.5	14.2	10.0	9.5	10.9	10.8	15.1
		300～399万円	1.5	4.0	2.0	1.0	1.3	3.0	3.0	1.9	2.6	2.8	2.7
		400～499万円	0.5	0.0	0.7	0.0	0.3	0.6	0.0	0.3	0.6	0.7	0.0
		500～599万円	0.8	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		700～999万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		1000～1499万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
		1500万円以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

男女計	総数 (15～ 34歳)	不詳	4.2	4.7	3.3	3.9	3.7	3.4	3.8	3.5	3.1	3.1	3.5
		収入なし	16.6	19.7	15.3	16.0	13.6	13.2	13.0	15.2	17.1	15.9	14.1
		50万円未満	31.1	32.3	29.5	24.6	23.3	21.9	20.0	19.9	22.8	21.6	23.6
		50～99万円	44.0	47.5	47.4	44.2	39.4	35.4	33.0	38.1	40.2	38.0	36.1
		100～149万円	53.4	56.4	57.3	54.8	52.8	47.9	45.9	43.5	49.3	46.7	47.8
		150～199万円	31.4	31.4	32.8	30.5	30.8	31.8	27.3	31.0	28.3	26.9	28.4
		200～299万円	21.3	19.9	22.7	21.5	20.8	20.6	22.1	20.5	19.5	19.1	19.7
		300～399万円	5.0	4.2	4.1	3.9	3.7	3.5	4.3	4.5	3.5	3.5	2.9
		400～499万円	1.0	1.0	0.7	0.8	0.6	1.3	0.5	0.7	0.2	0.2	0.4
		500～599万円	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
		700～999万円	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
		1000～1499万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1500万円以上	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	208.6	217.4	213.4	200.4	188.9	179.3	170.2	177.1	184.2	175.1	176.6		
男女計	総数 (35～ 44歳)	不詳	0.2	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.8
		収入なし	2.8	3.2	3.7	4.3	3.5	4.2	3.8	4.6	4.8	4.6	4.8
		50万円未満	2.4	2.5	2.0	2.3	2.4	2.5	3.0	3.3	3.3	3.1	3.9
		50～99万円	4.0	4.9	4.2	4.2	4.5	5.6	5.2	7.0	7.0	6.6	8.3
		100～149万円	5.1	6.8	7.1	7.3	7.1	7.5	8.0	10.0	11.1	10.7	11.4
		150～199万円	3.8	4.6	4.9	5.0	5.7	7.4	6.4	7.2	8.3	7.8	8.6
		200～299万円	5.0	4.7	4.2	4.6	5.8	6.4	5.2	6.7	7.4	7.0	9.1
		300～399万円	1.2	1.8	1.6	0.9	2.3	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6	1.8
		400～499万円	0.9	0.4	0.6	0.4	0.4	0.6	0.8	0.3	0.4	0.4	0.2
		500～599万円	0.5	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3
		700～999万円	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
		1000～1499万円	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
		1500万円以上	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	26.3	29.5	29.1	29.4	32.5	36.9	35.0	41.4	44.4	42.1	49.5		

※[]を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

男女計	総数 (15～ 34歳)	不詳	2.0	2.2	1.5	1.9	2.0	1.9	2.2	2.0	1.7	1.8	2.0
		収入なし	8.0	9.1	7.2	8.0	7.2	7.4	7.6	8.6	9.3	9.1	8.0
		50万円未満	14.9	14.9	13.8	12.3	12.3	12.2	11.8	11.2	12.4	12.3	13.3
		50～99万円	21.1	21.8	22.2	22.1	20.9	19.8	19.4	21.5	21.8	21.7	20.4
		100～149万円	25.6	25.9	26.9	27.3	27.9	26.7	27.0	24.6	26.7	26.7	27.1
		150～199万円	15.1	14.4	15.4	15.2	16.3	17.7	16.0	17.5	15.3	15.3	16.1
		200～299万円	10.2	9.2	10.6	10.7	11.0	11.5	13.0	11.6	10.6	10.9	11.2
		300～399万円	2.4	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	2.5	2.6	1.9	2.0	1.6
		400～499万円	0.5	0.5	0.3	0.4	0.3	0.7	0.3	0.4	0.1	0.1	0.2
		500～599万円	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
		700～999万円	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1000～1499万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1500万円以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男女計	総数 (35～ 44歳)	不詳	0.8	1.3	1.4	0.9	1.1	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	1.6
		収入なし	10.8	11.0	12.6	14.7	10.8	11.5	11.0	11.1	10.7	10.9	9.8
		50万円未満	9.3	8.3	6.8	7.9	7.4	6.8	8.7	8.0	7.4	7.3	8.0
		50～99万円	15.3	16.6	14.3	14.2	13.8	15.2	14.8	16.9	15.7	15.6	16.7
		100～149万円	19.6	23.0	24.2	24.8	21.9	20.4	23.0	24.1	25.0	25.3	23.0
		150～199万円	14.6	15.5	16.9	17.0	17.5	20.2	18.3	17.5	18.8	18.6	17.3
		200～299万円	19.1	16.0	14.3	15.5	17.8	17.3	15.0	16.2	16.7	16.5	18.4
		300～399万円	4.6	6.2	5.6	3.1	7.0	5.8	5.5	4.2	3.8	3.8	3.7
		400～499万円	3.5	1.4	2.1	1.4	1.3	1.7	2.4	0.8	1.0	1.0	0.4
		500～599万円	1.8	0.6	0.4	0.0	0.3	0.2	0.3	0.6	0.2	0.2	0.7
		700～999万円	0.2	0.0	0.1	0.2	0.6	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1
		1000～1499万円	0.2	0.0	0.8	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
		1500万円以上	0.2	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※[]を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

労働政策研究報告書 No. 154

大都市における30代の働き方と意識

— 「ワークスタイル調査による20代との比較から —

発行年月日 2013年 3月 21日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2013 JILPT

Printed in Japan

* 労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)